

平成29年度（平成28年度事業実施分）
行政評価の反映結果報告書

平成30年2月



目 次

I はじめに	1
II 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み	1
III 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況	20
IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果	26
●視点 ひと	27
●視点 暮らし	59
●視点 まち	77
●視点 行財政	105
V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧	129
VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果	154
●庁内評価、区民評価を実施した事業	155
●庁内評価のみ実施した事業	177

I はじめに

足立区では、行政評価の客観性を高め、区政の透明化と区政経営の改革・改善を進めることを目指し、平成17年度より公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置しました。

今年度の評価委員会では、区長から諮問を受けた「足立区重点プロジェクト事業」に該当する51事業と、一般事務事業のうち11事業について詳細な評価を行い、平成29年9月に「足立区区民評価委員会報告書」をまとめました。

この報告書の中で出された「重点プロジェクト事業に関する提言」や「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み、各事業単位の評価に対する反映結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

区は今後も引き続き、行政評価制度を活用し、区政経営の改革・改善に取り組んでいきます。

II 「重点プロジェクト事業に関する提言」と「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

1 重点プロジェクト事業に関する提言に対する区の考え方・取組み

【各分科会からの提言】

<ひと分科会>

(1) 活動・成果指標の評価方法と目標値の妥当性について【概要】

【現状】

目標値に到達できなかつたいくつかのプロジェクトに関しては、目標値が高すぎるのではないかという議論もなされた。一方で、目標値の設定が低すぎる事業が散見された。

【提言】

提言は以下の3つである。

① 目標値設定の根拠を示して欲しい。

例えば、区内の子育て家庭数（No.1）、不登校数（No.6）、企業数（No.16）などを明確化した上で、目標値の位置づけを示してもらいたい。

② 効果測定の方法（指標の抽出方法、効果の検証方法）と評価結果の活用方法を再度見直してほしい。

その際、区内の大学と連携し、専門的な知見のもと検証を進めてほしい。その上で、事業内容とともに評価で明らかになった効果を積極的に広報としてPRしてほしい（No.1）。

③待機児解消は、プロセス重視ではなく、結果重視として解決を依頼したい。

そのためには、現行以上の方法、または従来とは異なるアプローチを用いたアクションプランを立案してほしい。例えば、施設の確保は、空き家の活用や空き教室の活用、公園内の施設建設、保育者確保は、ハローワークや区内の養成校との連携などあらゆる方法を検討して欲しい（No. 11）。

◆各々の提言につきまして、区の考え方は以下のとおりとなります。

【提言①に対する区の考え方】

- ・指摘をいただいた事業を含め、目標値設定の際には分母にあたる総数を明確にするとともに、目的達成のために現実に即した妥当性のある目標値の設定をしてまいります。
- ・ご指摘のあった事業の目標値設定の根拠については、個別の事業評価調書にて示してまいります。

【提言②に対する区の考え方】

- ・区内全体を包括する指標を抽出し、その効果を検証するためには、教育・保育事業者の参加が必要なため、モデル的な参加を含め、なるべく多くの教育・保育事業者に協力いただけるよう働きかけていきます。
- ・幼児教育の効果は短期的には現れないといった難しい特性がありますので、専門的知見を有する大学等の研究機関と連携を図り、効果の検証方法の見直しに努め、効果を明らかにした上で積極的なPRに努めていきます。

【提言③に対する区の考え方】

- ・用地や保育士の確保などについて、新たな手法を加え、確実な整備を実現することで待機児ゼロを目指してまいります。
- ・用地確保の取組みについては、以下の取組みにより、平成30～31年度に計画している41施設の整備を確実に実現してまいります。
 - ア 新たに既存の区施設を保育所へ転用する手法を導入し、公有地の早期活用を図ります。
 - イ 事業者が物件を確保して提案できるように、スケジュールの見直しを図ります。
 - ウ 空き家、空き教室及び、公園内の施設建設については、保育施設としての条件を満たす物件があれば活用を検討します。

- ・保育士確保については、以下の取組みにより、平成 30～31 年度に新たに 400 人程度の保育士を確保します。
 - ア 区内大学、民間保育園連合会と連携した就職相談会や、ハローワーク足立と共催の保育士再就職セミナーの開催回数を増やす等さらなる人材確保を図っていきます。
 - イ 平成 30 年度入園申し込みから、区内保育施設又は幼稚園に勤務する保育士や看護師、幼稚園教諭に調整指数を 1 点加点いたします。
 - ウ 新規に開設される保育施設の保育士への経済的支援として住居借上げ支援事業や奨学金返済支援事業を継続し、それらの事業 P R を関東近県から全国へと広げていきます。
- ・その他の取組みとして、私立認可保育所 5 施設において、開設当初の空きスペースを活用して 1・2 歳児を受け入れる「定期利用保育事業」の補助を開始し、平成 30 年度限定で 37 人分の受入枠を設けます。また、平成 31 年度以降に開設する認可保育所においても実施を推進してまいります。

(2) 地域資源の活用と地域の人材確保に向けて【概要】

【現状】

「ひと」のプロジェクトは、区内全校で実施されていることが大半であり、常に多くの人材が不可欠であるが、住民の多重役割の負担や、人材の高齢化などが問題となっている。またすでに関わっている人たちのモチベーションの維持も重要である。今後は、人材確保や人材育成についての新たな対策が求められる。

【提言】

- ①人材確保としては、新しい住民への積極的働きかけ、企業との連携、区内の大学や専門学校生の課外活動や授業等との連携など、様々なルートから新たな人材開拓の方法を検討してほしい。
- ②その際、「地域で子ども達を育てる」という社会的意義を明確にし、子どもの成長のため、及び活動の担い手にとってもQOLの向上などにつながる点の啓発、さらに活動継続のためのモチベーションとして、表彰制度なども検討して欲しい。
- ③「ひと」の分野は、細やかな支援を行っているものの、目に見える形での変化は時間がかかるものである。ゆえにこれらの分野に関わっている人が過度な負担とならないよう、後方支援にも留意してほしい。

- ◆学校教育活動には学校と家庭、地域の連携と協力が不可欠であり、多くの地域人材がチーム学校の一員として関わることができるよう、地域や家庭に「開かれた学校」として情報発信や学校運営への参画等の取組みを積極的に推進していきます。

【提言①に対する区の考え方】

- ・人材確保については、広報やホームページにより発信することはもとより、PTAや開かれた学校づくり協議会、町会・自治会、区内外の大学など様々なルートを開拓し、積極的に働きかけることで、新たな人材の発掘・確保の協力を求めています。

【提言②に対する区の考え方】

- ・スタッフ募集用パンフレットなどを活用し、「地域で子ども達を育てる」ことの意義、健康の維持・向上や生きがいにもつながることを伝えつつ、活動への理解や興味・関心を喚起してまいります。
- ・活動継続のためのモチベーションとしては、これまでもブロック会議や成果報告会等を通じて、謝意を伝えておりますが、今後、感謝状の贈呈などにつ

いて研究していきます。

【提言③に対する区の考え方】

- ・担い手に対する支援については、各事業の担当職員が学校を訪問し、支援員やスタッフ、サポーター等から事業の成果や課題を聞き取るとともに、人材育成に向けた研修やOJTを引き続き行うなど、さらに充実させていきます。

(3) 事業間の連携に向けて【概要】

【現状】

今回の評価作業を通して、各事業の課題が明らかになったが、その中で、事業間連携を行うことで、各事業の課題が解決できるのではないかとと思われる。

【提言】

連携案を3つ提案する。

- ①「No.9 こども未来創造館事業」と「No.10 自然教室事業・体験学習推進事業」の連携である。

学校の授業や課外活動の一環として、平日にギャラクシティに出向いて体験的なプログラムを実施するなどの連携を検討してほしい。

- ②「No.9 こども未来創造館事業」と「No.15 養育困難改善事業（児童虐待対策等）」との連携である。

ギャラクシティで子ども向けの講座と保護者向けの児童虐待予防講座を同時に開催し、子どもがプログラムに参加している間に、親が児童虐待予防講座に参加できる仕組みを作ってみてはどうだろうか。その際、虐待予防講座に参加するとプラネタリウムや子どものプログラムの割引が受けられるなどの新たな展開を検討してほしい。

- ③「No.15 養育困難改善事業（児童虐待対策等）」と「No.13 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4 か月児健診事業）」の連携である。

目的が同じであるので、より効果的な連携を願いたい。

◆各々の提言につきまして、区の考え方は以下のとおりとなります。

【提言①に対する区の考え方】

- ・平日のギャラクシティ利用者の増加に向けて、「こども未来創造館事業」と「自然教室事業・体験学習推進事業」がこれまで以上に綿密に連携することで、学

校の授業や課外活動として選択されるよう魅力ある体験プログラムの研究や改善を図り、ギャラクシティにおける事業を展開してまいります。

【提言②に対する区の考え方】

- ・「こども未来創造館事業」と「養育困難改善事業（児童虐待対策等）」との連携において、子どものプログラム参加中に、保護者が講座を受講することは難しいと考えております。
- ・理由として、ギャラクシティでは、小学校4年生未満の子どものプログラム参加は保護者同伴になることが多いためです。
- ・代替策として、子どもが体験事業に参加している際に、講座によらない親への啓発方法（パンフレットの配布、ミニ説明会、相談会など）を児童虐待対策担当所管と検討してまいります。
- ・プラネタリウムの割引や体験プログラム優先制度など、新たな展開についても検討してまいります。

【提言③に対する区の考え方】

- ・「養育困難改善事業（児童虐待対策等）」と「ASMAPの推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業）」との連携については、これまでも以下の連携を図っておりますが、より効果的な連携について、今後検討してまいります。
- ・ASMAPにより支援が必要と判断された妊婦への支援を円滑に進めるため、月1回の産前産後養育支援連絡会をはじめ、各保健センターとも日々連携を取るなどして、互いの事業の連携強化に努めています。
- ・「こんにちは赤ちゃん訪問事業」での助産師による訪問時に「きかせて子育て訪問事業」のチラシ配布や、各保健センターでの健診時に虐待予防講座の案内等、支援の必要な保護者への周知も図っています。

<くらしと行財政分科会>

(1) 町会・自治会加入率の向上をめざして【概要】

【現状】

加入率の低下が続けば、「No.40 孤立ゼロプロジェクト推進事業」をはじめ、各事業にも少なからず影響を及ぼすことになる。加入率低下の問題意識を区民で共有し、「足立区町会・自治会運営マニュアルの活動事例集」を無駄にすることなく活用するよう、行政からも働きかける努力が必要となる。

【提言】

- ①まずは、町会・自治会への一律的な支援のあり方を見直し、意欲的、積極的に地域活動に取り組む町会・自治会に対して、特別にインセンティブを付けた補助を行ってみるのもよいと思われる。
- ②今後さらなる流入が予想される子育て世帯、単身若年者、外国人居住者などに向けた加入啓発活動を行うとともに、地域防災の中核を担う組織として、これまでの「地縁」にかわる「新たな縁」（まちづくり協議会など）を創ることも検討すべき時期にきている。中・長期的視野に立った地域コミュニティの新たな絆づくりに期待したい。

- ◆加入率低下や次代の担い手不足は全町会・自治会が課題と認識しています。今回作成した「足立区町会・自治会運営マニュアルの活動事例集」については、平成29年8月4日の新聞掲載を契機に有効に活用するよう区民事務所長会や地域の会議等で周知してまいりました。今後も機会を捉えて無駄にすることなく活用するよう周知してまいります。

【提言①に対する区の考え方】

- ・新たな取組みを積極的に行う町会・自治会に対しては、特別なインセンティブを付けた補助として、対象経費の10/10の補助率により地域活性化事業助成を行っています。
- ・町会・自治会が主体となりこれらの補助制度を活用して事業実施していく意欲の醸成が鍵であるため、その働きかけを行ってまいります。

【提言②に対する区の考え方】

- ・今後さらなる流入が予想される子育て世帯、単身若年者、外国人居住者等に向けた加入促進策として、東京都事業「地域の課題解決 プロボノプロジェクト」を活用し、効果的なチラシ制作と加入勧奨方法の構築に取り組んでいます。

- ・地域の課題解決や災害時の安全確保において地縁団体の重要性は否めないと認識していますが、「新たな縁」としてのNPO組織や協議会等については、町会・自治会に加わる第二のコミュニティ組織と考えます。今後は、中・長期的視野に立って、これらの組織とも連携し協創を深化させていくことも検討してまいります。

(2) 庁内での省エネ、美化活動を積極的に発信【概要】

【現状】

庁舎を訪問するたびに、職員らの省エネ、美化に関する自主的な取り組みを目にする。

【提言】

「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」を実践するこうした庁内・職員の取組みが、多くの区民にも伝わるよう積極的な情報発信をしていくべきである。

- ①ホームページ、あだち広報、SNSでの情報に加え、日頃から実践されている庁内での節電の取り組み、職員の省エネに関する自主的な活動や様々な工夫など省エネによる節電効果を具体的な数値も含めて積極的に区内外に発信してもらいたい。
- ②職員が行っている勤務時間外の美化活動についても、積極的にPRしてほしい。

- ◆職員の省エネ、美化に関する自主的な取組みへの積極的な情報発信についての区の考え方は以下のとおりです。

【提言①に対する区の考え方】

「No.19 エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）」

- ・現在、「公共施設地球温暖化対策推進実行計画」に基づき、区の施設のCO₂排出量やエネルギー使用量については、区のホームページで公表しています。今後はSNS等も活用し、積極的な情報発信をしていきます。
- ・庁内の照明や空調の調整、蛍光灯のLED照明化への取組みについても、今後区のホームページ等で公表をしていきます。

【提言②に対する区の考え方】

「No.43 ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）」

- ・美化に関する取組みの情報発信については、これまで地域の活動を中心に取り上げており、職員の活動は本庁舎で実施しているボランティア清掃の様子を

SNSで発信するのみでした。

- ・ 今後は、美化活動に取り組んでいる区施設を、SNSだけでなく、区ホームページ、あだち広報及びプレスリリース等を活用し、紹介していきます。
- ・ 業務を通じて接する区民や事業所等の方々に対しても、区職員の取組みをPRするなど、方法を検討し積極的に情報発信を行ってまいります。

(3)「協創」理念を意識したプラットフォームづくり【概要】

【現状】

これまで区が中心となって、区民、町会・自治会、関連団体、企業などを連携させ、協働の仕組みを構築してきた。事業としては、高い評価を得、相応の成果も得ることができた。しかし、区発の協働事業であるがゆえに、役割の固定化がおこり、区民の「やらされ」感、区の「やらねば」感が互いに強くなることで、課題解決に向けた足並みが乱れつつある事業も出てきつつある。

【提言】

ビューティフル・ウィンドウズ運動や孤立ゼロプロジェクトの推進のために、協創の考え方や仕組みを取り入れていくことに加え、中長期的には産・学・公・民の連携が期待される「No.44 大学連携コーディネート事業」「No.41 NPO・区民活動支援事業」などにおいても、基本構想の理念にのっとった協創プラットフォームづくりを進め、新たな連携のモデルを示すことができればよいと思う。

- ◆ 区民、企業や大学等の「やってみたい」「提案したい」をつなぐ場として、協創プラットフォームを創設し、運営していきます。

これまで区が主導してきた従来の協働の取組みだけでは、複雑・多様化する地域課題への対応が不十分になりつつあり、協働相手の役割の固定化などの課題も出てきました。今後は、「協働」とともに新たな経営理念として加えた、「協創」の考えのもと、多様な主体が集う機会や場である協創プラットフォームにおいて、横の関係でつながりを広げることで、ビューティフル・ウィンドウズ運動等の事業の推進や新たな活動者の参加につなげていきます。

【提言に対する区の考え方】

「No.44 大学連携コーディネート事業」

- ・ これまでの大学連携により、大学と区、大学と企業や地域という仕組みが着実に根付いてきております。
- ・ 今後は、大学生という主体が区内企業や地域団体等と交流し活動していくプ

プラットフォームづくりが必要だと考えています。その活動を通じて新たなつながりが生まれ、大学生が区に愛着を持つようになり、地域での活動がさらに広がることや卒業後も足立区との関わりを持ち続けることを目指してまいります。

「No.41 NPO・区民活動支援事業」

- ・地域課題を自ら発見し、自主・自発的に課題を解決していくNPO団体を育成していくとともに、団体が継続的に活動が続けられるよう、財政的な支援だけでなく、場所や情報の提供等、様々な側面支援を行っていきます。
- ・NPO団体等の地域で活動する団体の団体間および行政との連携・協力のきっかけづくりとプラットフォームの基盤整備のため、情報共有や意見交換の場も積極的に設けていきます。

〈まちと行財政分科会〉

(1) 町会・自治会への周知、町会・自治会以外への周知【概要】

【現状】

「No.26 防災力向上事業（防災訓練・防災計画）」が、典型的であるが、重点プロジェクトとしての成果が、いかに区民に広くその取組みを周知するかということにかかっている事業が多い。

これに対して、ITをうまく使いこなすということが一つの方向性であるが、ITだけに頼るわけにもいかないのが現状であり、町会等のまち中の組織を通して取組みを周知する、そのための取組みが重要視されてきた。しかし、町会・自治会以外へのアプローチを充実させるべきではないかということについて、昨年度まで必要に応じて指摘してきたところであるが、これへの取組みがなかなか伝わってこなかった。

【提言】

当委員会が指摘したからといって、即座に翌年度の施策に反映できるものでもないことは承知しているが、どのようにそれらの指摘を受け止め、どうしようとしているのかということ、区民評価の場で是非とも説明してほしい。こうしたやりとりがあつてこそ、区民評価が生きるのである。

【提言に対する区の考え方】

- ・町会・自治会以外へのアプローチを充実させるべきではないかという指摘については、取組みへの説明が不十分であったため、取組み内容を整理し、区民評価の場で分かりやすく説明してまいります。
- ・これまでも総合防災訓練の実施にあたっては、区内の各駅や小・中学校、スーパーなどの商業施設、日暮里・舎人ライナーの車内等 200 箇所以上にポスターやチラシの掲出を依頼し、多くの方々の目に留まるよう取り組んでいます。
- ・避難所運営訓練を実施する際には、学校を通じて児童・生徒に訓練のチラシを配付し、家族での参加を呼びかけている地域もあります。
- ・地震体験車・煙体験訓練の申込み案内も、区ホームページや「あだち広報」等で紹介しており、町会・自治会だけでなく、マンション管理組合等での訓練も増えております。
- ・こうした町会・自治会以外へのアプローチについては、今後さらに進めてまいります。

(2) 重点プロジェクトの広報、アピール【概要】

【現状】

町会等既成の組織以外への広報ということが大きな課題で、これが不十分であるため、それぞれのプロジェクトの成果がもう一つ上がっていないのではないかという重点プロジェクトがある一方、せっかく貴重な取り組みをして成果を上げているにも関わらず、区民に周知するということが今一つ行きわたっていないという重点プロジェクトもある。

【提言】

常に情報伝達、広報という意義を踏まえて取り組みを続けてほしい。

【提言に対する区の考え方】

- ・常に区民の皆様への情報伝達、広報を意識して事業を進めることができるよう、全所属の若手職員を対象とした「情報発信ミーティング」、管理職の「目標管理」などを活かし、取り組みを続けてまいります。
- ・各事業において区民の理解促進、意向把握の手段としていただいたご提案については、個別の事業評価調書にて検討結果をお示ししてまいります。

(3) PDCA サイクルの実効性【概要】

【現状】

PDCAサイクルとは、これを回すことによって、さらに高いレベルに到達できることに意義がある。したがって、昨年度まで高い評価を得られたからといって安心してはいけない。さらに次の高い目標に向かって、さらに一步を踏み出すためにどう対応するのかということに区民は目を凝らしているのである。今回は、これに対して特に考えさせられるプロジェクトがあった。

【提言】

「No.26 防災力向上事業（防災訓練・防災計画）」は、抜群に高い達成状況であったが、だからと言って、防災という点が常に足立区の大きな課題であることに変わりはない。常に高い目標に向かって進化していかなければならないことに対して、昨年度の当委員会の指摘事項（※）にどう向かいあったのか、これに対する説明が不十分ではないのかという委員間での意見があり、やや辛口の評価となった。

※防災訓練実施に関する区ホームページの情報の充実、
マンション単位での避難ばしごでの訓練の呼びかけ

【提言に対する区の考え方】

- ・昨年度いただいた指摘事項についてですが、防災訓練実施に関する区ホームページの情報の充実については、取り組むことができませんでした。常に高い目標に向かって進化するためには、更なる訓練参加者獲得と若年層の取り込みなど、まだまだ課題を残していると考えております。
- ・そのため、以下の3点に取り組んでいくことで、多くの区民に防災に関するアプローチをかけ、区民評価の場でも丁寧に説明してまいります。
 - ア 防災について区ホームページを検索する方々のため、検索ワードを増やすほか、参加可能な訓練について目につきやすいようにする等ホームページを改善していきます。
 - イ あらゆる機会・媒体を活用した防災普及啓発活動や、防災関係機関のほか町会・自治会、マンション管理組合等との防災訓練、特に区内商業施設や大学の学園祭等にて、日頃の防災訓練に参加が少ない世代への普及啓発により、目標を達成することができました。今後は、町会等未加入の区民へのアプローチを拡げ、更なる訓練参加者獲得と若年層の取り込みにつなげていきます。
 - ウ こうした取組みを継続していくとともに、区ホームページ、A-メール、ツイッターなどのデジタル媒体や、「あだち広報」、ポスター、チラシなどのアナログ媒体をフル活用してまいります。

2 一般事務事業に関する評価意見に対する区の考え方・取組み

【分科会からの意見】

＜一般事務事業見直し分科会＞

(1) 区民協働のあり方について【要旨】

【評価意見】

- 住民も多様化し、社会情勢もめまぐるしく変化するなかで、従前のやり方を踏襲するだけでなく、多様なニーズにスピード感を持って対応することを考えていただきたい。
- 協働している相手方に対し、会計処理や労務管理等について、区職員による適切なチェックを行うこと。

【評価意見に対する区の考え方】

スピード感を持って事業に取り組み、見直しを図ることができるものについては、随時、改善していきます。また、補助金・助成金等の支出においては、職員等による適正なチェックを実施します。

(2) 庁内連携のあり方について【要旨】

【評価意見】

- 複数の課で類似の事務事業を並行して担っているものについては一元化を図り、多様な対象に対して柔軟なサービス提供を考えていくほうが効率的である。
- 庁内での情報共有や連携を行い、既存の制度やしがらみにとらわれることなく、見直しを図っていただきたい。

【評価意見に対する区の考え方】

「授産場の管理運営事業」について、他の障がい者施設との一元化はできないかとのご意見をいただきましたが、就労に対するニーズが異なるため、現時点で統合することは難しいと考えます。

今後、類似の事務事業であると判断される事業があった場合には、可能な限り効率化を図り、必要に応じて事業の統合を検討します。また、これまで以上に庁内における情報共有化を図り、事業が円滑に進むように取り組みます。

(3) 事業評価に対する担当課の対応について【要旨】

【評価意見】

- 説明資料や内容が必ずしも一般区民に理解できるものではない事業があった。
- 担当業務を従来どおりに粛々となすことに終始し、区民サービスの向上に向けた創意工夫を行っているように感じられない説明もあった。
- 区民評価の場を、業務の効率化や工夫を考えたり、区民と対話をする機会として積極的に捉えていただきたい。

【評価意見に対する区の考え方】

できる限り分かりやすい資料の作成と丁寧な説明を心がけます。また、区民評価の場を区民と対話する機会として積極的に捉え、活発な意見交換を行い、様々な課題・提案をいただいた中から、より良い区民サービスの提供の可能性を模索していきます。

(4) 評価対象事業の選定方法ならびに評価指標の設定について【要旨】

【評価意見】

- 区の裁量が働く余地が極めて低い事務事業等、評価対象事業が評価基準になじまないものがあったため、事業選定方法と併せて、対象事業に合った評価基準の設定方法について検討する必要がある。

【評価意見に対する区の考え方】

評価対象の事務事業については、何らかの課題があると思われる事業や、是非区民の皆さんに周知したい事業などを選定しています。評価になじまないような事業については、より効果的に評価していただけるよう、対象事業に合った評価基準の設定方法の再検討を行います。

【視点別意見】

(1) 事業の必要性について【要旨】

【評価意見】

- 多くの事業が豊かな区民生活に寄与するものとして事業の必要性が認められる。
- 事業の意義や目的は理解できるが、他の方法で対応することを考えるべき時期に来ている事業については、見直しの検討が必要である。

【評価意見に対する区の考え方】

地域・社会情勢を的確に把握し、真に行うべき事業を今後も見極めていきます。見直し時期に来ている事業については、事業の廃止も含め、どのような手法で実施していくべきか再検討していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「授産場の管理運営」(福祉部 高齢福祉課)

利用者の減少などから、施設の存続について検討していきます。また、高齢者の多様なニーズに柔軟に対応できる場の創出については、他区の事例なども参考にしながら引き続き検討していきます。

◆「し尿収集運搬事業」(環境部 ごみ減量推進課)

し尿世帯の減少に伴い、随時、収集運搬効率の見直しを行い、収集運搬経費の縮減に努めていきます。また、今後、他区との共同処理等についても検討していきます。

(2) 事業手法の妥当性について【要旨】

【評価意見】

- 多くの事業について、事業手法の見直しを検討するべきである。
- 事業によっては、事業手法が極めて非効率であり、多額の財源を投じて行う事業としては疑問が残る。

【評価意見に対する区の考え方】

事業が効率的かつ効果的に実施できるように、事業手法の見直しを図っていきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「学習支援ボランティア事業」(学校教育部 学力定着推進課)

学習支援ボランティアの確保に向け、従前の募集のほか、ボランティア実習やサービスラーニング等の受け入れ等、学生の新規発掘に努めていきます。また、各学校には、学習支援ボランティアを活用した補習活動等に一層力を注ぐよう、これまで以上に働きかけていきます。

◆「展示等運営事業」（地域のちから推進部 地域文化課）

子どもに限らず、大人にも楽しんでもらえるような取組みを拡張していきます。また、学校と連携した事業展開の強化を図っていきます。

◆「防犯灯助成事業」（都市建設部 工事課）

警察等から区内各地域の情報を収集し、防犯上危険な私道については町会等へ働きかけ、防犯灯設置につなげていきます。

（3）受益者負担の適切さについて【要旨】

【評価意見】

- 受益者負担になじまないと判断された事業や、そもそも受益者を特定しづらい事業が多く、事業の選定に問題がある。
- 利用者から一部でも負担を求めることが妥当であると判断された事業があった。

【評価意見に対する区の考え方】

今後とも、個々の事業について適正な受益者負担を設定していきます。また、受益者が特定しづらい事業については、視点別評価の再設定が可能かどうか検討していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「し尿収集運搬事業」（環境部 ごみ減量推進課）【再掲】

東京都と連携して、各世帯や地権者を個別に訪問し、各世帯の実情に応じて下水道の接続が可能となるよう、丁寧に対応していきます。

◆「青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業」

（子ども家庭部 青少年課）

ジュニアリーダー研修会を開催していない地域にも裾野を広げられるように、町会・自治会や青少年対策地区委員会の協力も得ながら、研修会の実施に向けて検討していきます。

（4）事業の周知度について【要旨】

【評価意見】

- 事業の周知度が十分でない事業が多く見られ、サービスを必要としている人のところに必ずしも必要な情報が届いていないと思われる。
- 積極的に様々な工夫を試みている事業もあるが、結果になかなか結びついていないように思われる。
- 区民への周知のあり方を再考するべきである。

【評価意見に対する区の考え方】

区の事業は、対象・対象外に関わらず区民には知っていただきたいと考えております。広報やホームページだけでなく、SNSやデジタルサイネージ、スマートフォンアプリ、関連事業者の協力による情報提供など様々な手段で情報を発信していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「緊急通報システムの設置事業」（福祉部 高齢福祉課）

緊急通報システムについては、地域包括支援センターやケアマネージャーだけでなく、民生・児童委員の研修会でも広報活動を行っていきます。また、見守りキーホルダー事業については、チラシ等を地域包括支援センターだけでなく、医療機関にも設置してもらい、今後は金融機関での設置に向けて調整していきます。

◆「民間緑化推進助成事業」（都市建設部 みどり推進課）

保存樹木等については、広報やホームページだけでなく、区の各イベント会場におけるパネル展示を継続して実施していきます。また、緑化工事助成については、パネル展示だけでなく、助成内容が分かりやすいチラシを作成し、緑化に関連する民間事業者の協力を得ながら、一層の周知を図っていきます。

（5）補助金等の有効性について【要旨】

【評価意見】

- 補助金対象業務が3事業しかなく、評価が困難である。
- 補助金の目的や効果が見えない事業があった。
- 補助金の支出に対する申請書等の資料については、適正なチェックが行われるべきである。

【評価意見に対する区の考え方】

補助金の助成事業については、実績や効果等が確認できる資料や数値の提示を確実に求めることにより、その有効性を評価するほか、適切な支出を行っていきます。また、事業の選定については対象事業が少ない場合は、視点別評価の再設定が可能かどうか検討していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「公衆浴場の活性化等事業助成事務」（衛生部 衛生管理課）

実績を客観的に確認できる資料を根拠に支出することとし、事業者に対して、事業を行った後の結果を評価するしくみの構築を求めています。

◆「民間緑化推進助成事業」（都市建設部 みどり推進課）【再掲】

今後は保存樹木の現地確認は毎年行い、所有者、管理者との保存樹木・

樹林に関する情報共有を図っていきます。

(6) 予算計上の妥当性について【要旨】

【評価意見】

- 概ね過去の経緯等を踏まえた予算化が図られていると判断できるが、効率的な事業の実施を踏まえた予算計上が必要である。

【評価意見に対する区の考え方】

社会経済情勢や区民ニーズの変化を的確に把握し、事業等の必要性の有無や規模の適正さを積極的に見直すことで、財源や人材の効率的な配分を進め、区民が真に必要とする事業への重点化を図っていきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「し尿収集運搬事業」(環境部 ごみ減量推進課)【再掲】

し尿世帯の減少に伴い、随時、収集運搬効率の見直しを行い、収集運搬経費の縮減に努めていきます。また、今後、他区との共同処理等についても検討していきます。

◆「公衆浴場の活性化等事業助成事務」(衛生部 衛生管理課)【再掲】

今後、事業者と調整しながら、事業者からの提案に基づき承認した啓発事業に対して、費用負担の発生した分の補助を行うような改善策を検討していきます。

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	28年度実績対28年度目標	次年度目標(H29年度)		
ひと	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支える	幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	増加目標			94%	111%	96%	
			小学校就学時に自分の名前をひらがなで書ける児童の割合	増加目標			98%	103%	100%	
			体力測定値(テニスボール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	増加目標	48%	50%	49%	70%	70%	
		小学校学力定着対策事業	特殊音節を使える児童の割合	増加目標	75%	70%	83%	108%	85%	
			区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	低減目標	1.6%	1.4%	1.5%	90%	1.3%	
		中学校学力定着対策事業	区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	低減目標	9.9%	8.2%	7.9%	89%	7.0%	
			「中学生補習講座」事前・事後テストの伸び率	増加目標		9.8%	13.0%	130%		
		学力向上のための講師等配置事業(そだち指導員・生活指導員の配置)	「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	増加目標			82.9%		85.0%	
			そだち指導によるつまづき解消率	増加目標		100%	100%	100%	100%	
			そだち指導を受けた児童の満足度	増加目標		97%	97%	97%	100%	
		教員の授業力向上事業	生活指導員配置に対する学校の満足度	増加目標		89%	82%	82%	100%	
			「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	増加目標	88.0%	89.1%	89.4%	98%	91.0%	
			「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	増加目標	68.8%	72.1%	72.3%	96%	75.0%	
			区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	増加目標	75%	79%	81%	100%	83%	
		こどもと家庭支援事業(不登校対策支援事業)	区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	増加目標	60%	61%	64%	98%	65%	
			登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童の割合(小学校)	増加目標			71%	101%	75%	
			登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した生徒の割合(中学校)	増加目標	66%	75%	75%	107%	78%	
		小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	チャレンジ学級で支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	増加目標	74%	72%	69%	99%	70%	
			給食のときに一番はじめに野菜から食べる子どもの割合	増加目標					70%	
			栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	増加目標					70%	
			ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	増加目標					80%	
		放課後子ども教室推進事業	小学生・中学生1人あたりの平均給食残菜率(年間)	低減目標			4.2%	102%	4.1%	
			放課後子ども教室年間参加児童数	増加目標	10,000人	10,185人	10,420人	99%	10,500人	
			全学年実施校数	増加目標	51校	57校	60校	100%	63校	
		こども未来創造館事業	利用者満足度	増加目標		99%	99%	100%	99%	
			こども未来創造館に来場した区民の割合	増加目標	35%	25%	33%	84%	40%	
			まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	増加目標	55名	61名	63名	101%	65名	
				こども未来創造館の複数回利用者率	増加目標	49%	50%	65%	108%	60%

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	28年度実績対28年度目標	次年度目標(H29年度)		
ひと	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支える	自然教室事業・体験学習推進事業	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	84%	90%	90%	95%	95%	
			中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	97%	98%	98%	99%	99%	
			小中学校と連携した体験学習において成長を感じることができた児童・生徒の割合	増加目標			62%	89%	70%	
			大学と連携した体験学習において進路に関して意識をもった生徒の割合	増加目標	98%	98%	97%	99%	98%	
	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	待機児童解消の推進	保育施設定員数	増加目標	12,609人	13,094人	13,587人	101%	14,464人	
			保育士等の定着度	増加目標			79.1%	105%	78.0%	
			待機児童数	低減目標	322人	306人	374人	18%	230人	
		学童保育室運営事業	学童保育室入室者数	増加目標	3,851人	4,381人	4,584人	103%	4,544人	
			学童保育室の待機児童率	低減目標	0.9%	3.9%	3.4%	44%	3.0%	
			地域別待機児童率の最高値	低減目標	2.0%	6.1%	7.6%	26%	7.0%	
		あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	こんにちは赤ちゃん訪問事業の貢献度	増加目標	76.5%	93.5%	95.1%	119%	95%	
			子育てを負担に感じたりイライラする割合	低減目標		6.2%	5.5%	109%	5.0%	
			子育ては楽しいと感じる割合	増加目標			70.1%	93%	75.0%	
			早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	低減目標	6.0%	6.0%	5.8%	103%	5.8%	
		子育てサロン事業	子育てサロン利用者数	増加目標	406,040人	413,731人	415,758人	99%	420,000人	
			子育てサロン相談数	増加目標	20,282件	20,551件	17,753件	85%	21,000件	
			子育てサロン新規利用者数	増加目標	10,370人	13,997人	15,876人	109%	16,000人	
	子育てサロン1日あたりの利用率		増加目標	185%	193%	186%	93%	188%		
	子育てサロンリピーター率		増加目標	97.4%	96.6%	96.2%	98%	98%		
	養育困難改善事業(児童虐待対策等)	児童虐待予防講座の参加人数	増加目標	147人	282人	167人	56%	199人		
		児童虐待該当件数	低減目標	683件	640件	667件	92%	663件		
		児童虐待解決率	増加目標	76%	65%	64%	65%	80%		
	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	開催講座・イベント等の受講者・参加者数	増加目標	7,007人	6,672人	7,861人	109%	7,500人	
			WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	増加目標		8件	3件	30%	8件	
			足立区WLB認定企業の数	増加目標	47件	49件	52件	87%	60件	
	くらし	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動(生活安全支援事務)	区内刑法犯認知件数	増加目標	7,561件	6,939件	6,519件	100%	6,250件
				自転車盗難認知件数	増加目標	2,532件	2,699件	2,533件	101%	2,399件
生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)		ごみ屋敷対策の解決率	増加目標	72.1%	75.5%	80.6%	101%	80%		
		不法投棄処理個数	低減目標	13,373個	12,307個	11,093個	100%	9,983個		
		自転車放置率(全駅周辺)	低減目標	0.5%	0.5%	0.3%	167%	0.5%		

重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移						
			成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	28年度実績対28年度目標	次年度目標(H29年度)	
くらし	環境負荷が少ないくらしを実現する	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	増加目標	3,758世帯	4,023世帯	4,236世帯	100%	4,373世帯
			区内自動車の年間CO2排出量(オール東京62特別区の温室効果ガス排出量)	低減目標	55.7万t-CO2	54.5万t-CO2	54.0万t-CO2	95%	52万t-CO2
			省エネルギーを心がけている人の割合	増加目標	56%	55%	51%	82%	62%
		ごみの減量・資源化の推進	ごみ処理量	低減目標	139,571t	138,981t	136,736t	100%	134,099t
			区民1人1日あたりのごみ排出量	低減目標	567.2g	561.1g	545g	102%	544.1g
			資源化率	増加目標	19.72%	19.70%	19.49%	85%	23.5%
	環境学習・体験の推進(自然環境・生物多様性の理解促進)	自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	増加目標			100%	100%	100%	
		生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	増加目標					100%	
	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数	増加目標	14,144人	14,750人	15,760人	99%	16,910人
			はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数	増加目標	3,529人	8,723人	8,021人	115%	7,076人
			はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数	増加目標	1,370人	1,480人	638人	107%	441人
生活困窮者自立支援事業		「つなぐ」シート利用人数	増加目標		199人	267人	134%	250人	
		就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	増加目標		81人	133人	133%	140人	
健康寿命の延伸を実現する	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	野菜の摂取量	増加目標	220g/日	233g/日	220g/日	88%	250g/日	
		HbA1c7%以上の割合	増加目標	4.50%	4.52%	4.73%	93%	4.40%	
		年間新規透析導入患者数	低減目標	221人	230人	264人	85%	258人	
	こころといのちの相談支援事業	「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	増加目標					100.0%	
		足立区自殺者数(対前年比)	低減目標	142人	136人	134人	101%	130人	
まち	災害に強いまちをつくる	防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	防災訓練参加者数	増加目標	67,169人	71,483人	139,955人	106%	140,000人
			防災訓練実施回数	増加目標			563回	171%	570回
			地区防災計画策定数	増加目標		2地区	7地区	140%	10地区
		防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	増加目標	51.0%	51.7%	53.3%	100%	54.8%
			【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	増加目標	53.7%	54.3%	52.3%	94%	55.5%
			【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	増加目標	2,332m	1,816m	1,103m	46%	1,600m
		建築物減災対策事業	老朽家屋の危険解消数	増加目標	42件	39件	23件	58%	35件
			区内の住宅の耐震化率	増加目標	82%	83%	84%	92%	92%
			特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	増加目標	2件	7件	6件	86%	7件
	便利で快適な道路・交通網をつくる	交通施設の整備・改善事業	自転車関連事故件数	低減目標	838件	750件	643件	103%	500件
			駅から1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積割合	低減目標	94.2%	94.3%	94.3%	98%	96.6%
		都市計画道路等の新設事業	都市計画道路用地の取得率	増加目標	42%	45%	44%	94%	45%
			都市計画道路整備の進捗率	増加目標	32%	32%	32%	100%	32%

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移								
			成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	28年度実績対28年度目標	次年度目標(H29年度)			
まち	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	高架化工事の進捗率	増加目標			23%	100%	35%		
			まちづくり計画策定の進捗率	増加目標			14%	78%	46%		
			竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間	低減目標	57分	57分	56分	2%	0分		
		区営住宅更新事業	協議移転の戸数	増加目標	53戸	53戸	89戸	100%	58戸		
		緑の普及啓発事業	花と緑の普及啓発事業の参加者数	増加目標	17,081人	45,241人	49,810人	147%	35,000人		
			緑のサポーター新規登録数	増加目標	155人	155人	95人	100%	100人		
			緑化活動に参加したい区民の割合	増加目標	15%	13%	13%	65%	15%		
			緑化活動に参加した区民の割合	増加目標	14%	14%	14%	93%	15%		
		公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	公園施設長寿命化計画の進捗率	増加目標	53%	55%	61%	97%	66%		
			区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	増加目標			3回	100%	30回		
			よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	増加目標	43%	42%	44%	73%	46%		
		地域経済の活性化を進める	創業支援事業	創業支援施設退室時の自立企業率	増加目標	100%	100%	86%	86%	100%	
				創業支援施設退室時の区内定着率	増加目標	50%	20%	71%	71%	100%	
				創業プランコンテストの応募件数	増加目標	5件	10件	16件	107%	20件	
			経営改善事業	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	増加目標			57件	90%	60件	
	ビジネスチャレンジコースの応募件数			増加目標			13件	87%	15件		
	区内事業者が大学等と技術的に連携した件数			増加目標	51件	55件	53件	88%	60件		
	販路拡大支援事業		見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	増加目標	160件	260件	220件	85%	260件		
			見本市等の参加により取引につながった割合	増加目標	29%	31%	26%	74%	35%		
			産業展示会出展による取引につながった割合	増加目標			36%	103%	40%		
	商店街魅力向上事業		街路灯等電気料金助成総額	低減目標	26,945千円	24,977千円	19,018千円	126%	19,000千円		
			商店街加盟店舗数	増加目標	2,838店	2,537店	2,350店	84%	2,500店		
			イベント集客数	増加目標	660,550人	680,300人	686,000人	98%	700,000人		
	就労支援・雇用安定化事業(あだち若者サポートステーション等)		サボステ事業の進路決定者数	増加目標	235人	156人	190人	95%	200人		
			SNあだち事業のステップアップ件数	増加目標	79件	41件	40件	67%	55件		
			マンスリー就職面接会の就労決定者数	増加目標	74人	75人	67人	96%	80人		
	行財政		多様な主体による協働・協創を進める	孤立ゼロプロジェクト推進事業	「絆のあんしん協力機関」登録町会・自治会数	増加目標		30団体	37団体	106%	50団体
					孤立状態から社会とつながった世帯数	増加目標	497世帯	827世帯	2,493世帯	100%	3,000世帯
			NPO・区民活動支援事業	NPO活動支援センター登録団体数	増加目標	154団体	178団体	182団体	101%	180団体	
		公益活動げんき応援助成事業助成数		増加目標	20団体	21団体	22団体	73%	30団体		
		あだち皆援隊講座参加者数		増加目標	603人	459人	478人	80%	600人		
		地域活動参加者数		増加目標	92人	120人	122人	122%	120人		

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	28年度実績対28年度目標	次年度目標(H29年度)		
行財政	多様な主体による協働・協創を進める	町会・自治会の活性化支援	町会・自治会加入世帯率	増加目標	56.02%	54.80%	53.51%	89%	60%	
			町会・自治会加入世帯数	増加目標	182,688世帯	181,797世帯	180,462世帯	98%	182,962世帯	
		ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)	主要6駅周辺のごみの数	低減目標	2,496個	2,074個	2,055個	146%	2,000個	
			主要6駅周辺の路上喫煙者の数	低減目標	216人	141人	130人	100%	130人	
			『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	増加目標					30%	
		大学連携コーディネート事業	六大学連携事業参加数	増加目標	44,379人	45,979人	44,348人	99%	45,000人	
			あだちの大学リレー企画	増加目標	355人	154人	332人	111%	200人	
		戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	国民健康保険業務の外部委託	年間平均待ち時間を超えた日数	低減目標			72日	83%	60日
				一次点検におけるミス発生率	低減目標			0.25%	288%	0.25%
				窓口サービスの満足度	増加目標			92%	102%	90%
	接客力の向上		接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	増加目標			249件	97%	256件	
			世論調査における職員の接客態度に対する満足度	増加目標	59%	59%	60%	86%	70%	
			来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	増加目標	85%	85%	87%	97%	90%	
	人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)		区実施研修の受講者評価	増加目標	63%	69%	73%	105%	70%	
			提言研修において実施可能とされた提言	増加目標		58%	53%	89%	60%	
			各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	増加目標		1,245回	1,281回	102%	1,300回	
	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)		【28年度まで】ツイッター・フェイスブックのフォロー数、いいね数 【29年度以降】閲覧者の行動につながったツイッター・フェイスブックの投稿記事数	増加目標	9,385件	12,697件	14,264件	102%	50件	
			【28年度まで】Aメール等登録者件数 【29年度以降】情報発信に関する課題の解決率	増加目標	61,491件	65,882件	69,341件	103%	60.0%	
			必要なときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	増加目標	65%	65%	68%	96%	70%	
			広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	増加目標	62%	60%	63%	83%	75%	
	区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)	世論調査調査票回収率	増加目標	62%	64%	59%	91%	65%		
		区政モニターアンケート調査票回収率	増加目標	92%	95%	98%	103%	95%		
		世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	増加目標	67%	64%	65%	96%	70%		
アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合		増加目標		90%	90%	113%	90%			
区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	シティプロモーション事業	足立区に誇りを持つ区民の割合	増加目標	49.4%	48.8%	51.4%	103%	52.0%		
次世代につなげる健全な財政運営を行う	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	収納率	増加目標	80.93%	82.14%	82.72%	100%	84.90%		

紙面構成の都合により、本ページ余白

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

平成29年9月に報告された、区民評価委員会の重点プロジェクト事業評価に対して、今回「評価の反映結果」をまとめました。

- 視点 ひと・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P27
- 視点 暮らし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P59
- 視点 まち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P77
- 視点 行財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P105

※重点プロジェクト事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実	記入所属	学校教育部学力定着対策室就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部子ども政策課子ども施策推進担当 子ども家庭部青少年課青少年・家庭教育係	
事業名	1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務			電話番号	03-3880-5431(直通)		
				E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期における基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。				庁内協働	子ども施設整備課 子ども施設運営課 子ども施設入園課
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。					根拠法令等
対応する予算事業名	幼児教育振興事業・家庭教育推進事務						

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	研修会へ参加した職員数	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭) 目標数 = 対象職員数 【新規指標】	目標値	-	-	-	1,100	1,200
				実績値	-	-	-	1,278	-
				達成率	-	-	-	116%	-
活動	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 目標数 = 対象園数(28年度区立保育園33園、私立保育園67園 区立こども園3園 私立こども園5園 認証保育所18園 私立幼稚園52園)	目標値	145	145	145	178	185
				実績値	144	131	143	147	-
				達成率	99%	90%	99%	83%	-
活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数(対象:区立保育園、こども園)	目標値	-	41	39	36	34
				実績値	-	41	39	36	-
				達成率	-	100%	100%	100%	-
成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く・授業中、立ち歩かない・一人でトイレを済ませる・学習道具を机の上に揃える)が身につけている1年生の人数 ÷ 1年生の児童総数 【新規指標】	目標値	-	-	-	85	96
				実績値	-	-	-	94	-
				達成率	-	-	-	111%	-
成果	小学校就学時に自分の名前をひらがなで書ける児童の割合	%	自分の名前をひらがなで書ける1年生の人数 ÷ 1年生の児童総数 【新規指標】	目標値	-	-	-	95	100
				実績値	-	-	-	98	-
				達成率	-	-	-	103%	-
成果	体力測定値(テニスボール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	%	コーディネーショントレーニング(*)等の効果として、5歳児が年度2回目の体力測定において全国平均値と比較して数値が上回った子どもの割合(区立保育園・こども園での2種目の平均値) 【参考】対象園児数 = 848人	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	45	48	50	49	-
				達成率	64%	69%	71%	70%	-

法定業務や管理業務等は、目標値 = 見込み、達成率 = 執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標】28年度は「幼児教育推進研修」「エリア研修」への参加者数を指標とし、幼稚園、公私立保育園、認証保育所、小規模保育所の正規職員を対象とした。総数の1/3の参加を目標として達成できた。
【指標】28年度より目標園数を全園に拡大したため、達成率が低下した。
(28年度実績内訳 区立保育園33園、私立保育園53園 区立こども園3園 私立こども園4園 認証保育所16園 私立幼稚園38園)
【指標】継続してコーディネーショントレーニング等を取り入れた運動・遊びの重要性を理解して取り組んでいるが、体力測定値は昨年とほぼ同等の結果であった。数値が高い園もあり、各園での取り組みに差が生じている。
【指標】29年度に初めて取り組むアンケート調査()の結果を分析し、今後の取り組みに活かしていく。
足立区立小学校第1学年に関するアンケートから集計(毎年4月実施)

なお、右欄「投入資源」の28年度事業費が大幅減となっているのは、「幼稚園教育奨励助成事業」「幼稚園満3歳児就園推進事業」両補助事業を私立幼稚園助成費用事務に付け替えたためである。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

研修会への参加については、28年度に曜日や時間帯、内容等についてアンケート調査を行った。その結果をもとに、企画・運営することで参加者を増やしていく。
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取り組みは、私立幼稚園・保育園、家庭で保育している方への普及・啓発が課題となっている。
体力測定の数値については、ほぼ横ばいとなっており、引き続き基礎体力の底上げが課題である。また、各区立園で高い数値の園と低い数値の園があり、好事例の園の取り組みを広げていくことも課題である。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	96,062	100,429	77,337	36,105	17,034		
総事業費内訳	事業費(a)	50,018	63,873	49,142	15,247	17,034	
	人件費(b)	46,044	36,556	28,195	20,858	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	4.80	3.60	2.40	2.00	-
	計	40,949	30,420	20,837	17,282	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.50	1.80	2.10	1.00	-	
計	5,096	6,136	7,358	3,576	-		
収税入外	国都負担金・補助金	947	1,497	1,096	1,039	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
家庭教育推進事務	10,726	千円
幼児教育振興事業	4,521	千円
		千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】体力向上については、COT主体の方法から日々の遊びの時間を通じて効果を上げる手法へと転換すべく、子どもの自発性や運動機能の向上を図るための工夫を検討していく。また、体力測定値の高い園の取り組みを広めていく。5歳児プログラムの家庭版を刷新し、各家庭へ園での保護者会を通じて配布しているが、園での取り組みを家庭にも啓発する機会を増やしていく。「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取り組みは、私立幼稚園・保育園へのPR方法を検討して実施園の増加を図る。さらに、家庭で保育している方への配布方法を検討し、さらに広く普及していく。
【中・長期】幼児教育を充実させ、子どもたちの学びの芽を培うとともに、園と家庭で連携していく。また、幼保小交流活動を通じて、幼児期の発達と学びを小学校教育へとつなげ、子どもたちの基礎学力の定着を図っていく。また、生活リズムの大切さの啓発について、家庭・各園・地域で連携できる仕組みなどを検討していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 の研修会参加職員数は、目標数を上回った。今後も、効果的な研修の実施に期待したい。

指標 の取組み園数は、目標に達しなかった。私立園を中心に働きかけを強化し、取組み園拡大に努めてもらいたい。

指標 については目標を達成するも、指標 については、目標を下回った。各園での活動内容に関する分析を進め、効果的な取組みとなるよう期待する。

指標 については、いずれも高い割合で目標に達しているため、新たな評価項目を検討してもらいたい。

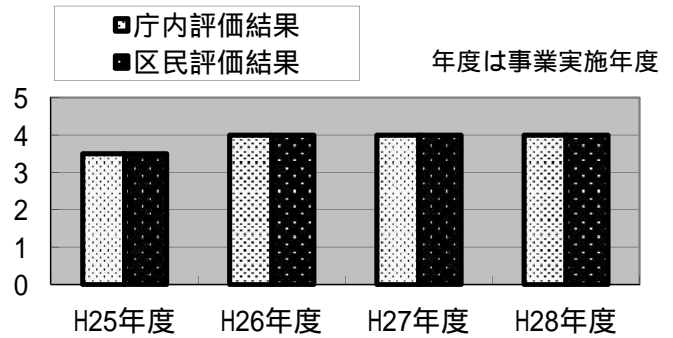
【今後の事業の予定、方向性への評価】

体力向上については、基礎体力の底上げと、園による数値のばらつきが課題である。その中で、子どもの自発性や運動機能の向上を図るとともに、数値の高い園の取組みを拡大していく方向性は評価できる。

また、「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーについて園だけでなく、保育施設に預けていない家庭への普及など、生活リズムの定着に向け、取組みを拡げていく方向性も評価できる。

幼保小交流活動においては、幼児期の発達と学びを小学校教育につなげていく重要な活動であり、効果的な活動となるよう研究を進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年度の指摘を踏まえて早寝・早起き・朝ごはんカレンダーを充実したことは評価できる。

・指標の定義が細くなり、丁寧に結果を積上げようとしていることが伝わり良いと考える。

・幼児教育は大変重要であり、前年度から引き続き基本的な生活習慣の向上、教育内容の充実に取り組んでいることは評価に値する。

【目標・成果の達成度への評価】

・研修会参加者が多かった割には、カレンダー実施園の達成率は低く、成果はあまり向上されていない。このギャップを分析し、改善方法を検討する必要がある。また体力測定値の達成率が低いので、その原因は幼児教育の内容に問題があるのか、家庭の生活習慣に問題があるのか、効果測定の方法に問題があるのか等、検討が求められる。

指標 は研修を充実させ目標も達成しており評価できる。
指標 は目標は達成できなかったが、全園に拡大したという方向性は良いと思われる。しかし、「実施した園」とカウントされた園の中で、実際に早寝早起きに取り組んだ子どもの実数(割合)が、分からないため実態が把握できない。今後は「実施園」の中で、例えば「90%以上の家庭が取り組んでいる園」の割合など、実施園における実態を数値として報告してほしい。

指標 は目標は達成しているが、報告の対象が区立保育園とこども園のみと対象が少ないのではないかとと思われる。区内全園への調査を期待する。

指標 は目標達成できており評価できる。
指標 については、指標 と同様に対象園に限られていることが課題であろう。また効果測定の方法として、2回目の体力測定の数値のみで報告されているが、1回目と比較して数値が上がった子どもがどの程度いるのか、またそもそも1回目に全国平均を上回っている子どもがどの程度いたのか分からないため、成果の判断が難しい。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・生活習慣の改善としての「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの運動を私立園や家庭保育に広げていくという方向性は大きい評価できる。しかしながら、具体的にどのような方略をとるのかが読み取れないので、実効性のある行動プランの作成を望むところである。

・子どもの体力向上に向けては、COTのよさを生かしつつもCOTのみに頼らず、日々の遊びの内容そのものを見直し、子どもの自発性や運動機能の面から遊びをとらえなおすという方向性は妥当であろう。今後の発展が期待される。

・本事業そのものは、幼児教育の重要性を認識し、足立区が積極的に取り組んでいる内容であり素晴らしい。しかしながら、活動の効果測定の方法に曖昧な部分がある。区内大学と連携し実践研究や評価研究を行うことで、足立区の取り組みの成果や意義がより明確化されるであろう。ぜひとも他区をリードする事業へと発展させて頂くことを願う。

反映結果・反映状況

区内の子育て家庭数は約38,000世帯(平成27年国勢調査調べによる0歳~小学校卒業前の子がいる家庭)だが、これまでは目標値の設定に子育て家庭数を活かしてこなかったため、今後は必要に応じて参考にしたい。

・早寝早起き朝ごはんカレンダーに関しては、実際に利用している保護者や園の意見を取り入れながら、より使いやすいものとしていくことで、引き続き実施園の拡大に努めていく。また、実施園における実態を数値化する上で、区立園から活用状況のアンケートを実施して、取り組み状況の実態把握と内容の改善につなげる。私立園や家庭保育に取組みを広げていく方策としては、アンケートに寄せられた取組み内容や意見をホームページで公表するなど、具体的な内容を示した啓発活動として充実を図ることで、私立園などにおける取組みの拡大につなげ、小学校入学段階で基本的な生活習慣が確立することを目指す。また、保育施設に預けていない家庭向けの対応としては、訪問型家庭教育支援による取組みの検討など、対応できる方法を探っていく。なお、指標 の研修会は一般職員向けのためカレンダーの普及啓発は行っておらず、施設長が一同に集まる園長会での周知や新設の保育施設へ積極的に声をかけるなど、カレンダーの普及へ向け引き続き各園の施設長に対し働きかけていく。

・体力測定値は昨年度の区民評価において目標値が高いとの指摘を受けたため、適切な数値の設定を再考するとともに実績値が上がらない理由を調査していく。
指標 については、民間施設は独自の方針により体力向上に取り組んでおり、指標の対象に含めることは困難だが、モデル的な参加を含め協力いただけるよう働きかけていく。また、効果測定の方法については、次回以降、1回目と2回目の比較や1回目の全国平均との比較について数値を確認し表記する。

・幼児教育はその効果を明らかにすることが難しい分野のため、大学等の研究機関と連携した実践研究や評価研究等の可能性を検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	学校教育部学力定着対策室 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	2 小学校学力定着対策事業				電話番号	03-3880-6717(直通)		
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	MIM研修は教育指導課担当	
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM)(*)の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)を実施する。					根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要項、各非常勤職員設置要項
対応する予算事業名		学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務の一部						

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動 <MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数 H24・H25はモデル校実施 H26以降全校展開	目標値	300	4,200	3,450	3,450	3,450
			実績値	300	2,520	3,340	3,450	
			達成率	100%	60%	97%	100%	-
活動 サマースクール実施延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計 (10日×6学年×69校)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	4,140
			実績値	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-
成果 特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	75	75	77	77	85
			実績値	84	75	70	83	
			達成率	112%	100%	91%	108%	-
成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生) 【低減目標】	目標値	2.7	2.1	1.5	1.3	1.3
			実績値	2.4	1.6	1.4	1.5	
			達成率	113%	131%	107%	90%	-
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			目標値					
			実績値					
			達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

は、月1回実施するテストによって、子ども達の読みのつまずきを把握し、授業の工夫や放課後などの時間を使ってアセスメントを実施するように学校に働きかけた結果、当初想定された指導回数を達成することができた。

は、平成28年度まで実施していた「あだち小学生基礎学習教室」が終了し、本校における補習体制の確立で対応していくことを受け、設置した指標であるの数値の上昇は、平成28年度より、毎月実施する各校のPMテストの結果を入力したクラスレポートに対し、学力定着推進課担当職員が分析に基づくアドバイスシートを作成、学校長を通じ返却した結果、相対的な状況の把握と具体的な手立てに取り組む学級が増加したこと起因する。丁寧な対応で、学級担任が抱える多忙感や困り感を解消することで、子どもへの効果的な指導につながった。

については、小数点の四捨五入により数値があがっているが、ほぼ前年度と横ばいの状況である。正答率分布で分析をすると、算数に未定着層の割合が多い傾向がみられる。今後は、計算問題の答えだけが導き出せる「学力」に加え、思考・判断・表現する力を育成する必要がある。そのため、日常的な授業の中での取り組みや補習の内容の精選を行うよう教員を指導していく。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小学校における基礎学力の定着については、ここ数年一定の成果を上げてきており、その状況を維持している。今までの取り組みを継続しながら、基礎的な学力をどのように活用・発展的な学力に結び付けていくか、未定着層にどのような対応をしていくべきかが今後の課題である。

今後は、増え続けてしまう施策のスクラップアンドビルドが必要であり、様々な施策が効果的に児童に届くように実施するために、学力調査結果等を細かく分析し、個に応じた指導にどの施策を活用するか、どのように教員・学校が対応すべきかを判断し、事業展開を図っていく。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	0	0	0	78,655	228		
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	68,970	228	
	常勤	人件費(b)	0	0	0	9,685	-
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	0.00	0.00	0.00	0.50	-
	計	0	0	0	4,321	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	1.50	-	
計	0	0	0	5,364	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
講座委託料	68,750	千円
MIM研修会講師謝礼	220	千円
		千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)小学校の各学年でつまずきの原因となる項目にスポットをあてた取り組み(MIM指導、そだち指導等)と、教員の指導力の向上、補習体制の構築を継続して徹底していくことで、現在の基礎学力の定着状況を維持していく。また、未定着層の横ばいに対する対策として、各校の個々の状況に応じた補習体制の徹底と進行管理、新たに設置した学習支援員の活用などを軸に対応していく。

29年度は、夏休みの5日間延長を活用した短期の学習教室をモデル実施し、その効果を検証し、中・長期的な事業展開につなげていく。

(中・長期)中・長期的には、現在実施している事業の見直しをしつつ、個々の状況に応じた放課後等の補習学習の運営体制構築と、実施計画の進行管理について、経営計画と合わせて指導し、学力未定着層の縮減と底上げに向けた取り組みを積極的に働きかけていく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

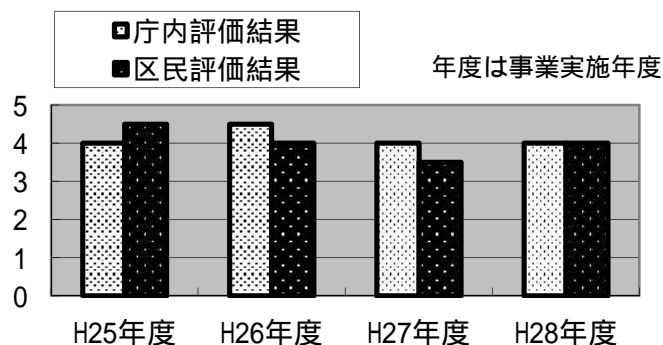
【目標・成果の達成度への評価】

目標を概ね達成しており、評価できる。
 指標 のMIMに対する取組みに効果が表れており、児童に対する日頃の指導・活動が結実したものと見られ、特に評価できる。
 指標 は目標未達成であったが、未定着である教科は分析により明らかとなった。丁寧な分析に基づく課題の洗い出し、実効性のある取組みを今後期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学習のつまずきの原因となる項目や学習の未定着層に対する重点的かつ重層的な取組みを継続し、基礎的・発展的な学力定着を推進する事業の方向性は大きいと評価する。
 事業運営には、ヒト・モノ・カネなど限られた経営資源の有効活用が欠かせない。スクラップアンドビルドによる運営の見直しを実行しつつ、児童の個々の学力に応じたきめ細かな指導や寄り添いを充実していくことを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・MIM指導回数の増加やサマースクールの実施など前年度の評価結果が反映されている内容となっており評価できる。その中でも区担当職員が各学校のアドバイスシートを作成し、各担任・学校長と区が連携し各児童が特殊音節を使えるように取り組んでいることを評価したい。
 ・一方、昨年度の反映結果報告書の「反映結果・反映状況」欄に「MIMの指導のために、全ての小学1年生担任の理解および通常授業における継続的な指導の工夫が必要」と記載されているが、その後の進捗が調書からは読み取れないのが残念であった。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標 については指導回数の増加やこれまでの実績が反映され、成果が上がっており一定の評価ができる。
 ・指標 に関しては目標を下回ったため、個のつまずきのさらなる原因分析と適切なプランの実行が望まれる。
 ・指標 について28年度まで実施していた「あだち小学生基礎学習教室」が終了し新しく各校でのサマースクールが29年度から開始するので、その成果に期待したい。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・教員の負担軽減のため学習支援員の活用や個々の学校の課題を吸い上げその状況に応じた対策として、MIM指導の拡充、補習の充実に取り組んでいる点は大変評価できる。
 ・28年度まで民間の塾を利用し実施していた「あだち小学生基礎学習教室」が終了し、新しく各校でのサマースクールが29年度からモデル実施されるが、学力未定着層のつまずきの原因を分析し、各教員の負担が過分にならないよう、組織内および各機関で連携し事業展開を行ってほしい。
 ・本事業は、学力未定着層への重要な支援であり、今後も学力格差の縮小と基礎学力の向上に向けて、各機関連携し支援していただきたい。

反映結果・反映状況

小学校における基礎的・基本的な学力については、「個に応じた指導」「授業力の改善」といった学力向上施策の柱に基づく取り組みが、着実に実を結び、成果に表れてきている。今後も、学習の基礎となる小学校1年生における「読み」の指導に特化したMIM指導の充実や、そだち指導や教科指導専門員による授業改善などの施策と合わせ、「授業がわからない児童」をつくらないことを目指していく。
 そのため、各校における継続的な指導体制の維持に加え、今までの学力向上施策でフォローしきれっていない「つまずきの浅い段階での復習」、「活用・発展問題に取り組む力の向上」のために、平成30年度より新たな夏季休業期間中の5日間の「あだち小学生夏休み学習教室」を計画している。区教育委員会としても児童の「学び力」の向上のため、学校と委託事業者が連携して一人ひとりのつまずきや要因・課題等を明確にした上で施策・事業が展開されるよう努めていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	学校教育部学力定着対策室 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	3 中学校学力定着対策事業				電話番号	03-3880-6717(直通)	
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	
	内容	英語・数学のつまずき解消のために夏季休業期間中に中学生補習講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。					
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要項、各非常勤職員 設置要項	

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
活動	「中学生補習講座」実施延時間数	時間	目標値:補習講座実施予定延時間数 実績値:補習講座実施延時間数 対象:中学2年生 70分×2教科×7日間	目標値	308	604	604	588	-
				実績値	308	604	604	588	-
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
活動	「英語チャレンジ講座」実施時間	時間	目標値:講座実施予定延時間数 実績値:講座実施延時間数 対象:中学1年生 50分×2コマ×8日間【新規指標】	目標値	-	-	-	480	467
				実績値	-	-	-	480	-
				達成率	-	-	-	100%	-
成果	区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の生徒の割合(中学生)【低減目標】	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
				実績値	10.4	9.9	8.2	7.9	-
				達成率	67%	71%	85%	89%	-
成果	「中学生補習講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率(2教科平均)	目標値	-	-	10.0	10.0	-
				実績値	-	-	9.8	13.0	-
				達成率	-	-	98%	130%	-
成果	「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率【新規指標】	目標値	-	-	-	-	85.0
				実績値	-	-	-	82.9	-
				達成率	-	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
				達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

の活動指標は計画どおりに実施できた。
 の中学生補習講座であるが、29年度も実施の予定だったが、受託事業者の辞退があり、契約が履行できない状況となった。中学校における学習事業者による補習事業は、学力の伸びがまだ鈍い中学校においては、必要な事業であるため、時期や対象を変えて、実施を再検討する。そのため、事業内容が変更となることから目標値は設定しない。
 の目標値の減は、統廃合による学校数の減による。
 の学力未定着層の減に関しては、目標値には達しなかったものの、前年度の数値より改善した。
 中学校における英語の通過率が他教科より低い実態を受け、28年度より中学校1年生の英語スタート時のつまずきの早期解決をはかる「英語チャレンジ講座」を開始した。の指標は、その成果であるが、中学生夏季補習講座に比べると大幅な伸び率をみせた。これは、つまずき始めた生徒に定期的に学習する機会を設け、家庭学習と授業でのフォローを絡めながら英語を活用する自信と力がついた結果である。モデル実施で得た効果的な講座対象となる生徒の層の選出と、講座内容のマッチングが成果につながる事が実証された。今後の事業立案や講座コンセプトの決定に生かしていく。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	0	0	0	41,047	35,767	
事業費(a)	0	0	0	35,862	35,767	
人件費(b)	0	0	0	5,185	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.60	-
	計	0	0	0	5,185	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の便途内容・金額

主な内容	金額	千円
中学生補習講座委託料	24,436	千円
英語チャレンジ講座委託料	11,426	千円
		千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

中学校における学力対策事業は、中学校補習講座、中1英語チャレンジ講座、英語マスター講座、はばたき塾、土曜塾、といった委託事業と、中1夏季勉強合宿といった独自事業で、それぞれの学年と学力層にアプローチしてきた。
 しかし、ここ数年、委託事業を計画しても、講師の人材確保が困難であるという理由で、契約が不調となるケースが続いている。教員の大量採用や個別指導塾の台頭など、集合授業を実施できる力量のある人材がおらず、学習事業者も体制をとれないことが原因である。今後は、より効果的に生徒に届く内容を事業に反映でき、事業主体をどうするかといった事業設計の工夫が求められるため、時期や対象者も含め分析に基づいた事業の再構築を進めたい。

今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)夏季に実施していた中学校補習講座の代替をどのように実施するかを早急に検討、実施にむけた対応を進める。また、現在継続している他の事業についても現在の学力定着の課題となる教科・学年・つまずきを反映させる事業にブラッシュアップさせていくため、プロポーザルの更新時期や、事業結果を踏まえ、事業内容の見直しを図っていく。
 特に英語学力の定着と向上については、様々な事業を展開しているが、国語・数学についての課題の洗い出しと対応を進めていく。
 (中・長期)中・長期的には、個々の状況に応じた放課後等の補習学習の運営体制構築と、実施計画の進行管理について、経営計画と合わせて指導していけるよう引き続き積極的に働きかけていく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標全体としては、概ね目標を達成しており評価できる。指標は目標未達成であったものの、年度推移でみると数値は着実に改善しているため、一定程度の評価はできる。

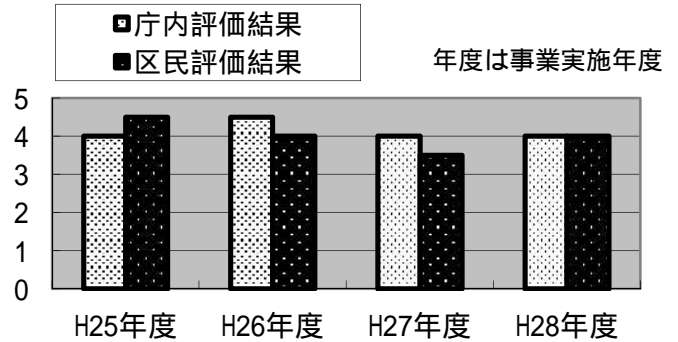
また、指標は、中学1年生における英語学習のつまずきに対して早期に働きかけることの有効性が見込める実績値となった。次年度以降の目標値を見据えた取組みにも期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学習のつまずきを早期に発見し、その段階で丁寧に生徒に関わるにより解決を図ることで、基礎学力の定着を下支えする本事業の役割や方向性は評価できる。

講師の人材確保など事業運営体制の維持に関する課題は見られるものの、事業スキームの見直しなど創意工夫による効果的な事業展開を、今後期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年の反映結果を踏まえ28年度から開始した、「英語チャレンジ講座」の新たな取り組みは評価できる。その結果が指標で示されており、事業の進捗を確認・分析できた。

・一方、個々の状況に応じた補習学習の計画や運営体制の構築という面は具体的な施策までは踏み込めなかったと思われる。

・過年度より継続して実行されている事業であるが、様々な手法が取り入れられ、結果も伴い今後も期待される。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標は目標を達成できなかったものの、指標は目標を達成できた点は評価したい。指標の結果から活動目標において成果が出ていると考えられる。特に「英語チャレンジ講座」の受講後の成績の伸び率は素晴らしいものがあり、この点を通常の授業にフィードバックすることで学習成果も上がるのではないかとと思う。

・指標に関しては、受託事業者が不足しており、前年度の実績を下回っているため、事業者の確保・工夫を期待したい。

・指標については、28年度から開始した「英語チャレンジ講座」が中学1年生のつまずきを解消できるように取り組みを行って欲しい。

・指標については、実績値が下がったことは評価できるが、目標達成できていないので、原因分析や内容についての検討をしていただきたい。

・指標については今後、英語講座の実績値が示されることとなるので、引き続きつまずき対策を進め正当率の向上を期待する。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★☆☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・残念ながら、現時点では活動内容が成果指標に結びついていないので、原因分析をもとにした具体的プランを示してもらいたい。

・受託事業者の不足が続いているので継続的に不足を解決し本事業を行えるよう、教員希望の大学生を活用するなど案を講じ事業を継続出来ることを希望する。

・中長期的な「方向性」の記述内容が、昨年と全く同じ内容で見受けられる。明確なビジョンに欠けるように感じるため、具体案を提示して欲しい。

反映結果・反映状況

中学校における学習は、内容の高度化、学習内容の積み上げによる複雑化により、学力低位層が増加する傾向にある。

近年、力を注いでいる学力低位層をターゲットにした学力向上施策は、緩やかながらその成果が着実に表れており、目標は達成できていないものの、年々目標値に迫ってきている。

今後は平成28年度から実施した「英語チャレンジ講座」に引き続き、29年度冬には中学校1・2年生の「数学」の学力低位層に焦点を当てた補習講座「数学チャレンジ講座」を実施し、より多くの学力低位層の底上げを図っていく。通常の「わかる授業」「魅力ある授業」で学習のつまずきをつくらないことはもちろん、各校における継続的な学習指導や補習活動、さらに本講座を実施することにより、「苦手」「つまずき」の解消を進めていく予定である。各施策・事業の実施にあたっては、各学力層の課題や問題点をきめ細かく分析し、適切な学習支援が可能となるよう学校との連携や支援をさらに強めていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	学校教育部学力定着対策室 学力定着推進課学校支援人材係
事業名	4 学力向上のための講師等配置事業(そだち指導員・生活指導員の配置)			電話番号	03-3880-5964(直通)		
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と生活習慣を身に付けることを目指す。			庁内協働		
	内容	小学校にそだち指導員を配置し、指導対象児童のつまずき解消を図る。中学校に生活指導員を配置し、学習環境の維持・向上を図る。					
対応する予算事業名	学力向上のための講師配置事業の一部						
根拠法令等	足立区立小学校そだち指導員設置要綱、足立区立中学校生活指導員設置要綱						

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	-	68,880	68,880	68,880
				実績値	-	-	66,714	65,772	
				達成率	-	-	97%	95%	-
活動	生活指導員の年間活動時間	時間	生活指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	-	32,670	32,670	32,670
				実績値	-	-	32,436	30,216	
				達成率	-	-	99%	92%	-
活動	そだち指導を受けた児童数	人	1年間でそだち指導を受けた児童の延べ人数	目標値	-	-	2,484	2,484	2,650
				実績値	-	-	2,230	2,760	
				達成率	-	-	90%	111%	-
成果	そだち指導によるつまずき解消率	%	そだち指導を終了した児童数/そだち指導を受けた児童数	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	100	100	
				達成率	-	-	100%	100%	-
成果	そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導終了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	97	97	
				達成率	-	-	97%	97%	-
成果	生活指導員配置に対する学校の満足度	%	生活指導員配置に関するアンケート調査で「とても効果があった」「効果があった」と回答した学校の割合	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	89	82	
				達成率	-	-	89%	82%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標・成果指標ともほぼ達成できた。
 活動指標 は、学校事情により「そだち指導」が実施できない期間が生じたり、指導員が確保できなかったことに起因する。
 活動指標 は、そだち指導員のつまずきの分析や指導スキルが向上した結果として、指導期間(標準は概ね3か月程度)より短い期間でつまずきを解消することができたため、対象人数を525名分増員することができた。また、サマースクール期間の活用で短期指導の工夫も行われた。
 一方、成果指標 のとおり、そだち指導を受けた児童は着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲が高まり、その後の学習活動にも大きな影響を与えている。なお、そだち指導を終了した児童数は2,754人であり、そだち指導を受けた児童数との差引6人の要因は転出等による。
 成果指標 では指導を受けた児童の満足度は97%、保護者は99%、担任も95%と高い評価を得ている。担任からは「わからないことをそのままにせず、学習に意欲的になった」、「授業中の挙手発言が増えた」、「成績も向上した」などの記載が見られ、保護者からは「家庭学習や宿題をやるようになった」などの進んで学習する姿勢への変容が報告されている。
 成果指標 の生活指導員は、学習環境の整備に向けた多岐にわたる業務を担っている。不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回、発達障がい支援補助等、各校の状況や業務内容に差もあるため一概には評価できないが、学校にとっての有効な運営支援となるよう努めていく。
 本事業におけるそだち指導員、生活指導員は、29年度から定数化され人件費が人事課予算に移行したため、事業費が減となっている。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成26年度のモデル7校での先行試行から得られた課題に対し、改善策の実施や支援をきめ細かに行って全校展開2年目に至っているが、その満足度の高さや対象人数の増など、より一層、本事業の理解度が大幅に進んでいる。一方、依然課題として「対象児童の選定方法」や「そだち指導員の指導力」に学校間の差異があること等を受けて、本課担当職員が各校に巡回し、きめ細かな指導助言、具体的な支援に取り組んだ結果、大分改善された。これらをさらに確実にして効果を上げるよう本施策に磨きをかけていく。生活指導員は、学校ニーズにあった人材を主に学校で確保しているが、担当課としても人材確保に力を注いでいく必要がある。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	0	0	190,811	187,207	970		
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	177,757	168,762	970	
	人件費(b)	0	0	13,054	18,445	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	0.00	0.00	1.10	1.10	-
	計	0	0	9,550	9,505	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	1.00	2.50	-	
計	0	0	3,504	8,940	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
そだち指導員報酬等	128,257	千円
生活指導員報酬等	40,505	千円
		千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

そだち指導員は、人材確保(名簿登載者)に最大限努めていくとともに、この3年度間の指導成果(カリキュラムや指導事例)を生かし、各指導員の指導力向上を図り、さらにその質を高めていく。また、各校による対象レベル児童の選定を正確に行い、個に応じた教材の選定と指導により、一人でも多くの児童がつまずきや課題を解決し、「わかった」「できた」を体験できるよう力を注いでいく。今後は小学校の学力状況の変化を見極め、より個に応じた適切な指導が可能となるよう新たな施策を含め検討を続けていく。
 生活指導員は、業務内容や学校ニーズの分析、必要な研修等を実施するなど、学習環境の維持・向上を図るという役割がより効果的に果たされるよう、真に必要な人材や施策の再構築を検討していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

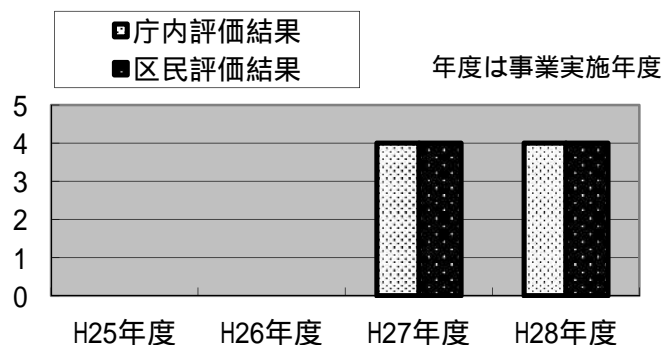
【目標・成果の達成度への評価】

活動指標 は目標値に近い実績、あるいは目標達成となり、一定程度評価できる。学校により、そだち指導員や生活指導員の確保が難しいことが課題である。
また、前年度に引き続き目標達成した指標、対象児童の満足度が前年度と同様に高い指標は、学習への取組み姿勢の変容があったことも含めていずれも評価できる。指標 は前年度を下回る達成率となった。生活指導員の確保・育成に加え、学校のニーズや実態を分析し事業に活用するなど、達成率向上へのさらなる対策が必要である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員及び生活指導員は、教員の授業支援や負担軽減、学習環境の整備など、いずれも学力向上や学校運営に貢献しており、今後の事業継続・方向性については評価できる。保護者や児童・生徒の満足度も高い。
一方、両指導員の人材確保や育成に課題があるものの、引き続き、事業の創意工夫により、課題解決に向け精力的に取り組んでほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年度の反映結果報告書の「反映結果・反映状況」欄に記載されている「そだち指導員の指導充実」について、指導充実に向けて各校への巡回指導が実施されたことは評価できる。
・そだち指導員と同様に「生活指導員の支援」についても昨年度の「反映結果・反映状況」欄に記載されているが、今年度の調書からは生活指導員へのきめこまやかな支援がなされたようには見受けられなかった。
・昨年度と引き続き、講師の確保が課題としてあがっている。講師派遣による児童・生徒のつまずき解消がこの事業の眼目であるが、肝心の講師の手配や学校との連携がうまくいかない状況では未だに良いスタートが切れていない感じがする。講師派遣により足立区の児童・生徒の教育レベルアップを図り人的物的に豊かな町に変えようとする意義をもっと根気よく理解してもらう必要がある。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標 は目標を達成してあらず、そだち指導員、生活指導員の確保が引き続き課題であるとする。
・指標 について、そだち指導を受けた児童数とそのつまずき解消に成果がでていることは評価できる。とくに指標 については、指導拡充の一環として巡回指導を行った結果、そだち指導員の指導スキルが向上し、より多くの児童にそだち指導を行うことができた点は評価できる。
・指標 は目標は達成できなかったが高い結果が表れている。
・指標 の向上について現場の意見を吸い上げ施策を検討して頂きたい。
・そだち指導員、生活指導員ともに学校現場での期待は大きく、社会的意義は高い。しかし、一方は小学生を対象とした学習支援であり、一方は、中学生を対象とした生活面の指導であり、両者をまとめて評価することに疑問をもつ。最終的な目的は「学力向上」という点で一致しているが、対象者や指導内容が異なるため、評価は別々にすることが望ましいと考える。
・指標として、満足度は示されているものの、実際のテストの正当率は不明であるため、指標化について主観的な指標のみでなく、客観的な指標内容についても検討していただきたい。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・今後の方向性は正しいと思われる。そだち指導員、生活指導員確保についてはもっとPRを行い民間、大学から広く人材を集めるべきかと思う。同時にその採用条件の緩和や待遇向上と研修制度についても検討してみてもどうであろうかと思われる。
・そだち指導員については、児童の学習状況に応じた学習指導スキルを身につけ、より効果的な指導ができるよう研鑽を進めて欲しい。また、生活指導員については、生徒が何でも気軽に相談できるような学校の一員という存在であって欲しい。

反映結果・反映状況

そだち指導では、これまで積み上げてきた指導成果を生かし、つまずきの分析、対象レベル児童の選定を確実に行っていくとともに、より個に応じた適切な指導が可能となるよう、指導員の全体研修及びエリア研修の回数・内容の充実を図り、学習指導法や教科指導法に関するスキルをさらに向上させる。
また、生活指導員への支援では平成27年度以降、当該業務に係るDVD視聴(キレない心を育てる、いじめを生まない学校づくり、スクールコンプライアンスなど)や指導主事による事例を用いた講義等の研修を実施している。今年度はケーススタディやグループ討議、発表など、所属校における実践につながる研修となるよう充実を図った。
現在、教員不足が続いており、教員OBや教員志望者、経験者が非常勤講師等として大量に採用され、そだち指導員・生活指導員の対象となる人材の確保が年々困難になっている。今後は学校管理職や教員のネットワークを生かしたり、区内外の大学・教育研究機関、新たに協定を締結した明海大学や文教大学、他自治体に働きかける等、一人でも多くの指導員確保に向けて取り組んでいく。
そだち指導員と生活指導員の評価が同じになっている本事業の分離に関しては、行政評価を担当する政策経営部と指標を含めて別途協議・検討する。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	確かな学力の定着	記入所属	学校教育部学力定着対策室 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	5 教員の授業力向上事業			電話番号	03-3880-6717(直通)	
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。			庁内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うと共に、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等					
				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要項、各非常勤職員設置要項	

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
活動	小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数 【新規指標】	目標値	-	-	10.0	10.0	10.0
				実績値	-	-	7.8	7.8	-
				達成率	-	-	78%	78%	-
活動	中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数 【新規指標】	目標値	-	-	10.0	20.0	20.0
				実績値	-	-	20.0	18.1	-
				達成率	-	-	200%	91%	-
成果	「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	-	88.0	89.0	91.0	91.0
				実績値	-	88.0	89.1	89.4	-
				達成率	-	100%	100%	98%	-
成果	「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	-	68.0	70.0	75.0	75.0
				実績値	-	68.8	72.1	72.3	-
				達成率	-	101%	103%	96%	-
成果	区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	75	75	77	81	83
				実績値	71	75	79	81	-
				達成率	95%	100%	103%	100%	-
成果	区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65	65	65	65	65
				実績値	56	60	61	64	-
				達成率	86%	92%	94%	98%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標については、昨年度は、小・中・中全体を一つの指標としていたが、本年度よりそれぞれの指標に分離した。

小学校では、ここ数年続いている大量新規職員採用の影響で、指導対象の採用1年～5年、産休育休代替教諭の数が多く、1校あたりの指導対象者が10名を超える学校が22校、その学校における一人当たりの指導回数の平均は5.9回と指導回数の確保が難しく、昨年度の指導回数を維持するにとどまった。中学校では、指導対象者が53名も増え「広く浅く」指導することにより、指導回数が減少していった。今後も、指導が必要とされる教員については、根気強く丁寧に「わかる授業」づくりを目指して、教科指導専門員による巡回指導を継続していく。

の区調査結果の伸びについては、27年度に拡大した小・中学校の教科指導専門員の指導で、授業での理解度が増したことで学力定着の中間層から未定着層へ崩れる生徒が減った結果ととらえることができる。しかしながら、中学校の学力の定着については、まだ、伸びが鈍いため、全体的な授業改善を求めていく必要がある。また、小学校では全体的な学力状況の改善について高止まりの感があり、一層の努力が必要である。さらには、新学習指導要領に則り、思考・判断・表現の力を育む授業実践が求められるため、教科指導専門員による指導回数と質の確保に継続して取り組んでいく。

本事業における教科指導専門員は、29年度から定数化され人件費が人事課予算に移行したため、事業費が減となっている。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」には、日常的に行われる授業が「わかる授業」「魅力ある授業」であることが不可欠である。その実現には、教員が十二分な教材研究と授業の実践 指導 改善 実践 指導を繰り返し、日々の研鑽と努力の積み上げが不可欠である。しかしながら、ベテラン教諭の不在、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力や経験値のある人材の不足は、学校運営上の大きな課題であり、児童生徒の学力向上に重い足かせとなっている。こうした中、教科指導専門員の巡回指導は、校内課題の解決に大きな役割を果たしている。今後は、より効率的効果的な指導を展開し、より多くの教員の授業力を上げていくことが課題である。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	0	43,303	119,968	148,475	2,319	
事業費(a)	0	31,473	106,945	130,030	2,319	
人件費(b)	0	11,830	13,023	18,445	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0.00	1.40	1.50	1.10	-
計	0	11,830	13,023	9,505	-	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	0.00	0.00	2.50	-
計	0	0	0	8,940	-	
収税 入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の用途内訳・金額

主な内容	金額	千円
教科指導専門員報酬等	130,030	千円
主な内容	金額	千円
主な内容	金額	千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「足立スタンダード」に基づいた教科指導専門員の授業観察と指導の積み重ねにより、教員一人ひとりの授業力・指導力を育成し、「わかる授業」「魅力ある授業」の実践を通じた児童・生徒の学力向上をこれまで以上に図っていく。

今後は、教科指導専門員による巡回指導に工夫を加え、指導期間の重点化や指導対象教諭の焦点化などにより、より効果的な授業改善につながる指導体制を構築していく。

(中・長期)学力向上の取り組みによる児童・生徒の変化、新学習指導要領の改訂への対応に加え、多くの新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増大化傾向などの課題に対し、教員の指導・育成が必要な状況が今後も継続することが予測される。そのため、学校管理職をはじめ、教科指導専門員等、指導育成力も持つ優れた指導者・人材の確保に努力していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標全体に渡って目標未達成であるが、限られた人材の中での実績値という事情を考えると、一定程度の評価はしたい。

指標 は指導対象となる教員の増加によるものであり、結果としてきめ細かな指導が行き届かない面も見られたが、出来る範囲で繰り返し指導に取り組んできた実績は評価したい。

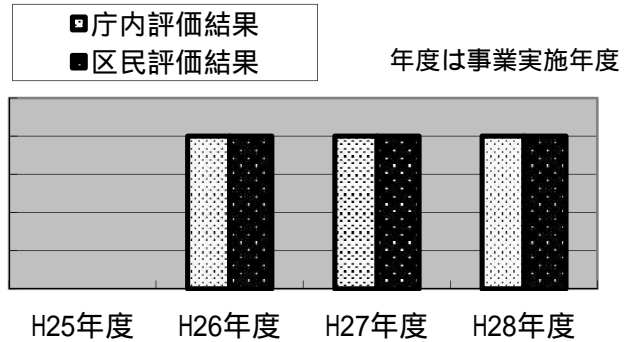
指標 も目標未達成であるが、年度推移を見るといずれの実績値も着実に数値は上昇しており、成果は表れている。その意味においては評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学力定着を支える大きな柱のひとつは「授業」である。「わかる授業」を提供する教員の授業力向上に関する事業の継続は必要であり、本事業の方向性は評価できる。

新規職員の大量採用や産休育休代替教員の増加、指導員の人材確保などの事情はあるものの、丁寧で粘り強い、かつ効果的な取組みを継続し、子どもたちの学力定着の下支えとなる役割を担っていくことを今後も期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年度の指標 が2つに分けられ、指導回数を小学校、中学校それぞれで設け、事業の実態をより把握できるようにしたことは評価できる。指導強化を目的にまずは重点支援校を設置し指導を進めたことは良いと思われる。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		△	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【目標・成果の達成度への評価】

・指標 については、ここ数年続いている指導対象教員の増加に伴い、目標巡回回数を下回っている。事情は理解できるが中期的視野に立ち結果がともなうように早めに対策を講じ、今後も粘り強く指導を続けて欲しい。

・指標 については、目標をギリギリで達成できていないものが多いが、数値を昨年度と比べると微量ではあるが伸びている。少しずつ成果が出ているものと思われる。

・指標 はこれまでの取り組みの成果が次第に出てきたものと考えられる。

・全体を通して、活動指標、成果指標ともに奮わないように見えるが、学力調査の正当率は高く事業は一定の成果を示している。地道な積み重ねが大きな成果をもたらすことから、指導回数も重要であるが、より指導内容に力点を置き、子ども達に学ぶ喜びを伝えて欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・足立スタンダードを継続しており、一貫した指導方針が足立の子どもの教育を支えている。未だ学力向上は発展途上であるが、教科指導専門員の助言を受け、指導力を持った若い教員が育ちつつある。指導力が形成された新任教員が、人事異動により足立区を離れるのは残念であるが、足立スタンダードが都内に広がることで、都内全体の教育力の向上につながると考えられ、その意義は高い。

・わかる授業、魅力ある授業を通して学力向上を図ろうとしている点は評価できる。特に、教科指導専門員による巡回指導に工夫を加え、指導期間の重点化や指導対象教諭の焦点化を実施したことにより、効果的な支援が可能となり授業改善につながったと考えられる。

・今後の指導対象教員は、さらに増加する可能性があることから、教科指導専門員の確保と育成が必要となる。この点について、具体的方策を検討して頂きたい。また、各教育現場の教員の現状、課題、ニーズ、指導効果などのデータを集めて分析し、指導回数が少なくとも教員の教える力が向上できる方法も検討すべきかと考える。

・本事業は、足立区が単独で行っており独自性が高いので、ぜひ区民にも広く周知して欲しい。

反映結果・反映状況

新学習指導要領では学習内容が大きく変化し、教員の「授業力の向上」は必須のものとなってきた。区では多くの若手教員と産休育休代替講師を有している状況が続いており、これらの教員の授業力向上・授業改善による「わかる授業」「魅力ある授業」の実現は喫緊の課題である。

現在、教科指導専門員制度の効果・成果が認識され、各校から若手教員に加えてベテラン教員や講師までも指導して欲しい旨の声も高まっている。一人でも多くの教員の授業改善を図るため、今後も本制度に一層磨きをかけ運用していく。

教科指導専門員については、高い専門性や指導経験を有している人材が求められるため、今後も募集期間の拡大・延長の工夫や大学等の教育研究機関や近隣自治体へのリクルート活動、広報やHP、各教科指導専門員等のネットワークを活用した募集周知等を行うなど、一人でも多く適正のある人材の発掘・確保に努めていく。

また、本事業については、引き続き予算のあらし等を通じて広く区民に周知するとともに、他自治体からの視察を通じて区外へも情報発信をしていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課教育相談係	
事業名	6 こどもと家庭支援事業(不登校対策支援事業)			電話番号	03-3852-2872(直通)	
				E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。			庁内協働	
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。				
対応する予算事業名	子どもと家庭支援事業の一部			根拠法令等	登校サポーター派遣事業実施要綱 チャレンジ学級設置要綱 教育相談員設置要綱	

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	人	登校できるが教室に入れない児童のうち、別室で支援する制度を利用した児童の人数(小学校では28年度から実施)【新規指標】	目標値	-	-	-	7	10
			実績値	-	-	-	10	-
			達成率	-	-	-	143%	-
活動	人	登校できるが教室に入れない生徒のうち、別室で支援する制度を利用した生徒の人数(中学校では23年度から実施)【新規指標】	目標値	-	-	50	50	90
			実績値	31	50	41	57	-
			達成率	-	-	82%	114%	-
活動	人	不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室(チャレンジ学級)に通級した児童・生徒の人数【新規指標】	目標値	-	-	70	70	90
			実績値	66	71	65	81	-
			達成率	-	-	93%	116%	-
成果	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした児童のうち、不登校の状態が改善した児童の割合【新規指標】(小学校では28年度から実施)	目標値	-	-	-	70	75
			実績値	-	-	-	71	-
			達成率	-	-	-	101%	-
成果	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした生徒のうち、不登校の状態が改善した生徒の割合【新規指標】(中学校)	目標値	-	-	70	70	78
			実績値	87	66	75	75	-
			達成率	-	-	107%	107%	-
成果	%	チャレンジ学級で支援した児童・生徒のうち、不登校の状態が改善した児童・生徒の割合【新規指標】	目標値	-	-	70	70	70
			実績値	-	74	72	69	-
			達成率	-	-	103%	99%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

登校サポーターの派遣による別室登校支援では、小・中学校とも目標を達成することができた。これは28年度から教育相談係が担当することにより、別室支援の開始にあたって常勤心理職が学校側と十分な打合せを行えたことや、毎月の学校からの報告書をもとに必要に応じて学校を訪問し改善に向けてのアドバイスをしたことによるものと考えられる。今後さらに別室登校支援を拡充していく。

チャレンジ学級の通級児童・生徒数についても、目標を達成した。これは従来から取り組んできた教育相談とチャレンジ学級の担当職員間の連携をより緊密に実施したことによる成果であると考えられる。今後は担当の職員を増員し受け入れ体制を柔軟にするなど、より多くの児童・生徒が通級できるようにしていく。

別室登校の改善状況については、小・中学校とも目標を達成することができた。特に小学校については、複数の学校で成果をあげることができた。これは年度途中に教員対象の「別室登校事業報告会」を実施し、すでに実施している学校の取り組みを周知したことによる効果と考えられる。別室登校支援実施のためには、管理職の理解や校内体制の構築が不可欠であるため、今後も学校向けの啓発の機会を設けていく。

チャレンジ学級で支援した児童・生徒の改善状況については、現時点ではわずかに目標値を下回った。これは、年度替りて登校を試みた児童・生徒が学校復帰できず、再度通級していることによると考えられる。完全復帰ではなくても登校できる日数が増えるなど好転している場合もあるため、さらに学校や家庭との連携を深め、改善につなげたい。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

登校サポーターを活用した別室登校支援については、実施校においては一定の成果をあげている。一方で、不登校生徒数が多くても、別室登校支援に取り組んでいない学校もある。事業の拡充にあたり、教育相談課の常勤心理職が教育指導課と連携して校内体制の構築など円滑な導入のために必要なことを各学校に助言していく方法をさらに推進していく。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。現在、中学校3年生の通級生が多いため、進路に向けた支援が中心になっている。今後は他学年の児童・生徒への支援のあり方やより多くの児童・生徒の受け入れに向けたしくみづくりが必要である。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	92,862	133,806	135,652	179,367	16,388	
事業費(a)	2,726	3,593	1,819	3,850	16,388	
人件費(b)	90,136	130,213	133,833	175,517	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	3.00	2.50	2.50	5	-
	計	25,593	21,125	21,705	43,205	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	19.00	32.00	32.00	37	-
計	64,543	109,088	112,128	132,312	-	
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の便途内容・金額

主な内容	金額	千円
チャレンジ学級指導員賃金	7,119	千円
別室登校支援謝金	1,548	千円
登校サポーター謝金	710	千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)別室登校支援については、29年度は実施校数を20校に増やす方針である。サポーターの人材確保については、引き続き地域人材を活用するとともに、公募登録制を導入する予定である。

チャレンジ学級については、多様化する不登校児童・生徒の実態に応じて、柔軟な受け入れをすることにより、支援人数を増やしていく予定である。

(中・長期)別室登校支援については、区立中学校全校での実施を検討したい。当課から学校に派遣している、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携の強化により、教室復帰に向けたシステムの構築を目指す。

チャレンジ学級については、現在2教室で対応しているが、施設状況からみて受け入れできる人数の上限に近づいているため、新たな教室の開設も視野に入れた検討を進めたい。長期的には、引きこもり状態から別室登校まで、児童・生徒の状況に応じた多様な支援を提供できるような施策を構築していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 の別室登校支援をした児童・生徒の数は、小学校、中学校とも目標を上回るとともに、指標 の状況が改善した児童・生徒の割合についても、目標を達成しており評価ができる。今後、支援実施校を拡大し、さらに成果を上げてもらいたい。

チャレンジ学級においても、指標 の支援児童・生徒数で目標を上回り、指標 の状況が改善した児童・生徒の割合もほぼ目標に達することができており、評価できる。

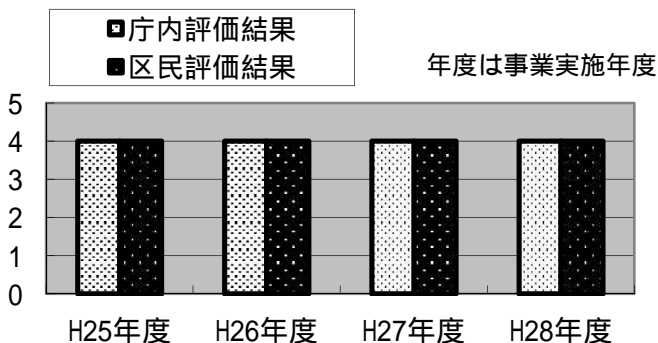
【今後の事業の予定、方向性への評価】

別室登校支援の実施校数の拡大に向けた方向性は理解できる。しかし、登校サポーターの確保や学校の受入れ体制の整備等の課題もあり、これらを整理しながら着実に進めてもらいたい。

チャレンジ学級については、新たな教室の開設も視野に入れ、今後の受入れ人数を増やしていくとのことであるが、児童・生徒の対象数や効果的な指導方法等の分析を踏まえ、どのような体制が適当であるか検討してもらいたい。

なお、不登校状態の児童・生徒の状況に応じた多様な支援を提供していく方向性は妥当であり、今後の施策展開に期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年の評価を踏まえ、合算されていた小学校・中学校の指標を今回からそれぞれ分けて提示しており本事業の実態を把握・分析しやすくなった。また、指標の数が増えたことにより、事業の取組内容が鮮明になった。

・28年度からの教育相談係との連携や常勤心理職の学校との打ち合わせが開始され効果が表れてきたことも評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

・ほぼ全ての指標が目標を達成している点、チャレンジ学級から復学した生徒の進学率が100%である点、教室復帰後のいじめ対策や習慣化するまでのケアに努められている点は大いに評価したい。

・しかし、現状の不登校生徒数973人に対して目標値が低い可能性も否めない。不登校の原因は様々で対応は難しく、地道な活動であることは理解できるが多くの子供たちを救うためにさらに高い目標を掲げ、スピード感を持って現状の解決に努めてほしい。

・指標 について、小学校・中学校では、同じように別室登校や不登校であっても、その状況が異なるので、現場のニーズに合わせた適切な支援活動を期待する。

・指標 については、不登校の児童・生徒数が小学校と中学校で合算されており、実態を把握することが難しい。成果分析の備考欄などに、小学校、中学校の児童・生徒の利用実数や改善率をそれぞれ明記してほしい。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・ここ3年の不登校数は年々上昇しており、足立区の不登校数は、小・中学校とも23区中もっとも多い数値になっている。そのための対策として、別室登校支援、及び登校サポーターの人材確保に力を入れる点は評価できる。

・不登校児童がいるが、別室支援に取り組んでいない学校に対し関係各部署や教育委員会と連携して対策を施すべきと考える。チャレンジ学級も成果を上げており、さらに増室できるよう働きかけ取り組んでもらいたい。

・不登校を生み出している要因は様々であるが、その一因として学校のあり方も関連する。学校が抱える問題点を改善しなければ、解決に繋がらない。学校だけで補えない点は、他の組織やサポーターや専門家など様々な人材と連携し、問題解決のスピード化を図るべきである。児童生徒にとって、学校生活が楽しい思い出となるよう頑張ってください。

反映結果・反映状況

不登校対策は、前年度の実績を根拠に目標値を算出しており、これら以外でも多様な施策を展開しているが、不登校数についても目標値設定の際の参考としていく。(平成27年度の不登校の児童数は240名・生徒数は733名である。)別室登校支援は、小学校4校・中学校15校で実施し、特に小学校では家庭へのお迎え支援が必要な児童もいるため、実態に合わせた柔軟な支援ができるよう会議において方針を決定しており、より多くの支援ができるよう拡充を図っていく。不登校の対応については、教育指導課とも今後より一層連携をすすめ、全校一律に実施できるようにしていきたい。指標 については、小中学校別の利用数の表記を工夫していく。(指標 チャレンジ学級で支援した児童は7名・生徒は74名で、指標 チャレンジ学級で支援し、状態が改善した児童は3名(42%)・生徒は53名(71%)である。)また、チャレンジ学級は全体の9割以上が中学生の利用で、中3の利用者が半数以上であるため進路を視野に入れた指導について、学校や家庭とも協力しながら力を入れていきたい。さらに地域偏在を解消するため教室の増設についても検討をすすめていく。不登校の解決には、児童・生徒本人への心理面・学習面への支援だけでなく、学校との連絡調整や保護者への福祉的な支援等、多面的な支援が必要である。そのために、教育相談課内の教育相談、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが相互に連携しあって課題に取り組めるようなシステムの構築をすすめ問題解決のスピード化をめざしていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり		記入所属	学校教育部 学務課おいしい給食担当	
事業名	7 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)					電話番号	03-3880-5427(直通)	
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。					E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp
	内容	「ひと口目は野菜から」事業、家庭科指導案作成、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用 等					庁内協働	教育指導課、衛生部こころとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設運営課と連携し食育の取り組みを実施。
	根拠法令等							おいしい給食推進委員会設置要綱
対応する予算事業名	小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業							

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	回	野菜レシピ等を掲載し、野菜摂取の普及啓発を行った「給食だより」の発行回数(全小・中学校×11か月) 【新規指標】	目標値	-	-	-	924	1,144
			実績値	-	-	-	956	-
			達成率	-	-	-	103%	-
活動	月/食	[-H28]栄養士が教室を巡回した延べ月数(目標値:学校数×11か月) [H29-]長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数 全校(小学6年生及び中学2年生)を対象に実施。なお、H29はモデル校8校のみ実施。 (H29目標値 モデル校8校在籍児童・生徒数1,340名×1食=1,340食)	目標値	1,188	1,188	1,177	1,166	1,340
			実績値	1,122	1,135	1,151	1,157	-
			達成率	94%	96%	98%	99%	-
成果	%	給食のときに一番はじめて野菜から食べる子どもの割合 全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%) 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	70
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
成果	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合 全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%) 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	70
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
成果	%	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合 全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値100%) 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	80
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
成果	%	小学生・中学生1人あたりの平均給食残菜率(年間) 提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を残菜率とする(H34目標値4.0%) 【低減目標】 【新規指標】	目標値	-	-	-	4.3	4.1
			実績値	-	-	-	4.2	-
			達成率	-	-	-	102%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標 は、28年度は発行回数の80%(105校×11か月×0.8=924)を目標にした結果、82.8%(105校×11か月×0.828=956)を達成した。

指標 は、28年度までは栄養士が教室を巡回した延べ月数を指標とした。目標値に達しなかったものの、達成率は1ポイント上昇した。29年度以降は、新規事業を立ち上げるため、指標もその実績見込値とする。

指標 ~ については、新規アンケート調査を29年度から実施し、これを指標とするため、実績値なし。

指標 は、28年度までは小学校と中学校を分けて指標としていたが、29年度からは小・中統合した指標へと変更した。なお、28年度は目標値を達成することができた。

(残菜率) 平成20年度(当初)	26年度	27年度	28年度	
小学校	9.0%	3.1%	3.0%	2.8%
中学校	14.0%	7.1%	6.6%	6.4%
小・中統合	11.5%	4.6%	4.4%	4.2%

なお、28年度まで指標設定していた「給食メニューコンクールの応募数」は、事業が定着してきたため、今回指標より除外した。

(応募作品数)	25年度	26年度	27年度	28年度
小学生	2,236点	2,663点	3,436点	3,389点
中学生	2,466点	2,257点	2,311点	2,451点

投入資源

		単位:千円					
		25	26	27	28	29	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	13,448	13,697	14,549	14,261	2,101	
	事業費(a)	651	1,022	1,526	1,299	2,101	
	人件費(b)	12,797	12,675	13,023	12,962	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-	
	計	12,797	12,675	13,023	12,962	-	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

		内訳上位3位の使途内容・金額	
主な内容	金額	千円	
給食メニューコンクールの開催	1,016		
おいしい給食調理実習講習会の開催	197		
おいしい給食推進委員会の開催	73		

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

残菜率については、全体として改善してきたているが、改善していない学校との二極化がみられる。「おいしい給食事業」においては、給食を生きた教材として学校全体で活用するとともに、未就学児も含めた生活習慣の改善に寄与させるため、食育と一本化させることとなった。その中で新たな指標を設定し、各種事業を推進していく。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)各校食育リーダーを中心とした食育推進チーム体制により、校内一体となって残菜率の低下及び食育事業を推進していく。主な新規事業としては、区立保育園で行っている「ひと口目は野菜から」事業を小・中学校にも拡大し、また1日の野菜摂取量の推奨量が一目で分かるポスターやチラシを新たに作成する。さらに、食に関する家庭科授業の基礎的な指導案を作成し、全小・中学校が共通して取り組んでいく。その他にも長期休み期間を活用して、子どもたちが自宅で調理をする「わが家のシェフになろう!」事業も併せて実施する。

(中・長期)おいしい給食事業を通し、「あだち食のスタンダード」の定着に重点的に取り組むことで、食育をさらに強力に推進していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標で見ると、設定した目標は概ね達成しており評価できる。いずれの指標も、29年度の目標を高く設定しており、さらなる目標達成を期待する。

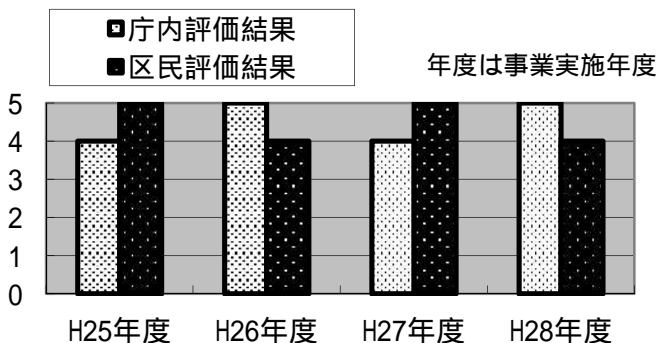
なお、今回新たに複数の指標を設定したが、分析や評価は29年度から行うため、事業の本格的・総合的な分析や評価は次年度以降になる。給食の残菜率に着目したこれまでの取り組みから「あだち食のスタンダード」の定着を図る取り組みへのシフトにより、さらなる成果を目指してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

おいしい給食事業を通じた「あだち食のスタンダード」の定着に向け、各種取り組みを進めていく事業の方向性は、給食残菜率の改善を中心とした従来の取り組みから一歩進んだ事業展開として位置づけることができ、大いに評価できる。

新たに策定した「足立区糖尿病対策アクションプラン(おいしい給食・食育対策編)」に基づき、食育を強力に推進するとともに、子どもたちからの望ましい食習慣の定着が区民の健康増進全体に浸透するような展開を今後期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年に引き続き、残菜率を記録し、区を上げて残菜率の低下を続けている点、また昨年度の指摘を受け、新しい指標を設定したことは大いに評価できる。

・給食メニューコンクールだけでなく、新たに「我が家のシェフになる」事業を立ち上げ、児童・生徒が身近な生活の中で主体的に関われる食育を進めている点は非常に有効であり、期待できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標は、目標を達成しており評価に値する。一方で、給食だよりの発行後の分析がなされていないために、実際にどの程度の保護者や児童・生徒が給食だよりの内容を把握しているかわからず、成果が見えにくい。

指標に関しては、わずかに目標を達成できていないので引き続き努力してほしい。

指標は新規指標なので評価は不可である。
 指標は、目標を超えており努力の成果がうかがえる。小・中学で数値に乖離はあるものの年々数値を低減しており大いに評価したい。中学校の残菜率の低減が難しい要因としては、女子生徒のダイエットや給食時間自体が少ないなど様々あげられるが、引き続きの支援を期待する。しかしながら、残菜率の低下が、おいしい給食の成果なのかどうか、明確な因果関係が検証されているわけではないので、一概には関連付けることが難しい。

各指標は、事業全体への評価として単独ではわかりやすい指標であるが、活動指標と成果指標の関連性が理解しにくい点が残念である。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・食育リーダーに教員を強化し、各校食育リーダーと栄養士を中心とした食育推進チーム体制により、校内一体となって残菜率の低下及び食育授業を推進していく点は大変妥当である。栄養士同士の情報交換推進も良いことと評価できる。しかしながら、栄養士との連携、役割分担が不明である点が残念である。

・残菜率の二極化への対策として、成果が上がっている学校の方法をベンチマークし、成果が上がっていない学校へのヒントとして提供してはどうだろうか。

・中学校の給食時間が少ないことは、関係各部署と協議して改善することが必要ではないか。給食だよりに関しては保護者へのアンケートも実施してさらに読まれる給食だよりにしてほしい。

・本事業は足立区ならではの取り組みなので、積極的な区外へのPRを希望する。また学校内では、家庭科の授業と連携し、より積極的に「足立食のスタンダード」の定着に取り組んでほしい。

・栄養士の教室巡回、給食メニューコンクールは実行されているが、指標変更にもない、これらの活動量が把握できなくなってしまい残念である。

反映結果・反映状況

学校給食は各校ごとに学校、PTA、業者、区を構成員とする運営協議会を設けており、今後は給食だよりの成果についても取り上げていく。また、平成30年度から各校で目標、対応策、評価を行う行動計画書を作成することとしており、その中で給食時間についても課題出しを行うほか、成果が上がっている学校の方法を抽出し、他校に情報提供していく。活動指標と成果指標の関連性は、今後指標内容の見直しを検討していく。さらに、食育リーダーと栄養士の役割を明確にするとともに、一層の連携強化を図っていく。本事業の取り組みについては、引き続き区のホームページやSNSなどを活用し、積極的にPRを行っていく。栄養士の教室巡回、給食メニューコンクールについては、事業が定着してきたため今回指標から除外したが、今後も引き続き着実に実施していく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ほとんどの指標が目標達成しており、大いに評価できる。
活動指標①②は、担当職員が直接現場に入って丁寧な運営支援等を続けた結果であり評価できる。これらの活動は、成果指標③④⑤の目標達成に寄与していると分析でき、参加児童にとって利用満足度が高い結果(成果指標⑤)を伴っていることも評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

放課後子ども教室の全学年実施・運営スタッフの確保等の諸課題に引き続き対応し、安定的かつ持続性のある事業運営を目指していく今後の方向性は評価できる。
放課後子ども教室が子どもたちにとって①地域の同世代の子どもや大人たちとの交流を通じて社会性・自主性を育むことができる場所として、②放課後に安全・安心に過ごせる居場所として、効果的に機能するための各種支援を今後とも継続していくことを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

- ・全学年実施校が69校中60校となっており、努力が認められる。放課後の子どもたちや保護者の支援は、近年とても重要であり、社会的意義が高いものである。単に放課後の居場所を提供しているのみでなく、活動内容や運営に関しても子どもの目線を中心に据えて進めている点は素晴らしく、今後の進展が期待される。
- ・昨年度指摘されたアンケートの実施については、区内13ブロックから各2校ずつ計26校抽出することにより、「全区的」なアンケートが可能となっている。加えて、学校との意見交換やアンケート結果に基づいた活動内容の検討などがなされており、区民評価委員の指摘が反映されたものとして評価できる。

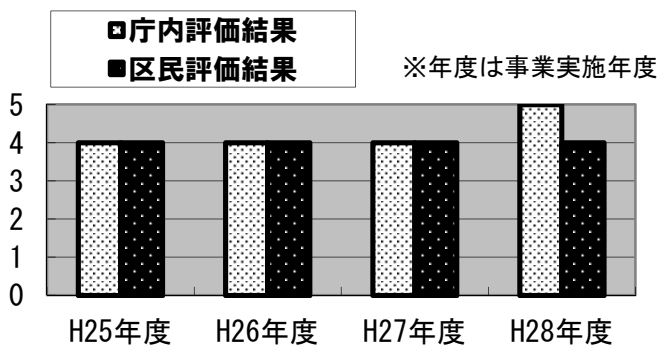
【目標・成果の達成度への評価】



- ・各指標は高い目標に対し概ね達成されていると考える。低学年未実施の学校への地道な取り組みと成果が上がりつつあることも評価できる。また、運営内容についても利用者の多くから、高い満足度が示されており、今後も児童の希望するプログラムを取り入れた活動の発展を期待する。
- ・指標②の巡回数に関しては、年々巡回回数を伸ばしており、児童の安全を守る上でも、また本事業の安定運営を行うために貢献しており大いに評価できる。
- ・指標③については目標は達成していないものの、昨年度に比べ年間参加児童数が伸びており、本事業が周知され、地域に根付きつつあるものとして理解したい。
- ・引き続き、ブロック会議などを行い運営課題の検討や情報交換を行いより良い事業を続けてもらいたい。





【今後の事業の予定、方向性への評価】

- ・当事業は地域のボランティアスタッフに頼る面が大きく、今後ボランティアスタッフの高齢化や子どもへの対応や運営に関する相談、謝金や表彰制度など動機付けの向上も検討する必要があると思われる。長期的なスタッフの確保が課題として考えられるため、スタッフの募集については各団地や町内会へのルート以外に広く地域の方々に告知する方法も検討の余地がある。
- ・児童の参加人数が年々上昇しており、また全学年実施校の校数を年々増やしている点は大いに評価したいが、実行委員会と学校側の連携が学校ごとに差があり、学校側の負担も多いようなので本事業が継続的にいけるよう連携を深めるように努めて欲しい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★☆ 

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 

反映結果・反映状況

放課後子ども教室においてより多くの児童が活動できるよう、「全学年対象・週5日の実施」を最優先に取り組んでいるが、さらに利用を広げるため、これまでは放課後子ども教室に参加している児童・家庭を対象に行ってきたアンケートを、利用していない児童・家庭にまで範囲を広げて実施し、学校をはじめとする関係者と連携しながら児童や家庭にさらに求められる放課後子ども教室の実現を図っていく。
また、実行委員会と学校の連携については、両者を含めた関係者によるブロック会議を毎年開催しており、この場を通じてさらなる相互理解と連携の強化を図っていく。
スタッフ確保に関しては、広報紙「ときめき」のさらなる活用のほか、新たにスタッフ募集用パンフレットを作成し、スタッフ活動への理解や興味・関心の喚起に活用していくとともに、研修や情報交換の場を充実させて現スタッフの心配や相談事の解消に努めることを優先させ、謝金の増額や表彰制度については今後の課題としていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実		記入所属	地域のちから推進部地域文化課 ギャラクシティ支援担当	
事業名	9 こども未来創造館事業					電話番号	03-3880-5701(直通)	
						E-mail	galaxcity@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民の参画、各種教育機関と連携し、子どもたちへの多様な体験機会の提供により、子どもたちの成長を支え、たくましく生き抜く力を育てあげていくことを目的に事業を実施する。					庁内協働	営繕管理課(一元化)、シティプロモーション課、地域文化課(H28は青少年課)、住区推進課、中央図書館、足立保健所他
	内容	区民や5大学、区内産業、また東大天文センターと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特色を活かした様々な体験事業を企画提供していく。						根拠法令等
対応する予算事業名	こども未来創造館管理運営事務							

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29		
活動	イベントの実施回数	回	イベントの実施回数(季節毎に実施するイベントの実施回数)	目標値	-	17	17	17	20
				実績値	11	19	20	20	-
				達成率	-	112%	118%	118%	-
活動	地域連携によるプログラムの実施回数	回	大学研究室、区民ボランティアと協働して実施するワークショップ数	目標値	49	160	200	250	400
				実績値	155	189	284	408	-
				達成率	316%	118%	142%	163%	-
活動	アウトリーチ事業の実施回数	回	地域学習センター、区内大型商業施設等で実施したアウトリーチ回数(新規指標)	目標値	-	20	24	26	40
				実績値	31	23	24	40	-
				達成率	-	115%	100%	154%	-
成果	こども未来創造館に来場した区民の割合	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「足立区民」であると回答した方の割合(新規指標)	目標値	-	40	40	40	40
				実績値	45	35	25	33	-
				達成率	-	87%	63%	84%	-
成果	まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	名	一般及びイベント等の投影でプラネタリウムを観覧した一回あたりの人数(定員数170席)(新規指標)	目標値	-	57	57	62	65
				実績値	-	55	61	63	-
				達成率	-	96%	107%	101%	-
成果	こども未来創造館の複数回利用者率	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「2回」以上来場していると回答した方の割合(新規指標)	目標値	-	55	55	60	60
				実績値	52	49	50	65	-
				達成率	-	88%	90%	108%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

(指標)季節に合わせたこどもの日、クリスマスなどのイベントを実施。(指標)プログラミング体験事業を本格的に実施したこと各関係団体等との協働事業が大幅に増加(東大・未来大・電大・帝科大・芸大など57回、ボランティア351回)。(指標)プログラミング体験事業を新規に舎人センターで実施。(指標)親子で楽しめる恐竜の大型映像を上映。(指標)接客強化月間の設定や混雑カレンダーを見直すことで目標を達成している。(指標)は区内全小学生に配付するチラシの改善を図ったところ目標達成には至らなかったが、利用者の増加につながった。

来館者数が前年比7.4%減の145.3万人であった。この原因は、平日利用者の伸び悩みにある。そこでアンケートを行ったところ、区内の利用者が少ないことが判明した。このため、28年度では①区内を走るコミュニティバスに車内広告を掲示した。乳幼児を持つ保護者を対象とした「親子ふれあいリズム体操」などの講座を新設した。声優によるナレーションを取り入れたプラネタリウムの開催等、平日の利用者を増やす工夫を重ねてきた。

しかしながら、大きな改善にはつながらなかった。今後は、抽選となった乳幼児講座のようにニーズにマッチする講座の開発や伊興遺跡公園、生物園など、他の公的施設との連携を強化する等、再度集客力の向上を目指す。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	547,976	588,392	560,597	555,546	566,440		
総事業費内訳	事業費(a)	525,625	561,183	534,551	529,623	566,440	
	人件費(b)	22,351	27,209	26,046	25,923	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.62	3.22	3.00	3.00	-
		計	22,351	27,209	26,046	25,923	-
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
	0	0	0	0	-		
収税	0	0	0	0	-		
入外	47,463	51,761	42,600	55,959	-		

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の用途内訳・金額

主な内容	委託料	金額	497,821	千円
主な内容	使用料及び賃借料	金額	20,274	千円
主な内容	修繕費	金額	8,177	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

100万人という数字は、区外からの利用者によって支えられている。このため、平日の利用者を増やさなければ、100万人という数値の維持は困難である。

年間4,500以上の幅広い講座は揃えているものの、大勢の利用者に対応するための単発の企画が多い。参加状況を分析し、乳幼児講座のような人気講座を柱に再構築すると同時に、ステップアップできる講座を導入して受講者が定期的に来館する仕組みづくりを研究する必要がある。

今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機に、文化事業も動き出す。これまでギャラクシティ単独での取り組みであったが、平成29年度から地域文化課が所管することから、今後はシアター1010や各地域学習センター等他の施設と連携した事業の展開を進める。平成30年度の次期指定管理者選定に向け、プロボーザル参加企業からの提案の自由度が高くなるように仕様書の見直しを行う。

(短期)講座の再構築/足立区民の利用者が多い平日に乳幼児や未就学児講座を揃える。シリーズ講座の立ち上げ

(長期)連携事業の展開/伊興遺跡公園、シアター、生物園との連携、学習センターでの出前講座

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標において概ね前年度より高い実績をあげており、高く評価する。指標を除いては、目標値も達成している。指標 来場した区民の割合については、区民ニーズをとらえて目標が達成につながるよう努力してもらいたい。

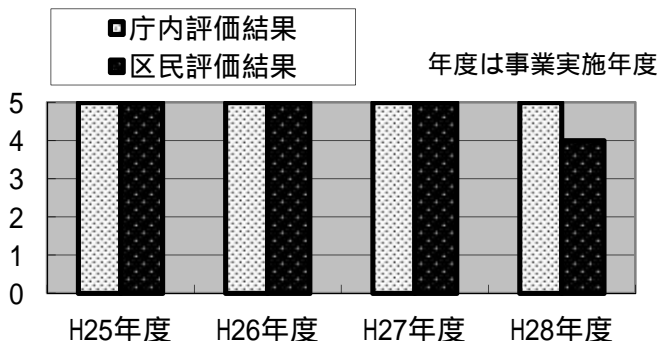
指標とも関係すると思われるが、利用者数が減少してしまったことについては、平日の利用に要因があるとの分析ができていたため、集客力の向上が図れるよう、工夫をこらしてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内・区外利用者、新規・リピーターの方など、どこにターゲットをもって事業を進めるかは課題であるが、平日の利用の増加に向け、ニーズにあった乳幼児講座などを柱に講座を再構築していく方向性は妥当である。

また、ギャラクシティ単独の取り組みではなく、シアター1010や各地域学習センターなど、他の文化施設や生涯学習施設との連携は、相乗効果も見込めるため、ぜひ進めてもらいたい。今後も、様々なイベントやプログラムを開催することで、子どもたちの成長を支えていくことを期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・指標が新しくなり施設外活動や利用状況が明確になった。特に、昨年度の意見を踏まえ、新規指標として足立区民の来場者を測る指標を設けたことで、この事業の実態が把握・分析しやすくなった点を評価したい。

・一方で、昨年度に要望した、西新井地域の町おこしや2020年東京オリンピックに向けてのインバウンド(*)へのアプローチを期待したが、特に取り組みが行われていなかった点は残念である。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標は目標を大きく上回っており大いに評価したい。しかし、指標のH28年度の目標値はH27年度の実績値よりも低く、安全な目標値を設定していると思われる。成果目標が低いため辛うじて達成しているものの、今後このままでは、伸び悩むように思われる。

・指標は目標には届かなかったが数字が伸びていることは評価できる。しかし、足立区民の利用が少なく、他の地域からの利用者が多いことが浮き彫りになった。足立区の施設なので足立区民のインセンティブになるような取り組みを行い周知し足立区民からの利用者を増やせるよう尽力してほしい。

・指標も目標を達成した点では評価できるが、年間来場者の10%未満しかプラネタリウムの利用がないということから、内容や告知方法、運営方法の検討が求められると考えられ、引き続き複数回の利用者を増やせるように努めて欲しい。

・指標のリピーターが増えたことは内容の充実が伺え大変評価できる。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度 ★★★★☆ 	方向性 ★★★★★

区民評価結果	全体評価	★★★★☆ 	反映結果 ★★★★☆ 	達成度 ★★★★☆ 	方向性 ★★★★☆
--------	------	-----------	-------------------	------------------	------------------

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・方向性は概ね評価できるが、「たくましく生き抜く力を育て上げる」という事業目的達成に合致したプログラム内容を再考する必要があると考えられる。

・昨年度も要望した、2020年の東京オリンピックに向けた取り組みや西新井地域や区内の商工業各団体と連携した体験プログラムの開発など、子ども達にとって魅力ある内容を検討してもらいたい。

・昨年度に比較して地域連携プログラム、アウトリーチ等の実施回数が増え、努力の跡がうかがえる。また、短期的な視点としての「講座の再構築」、「足立区民の多い平日に乳幼児や未就学児童向けの講座の充実を図る」という方向性は妥当であり評価できる。

・しかし、平日の利用が少ないということから、利用者である子ども達や学校のニーズを汲み取り、小・中学校の課外事業としての利用や放課後の学びや遊びの場としての利用を促進し平日の利用を上げるべきであろう。

・区外からの年間来場者が100万人以上の足立区では他にはない施設なので、上記のような工夫をもとにさらなる発展を期待したい。

反映結果・反映状況

・2020年の東京オリンピックパラリンピックを見据え、29年度から卓球教室、ソフトテニス教室などを開始した。今後も、利用者のニーズを調査し、世界を意識した事業や、子どもたちの成長につながる事業をより多く提供できるよう開発を行なっていく。・西新井地域との連携を強化し、子どもたちが地域に興味を持てるワークショップを開催することで、まちの活性化につなげたい。・28年4月から平日の利用者増及び2020年の学習要領改正に向けた取り組みとして、プログラミング事業(TECPOT)を主に水曜日の放課後に実施し区内利用者の促進を図っている。しかし、本事業は定員が限られていることから、今後は、アウトリーチ事業をより一層強化し、多くの区内小学生に体験してもらえるよう展開を図っていく。・区民利用者の増加を図るため、28年度から区民優先、区民限定事業を実施している。今後も伝統工芸や区政の課題に取り組む事業など、区外利用者の状況を見ながら継続していく。・プラネタリウム映映は、天文への興味を誘う内容を維持し、かつ魅力ある映像を提供できるよう今後も研究を進めていく。あわせて告知方法を工夫し利用者の増加を図っていく。・指標は30年4月の指定管理者変更に合わせて見直しを行う。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校教育部 学務課自然教室係 子ども家庭部 青少年課体験活動推進担当
事業名	No.10 自然教室事業・体験学習推進事業			電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967	
				E-mail	gakumuj@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・科学・ものづくり・大学生生活の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。			庁内協働	・教育指導課 ・学校教育部・子ども家庭部各課:あだち子ども百人一首大会の運営 ・公園管理課:ふれあい動物教室の実施
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、区内大学との連携事業の実施並びにこれらを実施するにあたっての学校等との連絡調整及び内容充実のための調査・研究。				
対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業 体験学習推進事業					
				根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
①活動	自然教室における体験学習数	件	各学校で一人ひとりが体験した体験学習数の合計(野菜の収穫、地引網、日光彫り、田植え、稲刈り、笹団子づくり等) 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	250
				実績値	248	248	270	243	
				達成率	-	-	-	-	-
②活動	体験学習推進事業実施回数	回	体験学習推進事業(あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、大学との連携による事業)の実施回数	目標値	26	27	113	100	95
				実績値	27	26	104	92	
				達成率	104%	96%	92%	92%	-
③成果	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	80	84	90	90	
				達成率	84%	88%	95%	95%	-
④成果	中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	99	99	99
				実績値	97	97	98	98	
				達成率	102%	102%	99%	99%	-
⑤成果	小中学校と連携した体験学習において成長を感じることができた児童・生徒の割合	%	小中学校と連携した体験学習事業を通じて、記憶力、集中力、礼儀正しさのうち、2つ以上の力が身についたと回答した割合 【新規指標】	目標値	-	-	-	70	70
				実績値	-	-	-	62	
				達成率	-	-	-	89%	-
⑥成果	大学と連携した体験学習において進路に関して意識をもった生徒の割合	%	授業をはじめとした大学生活を体験する事業「体験!1日大学生」(中学生対象)に参加し、進路について「考える機会となった」と回答した割合	目標値	100	100	98	98	98
				実績値	96	98	98	97	
				達成率	96%	98%	100%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

成果達成状況の内訳

指標① 鋸南自然教室72件、日光自然教室69件、魚沼自然教室102件
 指標③ 鋸南自然教室83%、日光自然教室96%
 指標④ 魚沼自然教室98%
 指標② 百人一首1回(425人)、将棋:1回(183人)、大学連携90回
 [帝科大25回(2590人)、電大1回(151人)、藝大64回(7819人)]
 指標⑤ 181人/回答者293人=62% 指標⑥ 341人/回答者350人=97%
 指標①(新規指標)28年度の実績値が低い要因には、鋸南・日光自然教室では海浜公園等の散策や大谷資料館や足尾銅山の見学が増えたのに対し、体験施設内でのものづくりやふくべ細工の体験が減少した。魚沼自然教室では田植え・稲刈り、食文化・工芸体験が主流であり変動は少なかった。
 指標③ 児童の意見には、海や山の自然や、史跡・彫刻の歴史・意味に関心を持ったとの回答が多く、区内では体験できない体験に関心が強く表れた。
 指標④ 農村地区のため農作業や食物への関心が高く表れたものと思われる。
 指標② 部活指導が増えた一方、出前コンサートが減少したため、全体として減少。
 アンケート調査により、学校の要望の変化を捉えながら、事業のあり方を検討する。
 指標⑤ 29年度から指標変更したため過去データ無し。大会を目指す練習の中で成長できるよう、教員と連携し、活動の環境整備(指導体制の充実、教材提供等)を図る。
 指標⑥ 講義、大学生企画プログラム、学食などを体験し、将来を考える機会となり、特に大学生と交流するなかで、モデル学習ができたと考えられる。
 ※②⑤⑥について、今後は、幅広い体験活動事業において、事業を通じた子どもの成長の度合いを図ることができる指標の検討を進める。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	219,051	236,398	295,451	288,473	292,242	
総事業費内訳	事業費(a)	183,647	195,415	253,343	246,564	292,242
	人件費(b)	35,404	40,983	42,108	41,909	-
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	4.15	4.85	4.85	4.85	-
	計	35,404	40,983	42,108	41,909	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成28年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	バス借り上げ費用	金額	158,538	千円
②	主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	42,597	千円
③	主な内容	東京藝術大学連携事業	金額	15,600	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

①③④自然教室事業は、子ども達の貴重な宿泊体験となる。日程が円滑に進むよう、引率する教員の实地踏査など、周到な準備を行う必要がある。体験メニューは、地元の方との触れ合いなどのメニューを開拓する必要がある。

②⑤⑥体験学習は、適切な支援のもと、継続的な活動を通じて、子どもたちが成長し社会を生きる力を身につけることができる活動である。現在、単発の事業が多く、継続性のある事業に繋げる事が必要である。また、今後、大学の専門性を活かしながら、活動内容と成果について調査・研究・分析し、全体的な整理や体系化、見直しをすることが必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 鋸南自然教室では、28年度から始めた地元協力農家と主管課の意見交換を継続し内容の充実を図る。日光自然教室では、気温や熊出没などの情報を学校に提供するなど安全面も配慮しながら体験内容の充実を図る。魚沼自然教室では、地元の中学生と一緒に野外炊飯を行うことで調整したが、日程や学校規模の関係から実施までに至らなかったため、引き続き調整していく。
 体験学習事業では、各事業においてアンケート調査を行い、参加者の成長の度合いを計る。現在、出前授業やイベントなど単発の事業が中心であり、子どもの成長の促進や成果を計ることが難しい。そこで継続的な事業展開に向けて、連携相手と調整し実施を目指す。また、大学教員等の専門家と共に、事業の調査・研究・分析を行い、事業に反映する。
 (中・長期) 各自然教室において、雨天時における体験内容の充実を図っていく。
 体験学習事業では、各成長過程にふさわしいプログラム、活動を支える人材養成、継続できるしくみづくりに関して考え方を構築し、体系化された体験活動事業を地域の人材や資源を活かしながら実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標②は目標未達成であったが、体験活動に代替する活動(散策や見学など)を実施したことが要因であり、一定程度の評価はできる。

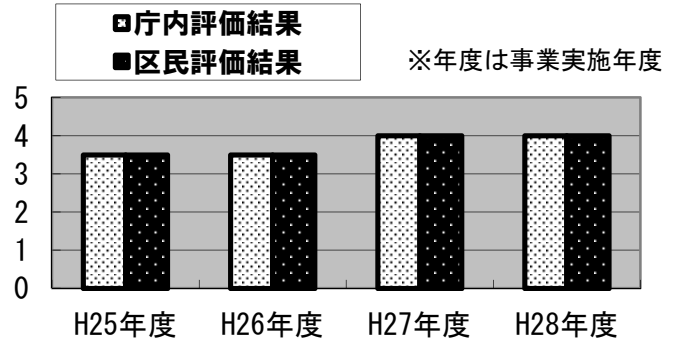
成果指標も目標未達成であった。各指標は前年度と同水準の実績値であり、水準の維持は一定程度評価できるものの、今後は実績の向上が求められる。現状の調査、分析による効果的な事業展開を期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

自然と触れ合う等の体験活動を通じて、子どもたちの心身の健やかな成長や主体的に学ぶ姿勢の育成に関わる本事業の役割は重要であり、事業の方向性は評価できる。

今後は大学や友好都市との連携など外部資源を有効に活用しつつ、区の体験学習の全体像・体系を整理し、子どもたちの各成長過程に見合った魅力的かつ効果的な体験学習メニューを作り上げていくことを期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★☆☆ 	★★★★☆

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・前回指摘した、自然教室のメニューについて、地元自治体と検討を深めたのかどうか疑問が残る。

・実施されているメニューは昨年とほぼ変わらないが、子どもたちにとっては、学校や家庭では味わえない別世界の体験であり、今後も継続が望まれる事業である。体験後のアンケートも行われており、今後の方針をたてるうえで有用である。さらなる事業の発展が期待できる。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標①については、昨年より低下している。メニューの一部変更や減少が影響したものと判断する。教育効果につながるメニュー変更は必要に応じて良いと思うが、実体験が少ない現代の子どもたちにとって、体験メニューを散策や見学に変更してしまったことは事業の主旨に反すると考える。

・指標②のあだちこども百人一首大会、将棋大会は子どもたちの教育に大変有効だと思われる。大学との連携もさらに深化を続けて欲しい。

・指標③④⑥は目標は達成していないが高い評価を得ていると考える。

・指標⑤については、成果指標として、設問の内容が妥当でないため、数値が低い要因となっているのではないかと考える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・自然教室や体験学習は、天候など様々な要因で実施が難しい面もあると思われるが、子どもたちにとっては貴重な機会なので地元自治体や関係者と連携を密にして、多様な体験学習を推進して欲しい。その際、本事業の目的を明確に説明し、問題意識を共有することが望ましい。

・体験学習に関しては、遠方のみでなく区内の学習施設や農家、商工業者と連携し、実体験を伴う学びのプログラムも検討していただきたい。

・大学連携による体験授業では、まだ連携を実施していない大学との模索や現状の大学との連携強化を期待する。

反映結果・反映状況

自然教室の新規メニューの開発については、鋸南町や地元農家、魚沼市との意見交換を実施してきたが、既に鋸南44種類、日光31種類、魚沼54種類がメニュー化されており、新メニューの考案までには至らなかった。しかし、市原市の地層が、国際標準模式層断面の候補地になるなど新たな発見もあるため引き続き検討していく。各校が実施する体験や活動は、各校の選択に委ねられているが、学校に校外宿泊事業で得られる体験の意義を伝え、より効果的なメニューの選択を働きかけていく。

体験学習事業では、今年度の将棋大会において、学校に将棋クラブのない児童でも参加できるように、個人参加枠を設けた。また、大学連携事業では、体験が不足しがちな子どもたちの参加機会の拡大として、児童養護施設の子どもたちを対象とする事業を実施した。今後も多様な体験機会が持てるよう新たな大学との連携や強化に努めていく。現在、庁内における体験活動事業の実態調査を実施しており、今後、区として推進すべき体験活動の分野や方向性を示していく。今回の調査を活かし、ギャラクシティ等の区内の学習施設や地域団体等と連携し、身近で参加できる体験学習事業や体験的な活動につなげる仕組み作りを検討していく。指標⑤については、②⑥とともに、実態調査の結果も踏まえながら、より幅広く、例えば体験活動の分野ごとに成果を測れる指標などを検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	子ども家庭部 待機児ゼロ対策担当課待機児ゼロ対策担当 子ども施設整備課施設調整係、施設整備推進係 子ども施設入園課地域保育係	
事業名	No.11 待機児童解消の推進			電話番号	03-3880-5759(直通)	
				E-mail	taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者の公募、事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。			庁内協働	
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実な定員拡大に結びつける。				
対応する予算事業名	私立保育園施設整備助成事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)					
				根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、足立区私立保育園施設整備費補助要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数(目標値:前年度アクション・プラン)【新規指標】	目標値	6	8	3	7	18
			実績値	6	7	5	11	
			達成率	100%	88%	167%	157%	-
②活動 保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数【新規指標】	目標値	-	-	120	370	370
			実績値	-	-	25	175	
			達成率	-	-	21%	47%	-
③成果 保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(目標値:前年度アクション・プラン)【新規指標】	目標値	12,147	12,808	12,911	13,519	14,464
			実績値	12,180	12,609	13,094	13,587	
			達成率	100%	98%	101%	101%	-
④成果 保育士等の定着度	%	職員一人当たりの平均勤務年数が上昇した園の割合【新規指標】	目標値	-	-	-	75.0	78.0
			実績値	-	-	-	79.1	
			達成率	-	-	-	105%	-
⑤成果 待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数(平成28年度以前の目標値は、施策評価調書の指標(1)「保育所の待機児率」に基づく)【低減目標】【新規指標】	目標値	122	126	65	68	230
			実績値	330	322	306	374	
			達成率	37%	39%	21%	18%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①認可保育所及び認証保育所は計画数である5施設を開設した。小規模保育は29年度整備も見据えて複数地域を同時に公募することで、目標を1上回る3施設を開設した。認証の認可化は当初の計画にはなかったが、3施設の認可化を行い、結果、指標の目標値を上回った。なお、30年に新規開設予定の認可保育所10園は28年度中に公募を実施し、全園について事業者を選定済みである。

②保育士奨学金返済支援事業60人及び住居借上げ事業46園115人。両事業については、要綱基準の緩和やPRチラシ「足立区ってスゴイ」を作成し、区内保育施設・保育士等養成校・区の窓口・区内各駅の情報スタンド・ビュー坊テレビ等を活用しPRを行ったが、いずれも目標値である支援限度数を下回った。

③保育施設定員数は、目標を68人分上回る13,587人となった。増要因としては、8月に改定した待機児童解消アクション・プランで小規模保育の整備数を1施設追加したこと、認証保育所の認可化を3施設実施したこと、既存施設の改修等による定員増を行ったこと等がある(計156人分)。一方、減要因としては家庭的保育の募集停止、区立園の面積基準の見直しによる定員減、及び認定こども園の定員変更等であった(計88人分)。

④私立保育園48園における28年度実績は79.1%であった。29年度から認証保育所、小規模保育等も含めて実績調査を行う。

⑤29年4月の待機児童数は、0~2歳児の保育需要率がこれまでになく急激な上昇(2.9ポイント増)を示し、整備数を上回ったことで昨年比68人の増となった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【整備計画】29年4月は0~2歳児の保育需要率が予測を大幅に超えて上昇したことが待機児童増の原因となった。今後、需要予測の手法の見直しが必要である。

【保育施設整備】施設整備が必要な場所に適切な物件・保育事業者を確保することが難しい状況である。

【保育士確保・定着対策】潜在保育士は、保育士等養成校の学生と違い、所在が不確定で情報が届きにくい。一方でセミナー等に参加した潜在保育士の就職率はかなり高い。PR方法を工夫し参加者を増やしていく。

また、潜在保育士は、ほとんど非常勤を希望しており、常勤への就労ニーズが低いため、雇用側の労働環境改善や賃金アップなど常勤定着への対策も急務である。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	104,905	548,531	531,362	516,086	2,515,868	
総事業費内訳	事業費(a)	94,668	515,547	518,165	471,153	2,515,868
	人件費(b)	10,237	32,984	13,197	44,933	-
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	1.20	3.50	1.52	5.20	-
	計	10,237	29,575	13,197	44,933	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	1.00	0.00	0.00	-
計	0	3,409	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	48,016	360,397	476,494	321,082	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主要内容	私立保育園施設整備費補助	金額	323,001	千円
②	主要内容	保育士等住居借上げ支援事業補助金	金額	70,154	千円
③	主要内容	小規模保育事業所施設整備費補助	金額	56,128	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】整備計画の策定にあたっては、これまでの需要予測の手法の見直しを行い、国の実施する施策の動向なども注視しながら、必要な施設整備その他の手法による対応を検討・実施していく。

事業者の公募については金融機関等との連携による土地所有者への働きかけや、募集要項公開前の募集地域の周知などにより物件の確保に努める。

保育士奨学金返済支援事業及び住居借上げ支援事業は、申請要件の緩和を図るなどの利便性をアップし、利用者を増加させ、保育士の確保・定着を目指す。また、潜在保育士に対し区立保育園での非常勤就労を促し、プランクの解消や就労意欲の向上を狙う。

【中・長期】上記の需要予測の見直しの結果に基づき、可能な限り早期の待機児童解消を目指す。待機児童解消後も継続して待機児ゼロを維持するために継続的な整備計画を策定するとともに、良好な職場環境を実現している事業者を表彰及び公表する新たな制度の導入についても検討を進め、保育士確保・定着並びに質の向上を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③については、目標を超える保育施設整備を行っており評価できるも、指標⑤においては、0～2歳児の保育需要数が見込み以上に急増した影響により目標を大きく下回った。今後の需要数見直しを踏まえた、さらなる待機児解消策に期待する。

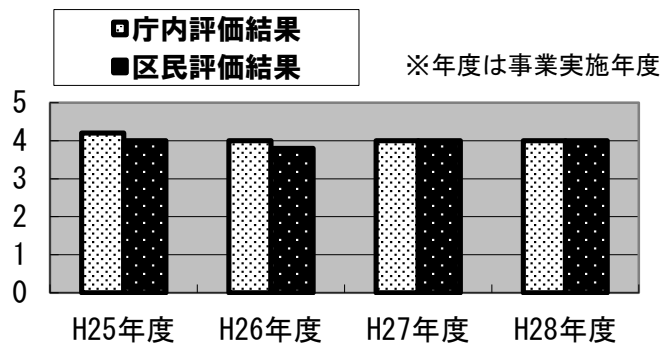
指標②については、目標を達成することができなかった。保育士不足が深刻化している中で、保育士の経済的支援制度の周知方法を工夫し、着実に保育士を確保していけるよう努めてもらいたい。指標④については、目標を達成したものの、分析を加え更なる上昇に努めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

需要予測の見直しを行い、可能な限り早期の待機児解消を目指す方向性は理解できる。国や都の施策や新たな予測の手法も検討しながら、待機児を解消してほしい。

また、保育士の確保・定着は、保育施設数の拡大のために重要な要素であり、奨学金返済支援や住居借上げ支援事業の要件緩和などにより、利用者を増加させ、保育士確保を図る方向性は理解できる。今後も検討を重ね、保育士確保・定着を推進してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・昨年の指摘を受けて事業を一本化したことで区の取り組みの全体像がわかりやすくなった。
 ・待機児解消のためにアクションプランを改訂し、現状の課題を速やかに解決すべくさらに取り組みされている点は大変評価できる。「待ち」の体制から、「攻め」の体制への変化が感じられる。施設の拡充、保育士の確保など難しい問題に対しても熱心に取り組んでいると評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標・成果指標ともに実績値が向上しており、待機児解消に向けての積極的な努力が認められ、着実な成果を挙げつつある。しかしながら、本事業の目的はあくまでも指標⑤の待機児解消であり、この達成率が低いということは、さらなる緊急の改善策が必要であることを意味する。

指標①は数値が非常に伸びており高く評価できる。

指標②は目標達成はできなかったがさらに現場のニーズを吸い上げ、現状にあった支援策として続けていきたい。

指標③も目標を達成しており評価できる。

指標④の目標達成が当該事業の成果であるかどうかは、明確な因果関係が検証されているわけではないので、一概には関連付けられることが難しい。

指標⑤の需要予測をすることは難しいとは思いますがその精度を上げるべく取り組んでいきたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・需要予測の見直しを図ることは大変良いことと思われる。足立区の対応は保育士の支援にも目を向け非常に手厚いものになっている。保育士支援の充実や施設確保のための金融機関等との連携も良いと考える。しかしながら、これほどの支援を行っていながら、支援制度の利用率が低いことや、そもそも支援制度に関する広報活動が目につく点が課題である。制度はあるものなぜ利用者が少ないのか、保育者のニーズを丁寧に調査分析し、保育士がより望む内容へと改善して頂きたい。

・保育士の確保については、保育士支援制度も大きく打ち出しながら、養成校(大学・専門学校)との連携やハローワーク等との連携を進める必要があると思われる。効果的媒体を駆使して周知化してほしい。また今後とも、保育士の待遇改善、非常勤への支援を積極的に進めていきたい。

・本事業の最終的な目標は、「待機児解消」であるために、子どもを保育できる施設面の確保は絶対条件である。土地所有者への働きかけ、近隣の理解を促しながら、喫緊に施設面の確保をお願いしたい。もし新たな施設建築が難しいようであれば、空き施設の利用なども柔軟に検討し、少なくとも待機児を解消できる条件は整えてほしい。

反映結果・反映状況

・需要予測の見直しについては、早期の保育サービスの利用意向把握を目的として平成29年10月から妊娠届出時の意向調査を開始した。また、11月に区内の子育て世帯を対象にニーズ調査を実施し、集計結果をもとに平成30年2月に整備計画の見直しを行う予定である。

・保育士確保策としてハローワークとの共催による就職相談会の実施、民間保育園連合会と東京未来大学共催の就職相談会への参加など関係機関との連携により、区内の就労に結びつけた。また支援策のPRのため区のHPを一新し、各園のリンクから求人情報が調べられるよう改善した。さらに、支援策リーフレットの養成校への配布を関東近県50校から全国610校へと広げた。また、29年度より住居借上げ支援事業の対象者枠を拡大し、新規に開設される保育施設の保育士確保策として、利用促進を図っている。なお、「指標④保育士等の定着度」については、保育人材の離職防止効果や、保育の質の維持・向上を評価する指標として重要な指標と考えるが、現行の保育士確保・定着策の効果をはかる指標としては、因果関係を証明することが難しいため、来年度へ向けて指標の見直しを検討していく。

・施設の確保については金融機関等との連携による土地所有者や保育事業者への働きかけ等に加え、公有地の積極的な活用による用地の確保や期中開園を認めるなど事業者の公募方法及びスケジュールの見直しを行うことで、計画どおりに整備できる見込みである。また、30年度新規開設の保育施設について、空きスペースを活用した定期利用保育事業を開始する。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課学童保育係
事業名	No.12 学童保育室運営事業			電話番号	03-3880-5863(直通)	
				E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図る。			庁内協働	放課後子ども教室と学童保育室との連携を鹿浜西学童保育室にて行っている。学童保育室の一部を小学校内に設置している。
	内容	入室した児童を、8時30分から18時までの時間で保育する。(直営7室・指定管理16室・48住区センター77室・民間13室) 民間を含め36室で午前8時から午後7時までの特別延長保育を実施。民間学童保育室へは運営費の補助を行う。 ※各室数はH29.4.1現在				
対応する予算事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務の一部					
根拠法令等	児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則、足立区住区センター条例及び同条例施行規則					

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 学童保育室数	箇所	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の設置室数	目標値	102	106	110	111	113
			実績値	102	106	110	111	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動 学童保育室定員増数	人	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の定員増数	目標値	155	210	164	83	87
			実績値	165	210	164	83	-
			達成率	106%	100%	100%	100%	-
③活動 特別延長保育実施室数	箇所	特別延長保育実施室数	目標値	22	25	29	33	36
			実績値	22	25	31	33	-
			達成率	-	100%	107%	100%	-
④成果 学童保育室入室者数	人	学童保育室入室者数 目標値=入室見込者数、実績値=入室者数 ※4月1日現在	目標値	4,000	4,210	4,374	4,435	4,544
			実績値	3,574	3,851	4,381	4,584	-
			達成率	89%	91%	100%	103%	-
⑤成果 学童保育室の待機児童率	%	待機児童数÷入室申請者数 【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	3.0
			実績値	1.5	0.9	3.9	3.4	-
			達成率	100%	167%	38%	44%	-
⑥成果 地域別待機児童率の最高値	%	区内を11地域に分割した場合の待機児童率が一番高かった地域での値。小さくなるほど地域格差がなくなる。【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	-	2.0	2.0	2.0	7.0
			実績値	-	2.0	6.1	7.6	-
			達成率	-	100%	33%	26%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:待機児童が特に多い地域に1室新設(指定管理運営)したが、今後も真に必要な地域には増室を検討する。
 指標②:27年度比1室増および4室の定員増により入室定員は83名増となったが、今後も必要な地域の定員増に取り組んでいく。
 指標③:指定管理に移行した2室において特別延長保育を実施し、一部ではあるが保護者のニーズに応えることができた。
 指標④:入室対象が6年生まで拡大したこと、定員の弾力化等により、入室児童数が27年度比約200名増で目標を上回ったが、待機児童解消には至っていない。なお、学校から遠い等の理由で10人以上の空きのある室は、27年度の9室から6室に減った。
 指標⑤:入室対象の拡大により保育需要が大幅に増えたが、増室や定員の弾力化などにより27年度比では若干減少した。今後も目標を達成すべく増室、定員増への取り組みを進める。
 指標⑥:指標⑤との比較で待機児童の地域偏在を見るものである。区全体では待機児童率は減少したが、地域格差が広がり、27年度に指標⑤との差が2.2%だったのが4.2%となり差が大きくなった。今後は、地域格差の解消も併せた待機児童対策も強化していく。また、待機児童率が最高値となった地域には29年4月1日に1室増室した。※28年10月1日現在の⑥実績は4.5である。なお、⑤⑥の29年度目標値は、27年の入室対象拡大をうけ、現状を反映した数値に修正した。今後は増室や定員増とともに、児童館特例利用など放課後のすこし方の情報を積極的に提供していく。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	1,212,637	1,250,959	1,311,375	1,297,531	1,192,606	
事業費(a)	927,209	973,288	1,036,540	1,035,198	1,192,606	
人件費(b)	285,428	277,671	274,835	262,333	-	
総事業費内訳 常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	17.53	17.53	17.53	17.53	-
	計	149,548	148,129	152,195	151,477	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	40.00	38.00	35.00	31.00	-
計	135,880	129,542	122,640	110,856	-	
収税 入外	国都負担金・補助金	48,666	46,506	211,384	367,853	-
	受益者負担金	201,618	218,448	247,158	259,892	-

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	委託料(住区センター)	630,575	千円
②	委託料(指定管理)	192,616	千円
③	負担金及び交付金	124,742	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法の改正により、27年度から小学校6年生までに利用対象が拡大され、あわせて大型マンション建設による人口増加や共働き家庭の増加により学童保育需要が増大した。学童保育室は保育園と違い、小学校区域ごとの限定された需要のため、地域の人口動態を分析のうえ、ニーズに的確に応えていくことが必要である。また、あだち放課後子ども教室やランドセルで児童館など学童保育以外の放課後のすこし方の情報提供を、より積極的に行いながら、小学生の安全な居場所づくりを進めていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)保護者アンケートや人口動態を分析しながら学童保育室の整備を計画していく。また、学童保育ニーズへの補完策として、31年度までに児童館全館において開館時間の延長や入退室メール配信サービスを導入する。さらに、放課後のすこし方ガイドなどにより、ランドセルで児童館(児童館特例利用)や放課後子ども教室等の情報を保護者に対し積極的に提供し、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進めていく。

(中・長期)児童の安全な居場所という観点から、学校を単位とした学童保育と放課後子ども教室との一体化も含めた連携について検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③④は、いずれも目標達成となり、入室者数も増加したことを評価する。指標⑤の待機児童率については前年度より改善しているが、目標は未達成であり、待機児童解消に至っていないことは残念である。また、指標⑥においては、待機児童率の地域格差が前年度より広がってしまったため、今後の対応を進めてもらいたい。

10月の段階では、地域格差も減少しているが、目標値との乖離があると思われる。結果について分析の上、引続き待機児童対策への強化を図ってもらいたい。

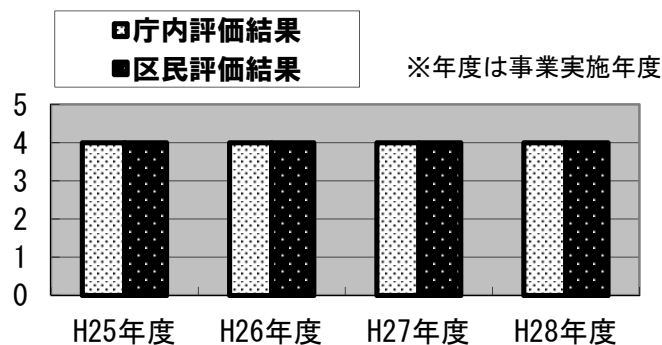
【今後の事業の予定、方向性への評価】

待機児童の解消のためには、地域の需要を把握することが不可欠である。保護者アンケートや人口動態などを分析の上で、真に必要な地域への定員増や増室を検討してほしい。

また、児童館での開館時間の延長や入退室メール配信サービスの導入など、他のサービスの活用を含めた学童保育ニーズへの取り組みも重要であるため、方向性は妥当である。

引続き、保護者の就労等支援のため、児童の安全な居場所づくりの実現を図ってもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・目標である待機児童解消には至らなかったが、昨年度の要望(増員・増室・地域偏在解消)を踏まえてできるかぎりの対応をした点は評価できる。

・労働環境、生活環境の変化に伴い、待機児童数は益々増加の傾向にある。アクションプログラムとして、高い達成率を目指したが、達成に到らなかった。しかし高い目標を掲げるという意気込みは大いに評価できる。

・放課後子ども教室やランドセルで児童館などの事業と組み合わせ対応が来ている点、特別延長保育を2園増やすなど利用者のニーズに対応しようと努力している点は、評価に値する。

【目標・成果の達成度への評価】

・学童保育のニーズは高く、また人口の変化への対応も必要であり難しい事業である。それに関わらず、他の施設やその職員と連携し対応する姿勢は素晴らしい。

・指標①②③④について、年々利用者の需要が増え、全館での利用対象学齢が小学校6年生までに拡大されたにも関わらず目標を達成できた点は一定の評価をしたい。

・指標⑤は目標と乖離しているが特定地域を除くと高いレベルで推移していると評価する。

・指標⑥は千住地域の急激な需要拡大が問題であったが、直ぐに対策を実行しており努力が認められる。今後は、マンション建設予定段階での、建設業者との打合せを密にし、急激な待機児童増加に対しても対策を練ることが望まれる。引き続き待機児童を減らせるように努めるとともに、待機児童となった児童が安全に過ごせるように放課後子ども教室との連携を中心に支援をして欲しい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

反映結果・反映状況

- ・マンション建設予定段階での建設業者との打合せは、都市建設部等を通してマンション大規模開発等の情報を得ながら、対応を検討していく。
- ・待機児童対策として、30年4月に新田地域に新田西学童保育室(定員50人)を開設する。
- ・放課後子ども教室との連携については、学童保育室と放課後子ども教室の担当課が、定期的に連絡会を開催し、情報共有等を行うことにより、待機となった児童が安全に過ごすことができるような方策を協議していく。
- ・メール配信システムについては、児童館入退室メール配信サービスを全館で導入後、学童保育室入退室メール配信サービスを検討していく。
- ・待機となった保護者に対する情報提供は、放課後すごし方ガイドや各種チラシを活用して、他の放課後の居場所を積極的に案内していく。
- ・現在、すでに、発達障がい児の受け入れは行っている。ただし、移動支援を実施するためには新たな人員が必要であるが、現状では学童保育自体の人材確保が困難なため、ファミリー・サポート・センターの送迎サービスや送迎のある放課後等デイサービス事業を案内していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	衛生部足立保健所 保健予防課保健予防係
事業名	No.13 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)				電話番号	03-3880-5892(直通)	
事業の概要	目的	妊娠から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、妊娠から切れ目のない母子保健事業を推進していく。				E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
	内容	1 妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握、訪問・電話等の支援を実施 2 妊婦に対し個別のケアプランを作成 3 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施 4 3~4か月児健診を実施				庁内協働	各保健センター等/関係機関へ虐待情報等を提供
対応する予算事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業、妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業				根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト事業実施要綱等	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
① 活動	人	こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師が訪問した延べ人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の85%)※28年度より指標名を訪問件数から訪問延べ人数へ変更。	目標値	4,672	4,722	4,713	4,803	4,601
			実績値	4,628	4,680	4,717	4,642	-
			達成率	99%	99%	100%	97%	-
② 活動	人	妊娠届出時のアンケート等により、指導・支援が必要と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した実人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の6.2%)※28年度より指標名を訪問した件数から訪問した実人数へ変更。	目標値	-	-	330	350	336
			実績値	-	-	167	330	-
			達成率	-	-	51%	94%	-
③ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「赤ちゃん訪問を受け安心した」という設問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた親の割合 ※27年度実績値から集計方法変更	目標値	80	80	80	80	95
			実績値	74.5	76.5	93.5	95.1	-
			達成率	93%	96%	117%	119%	-
④ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「子育てを負担に感じたりイライラする割合」と答えた親の割合【低減目標】	目標値	-	-	6.0	6.0	5.0
			実績値	-	-	6.2	5.5	-
			達成率	-	-	97%	109%	-
⑤ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」と答えた親の割合【新規指標】	目標値	-	-	-	75.0	75.0
			実績値	-	-	-	70.1	-
			達成率	-	-	-	93%	-
⑥ 成果	%	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【低減目標】【新規指標】	目標値	-	-	-	6.0	5.8
			実績値	5.7	6.0	6.0	5.8	-
			達成率	-	-	-	103%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度から事業名を変更したことに伴い、平成27年度より対象とする事業を拡大したため、投入資源も増加している。また、平成29年度から指標見直しにより⑤⑥を追加した。

指標①:平成28年度から、支援が必要な世帯への複数回訪問を開始したが、目標値を下回った。出生数が減少したためと考えられる。今後も支援が必要な世帯に対しては複数回訪問により支援を充実させていく。

指標②:目標値は下回ったが、平成28年度に新設した妊産婦支援係でASMAP事業による妊娠からの訪問を行い、実績値は平成27年度より大幅に増加している。

指標③:平成27年度から微増となっている。育児不安の増大する時期に、保健師・助産師がきめ細かな訪問指導を実施することで保護者の高い満足感が得られている。

指標④:平成27年度より低減している。ASMAP事業で妊娠期からきめ細やかに支援していることが成果として現れたものと考えられる。虐待等の恐れを計る指標でもあるため、引き続き低減を目指していく。

指標⑤:各保健センター等を中心とした相談、支援機関が充実することで、より高い割合が望める。すぐに成果が見えにくい指標ではあるが引き続き、支援を強化していく。

指標⑥:妊娠中の適切な生活習慣と妊婦健診受診が、早期に産まれることの予防へとつながる。妊娠期からの保健師・助産師の指導が低減となったひとつの要因と考えられる。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	95,065	95,534	1,045,165	1,076,343	699,684		
総事業費内訳	事業費(a)	27,181	28,174	661,499	645,526	699,684	
	人件費(b)	67,884	67,360	383,666	430,817	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	7.38	7.08	38.02	43.60	-
	計	62,959	59,826	330,090	376,748	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.45	2.21	15.29	15.12	-	
計	4,926	7,534	53,576	54,069	-		
収税入外	国都負担金・補助金	13,928	18,484	19,243	19,924	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	妊婦健康診査委託料	381,575	千円
②	6~9か月児健康診査委託料	66,318	千円
③	里帰り妊婦健康診査助成金	50,260	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成28年度からASMAP事業が本格始動し、妊娠届出書から支援を必要とする妊婦を把握し、早期から個別支援を充実させる仕組みづくりをきた。妊産婦支援係を新たに設置し、保健師の人員を増員したことにより窓口が一本化し、関係機関とも一層連携がしやすくなったことに加え、今までよりも手厚い支援が妊娠期から可能になった。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

妊娠期からの早期支援については、引き続き個別支援の充実を図る。支援していくうえで、子ども家庭支援課、児童相談所、医療機関等との連携が不可欠である。平成28年度は特に医療機関への直接訪問や協力依頼文等により、連携がしやすい環境づくりに努めてきたので、継続して関係強化を図る。また、大学との共同研究で、ASMAP事業の分析・評価を実施し、効果的な事業運営に活かしていく。

赤ちゃん訪問では、未受診者への通知、電話等での訪問勧奨を継続し、訪問機会を設けられるようにする。また、平成28年度から委託助産師の予算を拡大したことで、支援が必要な世帯に対し複数回訪問できるようになった。乳児の発達状況確認、育児不安軽減の重要な機会であることから、十分に支援が行き届くようにしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

目標をやや下回る指標が見られたものの、全体として評価できる。

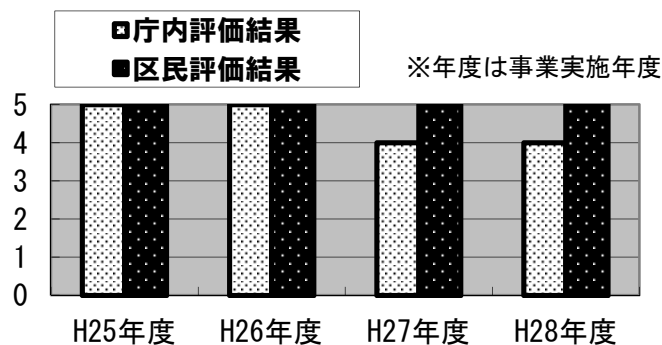
28年度よりASMAP事業が本格実施し、指標②等にも見られるように対象規模が明らかに増大している。こうした状況で今回の成果を上げられたことは、指標の達成率以上の成果が得られたとして評価する。28年度より新たに設置した妊産婦支援係を中心に運営体制が効果的に機能したことも大きい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「妊娠・出産時の訪問を通じた切れ目のない支援」のもと、支援対象者に対する個別支援の充実を今後進めていく方向性は高く評価できる。

支援が必要な妊産婦には、さまざまな事情を抱えるケースが多く存在する。いわゆるオーダーメイド型の支援が必要であり、対応に多くの時間を費やすことも少なくない。これまでの支援データを蓄積、共有し、今後の寄り添いや支援に活用するなど、事業サイクル等の見直しも進めていくことで、より効果的に事業運営することを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・28年度より本格始動した事業で、支援が必要な妊婦一人ひとりに合わせた早期支援と、妊娠から幼児期までのフォローが可能となった点は大変評価できる。

・昨年度の「アンケートの1項目だけを成果指標としているため信憑性に欠ける」という指摘を踏まえ、今年度は、成果指標を2つに増やしたことで、本事業のさらなる理解・分析が可能となったことを評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標①、②については目標数値には達していないが、高い数値で推移しており評価できる。特に②については、昨年度に比べ大いに数値を伸ばしている。①については成果分析のとおり出生数の低下が主な原因と考えられる。

・指標①、②の実績数増加の効果は、指標③、④において現れており、今後も支援の必要な世帯に対して保健師の継続的な訪問活動を実施していただきたい。

・指標⑤については、すぐに成果が見えにくい指標であり、問題解決には様々な要素が関連していると考えられるが、引き続き支援の強化に努めて欲しい。

・指標⑥については、目標を達成しており一定の評価はできる。しかし、指標⑥とこの事業との関連がわかりづらいことが残念である。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・28年度から本格始動し、支援の必要な妊婦を妊娠届出時のアンケートだけではなく、電話等によるきめ細かな対応も取り入れられており、またその他広域の医療機関と連携し、早期発見による個別支援を行っていることを大いに評価したい。本事業は他区では行っていない独自の出張型サービスであり、支援の必要な妊婦への複数回訪問と関係機関へ繋ぐ寄り添い支援を行っているので区内外に積極的にアピールして欲しい。

・東京医科歯科大学と連携し、さらなるサービスの向上を行おうとしている方向性も評価できる。ぜひその成果を実際に活かせるようにしていただきたい。

・一方で、足立区は虐待相談受理件数が23区1位とのことなので、虐待を未然に防げるよう関係機関との連携をさらに強化して欲しい。

反映結果・反映状況

保健師等による妊娠期の訪問やこんにちは赤ちゃん訪問により、安心し、楽しく子育てができるよう継続した支援を実施していく。指標④は、虐待等の恐れを計る指標でもあるため、訪問や健診等で継続的支援を行い、養育支援が必要と思われる世帯に対しては、定期的に連絡会で児童虐待所管部署と対応方針について検討する。特に、緊急を要する事案については、早急に関係機関と連携し、一時保護を含め適切な対応をとっていく。指標⑤の子育ては「楽しい」に「やや楽しい」を含めると98%に達する。「やや楽しい」から「楽しい」にするための取り組みが今後の課題である。指標⑥は、訪問時に健診受診の必要性や生活習慣等の情報提供を行い、特にリスク因子(多胎、若年妊娠、やせ等)を持っている妊婦に対して支援を厚くしている。これにより、早期産のリスクを減らしていることが事業効果と考えられるため指標としている。東京医科歯科大学との連携事業は、詳細結果を分析中であり、その結果を踏まえた効果的な支援方法を検討し、事業に反映させていく。本事業の取り組みは、学会での発表やHPをより分かりやすく改善・強化することで積極的な情報提供を行っていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	地域のちから推進部 住区推進課事業担当	
事業名	No.14 子育てサロン事業					電話番号	03-3880-5729(直通)	
						E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活発化させる。また、子育てサロンの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育て支援をする。					庁内協働	子ども施設入園課、地域文化課(青少年課)、区民参画推進課等と連携して子育てサロンの運営を行っている。
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンのスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。						
対応する予算事業名	子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営児童施設運営事業					根拠法令等	(国)次世代育成支援対策交付金交付要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)子育てサロン運営要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	子育てサロンイベント回数	回	年間イベント(絵本読み聞かせ・親子体操等)実施回数	目標値	620	900	1,450	1,900	1,900
				実績値	847	1,118	1,803	1,851	-
				達成率	137%	124%	124%	97%	-
②成果	子育てサロン利用者数	人	年間の子育てサロン利用者数	目標値	115,000	398,000	408,000	420,000	420,000
				実績値	386,663	406,040	413,731	415,758	-
				達成率	336%	102%	101%	99%	-
③成果	子育てサロン相談数	件	子育てサロンでの相談件数(平成26年度から新指標)	目標値	-	18,000	23,000	21,000	21,000
				実績値	17,822	20,282	20,551	17,753	-
				達成率	-	113%	89%	85%	-
④成果	子育てサロン新規利用者数	人	新規利用者数(西新井サロンを除く)	目標値	9,500	10,800	10,800	14,500	16,000
				実績値	10,292	10,370	13,997	15,876	-
				達成率	108%	96%	130%	109%	-
⑤成果	子育てサロン1日あたりの利用率	%	1日あたりのサロン利用者数÷定員 【参考】回転数を加味した利用率:1日当たりのサロン利用者数(1431人)÷回転数を加味した定員(1980人)=72%	目標値	150	170	170	200	188
				実績値	162	185	193	186	-
				達成率	108%	109%	114%	93%	-
⑥成果	子育てサロンリピーター率	%	(年間の総利用者数-年間の新規利用者数)÷年間の総利用者数×100 (平成26年度から新指標)	目標値	-	98	98	98	98
				実績値	97.0	97.4	96.6	96.2	-
				達成率	-	99%	99%	98%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:読み語りのイベントは、各サロンで定着してきている。アンケート調査等で要望の多い、ベビーマッサージや親子体操等のイベントを増やしてきた。また、既存のサロン以外にも庁舎ホールや千住大橋駅前で、出張子育てサロンを実施し、参加者も多く、好評であった。

指標②:東部地域の利用が伸びており、東部保健センターが近くに移動した要因が大きい。あだちはじめてえほん事業も定着し、引換えを契機にサロンを利用する人も増えている。

指標③:特に教育・しつけ等の項目と、サービスの紹介等の項目が減少した。サービスの紹介等は保育コンシェルジュでの相談(年669件)でも対応してきたためと思われる。また、スムーズに専門機関につなげられるように、スタッフと各関係機関との連絡調整も密にした。

指標④:新規利用者が年々増加している。アンケート調査からも、サロンを知ったきっかけに口コミが多く、リピーターから新規利用者につながっていると思われる。保育園等を希望している家庭が多くなっており、さらに0歳児の人口は減少しているため、今後は減少も予想される。

指標⑤:1日当たりのサロン利用者数は昨年から6人減少し、目標値を達することはできなかった。総利用者数は増えているが、子育てサロンの面積を再測定し、総定員が増えたためである(27年度744人、28年度770人)。回転数を加味した利用率は72%だが、天候や時間帯等により利用に波があり、利用の少ない時間帯があるためと思われる。

指標⑥:新規利用者が増加しているため、リピーター率は減少した。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	86,475	85,215	90,539	99,732	94,524		
総事業費内訳	事業費(a)	77,006	75,835	80,902	90,140	94,524	
	人件費(b)	9,469	9,380	9,637	9,592	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.11	1.11	1.11	1.11	-
	計	9,469	9,380	9,637	9,592	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	20,225	25,910	27,162	28,650	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	委託料(住区センター)	金額	49,468	千円
②	主な内容	サロン委託運営	金額	18,086	千円
③	主な内容	サロン臨時職員賃金	金額	7,873	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

外国人の利用については、頻度や時期に波があり、通訳ボランティアを配置したが利用は少なかった。しかし、外国人の利用は今後も予想されるため、多言語での室内掲示やパンフレットについては引き続き実施する。さらに、外国人や障がいを持つ保護者等の利用について、スムーズに受け入れられるようにスタッフの意識向上を含め受け入れ態勢を整備する。

千住大橋地域については、出張子育てサロンを2回実施した。いずれも盛況で、子育てサロンの早急な設置が求められているので、設置に向けて各関係機関と調整していく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・29年度から、単独の子育てサロン11か所妊娠期の親の受け入れを開始する。気軽に利用してもらえるように、入口にプレママプレパパ用の表示やSNSを利用したPRの強化と、先輩ママたちと交流しやすい雰囲気づくりや妊娠期の相談に応じるための研修等を通して受け入れ態勢を整える。

・千住大橋地域に子育てサロンを設置し、母親への子育て支援に加え、千住大橋地域の子育て世帯への支援を充実させる。

・地域の情報を収集し、様々な活動(母親達の自主サークル、町会・自治会、子ども会等)の情報提供により関心が持てるように環境整備する。

(中・長期)・スタッフが地域のイベントや防災訓練等に一緒に参加するなどして、サロンの利用者が地域と関わっていくための橋渡し役を担っていく。

≪評価結果≫

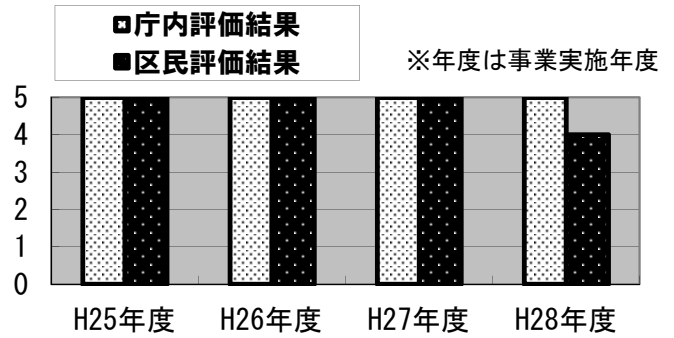
【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標③を除いて概ね目標を達成しており、高く評価する。 指標③については、相談が保育コンシェルジュへ移ったことも影響していると思われるが、減少した相談項目を分析のうえ、今後の対応や目標値の設定に活かしてもらいたい。 指標④新規参加者数が順調に増加していることもあり、指標⑤リピート率は、前年度比微減である。しかし、サロンへの参加が継続することで、気軽に相談ができ、子育てに伴う不安や負担の軽減につながる事が期待できるため、今後もサロンへの参加が継続するような取組みを進めてもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 妊娠期からの受け入れや気軽な利用を促すためのPRは、区が進める妊産婦に対する切れ目のない支援の実現や居場所づくりのためにも、必要であり高く評価する。 千住大橋駅前での出張子育てサロンの実施が盛況であり、利用者のニーズが把握できたため、今後の千住大橋地域でのサロン設置へ向けた取組みを期待したい。 今後も地域で身近に相談できるよう、環境を整備するとともに、今後も想定される外国人や障がいをもつ保護者の方々への受け入れ態勢をとることで、在宅での安心した子育てにつながるよう支援していただきたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 ・昨年指摘した、「サロンの空き状況の把握のため、回転率を加味した指標への変更」を速やかに行っており、評価したい。 ・外国人や発達障害児への対応などをさらに進めている点や、妊娠期への親の受け入れを進めている点、保育コンシェルジュの配置の推進などは大いに評価できる。 ・一方で、昨年度も要望したが、休日のサロン事業実施をぜひ前向きに検討してもらいたい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 ・指標①②は目標には達成していないが高い数値を維持し、さらに伸びていることは評価できる。 ・指標③も目標を達成していないが、保育コンシェルジュによる対応が進んでいることも考慮すると評価できる。 ・指標④⑥は新規利用者およびリピーター両方を目標とすることは大変だと思われるが、目標に向けて努力している点は大いに評価したい。 ・指標⑤についても目標には達していないが、利用者、新規利用者とも伸びており評価したい。 ・全体を概観すると、目標値が高いため、実現できていない部分が認められるが、実質としてサロン利用者数は増加しており成果が出ている。但しリピーターの利用が減少しているため、ステップアップの企画が欲しい所である。</p>

反映結果・反映状況
<p>・地域の人たちとの交流を図るために、掲示板を活用して地域の情報を提供したり、利用者同士のつながりを深めるために、利用者企画の講座やイベントを実施できるように、子育てサロンスタッフがコーディネートしていく。・ステップアップの企画として、新規イベントの実施や子育てに関する定期購読誌を置き、リピーターを増やす。また、外国人も利用しやすいように、外国語版の利用案内を整備する。・休日の実施については、併設している施設の開館状況により開設しているため、閉館時に開設するのは防犯上の課題があり、現段階では増やすことが難しい。来年4月に開設予定の千住大橋での子育てサロンでは、土日も開設する予定である。・PRIについては、SNSの閲覧数を見たり、利用者の声を聞くなどして、分析し、PR方法の充実に努めていく。・イベント等の体制を手厚くしたり、スタッフミーティングの実施等、体制の充実に努めているが、今後も人材の補充について配慮していく。・相談事業については、さらに充実できるように、スタッフ向けの研修を行い、相談事業の支援強化を図る。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	子ども家庭部子ども支援センターげんきこども家庭支援課 事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係	
事業名	No.15 養育困難改善事業(児童虐待対策等)				電話番号	03-3852-3535(直通)		
					E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る				庁内協働	子育て関連所属:要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・解決を連携。	
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座・講演会やキャンペーン等を実施する。					根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、あだち次世代育成支援行動計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱
対応する予算事業名		養育困難改善事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
①活動	要保護児童対策地域協議会の開催	回	関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数 【28年度から定義変更】	目標値	280	320	600	200	220
				実績値	390	597	577	205	
				達成率	139%	187%	96%	103%	-
②活動	児童虐待予防講座の実施回数	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	8	8	14	16	16
				実績値	8	8	15	16	
				達成率	100%	100%	107%	100%	-
③活動	児童相談件数(児童虐待通告除く)	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする) 【新規指標】	目標値	1,158	1,109	1,301	1,262	1,625
				実績値	663	1,726	1,397	1,751	
				達成率	57%	156%	107%	139%	-
④成果	児童虐待予防講座の参加人数	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	650	300	300	300	199
				実績値	196	147	282	167	
				達成率	30%	49%	94%	56%	-
⑤成果	児童虐待該当件数	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数 【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	270	270	515	614	663
				実績値	520	683	640	667	
				達成率	52%	40%	80%	92%	-
⑥成果	児童虐待解決率	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数 【新規指標】	目標値	98	98	98	98	80
				実績値	75	76	65	64	
				達成率	77%	78%	66%	65%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

- 平成28年度から、要対協の会議の位置づけを明確にし、受理会議の開催回数を本指標から除外した。受理会議を除いた各会議の開催回数の合計は205回であり、前年度(135回)より増加した。情報共有・連携強化のため、平成26年度から月一回の虐待ケース調整会議に福祉事務所をメンバーに加えた。また、平成28年度から、産前産後養育支援連絡会議を月一回開催し、庁内他課との連携強化に努めている。
- 平成28年度は怒鳴らない子育て講座入門編の回数を6回から8回に増やし、土曜開催、区内数ヶ所での開催を実施した。
- 虐待通告以外の相談件数は増加しており、相談機関としての子ども家庭支援課の存在が周知されてきたことがうかがえる。
- 上記②で掲げたような開催日や開催場所の工夫により、以前では参加できなかった地域の区民の参加にはつながった。しかし、倉人・花畑・佐野の地域学習センターで開催した講座は参加者が極端に少なかったこともあり、全体の参加者は減少した。今年度は、交通の便のよい会場と土曜日開催を1回増やし、参加者の増を図る。
- 平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均とした。虐待通告件数は、平成28年度は若干減少したものの、高止まりの傾向がある中で、実際に虐待に該当する件数は、平成27年度より増加した。引き続き、通告に対しては高い危機意識を持って取り組んでいく。
- 虐待件数は前年度より増加し、児童虐待解決率は前年度より1ポイント減少してしまった。これは、虐待の要因に劣悪な生活環境や保護者の疾患等を原因とする養育困難な状況が複雑に絡んでいる場合が多く、それらの要因が解消され、虐待の解決にいたるまでに時間を要する件数が増えてきたことが背景にある。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成28年児童福祉法等の一部改正により、国は「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」を定め、市区町村の役割を明確にした。市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うといった子ども家庭支援全般に係る業務を行うことが求められている。それとともに、要保護児童対策調整機関として、責任をもって対応すべき支援機関を選定したり、関係機関の調整、協力、要請を行うなどの役割も一層求められる。

今後も、地域の関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、早期発見、再発防止など一連の対応を円滑に行っていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	79,739	101,974	115,859	139,201	14,176		
総事業費内訳	事業費(a)	1,099	1,085	1,766	5,259	14,176	
	人件費(b)	78,640	100,889	114,093	133,942	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	4.40	7.30	8.50	9.50	-
	計	37,536	61,685	73,797	82,090	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		12.10	11.50	11.50	14.50	-	
計	41,104	39,204	40,296	51,852	-		
収税入外	国都負担金・補助金	521	714	1,053	1,972	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	きかせて子育て訪問事業委託料	1,216	千円
②	講座、講演会講師謝礼等	1,178	千円
③	風の子カルチャー事業補助金	600	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
関係機関向けに作成した「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を継続する。関係機関の役割の認識を深めるとともに、初動体制におけるリスク把握・連携体制の構築に努める。乳幼児健診未受診や学籍のない児童については居所不明児童として、訪問や調査等により把握に努め、緊急対応が必要と判断された場合は、速やかに児童相談所や警察と連携し対応する。子育てに不安を抱える母親を対象として、28年度に開始した傾聴事業(きかせて子育て訪問事業)の普及に努め、虐待の未然防止を図る。

【中・長期】
法定化された支援拠点としての機能を高められるように人材育成・関係機関との連携構築に努めるとともに、養育困難・虐待の未然防止にむけた事業も効果的に実施していく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の開催回数は、目標に達しただけでなく、連携強化による効果的な支援体制づくりもなされており評価できる。

指標②の予防講座は目標どおり実施するも、指標④の参加人数で目標を大きく下回った。今後、日時等を工夫することであり、結果を検証しながら効率的な活動を行ってほしい。

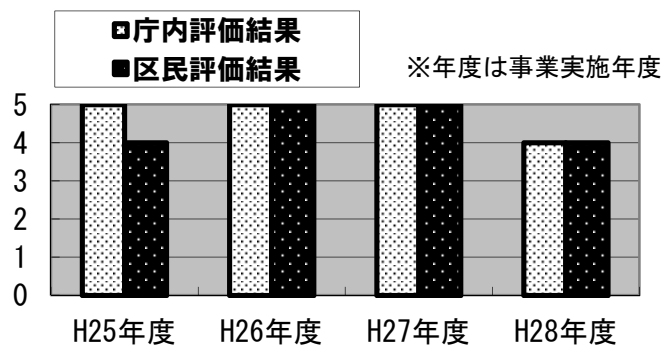
指標③の養育、育成等相談件数は、目標を大きく上回り、虐待予防としての実績は評価できるも、指標⑤⑥の虐待該当件数や解決率は、前年度を下回った。困難ケースも多い状況は理解できるが、関係機関との連携強化等による解決率向上に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後も、人材育成や関係機関との連携強化に努めることで、児童虐待解決に向けた体制を強化するとともに、養育困難・虐待の未然防止に向けた事業を効果的に実施するといった、虐待案件に対する解決・支援と予防の両面からの対策を行っていく方向性は大変評価できる。

なお、リスクの高い可能性がある乳幼児健診未受診児や学籍のない児童については、児童相談所や警察と連携するなど、速やかな対応を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・虐待防止啓発のための講座・講演会の開催増加や、区民評価の結果も取り入れながら、新たに月1回、産前産後養育支援連絡会議を開催し、庁内各課との連携強化を図ったことは評価できる。虐待相談件数や虐待件数は、年々増加の傾向にあるが、引き続き今後も地道な連携・啓蒙活動をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標②の開催回数は増えているが指標④の参加人数が少ない。周知方法や内容、開催方法について検討する必要があると思われる。

・指標⑤の目標未達は、指標③が増えたためと思われる。指標③の増加は、活動②の虐待予防キャンペーンなどを通して、子育ての相談がしやすい雰囲気や体制が整ってきたことが関連するであろう。相談業務が機能することで、潜在化されていた虐待が相談を通して顕在化してきたために、指標⑤の「実際に虐待のあった件数」が増加したと考えられる。

・指標⑥は難しい課題であるが引き続き取り組んでもらいたい。
・協議会や、講座等の活動は伸びてきているが、一方で虐待数の増加が認められている現実もある。虐待の原因分析、事例検討などを踏まえ、さらなる支援を期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・虐待の根本的な解決のために専門家などの研究成果を学び、関係各部署と連携し虐待が起こる前に防止する対策を講じる必要があると考える。虐待防止の講座や講演会については周知方法、周知内容を検討し幅広い方々に気付きと参加の動機付けを行うようにして頂きたい。

・虐待予防の視点として、例えば、子どもとどう向き合うべきか、広報等で啓蒙し、家庭での未然防止を図るとともに、身近な生活施設(スーパー、コンビニ、ドラッグストア等)でも、子育ての相談ができるしくみを検討していただきたい。

・区内ですでに実施されているASMAPP事業も虐待防止に有効であるために、これらの事業との連携により、さらに効果的な虐待予防が可能となると考える。

反映結果・反映状況

児童虐待防止の講座は、27～29年度には、1回で全6回分の内容を学ぶ入門編を多く実施し、より多くの方が受講できるよう工夫してきた。しかし、入門編のみの参加では、講座の内容を理解するのが難しく、参加者同士の交流にも繋がらないなど、満足感という点では課題がある様子が伺えた。そのため、30年度からは、全6回コースの実践編を土曜日開催を増やす予定である。さらに、29年度からは、「怒鳴らない子育て講座」のチラシを作成し、保健センターでの健診時に案内等してもらうなど、連携もはじめた。30年度に向けて、広報での周知方法やチラシの内容も見直していく。

また、平成28年度から、ASMAPPにより支援が必要と判断された妊婦への支援を円滑に進めるため、衛生部保健予防課妊産婦支援係との産前産後養育支援連絡会により、連携強化に努めている。引き続き、虐待防止の連携強化や、子育て支援事業や虐待予防講座の案内等を、保健センターと連携し進めていく。

なお、スーパーやコンビニなどの身近な生活施設での子育て相談は、職員配置の関係から、難しい状況であるが、身近な施設に、子育て支援事業の案内を掲示するなど、依頼できることを検討していきたい。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する		重点項目	互いを認めあう人の育成		記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課 男女共同参画推進係	
事業名	16 ワーク・ライフ・バランスの推進事業					電話番号	03-3880-5222(直通)	
						E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。					庁内協働	契約課(社会貢献指揮での加算)、地域文化課・スポーツ振興課(施設使用料減額)、中小企業支援課(融資利用時の信用保証料補助・セミナー等受講助成)
	内容	足立区WLB推進企業認定制度やWLBの啓発。WLB経営改革セミナーや講座・事業等の開催。						
対応する予算事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業							
根拠法令等	足立区男女共同参画行動計画 ～ワーク・ライフ・バランス宣言～							

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29		
活動	件	区内企業に個別にWLBを推進する意識づけを行った件数	企業へ電話、訪問によりWLB準備・認定企業への働きかけをした企業数	目標値	-	20	20	40	43
			実績値	-	18	39	42	-	
			達成率	-	90%	195%	105%	-	
活動	件	WLB推進に取り組む企業が利用した支援メニューの件数	企業が利用した区のWLB支援施策の数	目標値	-	-	15	15	15
			実績値	-	-	4	4	-	
			達成率	-	-	27%	27%	-	
成果	人	開催講座・イベント等の受講者・参加者数	目標値 = 講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値 = 講座・イベント等の参加延べ人数	目標値	4,600	5,500	7,200	7,200	7,500
			実績値	6,060	7,007	6,672	7,861	-	
			達成率	132%	127%	93%	109%	-	
成果	件	WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	WLB推進の取り組みを始動する「認定準備企業」登録数	目標値	-	-	10	10	8
			実績値	-	-	8	3	-	
			達成率	-	-	80%	30%	-	
成果	件	足立区WLB認定企業の数	毎年度、区が認定するWLB推進企業の数	目標値	40	50	55	60	60
			実績値	43	47	49	52	-	
			達成率	108%	94%	89%	87%	-	
				目標値					
				実績値					
				達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標 あだち広報、HP、推進企業募集チラシ等による周知強化や、経営改革セミナー実施により企業数目標を上回る結果に結びついた。また、「しんきん協議会」等関係団体からの企業情報も引き続き活用していき、今後も良好な関係性を維持して互いのメリットを共有する。

指標 専門家を派遣する等支援メニューが魅力的と映らなかったのか、思うように実績は伸びなかった。29年度は、新規企業の獲得に向け、社会保険労務士との支援メニューについての見直しを含め、更なる周知とWLBセミナー等で要望増に繋げていく。

指標 現代のニーズと、社会的な課題を内容とした講座を優先に企画しDV、WLBを軸に実施した。女性フェスや、区民まつりブースでは「イクメンフォトコン」を通じて事業自体の周知を図った。女性団体連合会が定期的に実施した区民企画講座も増加に貢献した。指標 27年度に新設した「準備企業制度」は、数度のアプローチをしたものの企業の必要書類提出段階までは至らず登録は3社となった。WLB推進企業への問い合わせがあり関心はあるものの、実際の認定までには至らなかった。主な要因は、社会保険労務士による書類審査の導入により労働基準法等の遵守が厳格化し企業の負担感が増えたことが大きい。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

認定企業数を増やすことのみを目的とすることなく、最長3年をかけて個別ニーズに応じた支援により認定を目指す方式を周知していく。更新企業についても、認定企業として質の維持・向上に力点を置く事業展開を図る。経営者には「経営戦略としてのワークライフバランス」の理解が広がるように啓発すると同時に、労務管理上の重要性の意識付を促し、そうした企業の取組みが、優秀な人材確保に繋がることや女性活躍推進に寄与することに理解を求めていく。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	28,016	23,745	22,924	22,776	4,762		
総事業費内訳	事業費(a)	7,557	3,436	2,056	1,918	4,762	
	人件費(b)	20,459	20,309	20,868	20,858	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
	計	17,062	16,900	17,364	17,282	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	-	
計	3,397	3,409	3,504	3,576	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
人事労務関係整備支援事業委託	600	千円
労働条件審査業務委託	720	千円
認定企業紹介ハンドブック印刷製本費	222	千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・本事業が推進されることが見込まれる各所管へ、協力・連携を積極的に働きかけていく。東京商工リサーチを活用し、働きかける企業数を拡げていく。・認定企業支援メニューの利用を促すため、利点を示しながら1度も利用歴のない企業への呼びかけを行う。出前講座の活用を促すことで、経営者、従業員双方の知識の習得や意識啓発に繋げる。・WLB推進効果による他社の成功事例を広く経営者に情報提供し、経営者にWLBの有効性を「経営戦略」の観点から浸透させていく。(中・長期)・認定準備企業から認定企業へ段階的な支援の仕組みを浸透させ、足立区の中小零細企業のスタイルにマッチしたWLBへの取り組みを推進する。また、認定後も充実した取り組みが実施できるよう企業支援を行い、性別や役職、年齢等の違いに関わらず誰もが輝ける男女共同参画社会の定着を目指す。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 で個別にWLB準備・認定企業への働きかけをした企業数が目標を達成できたことは評価する。しかしながら、指標 で成果として、準備企業の登録が3社にとどまり、目標を達成できなかったことは残念である。今後の対策を期待したい。

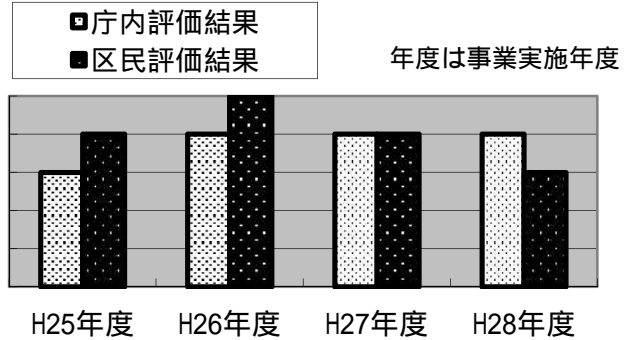
指標 についても目標を下回ったが、更新企業も含め前年度の実績数からは増加しているため、今後も登録数が増加していくよう、周知啓発を含めて取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

認定準備企業から認定企業への段階的な支援の仕組みを浸透させることで、企業がそれぞれのスタイルにあったWLBの取組みができるよう支援する方向性は妥当である。合せて、認定企業を増やすためには、企業にWLBを周知していく中で、この取組みが企業にどのようなメリットがあるかを具体的に伝えていくことが、大切である。

また、認定後も企業がWLBの取組みを継続していくことができるよう、支援を期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

・前年度の達成度が低い指標の改善を目指し、足立区民にWLBを推進するために、あたち区民まつりなどを通じた区民への啓発・告知、しんきん協議会との連携による企業紹介など、現状打破に向けての努力を行ったことは評価したい。一方で、区民へのPRは認められるものの、肝心の企業への働きかけは乏しく、さらなる努力が望まれるものである。

・支援メニューについてはWLB認定企業や準備企業からもっとニーズを把握する必要があったのではないかとと思われる。個別企業の参加のメリット、デメリットを分析・呈示し、各企業に対して、より良い提案が出来るようスキルアップを期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

・指標 については、目標は達成しているが目標数値自体が低いのではないかとと思われる。

・指標 は数字が伸びておらず認定企業や準備企業のニーズを捉えられていないと思われる。

・指標 については、達成はしているが講座等の内容と事業目的のずれを感じる。また講座参加者の実績人数は多いが、WLB準備・認定企業の実績が少なすぎる。これら指標 に関しては、区内企業に個別にWLB準備・認定企業を推進する意識付けを行い、引き続き各企業・足立区民への啓発に尽力することを期待したい。企業側にもWLB準備・認定企業になることのメリットを明確に理解してもらうことが必要であるように感じる。

・指標 は伸びておらず、このままでは区内企業に普及するのは非常に難しく、当事業の施策の抜本的な改革をすべきと考える。WLB準備・認定までのプロセスで、企業にとって何が障害となっているのかを明らかにし、より多くの企業がWLBの取得ができるよう改善を求める。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

・事業の短期的および長期的方向性は良いと思う。しかしながらそのビジョンを達成するためには告知・啓発活動が最も重要であり、今のままでは今後、認定企業を増やすことは難しいと思われる。区内の各産業団体を通じた啓発活動、大学やハローワークとの連携による求職者への告知活動が必要と考える。支援施策もアンケートや実地ヒアリングを通じて足立区の企業のニーズを調査分析する必要があると思われる。

・中長期的な方向性については、昨年度と同じ内容になっており、このままの状況では、現状打破が難しいのではないかと危惧する。足立区の中小零細企業のスタイルにマッチしたWLBの推進とは具体的にどのような方法が効果的であるかを明確にし、企業情報と成功事例の共有化を計りつつ、導入によるメリットの研究・研修の必要性を加味しながら今後の具体案を出してほしいと思う。

反映結果・反映状況

ワーク・ライフ・バランスの更なる周知方法として、区内大学やハローワークと目に見える形での連携を進める。具体的には大学やハローワークの各施設情報コーナー等へ、WLB認定企業一覧を展示いただく。また、大学での求人案内資料にWLB推進ハンドブックを活用してもらい、若年層に認定企業を周知していく。

近年伸び悩んでいる認定企業獲得の今後の方向性として、現在の推進企業選定審査基準を見直し、企業のWLBの取組みを部門別に分けた三ツ星マイスター制度により認定企業数アップを図る。また、継続しているセミナーや講座は、準備企業・認定企業に限定せず、足立区の特性である中小零細企業に対しても支援を強化し、個々の抱える社内問題について相談会を実施する。今後各企業が、足立区WLB認定企業に登録を目指す上で、意欲を喚起される応援サービスや優遇措置等に、更なる魅力ある新メニューを構築し、メリットを研究して企業へも研修を通じて提案する。

なお、分科会の提言があった目標値の妥当性については、算出基準を明確に設定していくとともに、合わせてWLB推進の主なターゲット企業数についても明確にしてまいります。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部 危機管理課生活安全推進担当	
事業名	No.17 ビューティフル・ウィンドウズ運動(生活安全支援事務)				電話番号	03-3880-5838(直通)	
					E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。				庁内協働	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。 特に地域調整課、交通対策課と密接に協働。
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補修助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施					
対応する予算事業名	生活安全支援事務				根拠法令等	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数 目標値=設置予定台数 実績値=設置台数	目標値	980	1,076	1,127	1,224	1,558
			実績値	1,000	1,077	1,139	1,298	-
			達成率	102%	100%	101%	106%	-
②活動 自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の要素が含まれている治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数 (1日に複数箇所を実施した際は、その数をカウント) ※区が関与(参加・立会い)したものに限る。	目標値	56	70	95	90	90
			実績値	90	91	86	90	-
			達成率	161%	130%	91%	100%	-
③活動 青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(4台)、町会・自治会への貸出分(9台)の走行距離数の合計【新規指標】	目標値	-	-	-	-	114,411
			実績値	42,270	45,127	46,204	42,677	-
			達成率	-	-	-	-	-
④成果 区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数 (警察データは暦年のため)	目標値	8,999	7,999	6,999	6,499	6,250
			実績値	8,241	7,561	6,939	6,519	-
			達成率	109%	106%	101%	100%	-
⑤成果 自転車盗難認知件数	件	足立区で特徴的に多発し、体感治安の悪化要因といえる区内自転車盗難の認知件数	目標値	2,699	2,399	2,232	2,549	2,399
			実績値	2,528	2,532	2,699	2,533	-
			達成率	107%	95%	83%	101%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラの設置台数】町会・自治会防犯カメラ設置補助金の活用により、8団体が35台設置したほか、街角防犯カメラ、災害用定点カメラ、インターホンカメラ等も新規設置により、目標を達成することができた。
【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】区内警察署との連携による「ペンタゴン作戦」、自転車商防犯協会の協力を得て実施している「がっちりロック作戦」、「区民まつり」等のイベントの会場での啓発に加え、新たに「自転車盗難防止標語募集」「決起集会」等を行った結果、目標を達成することができた。
【指標3:青パトによるパトロール走行距離】29年度より新たに活動指標として設定し、青パトによる見せる防犯活動の促進を図る。なお、過年度の数値については、委託契約分の走行距離を確認できなかったため、町会・自治会への貸出分のみ記載している。
【指標4:区内刑法犯認知件数】地域・警察・関係団体等と連携した、区民総ぐるみの取り組みにより、ピーク時から1万件以上の減少となる、6、519件(前年比420件減少)と概ね目標を達成することができた。
【指標5:自転車盗難認知件数】「愛錠ロック大作戦」「がっちりロック作戦」「各種啓発活動」等、これまでの対策に加え、新たに「自転車盗難防止標語募集」、無施錠自転車の所有者に対し、カギかけの啓発を行う「自転車愛錠パトロール」等を行った結果、目標を達成することができた。
その他、ラッピングバスによる自転車盗、振り込め詐欺の防犯啓発、自動通話録音機400台の無料貸出等の対策を実施した。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	198,661	155,063	151,539	160,549	156,919		
総事業費内訳	事業費(a)	166,289	122,866	118,454	123,898	156,919	
	常勤	人件費(b)	32,372	32,197	33,085	36,651	-
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.60	2.60	2.60	3.00	-
	計	22,181	21,970	22,573	25,923	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,191	10,227	10,512	10,728	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	6,843	12,566	6,836	8,954	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	区内防犯パトロール委託(青パト・青バイ)	44,600	千円
②	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	34,128	千円
③	町会・自治会防犯カメラ補助金	14,368	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

刑法犯認知件数の減少とともに、区民の体感治安は向上しており、平成28年度の世論調査においては「足立区の治安が良い」と回答した方が54.1%(前年度比2.6ポイント上昇)と統計史上最多となった。しかし、刑法犯認知件数の減少数は鈍化しており、今後さらに積極的な対策を講じていく必要がある。その中でも、全認知件数の約4割を占める自転車盗難と、区内で約3億円の被害がある振り込め詐欺等の特殊詐欺については、刑法犯認知件数の減少及び体感治安の向上を図るうえで、重点的に対策を講じる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

平成29年度以降の目標は、①平成31年(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催前年)までに刑法犯認知件数5千件台の実現(平成29年:6,250件以下)②ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率50%以上の達成③自転車盗難件数を平成28年から平成29年までの2か年において300件減少(平成28年:前年比166件減少)④体感治安の向上を図り、「治安が良い」のイメージのさらなる上昇及び「治安が悪い」のイメージの解消(25%以下の達成)とし、協創の理念に基づき、ビューティフル・ウィンドウズ運動を推進していく。
また、刑法犯認知件数の減少等と併せて、区内外の治安イメージを改善するため、積極的に各種広報媒体を活用した情報発信を行い、区のイメージアップを図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

平成27年の刑法犯認知件数が48年ぶりに6,000件台を実現したことを受け、28年は一気呵成に6,500件以下を目指す目標を立てたが、僅かに届かず未達成であった。それでも前年比420件減の実績を出しており、区民総ぐるみによる取組みの成果として評価したい。

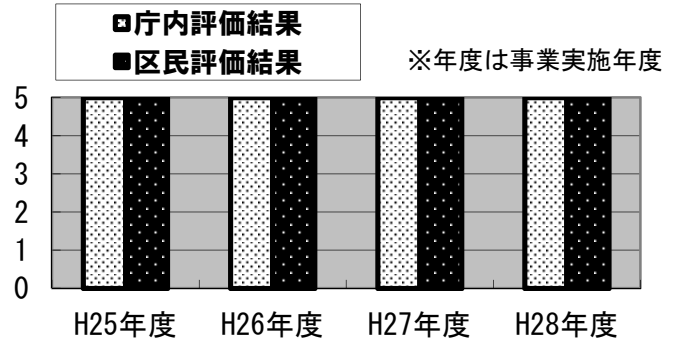
自転車盗については、目標は達成したが件数的には横ばい傾向が続いている。速報値に注意を払い、機敏に新たな啓発活動を展開する取組みは評価できるが、さらなる成果につなげるためには、より抜本的な対策を講じる必要がある。目標達成に向けて全力をあげて取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

29年に入って刑法犯認知件数の減少が鈍化しており他区と比べて厳しい状況である。一方で刑法犯認知件数の減少に実績をあげている区もある。情報収集に努め、前例にとらわれず、あらゆる手段を講じて年間ワースト1位転落を阻止してほしい。

中長期の目標設定とその考え方は妥当である。誤った治安イメージを改善するために「治安が悪いと感じる」人からの意見聴取を行ったり、刑法犯の検挙情報を積極的に発信するなど事業展開のさらなる強化を望む。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

犯罪抑止という重要なテーマである。評価委員会の指摘を受け、特に自転車盗難対策に力を入れ、指標⑤の目標を達成したことは評価できる。キャンペーンを幅広く行い、多くの媒体を駆使しての情報発信も高く評価したい。

愛錠ロック大作戦等に加え、新たに自転車盗難防止標語募集、カギかけの啓発を行う「自転車愛錠パトロール」等の新たな制度も評価できる。振り込め詐欺対策に自動通話録音機400台の無料貸出等を行ったことも評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②④⑤は、目標を達成した。特に指標④は、ピーク時より1万件も減少しており、足立区のイメージアップに大いに貢献した。

指標③についても、単に走行距離だけでなく、ルートをこまめに変えたり、パトロール中に未成年喫煙者に注意するなど、内容のあるものである。

指標⑤については、実績値として2533件であった。これは1日あたり7件に相当する。引き続き、自転車盗難件数のさらなる減少に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

特殊詐欺被害は1件あたりのダメージが大きいので根絶してほしい。また、特に木造住宅密集地においては事業目的の「防火啓発」にも目配りが必要である。

区民の約4%が外国人であるという現状がある。その人たちにどのように「協創」、防犯の意識を浸透させていくのか。短期、中・長期の方向性を示すべきではないか。

増加傾向にある侵入窃盗として、各戸に啓発ステッカーを配るなど、新たな取り組みの検討も必要である。

平成31年東京オリンピック・パラリンピックの年に、刑法犯認知件数5,000件台の実現とビューティフル・ウィンドウズ運動の認知度50%以上の達成、また、平成28～29年迄の2年において自転車盗難件数300件減という目標に加え、各種広報媒体を活用した情報発信を行っていく事は、区のイメージアップだけでなく他の区の刺激や模範となるであろう。事業を着実に推進していくことを期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★

反映結果・反映状況

刑法犯認知件数は、平成29年は都内ワースト1へと転落したことから、脱却に向けた取組が喫緊の課題である。そのため、全体の約4割を占める自転車盗難対策として、30年1月1日より施行した自転車施錠の義務化を機に、区民に対して施錠を働きかけ、自転車盗難の減少につなげていく。特殊詐欺対策については、自動通話録音機の貸出や防災行政無線を活用した注意喚起等、警察と連携し、積極的に取り組んでいく。また、防火啓発については、空き家周辺のパトロール強化や消防署と連携した防火啓発を推進していく。外国人に対する防犯啓発については、まずは区の取組への理解を深めてもらうよう国際まつりでの啓発を行うなど、機会を捉えて行っていく。中・長期的には庁内及び警察と連携し、防犯意識と併せ日本のルール・マナーの浸透を図るよう働きかけを行っていく。侵入盗対策としては、侵入盗発生地域においてセンサーライトの無料貸出を行う等の対策を行っている。さらに、町会・自治会街角防犯カメラ設置促進や防犯パトロールの拡大等の取組を行っていく。今後も、ビューティフル・ウィンドウズ運動を推進し、地域防犯力の向上を図っていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	環境部生活環境保全課 調整係・ごみ屋敷対策係 都市建設部交通対策課 自転車係	
事業名	No.18 生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)			電話番号	3880-5367調・5410ご・5914自			
				E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。				庁内協働	地域のちから推進部、絆づくり担当部、福祉部、衛生部、都市建設部	
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。						
対応する予算事業名	生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業						根拠法令等	足立区生活環境の保全に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・条例施行規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 ごみ屋敷対策の受付件数【29年度から指標名変更】	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(ごみ屋敷・樹木・その他の合計) 目標値=1年間の受付件数(24年度からの平均実績) 実績値=1年間の受付件数	目標値	131	102	128	133	125
			実績値	102	151	148	97	-
			達成率	78%	148%	116%	73%	-
			達成率	78%	148%	116%	73%	-
② 活動 不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数 目標値=1年間の受付件数(27年度からの平均実績) 実績値=1年間の受付件数 【新規指標】	目標値	-	-	-	465	539
			実績値	-	-	465	614	-
			達成率	-	-	-	132%	-
			達成率	-	-	-	132%	-
③ 活動 放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値=(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅12ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	8,760	6,520	6,240	6,120	6,120
			実績値	8,750	6,530	6,242	6,120	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④ 成果 ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計) 【新規指標】	目標値	70	75	80	80	80
			実績値	69.9	72.1	75.5	80.6	-
			達成率	100%	96%	94%	101%	-
			達成率	100%	96%	94%	101%	-
⑤ 成果 不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数 目標値=前年度の処理個数の10%減 実績値=今年度の処理個数 【低減目標】	目標値	18,000	14,442	12,035	11,076	9,983
			実績値	16,047	13,373	12,307	11,093	-
			達成率	112%	108%	98%	100%	-
			達成率	112%	108%	98%	100%	-
⑥ 成果 自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数/乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100 【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			実績値	0.5	0.5	0.5	0.3	-
			達成率	100%	100%	100%	167%	-
			達成率	100%	100%	100%	167%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【ごみ屋敷等対策】
 指標①: 受付件数は97件であった。空き家に関して、空家特措法を所管する住宅課が相談に応じるようになったことが件数減少に影響したと考えられる。指標④: 徹底的な調査や交渉、他法の活用、キーパーソンの発見、各関係機関との連携など様々な手法で粘り強く取り組んだ結果、いわゆる「ごみ屋敷」の累計解決が7月末で100件を突破し、年度末には全体の解決率も8割超を達成した。原因者への支援に重点を置き、丁寧な解決で成果を挙げる「足立区モデル」は成功事例として全国的に注目を集め、各メディアで取り上げられるなど区のPRIにも貢献した。

【不法投棄対策】
 指標②: 不法投棄110番の周知により、受付件数が前年度比3.7倍(123件→456件)に増え、不法投棄総合窓口受付件数が1.3倍となった。

指標⑤: 防犯カメラ・防止看板の設置、不用自転車引取制度等によりH24のピーク時と比べ約45%減、前年度比約10%減とほぼ目標を達成した。

【放置自転車】
 指標③: 街頭指導・撤去活動日数については、主要駅において、悪天候の日は予定を変更するなど、委託業者と連携し、効率的な活動を行った結果、目標値を計画通り達成することができた。指標⑥: 昨年度と同様の日数で街頭指導・撤去活動に取り組んだが、放置自転車の弊害や撤去手数料の支払義務についての意識が区民に浸透した結果、東京都の調査において23区最少の自転車放置率を維持することができた。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【ごみ屋敷】 強制的にごみを片付けるだけではいずれ再発するため、時間と労力をかけて原因者の抱える問題の一つ一つ解決する必要がある。一方で、なかなか解決できずに長期化している事案が課題である。

【不法投棄】
 不法投棄処理個数の削減と共に、まちの美化を一層推進する手法を全庁的に検討する。

【放置自転車】
 当事業に関わる経費は人件費が大半を占めており、最低賃金が上昇する状況の中、いかに効果的・効率的に業務を行いつつ経費削減に努めるかが課題である。

■投入資源

		25	26	27	28	29	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	396,955	377,738	398,773	405,628	342,710	
	事業費(a)	337,269	303,320	313,627	308,490	342,710	
	人件費(b)	59,686	74,418	85,146	97,138	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	6.20	8.00	9.00	10.00	-	
	計	52,892	67,600	78,138	86,410	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数	2.00	2.00	2.00	3.00	-		
計	6,794	6,818	7,008	10,728	-		
収税	国都負担金・補助金	47,716	0	0	0	-	
入外	受益者負担金	195,621	218,549	270,323	196,295	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	放置自転車対策業務委託	285,284	千円
②	放置自転車移送所賃借料	10,535	千円
③	民営自転車駐車場補助金交付	3,512	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
【ごみ屋敷】 受付から3日以内の現場確認など迅速な対応。/ 継続的なサービスに繋げる事など再発の防止。/ 空家特措法・民法など他法の活用及び調査の強化。/ 早期発見・早期対応や予防に向けた取り組みの推進。

【不法投棄】 民有地の不法投棄対策の検討、デジタル版協創ツール導入の在り方を検討。

【放置自転車】 撤去活動日数のさらなる縮減や街頭指導員の配置について精査し、より効率的な放置自転車対策を行う。/ 定期利用キャンセル待ち状況や、駅周辺の駐輪場の需給バランス・放置状態を踏まえ、より効果的な民営自転車駐車場補助金交付事業を行う。

(中・長期)
【ごみ屋敷】 ごみ屋敷の解消が一時的でなく、生活再建を含めた「根本解決」となるように、各関係機関や地域と連携した協創の仕組みを検討していく。

【放置自転車】 放置自転車対策の基本方針を撤去から駐輪場への誘導案内として、総合自転車対策事業を年度ごとに評価・検証しながら継続する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

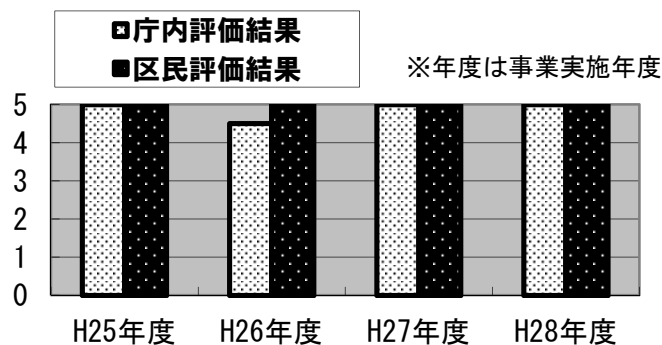
【目標・成果の達成度への評価】

ごみ屋敷対策については、指標①の受付件数は減少したものの、④の解決率を年々伸ばし、目標に達したことは評価できる。
 不法投棄対策については、指標②が目標を大幅に超え、⑤もほぼ目標を達成することができた。引き続き、不法投棄の防止啓発に力を入れ、不法投棄が減少していくよう努めてもらいたい。
 放置自転車対策については、指標③⑥とも目標に達するとともに、前年度に続き、23区最小の自転車放置率となった。今後も効果的・効率的な業務運営によりこの水準を維持できるように期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみ屋敷対策については、早期発見や迅速な対応など積極的な解決姿勢を示すとともに、再発防止のための生活再建を含めた「根本解決」を目指す方向性も理解できる。長期化している課題も出てきている中で、関係機関や地域との連携による課題解決に期待したい。
 不法投棄については、課題である民有地の不法投棄対策の検討を進め、「美しいまち」の実現に向けて努力してもらいたい。
 放置自転車対策については、撤去から駐車場への誘導案内につなげる基本方針の実現に向け、駅周辺の駐輪場の需給バランスや放置実態を詳細に分析し、効果的に事業展開している。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ごみ屋敷対策は解決に時間を要する案件が多いが、相談、3日以内の現場確認、未解決案件に対する粘り強い交渉、キーパーソンの発見、他の行政機関や庁内での連携体制が十分に図られており、評価できる。
 不法投棄110番が認知度を上げ、また迅速な処理が適切に行われ不法投棄処理個数の減少に結びついた。適切な防犯カメラの設置、統一デザインの看板の貸出も効果が出ており評価できる。
 放置自転車対策の街頭指導・撤去活動は状況に応じた増減を効果的におこなっている。コミュニティサイクルの大きな状況変化はないようだが需要に応じた対応と静観したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、住宅課が受けた38件と合わせると135件となり、分析がされている。
 指標④の実績値は上昇傾向にある。28年度内訳の解決件数が受付件数を上回っており評価できる。
 指標②は、不法投棄110番の周知が進み受付件数が大幅に増加している。
 指標③は、計画通りに行われた。
 指標⑥は、③の活動の成果が表れており評価できる。
 指標⑤は、減少をたどり対策の成果が表れている。処理費が増加したことは残念だが再発防止策を講じられた。
 ごみ屋敷問題におけるきめ細やかな対応は足立区モデルとして全国的にも注目を集めている。また、自転車放置率が23区最少の数値であることも高く評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は、ごみ屋敷の相談を受けてから3日以内の現場確認に加え、不法投棄におけるごみをごく少量のうちに片付ける等の、早期発見・早期対応を続けていただきたい。
 また、ごみ屋敷の解決が一時的でなく、生活再建も含めた根本解決となるよう、行政だけでなく、町会・自治会、民間企業、医療機関等と引き続き連携を図っていただきたい。
 不法投棄対策については、処理個数減少の成果を踏まえ、次なる課題の民有地における具体的な対策に期待する。
 放置自転車事業については、経費節減を意識して効果的・効果的な業務を行っており評価できる。いっそうの経費削減に期待したい。

反映結果・反映状況

【ごみ屋敷等対策】迅速な対応、蓄積した解決手法の活用、徹底的な調査や交渉など解決に向けた粘り強い働きかけを継続すると共に、関係所管等との連携を一層深め、医療・介護・福祉などの適切なサービスに繋げることで、原因者の生活再建を図っていく。行政機関に加えて、地域や企業など様々な主体の協力を得ながら、ごみ屋敷の片付けや再発防止に向けた取り組みを推進する。
【不法投棄対策】不法投棄防止の周知効果を高める新たなデザインの横断幕・懸垂幕の作成や、不法投棄110番WEB版QRコード入りの啓発用ポケットティッシュを作成配布した。また、今年度はごみ処理手数料改定に合わせて10月～12月を強化期間とし、関係各課で協働して夜間・早朝を含めた監視パトロール強化を行っている。東京オリンピック・パラリンピックに向けてのおもてなし、BWM推進による犯罪抑止を目的としたきれいなまちの実現に向けて「民有地(事業用地を除く)の不法投棄対策」を平成30年度から3年間限定で実施する。
【放置自転車】平成29年度は、昨年度と同様の日数で街頭指導・撤去活動に取り組んでいるが、11月の調査では、駅前の自転車放置率が0.3%を記録し、23区最少となった昨年度の数値を維持した。引き続き、経費削減に努めながら、効果的・効果的な放置自転車対策を行っていく。コミュニティサイクルについては、あだちやり利用率向上を目指すとともに、その他、先行自治体の取組みや民間事業者のシステムを参考に調査研究を進め、区の実態に即した対応を行う。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部 環境政策課管理係	
事業名	No.19 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)				電話番号	03-3880-5935(直通)	
					E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する				庁内協働	都市建設部建築室:補助制度周知、案内 地域調整課:補助制度周知、案内 産業政策課:補助制度周知、案内
	内容	太陽光発電システム設置費補助(住宅・事業所・集合住宅)、太陽光発電システム設置費補助(公益的施設)、太陽熱利用システム設置費補助、施設用LED照明設置費補助、省エネ家電製品購入費補助、電気自動車等購入費補助、小型雨水貯留槽設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助					根拠法令等
対応する予算事業名		環境計画推進事業【経常】					

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29	
① 活動	太陽光発電システム設置助成による導入容量(累計)	kW	足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき助成、設置された発電設備の導入容量(累計)(目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定導入容量)【新規指標】	目標値	12,632	13,833	16,118	15,484	15,982
				実績値	11,461	13,718	14,684	15,462	-
				達成率	91%	99%	91%	100%	-
② 活動	電気自動車等購入費補助件数	件	足立区電気自動車等購入費補助金交付要綱に基づく助成件数(累計)(目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定件数)【新規指標】	目標値	-	-	-	50	108
				実績値	-	-	-	18	-
				達成率	-	-	-	36%	-
③ 活動	情報発信回数	回	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)に関する情報を発信した回数<媒体>区ホームページ、あだち広報、SNS(Twitter、Facebook)(目標値=1か月に5回)【新規指標】	目標値	-	-	-	60	60
				実績値	-	-	-	47	-
				達成率	-	-	-	78%	-
④ 成果	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯	指標①で設置された太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数(推計)(指標①で設置された太陽光発電システムの年間推計発電量÷一般家庭1世帯分の全国平均年間消費電力)	目標値	2,719	3,504	3,914	4,247	4,373
				実績値	2,951	3,758	4,023	4,236	-
				達成率	109%	107%	103%	100%	-
⑤ 成果	区内自動車の年間CO ₂ 排出量(オール東京62特別区の温室効果ガス排出量)	万t-CO ₂	オール東京62市区町村共同事業による足立区のCO ₂ 排出量のうち、自動車部門の年間排出量(数値は前々年度の実績)(目標値=足立区の次に多い区を下回り、都内最多を脱却)【低減目標】【新規指標】	目標値	54	55	53	51	52
				実績値	59.1	55.7	54.5	54.0	-
				達成率	91%	98%	98%	95%	-
⑥ 成果	省エネルギーを心がけている人の割合	%	足立区政に関する世論調査で、環境のために心がけていることとして、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」と回答した人の割合(目標値=環境基本計画の目標値(2024年度70%)を踏まえて設定)【新規指標】	目標値	70	70	70	62	62
				実績値	57	56	55	51	-
				達成率	82%	80%	78%	82%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】太陽光発電システム設置助成による導入容量は、申請件数が減少し、伸び率が鈍化している。発電した電力の買取価格の引き下げが影響していると考えられる。
 【指標②】28年度新規事業。上半期の申請は少なかったが、下半期になり申請件数が伸びたものの、予定件数には達しなかった。
 【指標③】クールビズやウォームビズ、打ち水、節電などの省エネ情報、パリ協定の発効等の国際的な動き、森林によるCO₂吸収など、温室効果ガス削減に関することをわかりやすく発信した。
 【指標④】28年度に助成した太陽光発電システムの推定発電量は約778MWhであり、約213世帯分の年間電力使用量に相当する。また、これまでに区の補助で設置された太陽光発電システムの年間発電量は15,462MWhとなり、4,236世帯が使用する電力量を賄えることとなる。
 【指標⑤】自動車部門のCO₂排出量は、燃費の向上、エコカーの普及などにより減少傾向にあるが、足立区の排出量は東京都内で最も多く、23区で比較すると世帯当たりの自動車保有台数も多い。
 【指標⑥】東日本大震災をきっかけに高まった節電、省エネ意識は、年月の経過により微減傾向にある。ただし、実際の区内のエネルギー使用量は着実に減少しており、平成26年度の世帯当たりのエネルギー使用量は震災直後の平成23年度よりも約7%減少している。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

区内のCO₂排出量のうち、約38%を家庭、約25%を業務(商業、オフィス、医療、福祉施設など)、自動車が約22%を占め、この3部門の排出削減が必要になっている。世帯数の増加や大学・病院の開設など、家庭・業務部門の増加要因があり、自動車部門は減少傾向にあるが、都内で最も多い。
 こうした区の現状や特徴に着目し、省エネ行動や高効率な設備・機器への更新、再生可能エネルギーの利用を区民・事業者等と連携して進めていく必要がある。

■投入資源

		25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)		174,535	153,473	154,392	158,901	121,534	
総事業費内訳	事業費(a)	129,351	102,715	102,238	106,816	121,534	
	人件費(b)	45,184	50,758	52,154	52,085	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	4.50	5.20	5.20	5.20	-
	計	38,390	43,940	45,146	44,933	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,794	6,818	7,008	7,152	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	315	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	太陽光発電システム補助	39,277	千円
②	省エネ家電製品補助	36,000	千円
③	施設用LED設置費補助	20,641	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」と、「エネルギーをつくる」ことに取り組む。
 前者は、身近な省エネ行動の啓発、省エネ家電等の高効率な設備機器への更新や、断熱性能の向上や二重窓など建物の省エネ化の促進、自動車利用の抑制とエコカーの買い替え等を進めていく。
 後者は、区内で利用できる再生可能エネルギーである太陽エネルギーの利用をさらに拡大するため、太陽光発電・太陽熱利用システムの導入支援を進めていく。
 (中長期)効果的なCO₂削減に向け、今後の技術開発や地域の特徴等を考慮し、先進的な設備機器の導入、まちづくりと連携したエネルギーの効率的利用、太陽以外の再生可能エネルギーの活用等を検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④については概ね目標を達成している。電力買取価格の引き下げ等の影響により、伸び率が減少しているなどの課題はあるが、新築住宅への設置促進等を進めてもらいたい。

指標②については、大幅に目標を下回っており、ニーズ等の分析に努めてもらいたい。

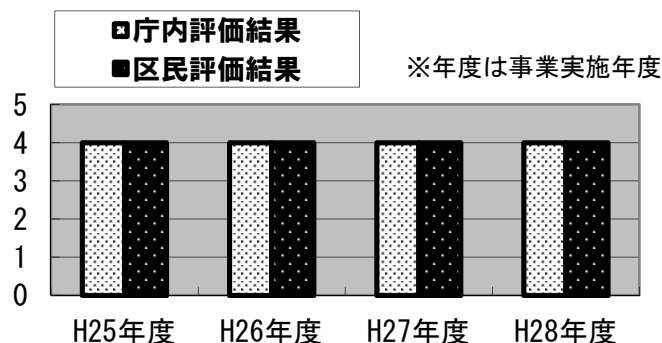
指標③⑤⑥については、成果がすぐに表れる取組みは難しいと思われるが、環境への区民の意識の向上につながるよう効果的な情報発信に努めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新たな環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」と「エネルギーをつくる」ことに取り組む方向性は理解できる。

これらの方向性を推進していくため、区民に対して積極的に制度の周知や環境に対する意識啓発を行うとともに、区民が活用しやすい制度にしてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価委員会の提言も受け、区民に対して省エネ・創エネの意義と効果が分かりやすく伝わるような目標値と新規指標を設定したことは高く評価したい。

学校への太陽光発電システムの導入や公共施設へのLED照明設置を引き続き、進めていただきたい。

省エネ対策や補助金制度のPRIについても、省エネアプリの活用など、より多くのチャンネルを駆使して普及・啓発に努めてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は達成した。特に、指標①については買い取り価格が引き下げられたにも関わらず、目標を達成した。

指標⑤については、CO₂排出量は都内で最も多く、世帯あたりの自動車台数も多いことから、目標に到達できなかった。

指標②は、目標を大きく下回ったので、電気自動車等の補助金制度の区民への情報周知を徹底していただきたい。

また、指標③については、数値を上げることが、全体の実績値を上げることにつながると思われるので、引き続き区内外への情報発信に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「エネルギー使用量を減らす」、「エネルギーをつくる」には、省エネの大切さを区民一人ひとりが環境を大切にするこの大切さを身につけることが求められる。

「エネルギー使用量を減らす」対策を一層強化するとともに、まずは、区庁舎の省エネに関する取組みが区民にも伝わるよう積極的な情報発信をしていくべきである。

補助金で太陽光パネル設置したり、エコカー導入を図ったりすることは、短期的なコスト面では今後困難となることも予想される。しかし、CO₂削減に向け省エネ家電・設備機器への更新や、エコカーへの買い替え、太陽光発電システムの導入については、長期的な視野に立ち、引き続き支援を行っていくことが求められる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

反映結果・反映状況

補助金制度については、引き続き、あだち広報や足立区ホームページへの掲載とともに、関係業界団体や量販店に対して情報を発信し、補助金利用向上と省エネ活動につなげていく。各種補助金項目等については、省エネ・創エネ効果と区民のニーズを踏まえた内容となるよう見直ししていく。

省エネについては、第三次足立区環境基本計画行動指針を区民・事業者へ周知・啓発するとともに、区での取組みについても「公共施設地球温暖化対策推進実行計画」に基づき、区の施設のCO₂排出量やエネルギー使用量を引き続き足立区ホームページで公表するとともに、今後はSNS等も活用して積極的な情報発信をしていく。また、庁内の照明や空調の調整、蛍光灯のLED照明化への取組みについても、今後、足立区ホームページ等で公表していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係
事業名	No.20 ごみの減量・資源化の推進			電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)	
				E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。			庁内協働	足立清掃事務所
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進				
対応する予算事業名		資源化物行政回収事業				
		根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定)	目標値	36,241	36,611	37,753	39,012	39,401
			実績値	33,574	33,106	32,872	31,921	-
			達成率	93%	90%	87%	82%	-
② 成果 ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	144,542	141,415	139,588	136,844	134,099
			実績値	142,531	139,571	138,981	136,736	-
			達成率	101%	101%	100%	100%	-
③ 成果 区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】)【低減目標】	目標値	591	576	566.6	555.5	544.1
			実績値	583	567.2	561.1	545	-
			達成率	101%	102%	101%	102%	-
④ 成果 資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】	目標値	20.7	21.2	22.0	22.9	23.5
			実績値	19.57	19.72	19.70	19.49	-
			達成率	95%	93%	90%	85%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

正しい分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。(指標①・指標②・指標④)
結果、より身近な問題として意識啓発を図るため、区民1人1日あたりのごみ排出量や資源化率を成果指標とする。(指標③・指標④)
あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知したことや、地球環境フェア等のイベントでフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、ごみ処理量及び区民1人あたり排出量は、目標値を達成した。(指標①・指標②)
燃やさないごみと粗大ごみの資源化率の水準は23区でも高く、燃やさないごみの資源化率は92%(前年度92%)、粗大ごみの資源化率は38%(前年度37%)を達成した。
しかし、資源回収量及び資源化率については、集団回収のうち、95%を占める古紙回収量が減少したことにより、目標値を下回った。(指標①・指標④)
燃やすごみとして捨てられている資源になる紙類(燃やすごみ全体の約12.5%)の分別徹底に加え、未使用食品や調理くず等の厨芥ごみを削減(食品ロス問題)することで、ごみ排出量を抑制し、資源化率を向上させる。(指標①・指標②・指標③・指標④)
資源持去り対策として、民間事業者や警察OBの専門非常勤によるパトロールを実施。民間パトロール車両については、上半期については車両2台体制で、重点的に持去りが行われている地域を把握し、下半期においては、車両3台体制とすることで、通常のパトロールとは別に、不法投棄場所など重点地域を強化しパトロールを行った。また、収集運搬禁止命令に違反し、繰り返し資源持去り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持去り行為を行う者)に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行った結果、罰金刑が確定した。
【平成28年度専門非常勤職員によるパトロール実績】
注意:3,352件、警告:59件、過料:38件、禁止命令:16件、氏名等公表:10件、罰金:1件

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	971,792	920,816	939,192	890,172	978,298		
総事業費内訳	事業費(a)	918,946	859,889	872,247	818,957	978,298	
	人件費(b)	52,846	60,927	66,945	71,215	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	5.00	6.00	6.50	7.00	-
	計	42,655	50,700	56,433	60,487	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,191	10,227	10,512	10,728	-		
収税入外	国都負担金・補助金	6,281	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	資源収集・運搬委託	888,582	千円
②	資源回収用消耗品	3,360	千円
③	資源ごみ買取市補助金	2,770	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

燃やさないごみの資源化率は約92%と高い資源化率を維持している。粗大ごみについては、木製家具等の選別作業の精度が向上したこともあり、資源化率は約38%と前年度の資源化率を上回った。
今後は、燃やすごみに多く含まれている資源になる紙類の分別方法や、地球環境フェア等のイベントでフードドライブ(*)を通じ、食品ロス問題について啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量を増やすことで、資源化率を向上させていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期) 粗大ごみの資源化率40%を達成するため、粗大ごみとして排出される件数の一番多い布団の中から、費用対効果を踏まえ、羽毛布団・毛布等について資源化を行う。また、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参加、区が回収した携帯電話に含まれる貴金属を用いて入賞メダルを作成することをPRし、より多くの区民に参加してもらうことで、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の機運を盛り上げていく。
繰り返し資源持去り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持去り行為を行う者)に対し、罰金に処するため、区内警察署と連携し取り締まりを行い、持去り行為撲滅をめざし厳格に対応する。
また、区が処理する事業系廃棄物の処理基準を、平均排出日量50kg未満から平均排出日量10kg未満または区の収集1回あたり90ℓ以下に見直した。(平成29年10月1日施行)。これに伴い、事業系有料ごみ処理券の未貼付、処理基準に該当しない排出事業者について、指導を強化していく。
(中・長期) 正しい分別方法や経費等について、イベント等を活用することにより、区民周知を徹底することで、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④については、目標を達成できなかった。これは、古紙回収量の減少が要因である。今後は、①資源回収量を減らしつつ、かつ④を増やす方向にシフトするよう、平成30年度の第三次足立区一般廃棄物処理基本計画の中間見直しの中で、検討してもらいたい。

指標②④はいずれも目標を達成しているとともに、経年でも減少しており評価できる。今後も、ごみの分別の徹底や食品ロスの問題等について、効果的な啓発活動を行い、ごみの削減につなげてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

粗大ごみの資源化率40%を達成するため、羽毛布団、毛布等の資源化の取組みのほか、東京オリンピック・パラリンピックのメダル作成に向けた貴金属の回収は、多くの区民の参加が期待できるので、周知を強化してもらいたい。

持ち去り行為については、繰り返し行う者等の対応が難しい面もあるが、引き続き警察とも連携を図りながら、撲滅に向けた取組みの強化を期待する。

また、正しい分別方法や経費等の区民周知については、イベントだけでなく、幅広く周知できる方法等を検討して、ごみの排出量抑制と資源化につなげていってほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

粗大ごみの資源化率40%を達成するため、費用対効果をふまえ、木製家具等の資源化に努力がなされたことにより40%に少しずつ近づいていることは評価したい。また、イベント等を通じてフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、区民一人あたりのごみ排出量を達成したことも反映結果として評価できる。

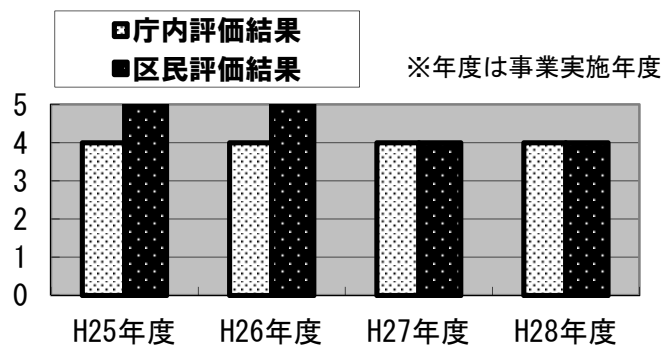
引き続き、ごみに含まれる紙資源の分別と資源化にターゲットを絞り、町会・管理組合等に直接はたらきかけを行うとともに、色々な広報物、インターネットを使い啓発に努めていただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②③は目標値を達成でき評価できる。指標①については、インターネット等の普及により古紙回収量が減ったとのことで概ね妥当な数値といえる。

指標④は燃やすごみとして捨てられる資源になる紙類の分別徹底等によるさらなる向上を期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

布団が資源であるという認識を広め、事業を進めていくことは評価できる。布団類の資源化に加え、携帯電話に含まれる貴金属を用いてオリンピックメダルを作成しPRを行うことは、区民の資源の有効活用の精神を高めることにもなり期待したい。

資源持ち去りを行う悪質な業者についても、引き続き警察への告発や氏名公表等、毅然とした対応により、持ち去り量が減ることを期待したい。

なお今後、新聞・雑誌等の講読量減少の実態を踏まえ、目標数値の見直しを検討してもよいのではないかと期待する。

また、サルベージパーティなどの機会を通じて、食品ロスを出さない方をさらに普及・啓発するよう期待する。

反映結果・反映状況

平成29年度から実施した羽毛布団や毛布等の資源化に続いて、平成30年度より、家庭から排出される粗大ごみの中で排出個数の一番多い布団全般の資源化を行うことで、目標である粗大ごみの資源化率40%を目指す。また、燃やすごみに含まれている資源になる紙類の分別徹底を周知することにより、ごみ減量と資源回収量を増やすことで、資源化率の向上に努める。また、平成30年度に「足立区一般廃棄物処理基本計画」を改定する際に、新聞・雑誌等の講読量減少の実態を踏まえ、目標値の見直しを行う。なお、食品ロス削減については、フードドライブ(未利用食品の回収)の常設窓口を、区3施設で試行的に設置するなど、区民に対して普及・啓発するよう努めていく。

携帯電話に含まれる貴金属を用いてメダルを作成するプロジェクトについては、携帯電話回収窓口をごみ減量推進課や各区民事務所に増やすことで、より多くの区民に参加してもらい、東京オリンピック・パラリンピック大会の機運を盛り上げていく。

資源持ち去り行為撲滅に向け、繰り返し収集運搬禁止命令に違反する者への罰金適用に向け、警察と連携し取り締まりを行っていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	まち	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ない暮らしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進		記入所属	環境部環境政策課環境学習係	
事業名	No.21 環境学習・体験の推進(自然環境・生物多様性の理解促進)			電話番号	03-3880-6263(直通)			
				E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	自然体験や生物とのふれあいを通じて、自然や生きものへの関心を高め、多様な生きものとの共生環境を守り育むことの大切さや、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくる。					庁内協働	「あだち自然体験デー」をみどり推進課との共催により実施
	内容	区内の都立公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、自然観察会や自然体験イベントを開催する。また、友好都市の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとのふれあうことができるツアーを実施する。						
対応する予算事業名	環境計画推進事業、環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業							
				根拠法令等	環境基本条例、環境基本計画			

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
① 区内で行う自然体験・生きものとのふれあうイベントの参加者数	人	区内の都立公園(舎人公園、東綾瀬公園)や荒川河川敷などで行う、自然観察会や自然体験イベントの参加者数【新規指標】	目標値	10,000	10,000	10,200	10,100	10,200
			実績値	5,630	144	9,883	324	
			達成率	56%	1%	97%	3%	-
② 友好都市で行う自然体験ツアーの参加者数	人	友好都市(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市)で行う自然体験ツアーの参加者数【新規指標】	目標値	-	-	160	280	280
			実績値	-	-	146	269	
			達成率	-	-	91%	96%	-
③ 自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、自然を大切にしようと思うと回答した人の割合【新規指標】	目標値	-	-	-	100	100
			実績値	-	-	-	100	
			達成率	-	-	-	100%	-
④ 生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、わたしたちの暮らしと自然や生きものとのかかわりについて理解が深まったと回答した人の割合【新規指標】	目標値	-	-	-	-	100
			実績値	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は都立公園など区内の身近な自然を活用した観察会や自然体験イベントへの参加者数としている。平成28年度は、セミ羽化観察会(東綾瀬公園)、あだち自然体験デー(荒川河川敷・みどり推進課と共催)、ネイチャーゲームで遊ぼう、春の生きもの探し(ともに舎人公園)を実施し、計124人の参加があった。あだち自然体験デーは26年度は Deng 熱の影響で中止、28年度は悪天候の中での実施であったため参加者200人と非常に少なかった。

指標②は友好都市の大自然を活用した自然体験ツアーの参加者としている。27年度は鹿沼市のみでの実施であったが、28年度は青空キャンプツアー(長野県山ノ内町)及び大自然ツアー(新潟県魚沼市)を宿泊により実施、鹿沼市では日帰りでの米作りツアー、木こり体験ツアー、椎茸の駒打ちといちご狩りツアーを実施し、計269人の参加があった。

指標③及び④については、今後、指標①②の参加者からアンケートをとっていく。

※指標③については、平成29年3月の「春の生きもの探し」において17組の家族へアンケートを実施し、全17組が自然や生きものへの関心が高まったと回答した。

■投入資源

		25	26	27	28	29
総事業費(a+b)		0	0	0	27,912	9,986
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	6,309	9,986
	人件費(b)	0	0	0	21,603	-
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0.00	0.00	0.00	2.50	-
	計	0	0	0	21,603	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	自然体験事業	2,456	千円
②	友好自治体ツアー	1,669	千円
③	河川魚類等生物調査	1,512	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

自然環境や生物多様性の保全については、地球温暖化対策や循環型社会の構築と並び、重要な地球環境に関する課題であるが、その重要性については区民に十分に理解されているとは言えない状況である。日常の暮らしが様々な生物とつながり、その恵みに支えられていることを認識し、自然環境や生物多様性を将来にわたって保全していく行動が求められている。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

《短期》
都立公園など区内の身近な自然を活用した自然観察会や友好都市の大自然を活用した自然体験ツアーを充実させ、自然や生きものにふれる機会を提供していくとともに、親子参加型をメインとした形態で実施することにより、その後、家族で自然の大切さについて話をするきっかけとする。

《中・長期》
第三次足立区環境基本計画の柱の一つである「自然環境・生物多様性の保全(「ひと」と自然が相互に関わっていることを認識し、多様な生物と共生できるまちをつくる)」の促進に向けて、子どもを含めた区民参加による区内生物調査などの生物多様性について実感できるような取り組みを推進していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、あだち自然体験デーが悪天候だったことが響き、目標に大きく届かなかった。

指標②は概ね目標を達成しており、引き続き、身近な公園や大自然の中など、さまざまなフィールドで、多くの子どもたちが自然や生き物と触れ合える魅力的なプログラムづくりに期待する。

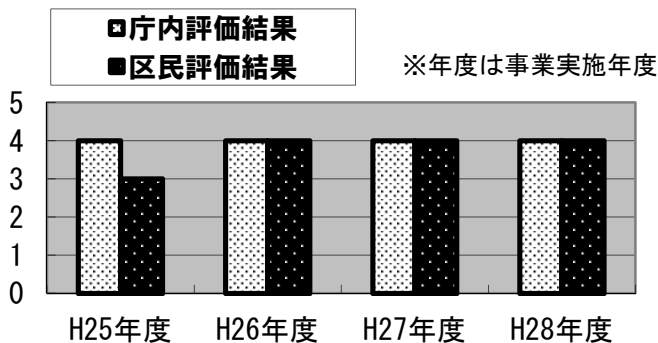
指標③については、新たな指標であり、対象者が少なかったものの、全てのイベント参加者が自然や生き物に対して関心を高めており、引き続きプログラムの質の維持に努めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

家族で自然の大切さについて話すきっかけとなるように、親子参加型をメインとしたイベントを実施し、家族ぐるみで環境や生物に対する理解を促進していく方向性は評価できる。

さらに、子どもを含めた区民参加による生物調査など生物多様性について実感できる取組みを推進していくためには、子どもたちだけではなく、大人も継続して参加していけるような取組みを検討してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

全てが新規指標となったことにより、基本的目標となっている若年層、小中高生やその家族が、自然環境に親しみ、体験し、その大切さを知る旨のことが、昨年以上に反映されるようになったことは評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②③については、目標を概ね達成していた。指標②については、応募者が多数おり、土壇場でキャンセルした人を入れると100%となり評価できる。

指標①については、年度により実績値にばらつきがある。安全が確保される範囲において、悪天候などの状況下でも楽しみながら環境学習・体験ができるよう、参加者を増やす工夫も検討してはどうか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

友好都市で行う自然体験ツアーは好評であるため、参加者数が増やせないか検討してもらいたい。

区内の公園や河川で行う魚類調査については、親子で参加し、生物について話し合うことで、区民全体に広がっていくと思われる。これからも親子で参加できるユニークなプログラムを求めたい。

子どもたちの環境学習・体験が、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけとなり、将来、具体的な環境保全の取組みやネットワークづくりに結びつくことを期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

反映結果・反映状況

自然や生きものへの関心を高め、多様な生きものの生息環境を守り育てることの大切さや人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくるため、引き続き、区内外の自然を活用して効果的なプログラムを実施していく。指標①については、大規模の自然体験イベントである「あだち自然体験デー」の参加者数に左右されてしまう。荒川河川敷で実施するため天候の影響を大きく受けってしまうが、今後は安全面を考慮しながら、悪天候の中でも参加できるようなプログラムも検討していく。友好都市への自然体験ツアーについては、相手自治体や関係諸団体の多大な協力をいただいたうえで実施することができているため、参加者数の増加については相手自治体の協力体制や区の費用負担などを勧誘して検討していく。魚類調査については、安全性を考慮しつつ、親子で楽しめるような内容を検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	ひと	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部地域包括ケアシステム推進担当課
事業名	22 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)			電話番号	03-3880-5885(直通)		
事業の概要	目的	一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。			E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	一般高齢者を対象に運動を行う、パークで筋トレ・ウォーキング事業の開催、及び介護予防時事業として実施する介護予防教室・はじめてのらくらく教室の開催。			庁内協働	スポーツ振興課、地域文化課	
対応する予算事業名	一般介護予防事業			根拠法令等	スポーツ基本法、介護保険法		

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	回	目標値 = 総実施回数 実績値 パー筋(区実施507回 + 総合型地域クラブ15回) = 522 ウォーキング(区実施15回 + 総合型地域クラブ1回) = 16	目標値	295	367	500	517	570
		実績値	296	462	495	538	-	
		達成率	100%	126%	99%	104%	-	
活動	回	はつらつ教室(一次予防対象者向け)実施回数 目標値 = 実施予定回数 実績値 = 実施回数	目標値	34	218	431	403	394
		実績値	34	218	431	392	-	
		達成率	100%	100%	100%	97%	-	
活動	回	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)実施回数 目標値 = 実施予定回数 実績値 = 実施回数 [28年度から定義変更]	目標値	72	91	98	50	33
		実績値	88	93	98	50	-	
		達成率	122%	102%	100%	100%	-	
成果	人	パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数 目標値 = 総参加者数 実績値 = パークで筋トレ 15,086人 ウォーキング教室 674人	目標値	9,000	11,010	15,000	15,860	16,910
		実績値	8,934	14,144	14,750	15,760	-	
		達成率	99%	128%	98%	99%	-	
成果	人	はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数 目標値 = 利用定員80% 実績値 = 参加者実数	目標値	716	2,688	7,104	6,948	7,076
		実績値	852	3,529	8,723	8,021	-	
		達成率	119%	131%	123%	115%	-	
成果	人	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数 目標値 = らくらく教室対象者の10% 実績値 = 参加者実数 [28年度から定義変更]	目標値	980	1,030	1,186	594	441
		実績値	1,276	1,370	1,480	638	-	
		達成率	130%	133%	125%	107%	-	

法定業務や管理業務等は、目標値 = 見込み、達成率 = 執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標
パークで筋トレは、新たに2会場増やし全20会場となった。総合型地域クラブを退会した講師が引き続き同会場の指導員となったため、クラブ実施回数は減少したものの、総実施回数は平成27年度比で8.9%増となった。総実施回数が増えたため、総参加者数も平成27年度比で6.3%増となった。

ウォーキング教室は、総合型地域クラブが自主事業として実施したため、クラブ実施回数は平成27年度比で1回減となったものの、総実施回数は平成27年度比で1回増となった。総参加者数はあだち広報1面で周知したため、平成27年度比で18.6%増となった。

指標
施設の改修工事及び荒天の影響により実施回数が目標を下回ったが、参加者数においては目標を上回った。28年度は介護予防チェックリストの対象を3分の1にしたため周知不足が懸念されたが、包括センターの積極的な勧奨により参加者数の維持につながった。

指標
平成28年度は事業の見直しにより、参加対象者を当教室の未経験者に限定した。教室数を適正化したため実績値は低減しているが、新たに「介護のおそれあり」と判定された方を介護予防につなげるという目標が明確になった。なお、経験者は地域包括支援センター主催の「らくらく教室」への参加を促し、継続的な介護予防への取り組みを支援している。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

パークで筋トレについては、新規参加者、指導者の不足が課題である。ウォーキング教室については、新規参加者が少なく、区直営による実施回数の拡大に限界があることが課題である。

はつらつ教室では、月2回開催の会場において当月初参加の利用者を優先する等、新規利用者の拡充に努めているが、年間を通してリピーターが多い。はじめてのらくらく教室では、参加者を教室未経験者に限定し、卒業後に包括主催らくらく教室へ繋ぐ連続した介護予防への取り組みを実現できた。今後は、自主運営による通いの場へとつなげていけるかが課題となる。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	90,327	102,488	115,200	101,508	44,635		
総事業費内訳	事業費(a)	52,791	65,308	76,999	63,488	44,635	
	人件費(b)	37,536	37,180	38,201	38,020	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	4.40	4.40	4.40	4.40	-
	計	37,536	37,180	38,201	38,020	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内訳・金額

主な内容	金額	千円
はじめてのらくらく教室	30,088	千円
はつらつ教室	8,622	千円
パークで筋トレ 委託料	3,125	千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

パークで筋トレについては、新規参加者獲得のため、総合型地域クラブや指定管理者への事業委託により会場を26箇所へ拡大していく。また、不足する指導員の増加に向けて、指導員補助「サボママ」を含め、年齢・性別を問わず指導員補助を増やしていく。ウォーキング教室については、新規参加者獲得のため、正しい歩き方や食事方法を学ぶ講座と合わせた初心者対象の教室を試験的に導入していく。また、指定管理者やスポーツ団体への事業委託により実施回数を増やすとともに、あだち元気本を改訂し、区民のウォーキングに対する関心を高めていく。昨年10月より、介護予防事業は総合事業、一般介護予防事業へと移行し、それに伴い実施回数や実施方法の見直し、適正化を図った。今後の予定として、昨年度の見直しについて検証を進め、また、中長期の方向性として、生活支援体制整備事業や地域リハビリテーション活動支援事業の展開とともに、介護予防のあり方について引き続き検討を行う。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

6指標のうち4指標で目標を達成しており、他の2指標についても高い水準の達成率を維持している。特に成果指標は、いずれも多くの事業参加者を確保しており、大変評価できる。
 今後も事業ごとのターゲットを明確にしつつ、参加者の増加に努めて欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

パークで筋トレ・ウォーキング教室について、総合型地域クラブや指定管理者、スポーツ団体への事業委託により、実施回数を増やしていく方向性は、事業継続性の観点からも評価できる。また、新規参加者獲得に向けた新たな取組みも重要であり評価できる。
 はじめてのらくらく教室について、介護予防のあり方の検討の中で、事業内容の適正化を図っていく方向性は妥当である。
 いずれの事業においても、参加者の健康に対する意識の変化や自主活動への発展が重要となるため、担当所管のさらなる努力に期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

全体として、パークで筋トレ・ウォーキング実施回数・人数は、会場数が増えた事もあって増加しており、区民の健康に寄与していると思われる。昨年に続き、「はじめてのらくらく教室」では参加者を教室未経験者に限定し、卒業後に地域包括支援センター主催の「らくらく教室」への参加につなげた事は評価できる。
 本事業は、介護予防を運動面で担う重要な事業である。引き続き、新規参加者、男性参加者の増加に向けて努力を払われたい。

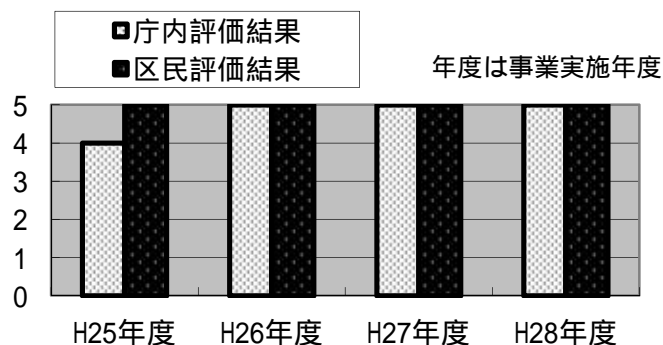
【目標・成果の達成度への評価】

指標 については「パークで筋トレ」の会場数・参加者数ともに増えて評価できる。「ウォーキング教室」の新規参加者が少ないとの課題分析があるが、昨年度より参加者は増えている。
 指標 についても、施設の改修や荒天の影響を考慮に入れば、十分目標を達成しているといつてよい。地域包括支援センターの積極的な勧奨も評価したい。
 指標 は、目標を達成した。新たに「介護のおそれあり」と判定された方を介護予防につなげるという目標が明確になったことも評価したい。

反映結果・反映状況

「パークで筋トレ」については、公園の一般利用者に対する事業周知や参加者の増加をはかるため、のぼり旗を全会場で掲示していく。なお、新規会場での開催時には、参加者には会場一覧を掲載したチラシを配布し、会場地域の町会・自治会には事業の情報提供を行っており、今後も、新規参加者(特に男性)の増加を目指し継続して行っていく。また、会場拡大に伴う指導員の確保や養成について、地元企業やNPO等と協力した新たな取組みを検討していく。「ウォーキング教室」については、試験的に実施している初心者対象教室の参加者アンケートを分析し、関連部署と連携した取組みを含め、実施内容や実施時期等を検討していく。はじめてのらくらく教室、はつらつ教室については、今後も継続して事業の適正化を図っていく。また、さらなる介護予防活動の普及展開のため、地域で区民が主体的に取り組めるよう意識付けや取り組みに向けた支援方法等も検討していく。その際、運動機能へのアプローチだけでなく、地域での活動や社会参加の視点も踏まえたバランスの良いアプローチを推進するため、庁内の関連部署や関係機関との連携・協働による事業展開を検討していく。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

介護予防には運動が重要と認識しているも、運動を習慣化することは容易でない。「パークで筋トレ」は屋外なので経費がかからず、参加しやすいため、様子を見にきた人が気軽に参加できるという特徴がある。新規参加者を獲得するため、その特徴を活かしつつ開催時にのぼりやチラシを用いてPRすることに努めてほしい。
 また、ウォーキング教室では、正しい歩き方や食事方法について学ぶ初心者向けの講座を試験的に導入していくことは評価できる。「はじめてのらくらく教室」と「らくらく教室」とを区別することで、二次予防対策としての仕組みができていく。
 運動する機会を提供する介護予防事業は、糖尿病対策ともつながっている。庁内の関連部署と連携した包括的な事業展開に期待したい。また、指導員、男性参加者を増やすため、町会、地元企業、NPO等とも協力する必要がある。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとごとの相談センター生活相談係、自立促進係(29年度から子どもの学習支援係)		
事業名	23 生活困窮者自立支援事業					電話番号	03-3880-6219(直通)		
						E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。					庁内協働	子どもの貧困対策担当課、福祉部福祉管理課、足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部こころからたの健康づくり課、産業経済部就労支援課	
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。						根拠法令等	生活困窮者自立支援法
対応する予算事業名	生活困窮者自立支援事業								

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数	目標値	-	-	2,000	2,000	2,000
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	1,878	1,768	-
		実績値=相談実績件数	達成率	-	-	94%	88%	-
活動	出張総合相談会受付件数	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数	目標値	-	-	300	300	300
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	329	362	-
		実績値=相談実績件数	達成率	-	-	110%	121%	-
活動	就労準備支援事業参加者数	就労準備支援施設におけるセミナー、就労体験事業所における就労体験等の参加者数	目標値	-	-	30	40	40
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	20	38	-
		実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数	達成率	-	-	67%	95%	-
活動	学習支援事業参加者数	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数	目標値	-	-	60	120	250
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	58	176	-
		実績値=学習支援事業参加実績人数	達成率	-	-	97%	147%	-
成果	「つなぐ」シート利用人数	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての的確な相談窓口を紹介され支援を受けた人数	目標値	-	-	200	200	250
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	199	267	-
		実績値=つなぐシート利用実績人数	達成率	-	-	100%	134%	-
成果	就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数	目標値	-	-	100	100	140
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	-	-	81	133	-
		実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数	達成率	-	-	81%	133%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

<p>指標 : 相談は、経済面・心身の健康面など複数の複雑な課題を抱えた内容が多く、生活保護相談窓口や保健師への早期のつなぎを心掛けた。そのため、継続相談が若干減少するとともに、求人状況の改善が進む中、稼働年齢層の相談件数も減少傾向となった。一方、高齢者層の相談は増加傾向にある。</p> <p>指標 : 関係所管・機関・団体等と連携して年5回、延29日実施した。広報・ホームページへの掲載や関係機関・団体へのチラシ配付に加え、各戸配付(ポスティング)を行うなど周知を強化し、前年度を上回った。</p> <p>指標 : 就労準備は、個々の状況に応じた支援を行い、就職につながるよう就労体験事業者を増やし(10社 26社)、目標に近い参加となった。</p> <p>指標 : 学習支援は、東部・中部地域に施設を追加し、定員枠を当初の予定より増やし拠点3箇所・ランチ(分室)1箇所まで200人として取組み、当事業を利用して進学した高校生の支援も開始した。</p> <p>指標 : 複数の複雑な課題を抱えた相談者は、必要に応じて「つなぐ」シートを活用して適切な支援窓口についている。シート利用については内外の関係機関との会議の場で周知・啓発に努めている。なお、要支援者の早期発見・支援のために新たに3団体・事業者と協定書を締結し、協定締結の関係機関・団体・事業者との連絡会を3回開催した。</p> <p>指標 : 何らかの理由により働けない、離職したという事情を抱え、短期間での自立が困難な相談者が多い中、71人が就労し、学習支援に参加した中学3年生は62人が高校に進学した。</p>
--

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	0	0	155,092	248,335	219,844	
事業費(a)	0	0	81,976	167,881	219,844	
人件費(b)	0	0	73,116	80,454	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0	0	6.00	6.00	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0	0	6.00	8.00	-
計	0	0	21,024	28,608	-	
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	94,269	110,521	103,857
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	96,967	千円
寄り添い支援委託料	40,008	千円
就労準備支援委託料	19,999	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

<p>当センターの関係機関・団体等への周知も進み、連携を必要とするケースが増えている。すぐに解決できない複雑なケースも多く、相談者が混乱しないよう、必要に応じてケース会議を行い、役割分担をしながら支援することが重要となってきている。また、要支援者の早期発見・支援のため、協力機関・団体等を増やし相談窓口の周知などをさらに進める必要がある。</p> <p>就労の支援に関しては、就労できていない、仕事を探さなければならぬなど個々の事情を勘案し、状況に応じた個別的就労支援の充実が必要である。</p> <p>学習支援は、学校、各福祉課等との連携を強化し、支援が必要な生徒を参加に導く積極的なアプローチが必要である。</p>

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

<p>(短期)相談では、平成29年1月から夜間相談、休日相談を開始した。また、区内外の関係機関・団体等との連携により、相談機能を充実し、要支援者の早期発見・支援につながる気づきのネットワークの充実に向け、協力機関・団体を増やしていく。また、出張総合相談会に加え、地域を限定した出前相談なども検討していく。学習支援については、西部地域に増設して拠点4箇所とし、必要に応じて増設するランチ(分室)では、当事業を利用して進学した高校生の継続支援、中途退学防止につながる支援を行っていく。</p> <p>(中・長期)就労の支援については、支援のしきみを再構築し、すぐに仕事につける方、一定の準備が必要な方、ひきこもり状態からの脱却が必要な方など、相談者の状況に応じた個別支援ができる体制を整えていく。また、今後も関係機関・団体等へ要支援者の早期発見・支援への協力を依頼し、アウトリーチの機会を増やすとともに、相談者が抱えている悩み・課題を包括的に相談できるよう相談体制の充実に努めていく。</p>
--

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

いずれの指標も高い達成率を実現している。特に成果指標の実績を大きく伸ばしている点は、高く評価できる。

唯一、前年度よりも実績が下がった指標 についても、その要因について分析がなされているので、今後の相談事業に反映してもらいたい。

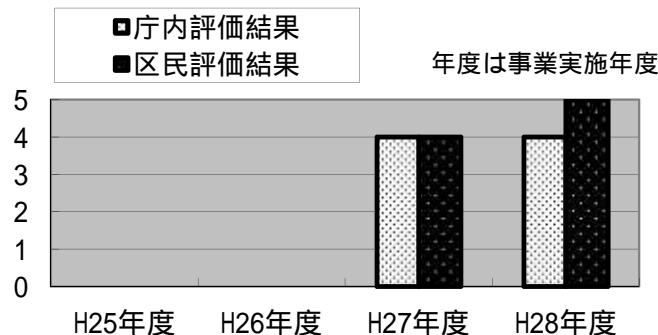
29年度は生活困窮者自立支援法施行3年目となるため、事業成果のさらなる向上に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

相談事業において、気づきのネットワークの充実に向けて、協力機関を増やしていく点、学習支援事業において、利用者の継続支援を実施していく点については、事業を継続的に実施していくための取組みとして高く評価できる。今後、出前相談の実施や学習拠点の増設を予定しているが、十分にニーズを把握したうえで進めて欲しい。

長期的な方向性として、相談者を包括的に支援できるような体制を構築していくことは、本事業の充実を図るための重要な取組みである。就労支援の仕組みの再構築については、事業の重複が無いよう、関係所管と十分に協議したうえで、効果的・効率的な仕組みを構築して欲しい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

要支援者の早期発見・気づきの関係機関とのネットワークが、6団体・事業者が3増となり、さらに連絡会も行われた。ネットワークが機能するよう情報提供の呼びかけを継続してほしい。

子どもの居場所を兼ねた学習支援施設は需要に伴い増設され、機能している。高校生になってからも引き続き見守りもなされており、自立までの支援が行き届いている。

就労体験協力事業者の拡充が大幅にされ、評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 は目標値に及ばないが、求人状況の改善が影響していることもあり、件数の減少はやむをえない。一層の普及・啓発に努めてほしい。

指標 はわずかに目標値に及ばなかったが、実績値は倍増した。協力業者が増えたこともあり自立への最終段階としての活動に期待する。

指標 については、3年目の事業だが達成率が高く取り組みへの熱意を感じ評価したい。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

休日相談・夜間相談と相談の窓口を広げること、早期発見のネットワークを拡充することが求められる。

また、学習支援事業において、高校進学後の継続支援を行う方向性は評価できる。

中・長期的には、複雑な相談内容を時間をかけて支援し、相談者の状況に応じた個別支援の体制を整える方向性を評価したい。

生活困窮者の根絶に向け、生活保護に至る前に自立への道筋をつくるのが何よりも大切である。

反映結果・反映状況

協力機関・団体等の窓口へのリーフレット設置や相談会チラシの各戸配付等により、当課事業の周知を進める。ライフライン事業者、住宅関連団体に加え、さらなる連携機関・団体との協定締結に向け、調整を進めていく。定期的に連絡会を開催して継続的に情報共有を図り、要支援者発見の気づき・つなぎのネットワークを拡大・強化していく。

就労準備支援事業については、就労による自立を目標とする参加者に多様な就労体験や訓練を提供できるよう、引き続き協力事業者の拡大を進める。事業参加者への無料職業紹介による就労案内や就労へのモチベーションを高めるセミナーの実施など、個々の状況に応じた就労による自立のためのしくみを構築していく。

学習支援事業については、高校進学後の継続支援について、ランチ(分室)の増設などを引き続き検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)						
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部 ころとからだの健康づくり課健康づくり係・データヘルス推進課健診事業係			
事業名	No.24 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)					電話番号	03-3880-5433(直通)			
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。					庁内協働	政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、学校教育部、子ども家庭部		
	内容	「重症化予防対策」・「子ども・家庭の生活習慣の定着」・「野菜を食べる環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業						根拠法令等	健康増進法、食育基本法、健康あだち21(第二次)行動計画、足立区糖尿病対策アクションプラン、足立区食育推進計画、あだち食の健康応援店普及啓発事業実施要綱、あだちベジタライフ協力店普及啓発事業実施要綱	
対応する予算事業名	糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
①活動	糖尿病重症化予防訪問件数	件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてHbA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師等が受診勧奨のために訪問した件数	目標値	50	100	200	200	200
				実績値	67	233	220	184	-
				達成率	134%	233%	110%	92%	-
②活動	簡易血糖検査受診者数	人	各種イベント会場や健診会場等で、簡易血糖検査を行った延べ人数	目標値	1,000	2,000	4,800	3,500	2,500
				実績値	1,592	4,508	3,453	2,390	-
				達成率	159%	225%	72%	68%	-
③活動	あだちベジタライフ協力店登録数	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューの提供など「あだちベジタライフ協力店」として登録した店舗数【区内対象店舗6,000店の10%を目指す】	目標値	200	200	630	630	600
				実績値	82	630	624	607	-
				達成率	41%	315%	99%	96%	-
④成果	野菜の摂取量	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値	270	270	270	250	250
				実績値	254	220	233	220	-
				達成率	94%	81%	86%	88%	-
⑤成果	HbA1c7%以上の割合	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、HbA1cの値が7%以上の人の割合	目標値	4.70	4.60	4.40	4.40	4.40
				実績値	4.70	4.50	4.52	4.73	-
				達成率	100%	102%	97%	93%	-
⑥成果	年間新規透析導入患者数	人	年度ごとの難病医療費助成制度において透析導入を新規申請した患者数(対前年比2%の減少を目指す)【低減目標】 【新規指標】	目標値	-	-	-	224	258
				実績値	233	221	230	264	-
				達成率	-	-	-	85%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

特定健診受診者のうち、糖尿病が疑われるが、未治療である対象者は昨年をやや下回り、184人である。これは特定健診受診者自身が昨年度と比べて下回っていることも関連していると考えられるが、全ての対象者を訪問し何らかの接触ができたため、実質的には100%の達成率である。27年度対象者の28年度の特定健診受診結果をみると、69%の方がHbA1c値が改善し、うち57.5%の方が合併症予防の目安となるHbA1c7%未満を達成しており、重症化予防に一定程度貢献している。28年度のイベントでは59歳以下の若い区民を対象としてHbA1c測定を実施した。この検査は測定時間が一人当たり6分かかるため、簡易血糖値測定人数が減少してしまいが、HbA1c測定を実施したことによりその場で5.6%以上の方には、今後の生活習慣改善指導を、6.5%以上の方には医療機関受診を勧奨することができた。あだちベジタライフ協力店について、28年度は閉店により店舗数がやや減少しているが、イベント等への参加店舗が増加する(6月食育月間28～38店舗)等、協力内容は深まっている。食習慣調査による推定野菜摂取量は、昨年と比較して減少した。20歳代男性の摂取量が低かった一方、30歳代男性の野菜摂取量は、微増していた(218→262g)。指標の目標値は、実現の可能性がある数値として見直し、今後毎年10gの増加を目標とする。なお、東京大学「まちと家族の健康調査」結果では、足立区の小中学生の野菜摂取量は、他都市と比較して増加しており、今後、大人への波及も期待できる。HbA1c7%以上の方の割合は、4.7%であった。過去2年間と比較すると、50歳代男性の比率が高まったことが原因とみられる。今後はその層に対して重点的に生活習慣改善指導や受診勧奨をする必要がある。糖尿病は薬のみでの血糖値コントロールが難しいため、治療継続に加えより一層の食事や生活指導が必要であると考え、透析の新規導入者は28年度より30人ほど増加した。大幅な増加となったため、原因等の分析を行う必要がある。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

糖尿病は自覚症状がほとんど無いので早期発見、早期治療のために健診を受診することが重要であるが、40、50歳代の受診率の低さは糖尿病重症化予防における課題である。健診を担当している所管と協力し、若い世代の健診受診率の向上に努める。あだちベジタライフ協力店は、年々協力内容が深まり、質は向上している。今後も継続して事業を推進するとともに、新たな協力店舗の開拓方法を検討する必要がある。推定野菜摂取量は昨年と比較して減少しており、国の掲げる1日の目標量350g以上に達していない。子どもの摂取量は増加していることから、大人も増減しながらも右肩上がりになるよう、特に20歳代の野菜摂取を増やすため、スーパーやコンビニ等の惣菜を活用した対策を講じることや朝食に野菜を食べる啓発を勧めるとともに、子どもの頃からの好ましい食習慣の定着を図っていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	32,174	158,211	146,219	108,598	19,747		
総事業費内訳	事業費(a)	4,962	12,280	12,691	13,657	19,747	
	人件費(b)	27,212	145,931	133,528	94,941	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	3.15	16.33	14.50	10.47	-
	計	26,873	137,989	125,889	90,471	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.10	2.33	2.18	1.25	-	
計	340	7,943	7,639	4,470	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	3,183	5,500	2,309	6,343	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	看護師雇上げ賃金	金額	3,010	千円
②	主な内容	糖尿病眼科健診委託	金額	2,488	千円
③	主な内容	食習慣調査分析業務委託	金額	1,148	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づく3施策について引き続き対策を実施していく。
 ●重症化予防：重症化予防訪問を開始して4年になる。対象者が治療を中断し重症化しないよう、健診受診状況や治療状況を把握し、主治医と情報共有しながらフォローしていく。また、HbA1c7%以上の割合が高い50歳代男性に対して、データヘルス推進課と連携し、健康データを基に原因を明確化し効果的な対策を実施する。
 ●子どもの頃からの好ましい生活習慣づくり：28年度末に足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい食・食育対策編」を策定した。今後は、保育園・学校等といった連携を図り、子どもに重点を置いた事業を展開し、子どもたちの望ましい食習慣づくりと「あだち 食のスタンダード」の定着を図る。
 ●野菜を食べる環境整備：ベジタライフ協力店で、朝から野菜が食べられる「ベジタベモーニングメニュー」の提供店舗を増やすなどの環境整備を図る。また、北足立市場との覚書に基づく事業連携を継続的にすすめる他、20歳代男性をターゲットとした市販惣菜等と組み合わせるだけの野菜レシピの開発とコンビニ等での配布やSNS等を活用した啓発を行う。同時に、新店舗の開拓については委託も視野に入れて検討し、積極的に事業展開を図る。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

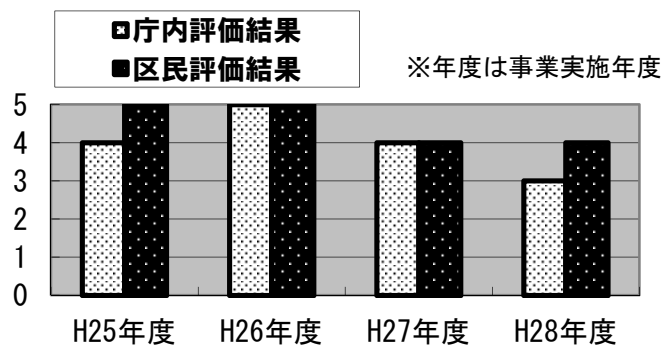
いずれの指標も目標達成には至らなかった。指標②に見られるように、適正な目標設定であったかどうか再考の余地がある部分は見られるものの、次年度以降は、目標値の水準に達するような活動や成果について、職員一丸となって取り組んでいくことを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

糖尿病対策を重点施策とした各種取り組みは、生活の質の向上や健康寿命の延伸等に大きく寄与する。引き続き、足立区糖尿病対策アクションプランに基づき本事業を展開する方向性は評価できる。

重症化予防や食習慣の見直し・改善の各取り組みがうまく機能し、健康寿命の延伸や医療費の削減の効果へつながっていくことを今後期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

特定の対象者向けに戦略を展開していくという提言を受け、若者向けのレシピ開発や、チラシデザインの改良を行ったことは評価できる。

一方、28年度のイベント等において59歳以下の若い区民にHbA1cの簡易測定を実施したことにより、受診者数が減ったことに対しては検討の余地がある。

HbA1cが5.6%以上の人には生活習慣改善指導を、6.5%以上の人には医療機関への受診勧奨ができたことも評価できる。

また、区民への情報が浸透していないとの指摘があったが、区役所・区民事務所や図書館、児童館、老人館等に加え、コンビニやスーパーなどにおいてパンフレットを設置するなど、啓発の方法に工夫が見られた。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、全対象者の訪問が実施され、実質的には100%の達成率であり評価できる。

指標②は、達成率および実績値ともに低下しており残念である。受け入れ可能人数を予測した対応や待ち時間の有効利用を検討し、啓発映像の視聴や保健師による講話など、受診者を増やす工夫を受診者目線で具体的に検討してほしい。

指標③は、ほぼ目標値に達した。協力店の閉店による減少は不可抗力ともいえるが、引き続き協力店の開拓を進めてほしい。

指標④は、PR活動が数値に表われず摂取量は減ったが、年代によっては摂取増加がみられ分析や調査がされている。

指標⑥は、成果指標に挙げたことを評価したい。なお、原因等の徹底的な分析が必須である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

重症化予防として、訪問を引き続き行い、治療を中断しないよう主治医と情報を共有しながらフォロー等を行うなど、方針は評価できる。

50歳代男性に対しては、従業員数の少ない区内企業等に受診勧奨を行う必要がある。また、区民への糖尿病の正しい知識や新しい情報の周知は十分といえず、発信量やPR方法(クーポンのポスティング、野菜引き換え券の発行など)を模索してほしい。

足立区の給食については、区内外より高い評価を受けており、糖尿病対策アクションプランに基づく「おいしい給食・食育対策編」に期待したい。

野菜の摂取量を増やすには、レシピの開発・普及、ベジタベライフ協力店の開拓・質の維持に加え、20歳代利用者の多い飲食店の協力が必須と思われる。野菜摂取量が増加するようコンビニに加え、ファーストフード、ファミリーレストランなどへの積極的な働きかけを行ってほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★☆

反映結果・反映状況

重症化予防については、引き続き、重症化予防訪問により受診状況の把握と勧奨を進める。簡易血糖測定は受診者を増やすだけでなく、特に糖尿病のリスクを知ってほしい若い世代に向けて受診勧奨を行う。糖尿病や高血圧等人工透析に至った主病を明らかにして集計・分析し、今後の施策に反映させる。／子どもの頃からの好ましい生活習慣づくりについては、28年度策定の「おいしい給食・食育対策編」に基づき、「あだち食のスタンダード」の定着を図るため、学童保育室での料理教室等関係部署と連携し取り組む。／野菜を食べる環境整備については、野菜摂取量の少ない20歳代男性をターゲットにした、組み合わせるだけの簡単野菜レシピの開発・啓発と併せて、喫茶店やファーストフード店等のベジタベライフ協力店の新規開拓委託と質の維持等事業展開を図る。／「第6回健康寿命をのばそう! アワード」において、厚生労働省健康局長優良賞を受賞したことを契機に、ホームページや啓発チラシ等活用し、イベントや糖尿病月間等でPRし、区民の健康意識の向上に繋がるよう、情報発信する。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	こころとからだの健康づくり課 こころといのち支援係
事業名	No.25 こころといのちの相談支援事業				電話番号	03-3880-5432(直通)	
					E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。				庁内協働	政策経営部、子どもの貧困対策担当部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化					
対応する予算事業名	こころといのちの相談支援事業				根拠法令等	自殺対策基本法	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	雇用・生活・こころと法律の総合相談会保健師による相談日数	日	年度ごとの雇用・生活・こころと法律の総合相談会における保健師による相談日数の合計	目標値	20	20	-	25	29
				実績値	20	20	49	24	-
				達成率	100%	100%	-	96%	-
②活動	ゲートキーパー研修受講者数	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	1,300	350	350	350	350
				実績値	1,288	618	425	435	-
				達成率	99%	177%	121%	124%	-
③活動	特別授業の実施学校数	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区の都立高校、区立小・中学校等の学校数の合計 【29年度から定義変更】(近隣区の都立高校を追加) ※28年度までの目標値は、従来の基準により入力	目標値	3	20	20	20	20
				実績値	4	20	31	26	-
				達成率	133%	100%	155%	130%	-
④成果	「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	%	相談紹介票「つなぐ」シートを利用した者のうち、抱えている問題について適切な相談窓口を紹介され支援を受けたことで、自死に至らなかった者の割合 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	100
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
⑤成果	足立区自殺者数(対前年比)	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の減少を目指す)【低減目標】 【29年度から定義変更】 ※28年度までの目標値は、従来の基準により入力	目標値	136	129	122	135	130
				実績値	148	142	136	134	-
				達成率	92%	91%	90%	101%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年をみると、若干の増減を経て減少していることから、今後もNPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事業をすすめ、長期にわたる動向を見極めていく。区全体の自殺者数は減少傾向であるが、女性の自殺者数は増減を繰り返している状況である。また10代の自殺率が高くなっている。毎年、自殺者数は変動するが、対前年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができ、29年度から指標の定義を変更した。活動指標①の実績値が目標値に達しなかったのは、祝日があったためである。当事者支援として、総合相談会を実施し74人のこころの相談があった。その内自殺念慮者が8人おり、必要に応じて精神科医療機関やその他の関係機関と連携支援を行った。「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署や子どもの貧困対策担当部署も活用するようになり、支援数が増加した。さらに「気づき」のための人材育成として、職員や民生・児童委員、関係機関職員等を対象にしたゲートキーパー研修を計4回実施し435人の受講者があった。ゲートキーパー初級研修は23年度から職員の必修研修と位置づけて実施し、25年度でほぼ全職員の受講が終了したため、そのことを踏まえ目標値を設定している。また、28年度から上級研修を民生・児童委員にも受講推奨し、目標値を上回った。また、女性向け相談窓口カードの設置を継続した。(H28年度庁内窓口22か所(700枚補充)女性個室トイレ内(3,699枚補充))若年者対策として、区内小中学校の教員向けに研修を実施した他、思春期向け特別授業(*)は目標値を上回り実施した(都立高校2校、6中学校、18小学校)。さらに、健康問題を抱える高齢者向けの相談窓口一覧カード(活字の大きいもの)を作成し、区内330の医療機関に設置し、この効果もあり、70歳以上の自殺者数は45人から30人に減少した。(警察庁統計)(*)「特別授業」は、自己肯定感をもてるよう支援するとともに将来の危機的状況に対応し、援助希求行動がとれることを目的としている。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成28年自殺者数は、平成10年と比べ、足立区30.6%減、都16.4%減(H27年比)、全国27%減(H27年比)(人口動態統計)。女性の自殺者数は、ここ数年増減を繰り返しているため、原因について詳細を分析したところ、健康の問題、子育ての悩み、家族の将来の悲観等であることがわかった。また、高齢者の自殺者数は減少しているものの、以前と比較し独居高齢者の自殺者数が増加していることが課題である。また、妊産婦の自殺率が妊娠出産などの死亡率と比べ約2倍であるという東京都監察医務院などの調査でわかった。今後は望まない妊娠や産後うつを含めた妊産婦を支援する部門と連携しながら区の実態を把握し対策を進めていく。また、若年者の自殺者数を一人でも減らすため不登校対策との連携を強化していく。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	23,781	21,957	22,970	23,215	3,817		
総事業費内訳	事業費(a)	6,734	5,028	2,102	2,357	3,817	
	人件費(b)	17,047	16,929	20,868	20,858	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.60	1.60	2.00	2.00	-
	計	13,650	13,520	17,364	17,282	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	-	
計	3,397	3,409	3,504	3,576	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	6,734	5,028	1,319	995	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	相談カード印刷製本費	金額	367	千円
②	主な内容	啓発ポスター等揭示手数料	金額	303	千円
③	主な内容	思春期啓発ペン消耗品費	金額	251	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
自殺対策基本法の改正を踏まえ、国のモデル事業を活用し、足立区自殺対策計画を策定する。さらに、区の子ども家庭部・学校教育部が進める不登校対策と妊娠早期からの切れ目のない支援(ASMAMP事業)との連携を推進していく。
(中・長期)
今後も、自殺実態分析から重点的に取り組む層を定め、戦略を立てて重点的に取り組んでいき、これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。自殺者ゼロをめざし、自殺対策を推進していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

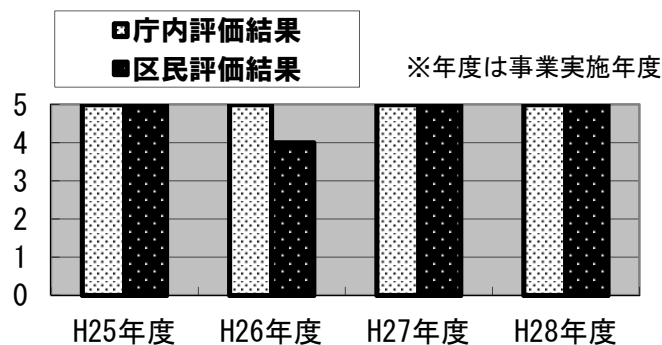
【目標・成果の達成度への評価】

各指標とも概ね目標を達成しており評価できる。指標②③は目標を大きく達成、指標①⑤も目標をほぼ達成している。
若年者層や高齢者層への支援・対策など、ターゲットを絞ったうえで丁寧に取り組んでいる点が、各指標の目標達成を支えていると判断する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業に一定の成果が見られた一方で、妊産婦や独居高齢者の自殺率が増加しているなど、課題のある層が明らかとなった。こうした課題解決に向け、今後重点的に取り組んでいく方向性は評価できる。
重点的な取組みには、関連する他事業や関係所管との綿密な連携が欠かせない。質の高い連携によって関連する事業同士が相乗効果を発揮し、高い成果が相互に達成することを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

自殺者の実態分析から戦略を立てて、重点的に取り組む姿勢がみられた。
10代の自殺者が増えたことに対する小中学校教員向けの研修や、思春期向け特別授業、また、女性自殺者数が増減を繰り返すことに対する女性向け相談、高齢女性の健康問題や妊産婦への対応、つなぐシートの有効活用等、全体としてよく反映されていた。
また、ゲートキーパー研修は出張講座も行うフットワークの良さ、受講済者のスキルアップに配慮した活動、さらに、高齢者向けに読みやすい大きめの相談カードの作成および設置場所の開拓など評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、ほぼ予定通りに行われた。相談者を適切な支援に結びつけた。
指標②は、目標を達成した。なお、初級の講座は出張を行う等、工夫がなされている。
指標③は目標を達成した。
指標⑤では、自殺者は減少をたどり、性別や年代の分布検証もされており評価できる。増加している層への効果的な取組みに期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

平成28年足立区自殺者数は、平成10年と比べ、約30%減であった。10代、妊産婦、独居高齢者の自殺者が多いなどの実態分析をもとにターゲットを絞り込んで対策を講じた点は評価できる。
高齢者向けの取り組みは成果がでており、評価できる。自殺者ゼロという最終目標に向けて関連部署、機関との連携を強化してほしい。

反映結果・反映状況

29年度末に策定する自殺対策計画では、区の自殺の実態を分析し、いまだ減少に転じない「生きづらさを抱えた若年者」「孤立した高齢者」「中高年の女性」等への支援を重点施策に位置付け、自殺者の減少を図っていく。／若年者への支援としては、不登校対策と連携し、「不登校の児童・生徒向け相談窓口一覧カード」を作成・配布することで、社会から孤立している児童・生徒が困ったときにSOSを出せるよう支援していく。また、学校等で掲示するポスターの作成についても検討していく。さらに、インターネットを活用し相談につなげる若年者支援も検討する。／健康問題等を抱える孤立した高齢者対策としては、「高齢者向け相談窓口一覧カード」の設置場所を拡充するとともに、介護事業所等を対象にしたゲートキーパー研修を実施し、関係機関と連携した高齢者支援を推進する。／健康問題や家庭問題を抱える女性には、庁内における「つなぐ」シートの活用、「女性向け相談窓口一覧カード」の内容の見直しや設置場所の拡充を図り、安心して継続して支援が受けられるように関係窓口と連携し、相談者を丁寧に支援していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	危機管理部災害対策課災害対策係	
事業名	No.26 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)					電話番号	03-3880-5836(直通)	
						E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民と防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正を行うとともに、「地区防災計画」の策定を支援する。					庁内協働	各部:総合防災訓練、水防訓練の実施
	内容	総合防災訓練、水防訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練、避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る補助 足立区地域防災計画の修正、地区防災計画策定支援、足立区防災会議運営						
対応する予算事業名	防災会議運営事務、防災訓練実施事業						根拠法令等	災害対策基本法、足立区基本計画、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 防災訓練参加関係機関調整会議回数	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練参加関係機関との会議回数(説明・検討・調整会議等を含む) ※28年度からシェイクアウト訓練(*)を加えた 実績値:実施回数 【28年度から定義変更】	目標値	210	210	210	210	270
			実績値	230	223	238	263	-
			達成率	110%	106%	113%	125%	-
② 活動 地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に係る調整会議回数	回	地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に伴う防災関係機関や町会・自治会との会議回数 実績値:実施回数 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	170
			実績値	-	-	-	150	-
			達成率	-	-	-	-	-
③ 成果 防災訓練参加者数	人	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練参加者数 実績値:防災訓練参加者数 ※28年度からシェイクアウト訓練参加者数を加えた 【28年度から定義変更】	目標値	77,000	77,000	77,000	132,000	140,000
			実績値	68,188	67,169	71,483	139,955	-
			達成率	89%	87%	93%	106%	-
④ 成果 防災訓練実施回数	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練 実績値:訓練実施回数 【新規指標】	目標値	-	-	-	330	570
			実績値	-	-	-	563	-
			達成率	-	-	-	171%	-
⑤ 成果 地区防災計画策定数	地区	地区防災計画策定数(27年度より事業開始) 実績値:策定数 【新規指標】	目標値	-	-	2	5	10
			実績値	-	-	2	7	-
			達成率	-	-	100%	140%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:それぞれの訓練実施に伴い地域住民や関係機関と会議を行い、より実践的な訓練を行うことができた。
 指標②:29年度より新規指標として追加した。地域防災計画修正に係る会議のほか、地区防災計画策定に伴う地域住民(町会・自治会)と会議を行った。
 指標③、④:両指標とも目標を大きく上回った。総合防災訓練日に区内大学(帝科大・電機大)にて普及啓発を行ったこと等により、前年度比で参加者が約4,500人増えたことによる。シェイクアウト訓練については、昨年度に引続き広く防災関係機関等に実施を呼びかけ、前年度比で約1,000人増となった。また、各地域での防災訓練参加者が増加した。熊本地震により区民の防災意識が高まったことや、27年度に復興税を活用して、消火資機材を増配備・更新したことにあわせ、各地域での取扱い訓練が多く行われた。この増加が一過性にならないよう、定期的な訓練の実施を区から働きかけていく必要がある。
 指標⑤:29年度より新規指標として追加した。総合危険度が高い地域(危険度5、4)の7町会・自治会とともに、それぞれの地域に即した「地区防災計画」を策定した。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	87,687	53,726	66,842	66,876	42,994	
事業費(a)	51,959	19,304	29,911	30,026	42,994	
人件費(b)	35,728	34,422	36,931	36,850	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	3.75	3.65	3.83	3.83	-
	計	31,991	30,843	33,252	33,095	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	1.10	1.05	1.05	1.05	-
計	3,737	3,579	3,679	3,755	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	地区防災計画策定委託	6,135	千円
②	総合防災訓練会場設営等委託	5,271	千円
③	水防訓練会場設営等委託	3,759	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- ・区の物流計画や受援計画の具体化を進め、「足立区地域防災計画」を修正するとともに、庁内各部と連携してBCPを見直していく必要がある。
- ・総合防災訓練については、過去2年雨天だったこともあり、訓練参加者数が伸び悩んでいたが、28年度は会場レアウト等も工夫し、多くの参加を得た。
- ・水害対策を策定するため、足立区を含めた江東5区、都及び国とともに広域避難先の確保等早急に検討を進める必要がある。
- ・「共助」の第一線である防災区民組織、特に区民消防隊やレスキュー隊の訓練を増やしていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

- ・29年度の総合防災訓練は、中川公園を普及啓発会場として実施する。区、防災関係機関、住民が一体となり、足立区全体で防災について考える最大の機会とするため、より効果的な内容や会場レアウト等を検討していく。
- ・「足立区地域防災計画」の修正は、熊本地震の教訓等を活かした修正を行うとともに、タイムラインを水害応急対策へ反映させる。
- ・地区防災計画は、地域に対するこれまでの支援方法をもとに、計画構成や様式の標準化等を進め、最終目標であるすべての地区に広げていく。
- ・防災区民組織を中心とした防災訓練の継続実施のため、配備した資機材や各組織(特に区民レスキュー隊)の活動の現状を個々に確認しながら働きかけを強めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

新たに設定した指標も含め目標値を達成している。新規訓練参加者の獲得を意識した様々な工夫も評価できる。

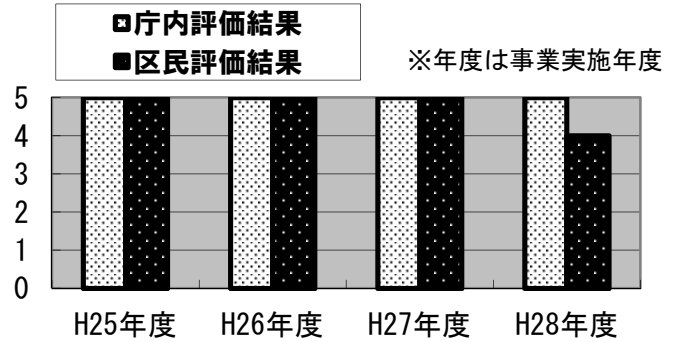
今回からシェイクアウト訓練を指標に加えたことで、各数値とも前年度より大きくなっている。シェイクアウト訓練は、参加経験のまったくない区民への最初のきっかけとして有効ではあるが、手軽な訓練ゆえに次の行動につながりにくい面もある。量的拡大を進めるとともに、参加者アンケートなどで参加後の意識変化について聞くなどの検証も必要である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

鬼怒川の氾濫や熊本地震などにより高まった区民の防災意識は早くも薄れ気味である。こうした時こそ「ターゲットとする区民にどのようにアプローチしていくのか」これまで以上に戦略をもってきめ細かく取り組んでもらいたい。

また、震災対策に比べてやや遅れている水害対策についても、特に河川沿いの地域への優先的な働きかけが必要である。取り組みの加速を期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

防災意識は一般的に時間の経過とともに薄れていく傾向にある中、指標①のような啓発活動を地道に続け、指標③の訓練参加者数を維持、増加させていくという取り組みは高く評価できる。

しかし、特に災害危険度が高い足立区にあっては、これで満足するわけにはいかず、常に広く防災意識を喚起していくことが求められる。この点、区民評価では、町会・自治会に属さない区民、若年層、マンション居住者等の防災意識の喚起ということが大きな課題と指摘してきた。特に昨年度は、HPの充実、マンション単位での避難梯子での訓練を呼びかけなど、具体的な対策を示し、また、今回のヒアリングの中で、HPの検索ワードを増やすなどのアイデアも出した。これらに即応することは困難な面があるであろうが、運営に反映させることに精力的に取り組んでほしい。

これまでの区民の防災意識を高めるための区の取り組みについては大いに評価するのであるが、常にさらに高いレベルの防災対策を追求する必要があり、これに対する取り組みがなされているかという点を問題提起したい。足立区が置かれた状況を鑑みると、厳しい評価とはなるが、区民評価を真正面から受け止めてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

目標値を達成しており、高く評価できる。

指標①の啓発活動により、具体的に指標③の参加数の増加に結び付いている。特に、区内大学にて普及啓発活動を行ったことなどにより参加者が増加したとのことであり、様々なアプローチを採る取り組み、努力は高く評価したい。

これは、昨年も行われていた手法であり、町会・自治会をはじめとした数を囲いやすい団体へのアプローチは行われて軌道にのってきた。さらに、団体や町会・自治会に所属しない区民へのアプローチについては、従来からのイベントでのチラシの配布といった対応以外にさらにレベルアップを目指して新しい手法を開拓してほしい。

指標⑤について、地区防災計画を策定したことは素晴らしい。新規指標として、こうした今までの会議や訓練についての指標、計画策定の指標を設けたことを評価する。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 😊	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 😊	★★★★★ 😊	★★★★★ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★★ 😊	★★★★☆ 😊

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中・長期ともに適切。

区民への啓発活動に伴う参加者の増加は、よい傾向にある。今後、広く区民の防災意識を啓発する活動について、地域の町会・自治会やPTAの連絡、広報紙以外に、区民評価を受けて様々な角度から検討してほしい。

特に町会・自治会に加入していない区民の約50%をどのように取り込むかについての施策が見当たらない。現在の指標では達成できており、このままの方法で問題ないとして満足するのではなく、区民の防災訓練参加者数について、さらに高い目標を目指した指標を設定し、これを達成するため、取り残された区民をいかに取り込むかについて、改めて考えてみてほしい。

反映結果・反映状況

《町会等未加入の区民へのアプローチ》多様な年代層が集まる商業施設店頭等での普及啓発のほか、すでに一部地域で取り組んでいる避難所運営訓練を行う学校の生徒へ訓練案内を配付する等の取組を基に、より多くの区民へアプローチできる方法を検討し広げていく。

《水害対策》「江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)広域避難推進協議会」にて、平成30年8月を目標に「広域避難計画」の策定と、「共通ハザードマップ」の作製に取り組んでいく。また、行政が「避難情報」を発信した際の避難行動について、イベント等の場で啓発活動を続けており、今後もクイズ形式等による手法により、記憶に残るよう工夫していく。

《ホームページの充実》評価委員から意見があったホームページ(以下「HP」という。)の充実について、29年度中に取り組む。区民が参加可能な訓練等を、分かりやすく目につきやすいページに改善するほか、HPの検索ワードの増加等も進めていく。また、各地域で行う防災訓練内容の例示(初期消火訓練、救出救助訓練等)についても、HPIに列挙し、区民の目にふれるよう改善を図る。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部市街地整備室 密集地域整備課事業調整係 都市建設部建築室 開発指導課細街路係	
事業名	27 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)			電話番号	03-3880-5463(直通) 03-3880-5286(直通)	
事業の概要	目的	密集市街地において、細街路(*)整備事業による避難路の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進、密集市街地整備事業による公共施設の整備や老朽建築物の除却等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。			E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
	内容	密集事業地区内(3地区)老朽建築物の買収・除却 密集事業地区内(3地区)道路、公園等の公共施設整備 不燃化特区に係る取り組み 不燃化促進区域(5地区)において基準を満たす不燃建築物に対する助成 細街路対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成			庁内協働	道路管理課、工事課、みどり推進課、街路橋りょう課、まちづくり課
	対応する予算事業名	密集市街地整備事業、不燃化促進事業、細街路整備事業			根拠法令等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、足立区不燃建築物促進助成条例、社会資本整備総合交付金要綱等、足立区細街路整備条例、施行規則

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動 まちづくり協議会及び相談会等の開催数	回	目標値 = 協議会・相談会等の開催目標(密集事業3地区及び不燃化特区2地区に係る開催数の合計)	目標値	26	24	24	26	32
		実績値 = 協議会・相談会等の開催数	実績値	27	24	27	28	
		達成率	104%	100%	113%	108%		
活動 【密集】老朽住宅等、除却棟数	棟数	目標値 = 密集事業による当該年度の予定除却数	目標値	7	12	6	6	13
		実績値 = 密集事業による除却の実績棟数	実績値	6	4	9	5	
		達成率	86%	33%	150%	83%		
活動 【不燃化】建築件数に対する助成件数	件	目標値 = 前年度の地区内建築件数の50%	目標値	12	9	9	9	7
		実績値 = 助成件数	実績値	11	3	6	3	
		達成率	92%	33%	67%	33%		
成果 【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	%	目標値 = 市街地の焼失率が0に近づく不燃領域率60%を目指した3地区平均目標値(原則、前年度実績値+1.5%)	目標値	50.5	51.3	52.5	53.2	54.8
		実績値 = 3地区平均不燃領域率	実績値	49.6	51.0	51.7	53.3	
		達成率	98%	99%	98%	100%		
成果 【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	%	目標値 = 延焼遮断帯として機能する不燃化率60%を目指した5地区平均の目標不燃化率	目標値	49.2	49.6	55	55.5	55.5
		実績値 = 5地区平均不燃化率	実績値	48.6	53.7	54.3	52.3	
		達成率	99%	108%	99%	94%		
成果 【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	m	単年度ごとの整備目標と整備実績	目標値	3,000	3,000	2,400	2,400	1,600
		目標値 前年度の整備距離	実績値	2,143	2,332	1,816	1,103	
		実績値 = 当該年度の整備距離	達成率	71%	78%	76%	46%	

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

密集市街地整備事業・不燃化促進事業及び細街路整備事業については、連携し一体となって取り組むために、平成28年度事業実施分から統合した。

【密集事業】
 (指標) まちづくり協議会及び相談会等の開催については、足立四丁目地区6回(目標6回)、西新井駅西口周辺地区6回(目標6回)、千住仲町地区16回(目標14回)と各地区目標値を達成した。増加理由は、部会活動が活発に行われたため、指標 について、平成29年度の目標値より不燃化特区制度拡充に伴い、不燃化特区による回数を加える。
 (指標) 老朽住宅の除却棟数は、西新井駅西口周辺地区2棟(目標3棟)、千住仲町地区3棟(目標3棟)と目標値を達成できなかった。減少理由は、地権者交渉が不調だったため、指標 について、平成29年度の目標値より不燃化特区制度拡充に伴い、不燃化特区による棟数を加える。
 (指標) 不燃領域率は、3地区の平均が53.3%と目標値を達成した。足立四丁目地区54.8%(+1.3)、西新井駅西口周辺地区51.8%(+1.3)、千住仲町地区56.4%(+2.7)と、各地区とも着実に実績をあげている。
 【不燃化促進事業】
 (指標) 目標9件に対して実績3件で目標に届かなかった。要因として、街路事業の進捗状況や建替え時期のタイミングが合わない等が考えられる。
 (指標) 平成28年度における事業実施地区の平均不燃化率が52.3%と減少しているが、不燃化率の高い地区が事業完了に伴い当該地区が6地区から5地区に変更されたためであり、5地区の平均不燃化率(H27:51.8%)は新たな建替えによる耐火建築物等の増加により上昇した。
 【細街路整備事業】
 (指標) 整備1件あたりの施工距離が減少したことに併せて、整備申請数自体も減少したため、達成率は46%に留まった。国や都の補助金導入など財源確保の努力を続けながら、申請率の向上に向けた工夫と努力をする。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【密集事業】千住西地区では、早期に協議会設立及び整備計画等の策定を実施し、円滑な事業導入を目指す。事業実施地区では、不燃化特区の支援制度の活用により、防災性向上を加速させる。
 【不燃化促進事業】街路事業の進捗状況と建替え時期のタイミングが合わない、助成条件に合致しない建築行為がある等の原因により目標値が達成できていない。不燃建築物への建替えを促すため、建替え相談会の開催や戸別訪問など、地区住民への集中的かつ効果的な事業PR活動が必要である。また、助成対象範囲について見直しの検討を行う。
 【細街路整備事業】助成事業から直接施工に事業形態を変更し3年経過する。実績値の減少に対しては、原因と課題を調査するとともに、民間活力の導入など総合的に対策を検討する。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	769,816	808,671	793,431	641,017	1,025,007		
総事業費内訳	事業費(a)	577,915	638,902	613,651	437,148	1,025,007	
	常勤	人件費(b)	191,901	169,769	179,780	203,869	-
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	21.30	18.80	19.90	22.60	-
	計	181,710	158,860	172,772	195,287	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		3.00	3.20	2.00	2.40	-	
計	10,191	10,909	7,008	8,582	-		
収税入外	国都負担金・補助金	254,366	218,999	227,340	203,921	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の便途内訳・金額

主な内容	金額	千円
工事請負費	136,855	千円
土地購入費	96,759	千円
負担金補助及び交付金	70,075	千円

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【密集事業】(短期)千住西地区で、平成30年度の事業導入に向けた協議会の設立及び整備計画等の策定を行う。平成29年度に五反野駅交通広場の整備に着手し、耐震性防火貯水槽の設置とあわせ年度内の完成を目指す。(中・長期)地元住民の意向等を考慮しながら、地域危険度の高い地区への事業導入について検討を行っていく。
 【不燃化促進事業】(短期)地区住民に対し集中的に事業周知を行うとともに、建替相談会の開催、戸別訪問の実施など意向把握に努める。(長期)延焼火災を最小限に止め避難路の確保を図る延焼遮断帯の形成を図るため、事業を推進する。
 【細街路整備事業】(短期)事務手続き上の合理化のほか、民間活力の導入など対策を進める。(中・長期)重点整備地域での取り組み手法や他課の事業との相乗効果が期待できる事業展開を進める。また、私道の整備においては、助成制度の導入の検討を進める。平成29年5月から不燃化特区内の不燃化建替えや老朽建築物の除却に対する助成制度を拡充するため、平成29年度の事業費が大きく増加している。不燃化特区内における不燃領域率については、平成32年度末70%を目標に取組む。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 については、目標を達成しており、その成果として指標 の達成につながっている。さらに、指標 は、関連する事業との応用・連携という分科会提言を踏まえ、不燃化特区や細街路整備の活動指標として位置づけたことも評価できる。

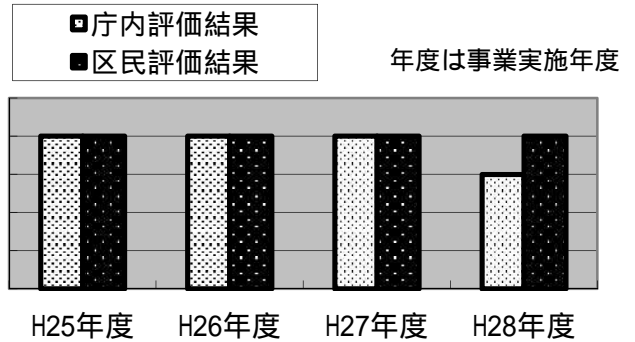
一方で、指標 の実績低下は、区の積極的な働きかけに課題があると感じる。今後、中南部一帯地区の不燃領域率を32年度までに70%とする具体的な道筋を示す必要がある。また、指標 の達成率が伸び悩んでおり、土地家屋調査士等にヒアリングしながら実績減の課題分析を急ぎ、申請率の向上に向けた創意工夫に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の事業の予定、方向性は適切である。各事業とも、権利者や住民の理解と協力があって進められるものである。引き続き、防災まちづくりの推進に向けて、各対象地区における住民への事業の効果的なPRに努めることが重要である。

今後、千住西地区での事業導入に向けた地区住民への働きかけに加え、五反野駅交通広場の年度内整備、細街路整備事業における新たな私道整備助成の導入に期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価の指摘を真正面から受け止め、細街路整備事業と密集市街地整備・不燃化促進事業の密接な連携が図られることになったことを高く評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 について、協議会・相談会等の開催を十分行っており、概ね高い達成率となり、評価できる。

指標 については、不動産に関わる難しい案件であり、達成率が下回っている。街路事業の進捗状況頼みということであり、担当者の努力が現れ難い性質のものであるが、関係地権者に対する助成措置の周知などにより達成率を向上させるなど、成果につながる取り組みを考え直す必要がある。

指標 について、成果分析のもと高い目標を掲げ、概ね高い達成率となり、評価できる。

指標 の細街路整備について達成するための詳細分析が少ないと思われる。密集市街地整備・不燃化促進事業との連携ということの意義を受け止めて、まちづくりにとって効果の高い細街路整備に特化して成果を上げるなど、重点化の方向性を考えることが必要なのではないか。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期ともに方向性は適切。ただし、細街路整備について、区の助成から、区の直接施工に切り替えたことが、むしろ達成率を引き下げることはなかったが、推移を慎重に見守って事業を洗練させていく必要がある。

今後は、さらに事業の連携ということの意味を踏まえ、密集市街地整備・不燃化促進事業と相まって足立区独自の防災まちづくりに進化させていってほしい。

密集市街地整備・不燃化促進事業については、精力的なポスティングなどにより対象区民の理解を促したり、事業を推進するために意向把握に努めたりしてほしい。

反映結果・反映状況

【密集事業】防災生活道路や重要な細街路路線の拡幅整備に向けて、対象地区および拡幅整備対象箇所の権利者に事業パンフレットや事業協力依頼文書の郵送などを行い、事業周知を徹底する。また戸別訪問などにより意向把握に努めることで事業を推進させる。

【不燃化促進事業】不燃化促進事業の制度周知チラシの各戸へのポスティングや建替え相談会等による不燃化の普及啓発活動など、対象区民の事業理解を深める活動を積極的に行うとともに、不燃化特区制度を活用した戸別訪問など建替え意向の把握に努め、地区内の不燃化率を向上させる。

【細街路整備事業】地域危険度の高い密集市街地には、密集事業等と関係する路線を細街路強化拡幅路線(48路線)と位置付け、防災まちづくりに向け各種事業を推進していく。また、実績減の要因である申請への負担感を軽減させるために申請手続きを見直し簡素化することや、従前、事業対象外としていた単価契約工事規模を超える箇所に対し、総価契約工事事業対象化することで整備距離向上を目指す。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)		
重点目標	災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部 建築室 建築調整課 市街地建築係 建築安全課 建築安全係 建築防災係
事業名	28 建築物減災対策事業			電話番号	03-3880-5317(直通)
				E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、木造住宅密集市街地における無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指すため、各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。			庁内協働 建築室・市街地整備室・生活環境保全課
	内容	耐震診断及び耐震改修工事の費用助成 耐震化事業の説明会や相談会の実施 老朽危険家屋所有者への指導・勧告 老朽家屋解体工事の費用助成 木造住宅密集地域における無接道家屋の建替え許可 街区プランの活用による許可 緊急避難路整備などの費用助成			
対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業			根拠法令等	建築基準法、同法施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律、足立区住宅・建築物耐震助成条例、同条例施行規則。

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	老朽家屋の総指導物件数	区内全件調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施した対象物件数	目標値	220	220	230	230	230
			実績値	185	226	210	372	-
			達成率	84%	103%	91%	162%	-
活動	耐震診断助成申請件数	目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	400	600	600	480	480
			実績値	589	536	624	443	-
			達成率	147%	89%	104%	92%	-
活動	特定地域内における無接道家屋の建替え相談件数	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え相談件数 目標値 前年度実績値 実績値=年間相談件数	目標値	-	85	85	80	60
			実績値	-	83	73	60	-
			達成率	-	98%	86%	75%	-
成果	老朽家屋の危険解消数	解体・改修等により危険状態を回避できた老朽家屋件数	目標値	40	40	40	40	35
			実績値	35	42	39	23	-
			達成率	88%	105%	98%	58%	-
成果	区内の住宅の耐震化率	区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合。区の促進計画により、平成32年度までに95%を目指す。	目標値	85	87	90	91	92
			実績値	79	82	83	84	-
			達成率	93%	94%	92%	92%	-
成果	特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え許可件数 目標値 前年度実績値 実績値=年間許可件数	目標値	-	4	4	7	7
			実績値	-	2	7	6	-
			達成率	-	50%	175%	86%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標1については、老朽危険家屋の所有者への積極的な指導を行い、前年比で1.7倍の実績値を達成した。今後も、建物所有者との積極的な交渉や相手の事情に配慮した手法を取り入れ、老朽危険家屋の早期解消に努めていく。指標2については、申請件数が前年比で約7割の実績となり、目標を下回った。この要因は、前年度の復興税導入に伴う優遇措置終了前の駆け込み需要が大きく影響している。指標3については、無接道家屋の解消に向け街区プランの誘導や緊急避難路整備助成などPRに努めたが目標値を下回った。

指標4については、対応困難な老朽家屋が増える中で、実績値は前年比の6割に留まった。しかし、長年、道路境界が未確定であったため下水施設が無かった老朽家屋の建替えを実現するなど、創意工夫のもと事業推進を図った。指標5については、住宅の耐震化率は、前年比1%増に留まったが、引き続き、住宅耐震相談等を年間40回開催し、各種イベントにおける普及啓発にも努めることで、現在の住宅耐震化率84%から平成32年度の目標値である95%を目指す。指標6については、建築資材や人件費の高騰により建替え更新を思いとどまる相談者がいたため、目標値に届かなかった。無接道家屋がこのまま建替えせずに老朽化すれば、災害時に倒壊や火災などの危険性が高くなることから、引き続き緩和基準を活用し、建物の更新がさらに可能になるよう取組んでいく。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	1,109,854	806,763	1,267,332	691,683	864,134		
総事業費内訳	事業費(a)	1,024,212	709,233	1,166,155	590,032	864,134	
	人件費(b)	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	9.80	11.30	11.25	11.35	-
		計	83,604	95,485	97,673	98,075	-
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
		人数	0.60	0.60	1.00	1.00	-
計		2,038	2,045	3,504	3,576	-	
収入外	国都府担金・補助金	252,682	190,709	484,137	365,061	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
建築物耐震化助成	578,301	千円
老朽危険家屋解体助成	1,530	千円
緊急避難路整備助成	300	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

特に危険度の高い老朽家屋については、相続を含む権利関係が複雑であるなど困難性が高い事例が増えている。また、解体後の住居等の生活設計に不安を抱える権利者も多い。それぞれの権利者の事情に配慮したきめ細やかな対応や権利者が納得できる解決策の提案を行い、安全安心なまちづくりに努めていく。

住宅の耐震化率95%(平成32年度末)を目指していることから耐震診断申請件数及び耐震化率向上のための効果的な取り組みが求められている。

ただし書き許可については、敷地等の権利関係の調整、狭小敷地における建替え計画の策定や通路協定の協議・締結など、円滑に進めていくことが課題である。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)平成23年度の老朽家屋調査以降も、未だ改修や除却に至っていない約1,800棟の再調査を平成29年度中に実施し、残存する老朽危険家屋の洗い出しと新たに対応策を検討する。また、今年度から一般緊急輸送道路沿道建築物88棟に対する安全対策に取り組む。さらに、足立区建築設計協会との協働による住宅相談会や各種イベントにおいて、区の助成制度をPRする。ただし書き許可については、関係権利者の合意形成に関して区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用を図りながら、建替え実現に向けた支援を働きかけていく。(中・長期)今後も経年劣化による建物の危険度が増す傾向にあるため、適切な時期に建物の現況把握を継続し、建物所有者等に対する防災・減災に向けた働きかけを行う。特に、発災時における復旧復興対策の生命線となる緊急輸送道路沿道の建物耐震化と、防災上の課題である木造賃貸アパートの災害危険度解消に取り組んでいく。ただし書き許可については、短期に取り組むべき対策を継続し、着実に建替えを誘導しながら、まちの減災対策に寄与していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 については、相続を含む複雑な権利関係など困難な物件が残っている中、指標 で積極的な指導と実情に配慮した取組みにより、確実に実績を出していることを評価したい。

指標 はわずかに目標未達であったが、復興税の優遇措置終了後にも関わらず、住宅相談会のほか、春の千本桜まつりや区民まつりなど各イベントでの普及啓発活動が耐震化率の向上に繋がった。

指標 は目標未達であった。引き続き、敷地等の権利関係の調整や助成制度の活用提案を行うことで、建替え更新相談から着実な建替え実現に結びつけてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

首都直下地震の発生に備え、安全で快適なまちの実現に向けた事業の予定、方向性は適切である。

また、各事業とも、土地・家屋の権利者への啓発に加え、積極的な交渉や生活設計に不安を抱える相手の実情に寄り添う相談など、粘り強く、地道な活動が不可欠である。

今後、老朽危険家屋の再調査を踏まえたより効果的な対策と発災時における復旧復興対策の生命線となる緊急輸送道路沿道の建物耐震化、木造賃貸アパートの危険度解消など、まちの減災対策の推進に向けた着実な取組みに期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価の指摘を真正面から受け止め、老朽家屋対策事業、建築物耐震化促進事業、無接道家屋対策事業の密接な連携が図られることとなったことを高く評価したい。

防災対策強化に向け、全て前年度より引き続いての活動指標であるが、どれも重要な指標である。そこで、目標値設定について指標 を除いては、前年度の実績や評価を反映し、適切に設定されていると考える。

しかし、指標 については、成果分析にもあるように前年に復興税導入に伴う優遇措置が終了することは分かっていたので、もっと低い数値でも良かったと考える。これを受け、29年度目標値を60に設定としたのは適切である。

また、指標 についても、数年老朽家屋の危険解消に向け、尽力してきた結果、対応困難な物件が残ってきている中で、目標値はもっと下げても良いと考える。

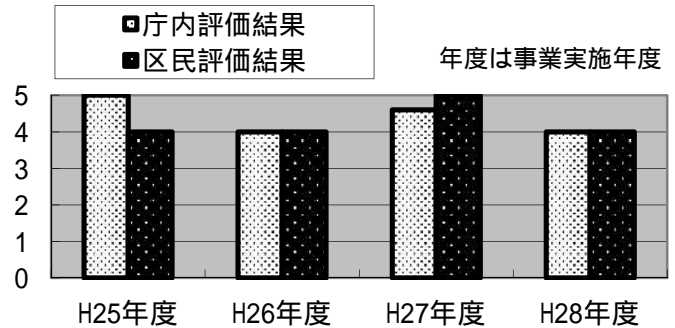
【目標・成果の達成度への評価】

指標 については、積極的な指導により目標値の1.7倍となったことは大変評価できる。成果分析で示されているように相手の事情を考慮した手法を取り入れ、積極的に交渉していくことは重要である。

指標 ~ については、従来から成果を上げるにしがたがって、難航物件が残りがちである。どうしても達成率が逡減していかざるを得ないものであるが、目標値に迫る結果となり、関係者の努力が成果に繋がっている。特に、指標 は数値的な達成率は低かったものの、困難な物件の処理を達成する等、内容においては充実していたと思われる。

老朽家屋対策と建物耐震化促進については、制度がはらむ根本的な性質から、成果を上げれば上げるほど、本来、個人の責任と負担を進めるべきところ、区の助成ありき、助成頼みになっていくというモラルハザードという問題が発生しかねないものである。この点、無接道家屋対策事業については、街区プランの策定地区という境界線を引き、実質的なまちの防災性能の向上を図るという施策であり、これと連携するということの意義を認識して、建物減災対策事業を柔軟に進めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定、中長期の方向性とも、具体的に数値等を挙げた計画を描いているところが評価できる。

例えば、32年度までに耐震化率95%を目指すとし、29年度中に1,800件を調査し、老朽危険家屋を洗い出し、新たな対応策の検討するとしている点、29年度から一般緊急輸送道路沿道建築物88件に対する安全対策への取り組み、足立区建築設計協会との協働による助成制度のPR等を掲げている点などは具体的で評価できる。

ただし、個別には適切であるが、それぞれが連携した総合的な建築物減災対策として短期・中長期的な方向性が示されているとは評価できる状況ではない。三つの事業をまとめた初年度としてはやむを得ないということはあるが、今後、総合的な建築物減災事業として成果を上げるために、どのような方向性を打ち出すべきか検討する必要がある。

反映結果・反映状況

残存する老朽危険家屋のうち、特に危険度の高い老朽危険家屋について個別に状況を確認し、優先度を考慮し集中的に対策を講じていく。庁内関係部署やNPOなど外部組織との連携をさらに深めて、所有者が抱える相続・権利関係問題、解体後の生活・住居問題等と向き合い、所有者の立場に寄り添った指導を進めていく。なお、老朽家屋の危険解消数については区民評価委員会の評価を踏まえ適切な目標値を設定する。耐震化達成率が逡減する一方、目標値に迫る結果となり関係者の努力が成果に繋がっていると評価を頂いている。今後も説明会・相談会やイベント、区広報紙を活用しながら制度の広報活動に一層励み、住宅に加え木造賃貸住宅、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を向上していく。無接道家屋の建替え許可については、ホームページや区広報紙などで許可実績を紹介し、事業の普及啓発に努める。また、密集地域整備課と協力し、各種まちづくり協議会に参加することにより事業内容の周知を図る。さらに、専門的職能を有する団体とも連携し、協創の理念に基づき事業を推進していく。短期的には老朽家屋・無接道家屋等が混在する解決が困難なモデル地区を選定し、情報共有のうえ複数の事業を活用し行政の手法を講じる。中長期的にはモデル地区で培った経験をもとに足立区建築設計協会やまちなか整備・管理機構などの協力を得ながら他地区でも建替えや危険度の高い建物の解消などの展開を検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる		重点項目	道路・交通網の充実	記入所属	都市建設部交通対策課交通計画係	
事業名	No.29 交通施設の整備・改善事業				電話番号	03-3880-5718(直通)	
					E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	平成23年度策定の「足立区総合交通計画」に掲げた各交通施策を実現することにより交通空白地域の解消を目指す。			庁内協働	交通空白地域解消のためバス停留所走行環境整備を工事課・道路管理課等と連絡調整の下に行っている。	
	内容	バス事業者等の関係機関との調整を図り、「足立区総合交通計画」に位置付けた交通空白地域解消に資するバス路線の走行環境整備を実施する。また、施策の実施状況について公共交通推進会議で検証し進行管理を行う。					
対応する予算事業名	交通施設の整備・改善事業					根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区公共交通推進会議実施要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	回	「足立区公共交通推進会議」「足立区公共交通推進検討部会」の開催回数	目標値	2	2	2	3	1
			実績値	2	3	3	1	
			達成率	100%	150%	150%	33%	-
②活動	m	自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長(延べ延長) 【新規指標】	目標値	-	-	-	1,000	4,000
			実績値	-	-	-	1,000	
			達成率	-	-	-	100%	-
③成果	件	区内で自転車関連事故が発生した件数。【低減目標】	目標値	940	820	740	660	500
			実績値	932	838	750	643	
			達成率	101%	98%	99%	103%	-
④成果	%	駅から1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積割合 【低減目標】【新規指標】	目標値	94.8	95.2	95.7	96.0	96.6
			実績値	94.0	94.2	94.3	94.3	
			達成率	99%	99%	99%	98%	-
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

「公共交通推進会議検討部会」を平成28年5月に実施。「公共交通推進会議」は、平成28年度に実施した短期施策検証業務の検討結果を踏まえ平成29年6月開催としたため目標回数を下回った。(指標1)

自転車走行環境整備延長は、区が西新井駅周辺の大正新道及びギャラクシティ西側道路1,000mに自転車ナビマークを設置した。また、警視庁が区内環状7号線全線11,050mに自転車ナビマークを設置した。この結果、足立区の自転車走行環境整備区間延長は25.16kmとなった。

その他、「自転車走行環境整備指針(素案)を策定し、今後の整備に関する考え方の整理を行った。また、自転車ナビマーク設置前後に自転車利用者の実態調査を実施した結果、走行マナーの向上が図られた。

新たに活動指標として自転車走行環境整備延長、成果指標として自転車関連事故件数を設定した。なお、自転車走行環境整備については、指針(素案)に基づき主要5駅(西新井、北千住、竹ノ塚、六町、綾瀬駅周辺)約25kmを2020年までに着手又は完了に向けて取り組む(指標2.3)

駅から1kmかつバス停から300m圏内の面積割合は、バス関連施策が実現に至らなかったため前年度と変わらず目標値を下回った。(指標4)

その他、はるかぜバス停の利用環境改善を図るため、ベンチや点字ブロックの設置、車両構造に合わせた乗降口への改修を実施した。

また、新たな交通サービス実現に向け花畑地区の空白地域内在住の高齢者を対象に日常の外出に関するアンケート調査を実施し利用意向の把握を行った。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

「総合交通計画」短期施策実現に向け各事業者と協議を行ったが、採算性や乗務員不足により現行路線の維持に苦慮する中で新規路線開設には慎重な見解を示している。事業者協議において、現行の走行環境整備の支援のみでは進展が見込めず、社会実験実施や新たな支援策の検討が必要である。また、花畑地区の空白地域内在住の高齢者を対象に日常の外出に関するアンケート調査を行ったところ、外出に不便と感じている割合が半数以上で、バス等の移動手段が望まれていることが分かった。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	31,210	37,930	29,549	24,432	33,082		
総事業費内訳	事業費(a)	13,295	20,185	11,317	6,286	33,082	
	人件費(b)	17,915	17,745	18,232	18,146	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	2.10	2.10	2.10	2.10	-	
	計	17,915	17,745	18,232	18,146	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収入外	国都府担金・補助金	0	0	0	0	-	
支出	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	バス走行環境の整備	4,952	千円
②	自転車走行環境の整備	1,334	千円
③			千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】平成29年度に基本構想や基本計画、改定中の都市計画マスタープラン等の上位計画との整合を図り、エリアデザイン計画などまちづくりの動向を踏まえ、より実現性、実効性の高い計画づくりに着手し、平成30年度末の改定を目指す。また、短期施策の検証結果を踏まえた社会実験実施や新たな交通手段の検討を行い、交通空白地域の解消に努める。

自転車走行環境については、平成29年度は西新井駅周辺の整備を行うとともに平成32年度までに主要5駅周辺の走行環境整備を進める。

【中・長期】新総合交通計画に基づき、まちづくり計画や都市計画道路整備などに合わせバス路線網を充実し交通空白地域の解消を目指す。また、自転車走行空間のネットワーク化を進め、区内全域での安全かつ快適な走行環境整備を目指す。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標②は、区が西新井駅周辺の大正新道及びギャラクシティ西側道路に自転車ナビマークを設置し、目標を達成したことにより、指標③の成果に寄与したと考えられる。引き続き、警視庁と連携しながら区全体の自転車走行環境整備に努めてほしい。

公共交通空白地域の解消については、事業者の採算性や乗務員不足等の課題は依然としてある。このため、事業者協議では進展は見込めないことから、短期施策の検証を踏まえた社会実験や新たな交通手段の検討など、さらなる走行環境整備の推進に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

基本計画など上位計画との整合や、まちづくりの動向を踏まえ、30年度の総合交通計画の改定を目指し、着実に取り組む方向性は適切である。

また、未実現であった短期7施策の検証を踏まえ、バス停利用実態調査を踏まえた分析・課題整理を行ったとのこと。路線新設に関しては、運行開始時に必要経費の一部補助導入するなど、あらゆる支援方法を検討してほしい。

また、自転車走行環境整備指針(素案)を基に、32年度を目指し、主要5駅周辺の自転車走行環境の整備着手に向けた地道な取り組みに期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の評価結果を受け、活動指標を大幅に変更し、バスの視点から自転車の視点にシフトしたことは評価できる。前年度まで掲げていたバス走行環境を整備した路線数の活動指標はなくなったが、バス路線の実現に向け、事業者協議において進展が見込めない状況でも、社会実験の実施を含めた検討を進め、一部路線で調整中との報告を受け、地道に努力している姿勢が窺える。

指標①足立区公共交通推進会議の開催は必要不可欠のものであるので活動目標として掲げ、ヒアリングから様々な関連企業と調整、確認を行っていたことに十分理解できたものの、前年度より回数を増やしての目標設定にも関わらず、1回の実施では見通しに問題があったのではないかとと思われる。

自転車走行環境整備については、指標②、③にみられる通り、分析をしたうえで具体的な活動が実施されている。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①について、前年度より回数を増やしての目標設定にも関わらず、1回の実施では見通しに問題があったのではないかとと思われる。

指標②③の自転車走行環境整備や自転車関連事故件数の減少は取り組みの成果として評価できる。

指標③については、達成率の増減があるけれども、高い達成率を維持するため内容を分析し実施してと思う。

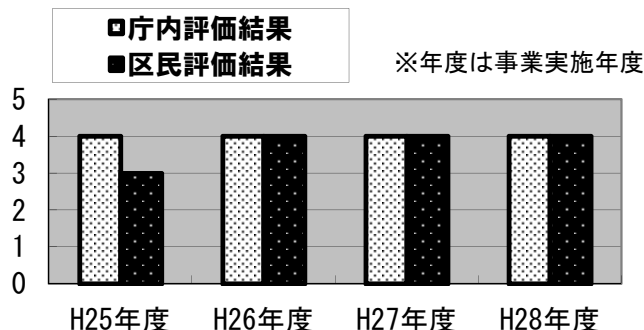
指標④については、前年度の課題がそのまま残され、実績は上がらなかった。事業者の運転手不足や採算性の問題等、困難な案件であることは理解できるが、課題分析にもあるように花畑地区の高齢者は外出に不便を感じている方が半数以上にのぼっている。また、高齢者は自転車も使えない方が多いと思われる。反映結果に対する評価にも示したように担当課の努力も窺えるが、喫緊の課題として検討、対応していただきたい。

反映結果・反映状況

平成23年12月に策定した「足立区総合交通計画」の改定に着手した。上位計画や社会情勢等の変化を踏まえ、区内公共交通の充実と利便性向上を図るため、平成30年度末の改定を目指し区民、交通事業者、関係団体、行政機関等で構成する協議会において検討を進める。指標①であげている「公共交通推進会議」は、計画改定に伴う協議会を開催していく。開催回数においては、平成30年度末の計画改定に向けた開催回数とする。花畑地区での高齢者外出支援については、関係機関とのヒアリングや協議を深化し、課題解決に向けた検討を急ぐとともに他の交通不便地域への導入についても足立区総合交通計画の改定にあわせて検討を進める。

自転車走行環境整備については、平成29年度に西新井駅周辺のモデル整備地区のほか、北千住駅周辺において自転車ナビマークを整備した。今後、効果検証を進め、その他の主要駅においても交通管理者と連携し整備を進めていく。自転車関連事故を減少させるため、スタントマンによる自転車安全教室の充実を図るとともに、高齢者の交通安全教室を引き続き実施する。なお、シェアサイクルについては、広域運用を実施・検討している民間事業者の動向を注視し、大学はもとより区内全域における可能性を検討する。バス路線の新設や自転車走行環境整備は都市計画道路の整備と関連性が高いことから、重点プロジェクトは「交通施設の整備・改善事業」と「都市計画道路等の新設事業」を統合する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		反映結果	★★★★☆ 😊	方向性
			★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	便利で快適な道路・交通網をつくる		重点項目	道路・交通網の充実		記入所属	都市建設部 道路整備室 街路橋りょう課 事業計画係
事業名	30 都市計画道路等の新設事業					電話番号	03-3880-5921(直通)
						E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。				庁内協働	まちづくり課 密集地域整備課 資産管理課
	内容	都市計画道路や地区幹線道路の用地取得を行い、歩道や車道を整備する。合わせて無電柱化するため電線共同溝を設置する。					根拠法令等
対応する予算事業名		道路の新設事業					

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	地権者等との延べ面談回数	主要区画道路 事業における用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に向いた延べ面談回数について、28年度は7回とした【物件数11件×10回(標準面談回数)=110】	目標値	60	90	110	110	110
			実績値	73	86	143	150	-
			達成率	122%	96%	130%	136%	-
活動	地権者等との延べ面談回数	補助第138号線その2工区等事業における用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に向いた延べ面談回数【物件数63件×15回+占有者数72件×7=1449回】	目標値	280	420	560	990	1,380
			実績値	457	836	1,077	1,261	-
			達成率	163%	199%	192%	127%	-
活動	まちづくり連絡会の開催回数	各地域のまちづくり委員で構成する協議会・連絡会の開催に合わせた情報提供回数	目標値	7	6	5	4	4
			実績値	6	5	4	3	-
			達成率	86%	83%	80%	75%	-
成果	都市計画道路用地の取得率	優先整備路線(区施行)等に必要な用地取得面積を100とした場合の累計取得率	目標値	42	43	44	47	45
			実績値	42	42	45	44	-
			達成率	100%	98%	102%	94%	-
成果	都市計画道路整備の進捗率	優先整備路線(区施行)等の道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	24	32	32	32	32
			実績値	24	32	32	32	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
			目標値					
			実績値					
			達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標] 地権者等の個別面談は、生活再建に不安を抱いている地権者等に対して、補償の説明や相談を行い、個々の事情に配慮した粘り強い取り組みが、事業への不安軽減から協力を繋がっている。

[指標] まちづくり連絡会等への情報提供により、事業への理解・協力を得られた。(西新井駅西口周辺地区は3回出席。なお、新田地区は新田橋架替の報告を行っているが、関係機関協議中により報告事項がないため未出席)

[指標] 道路用地の累計取得面積率は、都市計画道路等(指標)の用地取得を行い、用地交渉を重ねた結果、地権者の理解と協力を得られたことで対前年度の2,629㎡の増となった。(昨年度1,453㎡増)

なお、28年度に第4次事業化で整備路線増となり、必要取得面積(分母)が7,452㎡増えたため、実績値(%単位)が27年度より28年度が低くなった。

27年度 累計取得率44.6% = 取得面積26,915㎡ / 必要取得面積60,243㎡
28年度 累計取得率43.6% = 取得面積29,544㎡ / 必要取得面積67,695㎡

[指標] 都市計画道路の整備率は、現在、補助第138号線その2工区(環七南通り)の280mの用地取得中であり、26年度から変わらない。

区施行区間の補助第138号線は、総延長約1,130mを3つの工区に分け、計画的に整備を進めており、現在事業中の2工区(延長約280m)を残すのみで、地域住民等からは、早期の全線開通が待ち望まれている。

投入資源

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	723,302	441,409	1,371,405	839,614	1,013,829		
総事業費内訳	事業費(a)	656,760	399,159	1,330,600	799,865	1,013,829	
	常勤	人件費(b)	66,542	42,250	40,805	39,749	-
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	7.80	5.00	4.70	4.60	-
	計	66,542	42,250	40,805	39,749	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	245,635	177,553	411,417	335,122	-	
	受益者負担金	7,873	2,086	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

主な内容	金額	千円
新設道路の用地補償費等	591,989	千円
UR等への工事負担金	140,376	千円
主 排水設備工事費	58,800	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

都市計画道路のもつ機能(スムーズな移動、緊急輸送路、避難路、延焼遮断帯)は、便利で、安全・安心して通行できるほか、自然災害等に備えた危機管理の上からも果たすべき役割は大きい。早期に整備していくことが重要である。また、都市計画道路の整備は、バスなどの公共交通の導入など交通空白地域の改善となるなど、暮らしや都市活動を支える新たな交通ネットワーク形成によって、交通の利便性が向上する。

今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

事業の予定
現在用地取得中の補助第138号線その2工区(環七南通り)、用地取得及び排水施設工事中の主要区画道路(亀田トレイン通り)の早期完了を目指していく。

事業の方向性(中・長期)
都市計画道路の第4次事業化計画(平成28年度~37年度)においては、新たに補助第255号線(梅島三丁目)を全路線位置づけた。今後も、第3次事業化計画での積み残しとあわせて事業化を図っていく。また、国庫補助制度による補助金を確保して事業展開をしていく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 については、生活再建に不安を抱える地権者等に対して、補償に関する説明や個別事情に配慮した相談など、地道な取組みが、不安軽減につながり、ひいては、指標 の成果に寄与しており、評価する。

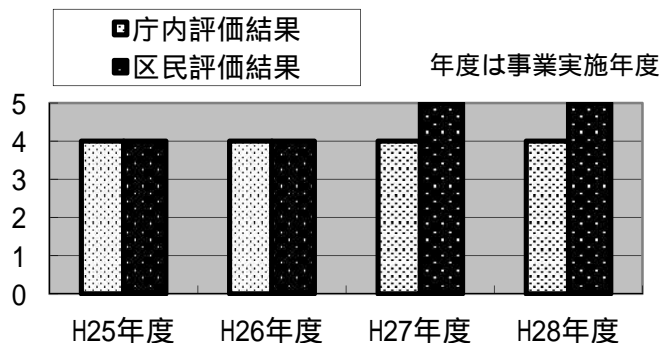
引き続き、早期の用地取得を目指し、地権者の理解と協力を得られるよう、粘り強く取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業の予定、方向性は適切である。
国庫補助制度や都の不燃化事業を活用しながら、災害時の住民の避難路や緊急輸送路の確保に向けて着実な整備に努めてほしい。

今後、全線開通の期待が大きい補助第138号線(環七南通り)は、「その2工区」の完成なしに交通網の効果は十分に発揮できない。主要区画道路(亀田トレイン通り)の整備とあわせ、早期完了に向けた着実な取組みに期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の実績を受け、適切に反映計画が立てられ、設定した目標値達成に向け、地道に努力した様子が窺える。

昨年度の調書の反映結果に、訪問面談と丁寧な説明をしており、今後も続ける旨が書かれている。昨年は指標 の地権者等との面談回数の達成率が136%、指標 においても127%と、着実に反映されており、大変ご苦労だろうと頭が下がる。

指標 のまちづくり連絡回数は活動指標に挙げる意味があるのか疑問に感じたが、地域住民と意見や情報交換を行い、事業への理解と協力を得ており、事業の認知度や進捗状況を表すとの説明により、経年で設定している意義は理解できた。

指標 の都市計画道路整備の目標値は計画的に実施するため立てやすいと思われるが、指標 の用地取得率は、目標値の設定が難しいと思われる。前年度の実績を踏まえ目標値を上げたが、達成できなかったことは致しかたないと思われる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 はそれぞれの道路用地取得に至るまでの所有者との面談の回数であるが、どちらも目標値を大きく上回る結果となっている。成果分析にあるように個々の事情に配慮した粘り強い取組みが理解と協力を得られたものと、大いに評価したい。

指標 は達成できていないが、これは新田地区では開催していないためであり、実質だけ見れば、区民への十分な情報提供が行われた、と考えることができる。

指標 の成果として指標 において用地取得面積は前年度より増加したが、整備路線が増えたため、必要取得面積が増加したことにより、目標値に至らなかったことは理解できる。指標 については、わずかに目標を下回ったが、今年度は挽回してほしい。その他指標の達成率は良く、地道な区政の実行、取組み、ご苦労があってこそと思うので、敬意を表したい。

無電柱化以外の緊急輸送路の確保の方法として、街路樹の整備などが行われていることを、ヒアリングで初めて知ることが出来た。無電柱化に比べたら小さな取組みではあるが、同時に、それは地道な取組みとして評価できると思う。評価調書の紙面の関係で書けないのかも知れないが、そのような取組みについても可能であれば調書に書くことによって、行政の地道な取組みを広く知らしめることが出来るのではないかと思う。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

安全安心な通行、自然災害に備えた危機管理、交通空白地域の解消に向けた都市計画道路新設に向け、短期予定及び中長期の方向性は、計画的及び具体的で、実現可能な内容になっている。今後も所有者の立場を十分に配慮した交渉を重ね、用地確保に努めていただきたい。

ヒアリングでは、用地買収が一番大変で、区民の生活再建の話ともかかわるので繊細な対応が求められる、業務に当たる人材はこれからも確保できるようにしたい旨の話があった。結果を出すための職員の時間が膨大にかかる業務であるので、人員を確保しつつ、今後も従来どおり真摯に取り組んで頂きたい。

また、用地買収の専門家など、外部の組織、人材から得た知識や経験は、組織の記憶として残るよう整理してほしい。

反映結果・反映状況

都市計画道路等の用地取得は、地権者の立場や生活再建に十分に配慮し、丁寧な説明を継続し交渉を行っていく。地権者交渉は、個別実情を踏まえて補償内容を説明していくなど繊細な対応や専門性を要求されるため、専門委託業者から得た知識や経験を組織として共有し今後の業務に活用していく。

事業説明会やまちづくり連絡会を通して、地権者や地域住民の理解と協力を得ながら、今後も事業を進めていく。事業にあたっては、安全安心な通行、緊急輸送路の確保、交通空白地域の解消などを目的に、無電柱化とともに街路樹整備についても説明をしていく。

今後も、国庫補助や都の補助金を活用した財源措置を行い、計画的な事業展開をしていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	都市機能の向上	記入所属	都市建設部鉄道立体推進室 竹ノ塚整備推進課整備推進係
事業名	31 鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)			電話番号	03-3880-5937(直通)	
				E-mail	takesei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	鉄道を立体交差化することにより、地域分断の解消や踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進する。			庁内協働	政策経営部、資産管理部、産業経済部、都市建設部、学校教育部の関係各課
	内容	竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化工事を実施することにより、地域分断の解消や踏切除却を行う。鉄道の高架化に合わせ建物の建替えルールを定める地区計画を策定し、竹ノ塚駅の東地区と西地区を一体的に整備することにより、足立区の北の玄関口にふさわしいまちの創出と地域の活性化を推進する。				
対応する予算事業名	鉄道立体化の促進事業			根拠法令等	足立区基本構想、基本計画	

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	高架化工事の工程会議等の実施回数	回	鉄道事業者との工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数(月1回の開催を目標) 実績値: 実施回数	目標値	5	12	12	12	12
				実績値	8	12	12	12	
				達成率	160%	100%	100%	100%	-
活動	まちづくり連絡会等の実施回数	回	まちづくり連絡会等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	2	4	4	4	4
				実績値	5	5	4	4	
				達成率	250%	125%	100%	100%	-
成果	高架化工事の進捗率	%	高架化工事の進捗率を指標とする。(H28年度~32年度) 【新規指標】	目標値	-	-	-	23	35
				実績値	-	-	-	23	
				達成率	-	-	-	100%	-
成果	まちづくり計画策定の進捗率	%	区画街路を含めた用地取得、地区計画策定、道路整備に関する設計及び工事など、進捗率を指標とする。(H28年度~32年度) 【新規指標】	目標値	-	-	-	18	46
				実績値	-	-	-	14	
				達成率	-	-	-	78%	-
成果	竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間	分	高架化工事全体の進捗率を表すものとして、伊勢崎線第37号踏切ピーク時間帯1時間当たりの遮断時間解消を指標とする。 目標値: 工事後の遮断時間 実績値: 当該年度の遮断時間 57分=24年度のピーク遮断時間。【低減目標】	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	57	57	57	56	
				達成率	0%	0%	0%	2%	-
				目標値					
				実績値					
				達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を12回行い、目標を達成した。
地区計画を作成するため、まちづくり連絡会で地域住民と意見交換を行った。年間4回開催し、目標を達成した。
鉄道高架化工事については、高架橋切替前に公募によるレールウォークを開催、その後下り急行線を高架化した。また、工事の進捗に伴い、駅の東西を結ぶ仮設地下自由通路の開通、仮設ホームの支障になる第38号踏切の移設、跨線橋の使用停止等を行い、目標を達成した。
用地の取得については、事業用地1件の取得を目指し、権利者の事情や生活再建に配慮しながら交渉を行ったが、契約までには至らなかった。
まちづくりについては、地区計画素案説明会を開催し、地権者の意向を把握したが、都市計画審議会報告は達成できなかった。また、高架下利用については、庁内アンケートを実施した。
踏切遮断時間は、下り急行線高架化により約10分の短縮を目標としたが1分程度の短縮にとどまった。28年度の目標値を10としていたが、今後も適切な進捗管理を図るため指標の定義に沿った数値に修正を行った。
平成28年度収入: 受益者負担金額は、鉄道事業者負担金 529,644円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

鉄道高架化工事については、下り緩行線を移設し、仮設地下改札の使用開始に向け、鉄道事業者との工程管理が不可欠である。また、高架化のPR活動については、ポスターの更新・PRコーナーの活用について、場所や掲示方法を創意工夫し、積極的に実施する。
区画街路第14号線の用地取得については、個々の生活再建事情に則して相談や説明を尚一層丁寧に行う。
地区計画の策定については、素案説明会での意見を検証し、東京都との調整を進め、地区計画の都市計画決定を進めていく。また、高架下利用については、庁内アンケートの実施や先進事例視察を通じ、今後庁内での検討を行う。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	4,457,104	4,727,052	4,714,573	5,484,801	2,016,538		
総事業費内訳	事業費(a)	4,393,121	4,672,127	4,659,648	5,484,801	2,016,538	
	人件費(b)	63,983	54,925	54,925	54,925	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	7.50	6.50	6.50	6.50	-
	計	63,983	54,925	56,433	56,167	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	2,486,702	2,446,283	3,483,276	5,670,999	-	
	受益者負担金	132,563	13,262	524	529	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	負担金補助および交付金	金額	5,464,728	千円
主な内容	委託料	金額	16,816	千円
主な内容	使用料及び賃借料	金額	3,257	千円

今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【鉄道高架化:短期】鉄道事業者との連携を一層強化し、定期的な工程会議により課題の早期抽出及び解決を図り工事を進め、平成29年度は、下り緩行線を移設し、仮設地下改札の使用を開始後、上り緩行線の移設準備を着実に進める。
【鉄道高架化:中・長期】平成32年度末の鉄道高架化工事完成を目指す。長期にわたり多額の経費が必要となるため、国や都への要請活動を行い、継続的かつ安定的な財源確保を図る。
【まちづくり:短期】まちづくり連絡会との協働や関係機関との調整を図り、建物の建替えルール等を定める地区計画を策定する。また、引続き、区画街路14号線の用地取得を目指す。
【まちづくり:中・長期】竹ノ塚駅周辺のまちづくりについては、東西駅前広場の整備を行うとともに、地区計画に基づき足立区の北の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりを誘導していく。また、高架下利用については、庁内で検討をするとともに、住民アンケートの実施等により地域住民の幅広い意見を把握し、東武鉄道と具体的な協議を進める。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 から については、目標を達成しており、鉄道事業者や地域住民と連携しながら順調に事業が進捗していることは大いに評価したい。

また、踏切遮断時間(指標)は、下り急行線の高架化により、遮断時間短縮の大きな一歩となったことを評価したい。

引き続き、高架化工事を計画どおり進めるとともに、区画街路14号線の用地取得を早期に完了できるように努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

鉄道高架工事を着実に進めるとともに、区の北の玄関口としてふさわしい魅力あるまちづくりを誘導していくという事業の方向性は適切である。

29年度は、上り・下り緩行線の移設、仮設地下改札工事などを確実に進めるとともに、国や都への継続的かつ安定的な財源を確保し、32年度の完了に向け、計画どおり進めていってほしい。

また、まちづくり連絡会との協働や関係機関との調整を図りつつ、建替えルールを定める地区計画を確実に策定してほしい。さらに、地区計画により影響を受ける地域住民への丁寧な説明に努め、魅力あるまちづくりの早期実現に期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

平成28年5月に下り急行線が高架化され、指標 について、ついに成果が現れた記念すべき年度となった。事業者との工程会議などを着実にこなした結果である。

周辺のまちづくりについては、評価委員会の指摘も受け止め、着実に計画策定・交渉をこなしている。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 について、計画的な説明により関係事業者、地元理解をされており、指標 の困難な課題に対して成果を上げた。

指標 について、計画的な説明により地元で概ね理解をされている。着実な取り組みがなされたが、指標 については、達成率が低い値にとどまった。これは用地取得が難航したことが原因とはいえ、全体のまちづくり行程に影響を与えるものではない。難しい課題に取り組み対応しているので評価したい。東京都が担当する補助261号の道路整備についてようやく事業認可がなされた。この道路整備の進捗に合わせ、今後、具体的な成果を上げてほしい。

指標 について、高架工事の完成を見なければ、踏み切り遮断時間解消は難しいため、目標設定を変えるべきという考え方もあるが、従来から続けている遮断時間の低減成果がついに現れたのであり、この指標は継続すべきで、達成率が低いという見方ではなく、達成率が徐々に上がっていくことを評価したい。

なお、新規指標の について、「駅工事」と「周辺のまちづくり」と分けることで内容が分かりやすくなった。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高架化工事を遅滞なく進めるとい短期的・長期的な方向性は明確であり、着実に進めてほしい。特に、鉄道部分において昨年高架にした時間が見えたことは記念すべき大きな成果である。

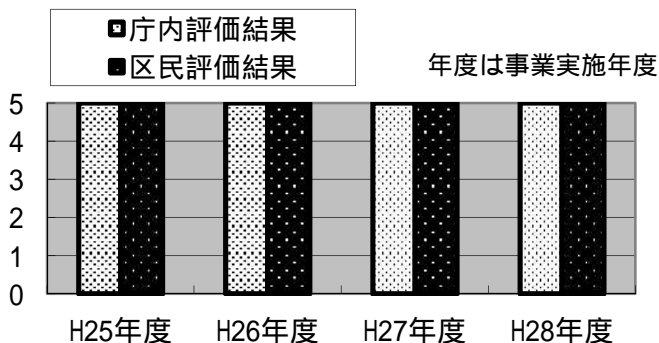
平成32年度の鉄道高架化工事完成という目標が明確であり、関係者との一層の連携を明示している点は的確である。

まちづくりに関して、短期・中期とも方向性は適切であるが、具体的な成果につながるよう、今から高い意識をもって臨んでほしい。

立体交差化の事業は、鉄道部分と駅周辺の事業が合体しているため、区民にわかるよう指標を変えたことは良い。交通網を含めた駅周辺のまちづくりの取り組みが理解できた。ただ、交通機関の案内をするようだが、駅を利用する区民に駅を含め駅周辺の事業についてアピールできる工夫をしてほしい。

連続立体に併れ周辺まちづくりには、先進事例ばかりではなく、難航事例もあり、これを踏まえて竹ノ塚にとってふさわしいまちづくりの姿を追求してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★

反映結果・反映状況

鉄道高架化工事は、平成29年8月に下り緩行線を移設し、仮設地下改札の使用を開始した。今後も、鉄道事業者と定期的に工程管理を行い、上り緩行線の移設を着実に進める。また、高架化PR活動として、竹ノ塚駅地下に移設した情報コーナーに新たなポスターやまちづくりの情報を掲示するなど、内容を一層充実させる。今後増大が予想される工事費に対しては、要請活動等を継続しながら、財源を確保していく。

まちづくりについては、地元の意向を反映した竹ノ塚駅中央地区地区計画(原案)を作成し、平成29年7月に原案説明会の実施や地区計画の縦覧等の都市計画手続きを進め、11月に策定した。今後は、まちづくりのルールとなる地区計画について、地域の皆様へ丁寧に説明するなど建替えの誘導を図り、足立区の北の玄関口にふさわしい竹ノ塚のまちづくりを進めていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	良好な生活環境の形成		記入所属	都市建設部 建築室 住宅課 区営住宅更新担当
事業名	32 区営住宅更新事業		電話番号	03-3880-5920(直通)		E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区営住宅の長寿命化を図るとともに、居住環境を整える。				庁内協働	関係各課と連絡調整を図りながら建替え計画を円滑に実施している。
	内容	新田地区における区営住宅の建替え、他の区営住宅の改善等の更新を計画的に進める。					
対応する予算事業名	区営住宅更新事業		根拠法令等	公営住宅法、施行令、規則等			

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	回	新田二丁目・三丁目アパート居住者に対する説明会の回数 【新規指標】 建替え及び移転説明会回数 目標値 = 計画回数 実績値 = 開催回数	目標値	-	-	-	1	1
			実績値	-	-	-	1	-
			達成率	-	-	-	100%	-
活動	回	新田二丁目・三丁目アパート居住者に対する個別協議回数 【新規指標】 建替え団地世帯に対する移転協議に関する個別面談 目標値 = 計画回数(新田二丁目31戸+新田三丁目19戸) 実績値 = 協議回数	目標値	-	-	-	50	50
			実績値	-	-	-	15	-
			達成率	-	-	-	30%	-
活動	棟	長寿命化計画等に基づく改善棟数 【新規指標】 該当団地棟数 目標値 = 該当棟数 実績値 = 実施棟数	目標値	5	2	5	3	5
			実績値	2	3	8	3	-
			達成率	40%	150%	160%	100%	-
成果	戸	協議移転の戸数 【新規指標】 協議で移転が可能になった世帯数 目標値 = 集約建替え対象戸数(集約対象団地戸数の合計) 実績値 = 協議で移転した戸数【29年度から定義変更】	目標値	89	89	89	89	58
			実績値	43	53	53	89	-
			達成率	48%	60%	60%	100%	-
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			目標値					
			実績値					
			達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標 は、区営住宅の建替え更新を着実に進めるため、本移転・集約対象について内覧会を開催し、移転方法や部屋決めなどについて、様々な意見や要望に丁寧な寄り添い対応をおこなった。

指標 は、実績値の個別協議回数が15回であったが、これは中央本町四丁目アパートへの本移転を希望する者へのものである。今後も移転対象者に対して、説明会等において個々に職員が意見を伺い、丁寧かつ寄り添った対応をしていく。

指標 は、長寿命化計画等に基づき既存区営住宅(伊興町本町第2アパート1、2号棟・弘道一丁目第2アパート)の外壁改修を計画的に実施できた。

指標 は、中央本町四丁目アパートの建替え工事の完了に伴い、建替え団地及び集約対象3団地の全世帯の移転が完了した。

なお、指標 は、平成28年度まで中央本町、29年度から新田のアパート居住者を対象としている。

投入資源

		25	26	27	28	29
総事業費内訳	総事業費(a+b)	171,172	1,532,775	955,882	2,436,445	345,343
	事業費(a)	150,356	1,490,609	912,298	2,389,179	345,343
	人件費(b)	20,816	42,166	43,584	47,266	-
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	2.44	4.99	5.02	5.47	-
	計	20,816	42,166	43,584	47,266	-
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	45,521	521,662	253,414	471,251	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

主な内容	金額	千円
建替え本体工事	2,193,154	千円
外壁改修工事	82,474	千円
建替工事監理委託	35,640	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

住宅の建替えは、居住者の移転を伴うことから、生活環境を変化させる一大事業である。居住者には高齢者や小中学校の児童生徒の子育て世帯も多く、抱える問題や悩みは様々である。

次期集約建替えにおいても、計画の意見交換会や新たに完成した区営住宅の内覧会等を実施し、不安感を解消するための丁寧な対応が求められている。

集約対象団地居住者の視点を忘れることなく、きめ細やかな対応を実施することで、本事業を円滑に推進していく必要がある。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
 ・区営住宅長寿命化計画に基づき次期区営住宅の集約化を進めていく。
 ・次期区営住宅の建設候補地については、居住者との情報交換会により、居住者の意向を把握し、新田地域の案件等を考慮して候補地を選定する。
 ・建替え及び集約に伴ない創出される土地や建物を有効活用していくため、(仮称)住生活基本計画に方向性を明示する。

(中・長期)
 ・集約化に伴い創出される用地は、建替えを計画している公共施設の代替用地などに利活用を図っていく。
 ・既存住宅の改修は、必要性・緊急性を見極め、計画的に進めていく。
 なお、事業名は、事業内容と名称を合わせるため、今年度より変更する。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

区営住宅の更新は、居住者の移転を伴うため生活環境に大きく影響を及ぼす。その中で、高齢者や子育て世帯を含む居住者の不安軽減につながるよう、説明会を実施するとともに、移転先や移転方法等、個別の事情に寄り添った対応ができていたことを評価したい。

指標 は、目標を達成した。長寿命化計画等に基づき、計画的に3棟の外壁改修を実施できている。

指標 については、予定どおり戻り入居移転が完了したことにより、目標を達成した。

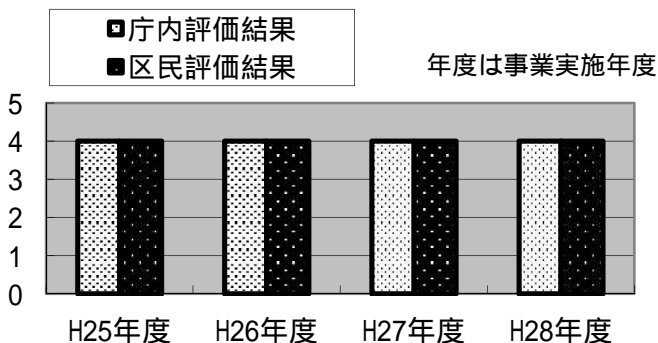
【今後の事業の予定、方向性への評価】

区営住宅長寿命化計画に基づき、次期区営住宅の集約化を進めていく方向性は適切である。

今後、(仮称)住生活基本計画に方向性を明示した上で、建替え及び集約に伴い創出される土地・建物を有効活用するとともに、既存住宅の必要性を見極め、計画的な改修等に取り組んでほしい。

次期集約建替えについては、29年夏頃を目途に候補地を選定予定であり、引き続き、居住者視点に基づく丁寧な取組みに努めてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

正しく反映されている。

指標 は新田二丁目三丁目アパートの居住者への説明会及び個別面談の必要性により新設された。指標 は前年度の実績や評価に基づき適切な活動指標及び目標値の設定がなされている。

建替及び集約に伴う土地、建物の利活用については、既に利活用が決まっているものもあり、実際に検討がされているのだから、その取組みについて、評価調書に書いてもらえれば、区の取組みを広報できるし、また区民に情報提供をすることができるのではないかと思う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 の説明会は1回の実施であったが、内覧会を開催し、移転に伴う意見や要望に丁寧に寄り添い対応したことは評価できる。

指標 は、中央本町への本移転を希望する方が15であったため、目標値をかなり下回った。50と目標値を設定したのが本移転を希望する世帯を予測しての設定だとしたら見通しが甘かったのではないかと。

指標 だけが達成しておらず、達成率が30%はかなり低いと感じたが、調書の「成果分析」欄に理由があり、更にヒアリングでも実質的に区民への説明はきちんと果たしていることが確認できた。指標 については、ヒアリングにおいて、交通計画とも関連して平成31年以降の体制で指標を変更する可能性があると聞いているが、この指標 については今年度からできた新規指標として適切なのか、という気はした。ヒアリングでは、「来年未達になることはない」との発言があったので、来年の達成率に期待したい。

指標 は100%の達成となり、評価できる。

その他指標は達成されており、素晴らしい。なお、集約後の土地の利活用について、区民へのアンケートなどを実施するの一案かと思う。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的予定も中長期的方向性も適切である。

集約対象団地居住者の視点重視し、情報交換会等により、居住者の意向を把握しての候補地選定も共感できる。

住民への説明については、戸別訪問で行っており、土日や夜の時間帯も実施していると聞き、この担当は大変だと敬服した。住民対応が大変な業務の部署については、人員などの手配を充実させてほしい。

昨年度も「(仮称)住生活基本計画に方向性を明示する」が短期予定に挙げられていたが、どの程度具体的になっているのか、明示してほしい。六月のアパート跡地は福祉施設に活用されると伺ったが、区民のニーズを把握し、有効活用を目指していただきたい。

本年夏頃に、次期集約建替えの候補地を選定予定とのことなので、策定中の(仮称)住生活基本計画のみでなく、もっと大きなところから見た区の都市計画とも合致した、適切な候補地を選定して頂きたい。

反映結果・反映状況

建替えに伴う土地や建物の活用については、具体化していない部分があることから、他の施設等の再配置を含め庁内で調整をおこなう、区民にとって最も望ましい公有地の有効活用を検討していく。そのために、住生活基本計画において「公営住宅の適正配置を推進するとともに、生み出された創出用地の有効活用を図る」と方向性に明示する。また、集約後の利活用方針については、庁内関係部署で検討した上で、地元まちづくり連絡会を通じて意見の集約に努める。

長寿命化計画に伴う集約型建替えについては、新田地域の集約建替え候補地として、居住者の意向、居住者が新田地域を離れずに事業を進められる、新田三丁目アパート敷地にて現管理戸数程度が確保できる、創出用地が地域の賑わいを生み出す可能性が高い、ことが満たせるような敷地を選定し、地元まちづくり連絡会や居住者から理解を得るようにする。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出		記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課みどり事業係
事業名	No.33 緑の普及啓発事業		電話番号	03-3880-5919(直通)		E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。				庁内協働	公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども・子育て支援課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習会、保育園の緑のカーテン、しょうぶまつり等 【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等 【緑の保全】特別景観形成地区(垢川沿川地区)、公共施設樹木の保全					
対応する予算事業名	緑の普及啓発事業		根拠法令等	都市緑地法、足立区緑の保護育成条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等			

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 花と緑の普及啓発事業の開催回数	回	みどりのレッスン、ぷらっと寄せ植え、暮らしの園芸講座、剪定講習会、しょうぶまつり、梅まつり、出張みどりのカフェ等の開催回数	目標値	37	37	37	41	39
			実績値	37	36	43	41	-
			達成率	100%	97%	116%	100%	-
② 活動 緑のカーテンづくりを支援した件数	件	園児や保護者と緑のカーテンづくりを行う保育園への設置支援(プランター・ネット・土・苗)及び、啓発効果の高いまちなかで花と緑を育てる区民(緑のサポーター)への物品支援(プランター・ネット・苗)の合計件数	目標値	97	91	99	134	99
			実績値	97	91	100	88	-
			達成率	100%	100%	101%	66%	-
③ 成果 花と緑の普及啓発事業の参加者数	人	みどりのレッスン、ぷらっと寄せ植え、暮らしの園芸講座、剪定講習会、しょうぶまつり、梅まつり、出張みどりのカフェ等の参加人数【新規指標】	目標値	34,000	34,000	34,000	34,000	35,000
			実績値	37,046	17,081	45,241	49,810	-
			達成率	109%	50%	133%	147%	-
④ 成果 緑のサポーター新規登録数	人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録。より多くの区民の登録を進めることで、区と区民の協働による緑化推進を目指す。【新規指標】	目標値	232	105	50	95	100
			実績値	277	155	155	95	-
			達成率	119%	148%	310%	100%	-
⑤ 成果 緑化活動に参加したい区民の割合	%	世論調査で「自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加したい」と考える区民の割合(引き続き参加したい、今後参加したいの計)(平成23年度から調査開始、25年度から自宅での活動を含めた設問に修正)	目標値	37	37	20	20	15
			実績値	10	15	13	13	-
			達成率	27%	41%	65%	65%	-
⑥ 成果 緑化活動に参加した区民の割合	%	世論調査で「この1年間に自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加した」区民の割合(平成23年度から調査開始、25年度から自宅での活動を含めた設問に修正)	目標値	-	8	15	15	15
			実績値	7	14	14	14	-
			達成率	-	175%	93%	93%	-

*※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】計画どおり実施した。庁舎内での開催に加え、「みどりのカフェ」7回、「暮らしの園芸講座」を2回庁舎外で実施し、幅広く緑の普及啓発を行うことができた。

【指標②】目標値を大幅に下回る結果となった。要因としては、保育園の民営化の進行や老朽化による仮移転など、支援対象の減少(39園⇒34園)に加え、緑のカーテンを普及するための講座を開催したが、予定定員を大きく下回り、実践者が少なかったことが考えられる。

【指標③】指標を変更。平成27、28年度はイベント当日の天候に恵まれたこと、プレスリリースの活用やポスター・チラシの配布先を増やし区内外に向けて幅広いPR活動を実施した結果4万人以上を集客することができた。今後もPR活動を工夫しながら参加者数を増やしていく。

【指標④】指標を変更。新規登録者は減少しているが、みどりのカフェ事業が定着し、広がりを見せている。今後も出展メニューを工夫しながら新規登録者数の増加に繋げていく。

【指標⑤】【指標⑥】ともに昨年度と横ばいで目標を達成できなかった。緑化活動は高齢者が中心であり、その他の年齢層へのニーズに対応できていないことが要因と思われる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査では、緑化活動に参加したい・参加した区民の割合が横ばいになっている。緑化活動に参加したい区民の割合を増やし、緑化活動に参加した区民を実践に繋げることが重要である。

みどりのレッスンやぷらっと寄せ植え等については庁舎ホールを改修するため、平成29年度の庁内での活動回数が27回から8回となり、庁舎外の活動回数を14回から31回へと増やして活動する。会場が変わることを機会と捕らえ、PRの仕方や幅広い年齢層が参加できるようメニューを工夫し、新たな参加者が増える取り組みを図っていく。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	94,286	70,229	76,392	67,562	21,888		
総事業費内訳	事業費(a)	35,317	26,231	31,183	13,749	21,888	
	人件費(b)	58,969	43,998	45,209	53,813	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	6.10	4.40	4.40	5.40	-
	計	52,039	37,180	38,201	46,661	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		2.04	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,930	6,818	7,008	7,152	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	559	952	1,457	1,013	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	緑化イベントの実施	3,792	千円
②	緑のサポーター支援	3,412	千円
③	花の散歩路事業	2,141	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】引き続き緑化活動を促す講座や区主催イベントに出展しながら参加者を増やしていく。講座内容は、区民要望の高いメニューと安価で親子で一緒に楽しめるメニューを組み合わせて実施し、緑化活動の担い手の拡充を図る。また、イベントや講座などの開催前後には、写真等を多く活用し視覚に訴える工夫で情報発信していく。

【中・長期】「みどりのカフェ」参加者には、講座で作成した鉢植えなどを自宅の庭や玄関先等で育てるように呼びかけ区内の緑化と美化を図る。また、さまざまな区内の実例を紹介し、区民の草花に関する関心を高め、緑化活動の促進に繋げていく。さらに、緑のサポーターを出張みどりのカフェのボランティアとして募集し地域の緑化活動の担い手として育てるために活用していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を達成した。しょうぶまつりや梅まつりなど各種イベントへの出展、出張みどりのカフェや暮らしの園芸講座など、魅力的なメニューを充実させ、緑化活動のきっかけづくりを継続して行うことが、事業参加者数(指標③)や緑のサポーター新規登録数(指標④)につながっている。

引き続き、区民の普及啓発に努めるとともに、「緑化活動に参加したい・参加した区民の割合」を高めるため、幅広い年齢層の参加機会の充実に取り組んでほしい。

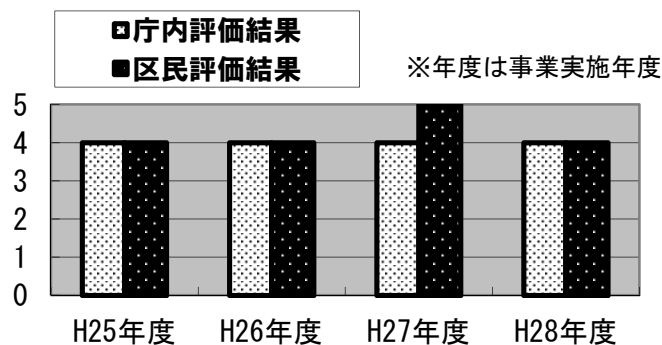
【今後の事業の予定、方向性への評価】

緑化活動を促す講座やイベント出展を行うことで、緑の協力員や緑のサポーターを中心に、自宅の庭や玄関前等を緑化する担い手を増やし、まち全体の緑化・美化を推進していく方向性は適切である。

今後は、シニア世代だけではなく、子育て世代などの新規層の参加を促していくことが重要である。

そのためには、「みどりのねっと」や「みどはな」での情報発信に加え、要望の高い講座や親子で楽しめるメニューの充実、区内の緑化事例紹介など、区民の関心を高める取組みを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指標①、③については、反映結果が現れ、緑の普及啓発活動に向け活動指標は適切であるが、今までと同様の取り組みがほとんどであり、そのため、実績結果もあまり変わらない状況である。

指標②の緑のカーテンづくり支援については、昨年度の評価結果をもう少し反映していただきたいと感じた。保育園のみの対象ではなく、小・中学校へと広げたり、他の緑化活動支援を行っている課と連携したりして設定すれば達成率も向上したと考える。

また、指標⑤緑化活動に参加したい区民の目標値も経年の実績を踏まえ、もう少し低い設定でも良かったのではないかと考える。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④については、目標値を上回り、みどりのカフェの定着や暮らしの園芸講座の成果である。

指標③については、目標を達成しているが、分析内容については「祭り」と「みどりの活動」と「講習」による要因が一緒になっている。しょうぶまつり参加者数を全てカウントしたことにより、実績値を押し上げたが、しょうぶまつり参加者全員が花と緑の啓発活動に参加する意識をもっては限らないと考えられる。次年度は実績値の取り方を検討していただきたい。

また、指標結果②は上記の反映結果に対する評価を参考に検討を願いたい。

指標⑤⑥の活動方法などは、従来からの課題とみられ達成されていないことの要因分析が必要ではないかと考える。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期予定や中長期の方向性も昨年度とほとんど同様の内容になっているが、緑のサポーターを出張みどりのカフェのボランティアとして活用することは評価できる。

親子で楽しめるメニューを考える際、小学校や中学校とその地域を巻き込み、他の課とも連携し、植栽活動、緑のカーテン普及活動の啓発も計画に盛り込んでいただきたい。

緑化活動の目標に対し成果が達成されていないのは、区民のニーズをうまく捉えきれていないことに原因があるのではないかと考える。啓発の方法や関連する他部署との連携をとり、小中学生などの若年層が活動できるよう工夫してほしい。

反映結果・反映状況

平成29年度は、指標①③ともに庁舎内外で予定どおり緑の普及啓発事業を実施し、緑のサポーター登録者も含めて目標を達成することが出来た。今後も、出張みどりのカフェや「ぶらっと寄せ植え」の開催場所近隣の保育園や幼稚園などにチラシを配布し、土・日曜、祝日に子ども向け企画を実施しながら子育て世代の取り込みに努めていく。指標②は、緑の育成・普及に必要な物品の現物支給ができる緑の協定事業を活用し、小中学校への緑のカーテンの支援と連携を行っていく。また、小中学校へのPRIには、協定条件や支援内容が分かりやすいチラシを作成し協定締結に努めていく。指標③は、指摘のとおり「まつり」以外の講座や「みどりのカフェ」などの参加者数に指標を変更する。指標⑤は、指摘のとおり平成29年度より20%から15%に指標を低く設定した。指標⑤⑥は、世論調査でのイベント参加の高い世代層(20-40歳代)のニーズを取り込んでいくために、様々なメニューを出張みどりのカフェ事業等で実施していく。ニーズにあった好評なメニューを展開していく中で緑化活動の参加へのきっかけとなる機会を増やしていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課公園整備係 パークイノベーション担当課
事業名	No.34 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)			電話番号	03-3880-5423 (直通)	
				E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。			庁内協働	パークイノベーションは室内(公園管理課)協働により実施
	内容	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進める。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行う。				
対応する予算事業名		公園等の整備事業			根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		25	26	27	28	29
① 活動 公園等の新設、改修・改良工事	件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実設計若しくは工事を行った施設数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	21	27	53	100	100
			実績値	23	31	115	95	-
			達成率	110%	115%	217%	95%	-
② 活動 公園を利活用する団体等との協議回数	回	公園でボール遊び教室やプレーパーク等の実施を検討している団体等との協議回数【新規指標】	目標値	-	-	-	9	15
			実績値	-	-	-	9	-
			達成率	-	-	-	100%	-
③ 活動 改修・改良工事前の意向調査回数	回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取等の実施回数(実施公園数21か所)	目標値	18	40	30	43	32
			実績値	20	43	56	60	-
			達成率	111%	108%	187%	140%	-
④ 成果 公園施設長寿命化計画の進捗率	%	公園施設長寿命化計画に基づく遊具・フェンス・公園灯・便所工事の進捗率(H22~30の9年間で102施設)※累計数(H28まで62件)÷102×100	目標値	39	51	55	63	66
			実績値	38	53	55	61	-
			達成率	97%	104%	100%	97%	-
⑤ 成果 区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	回	市民団体等が主体となって、新たに公園で実施したイベントの回数(ボール遊び教室、プレーパーク、昔遊び、パークで筋トレ等)【新規指標】	目標値	-	-	-	3	30
			実績値	-	-	-	3	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑥ 成果 よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	平成26年度から世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合(そう思う、どちらかといえばそう思うの計)※H29目標値は、H29.2策定の基本計画による	目標値	-	73	72	60	46
			実績値	-	43	42	44	-
			達成率	-	59%	58%	73%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標①]公園灯のLED化を大規模公園を優先して実施したことや河川敷トイレの契約不調により目標値を下回った。LED化率は平成28年度末で約47%、31年度末までに100%を目指す。公園トイレの洋便器設置率は平成28年度末約54%、29年度末までに6割を目指す。パークイノベーションによる公園改修は、モデル地域の計画が完成し、28年度に10園を改修し軌道にのりつつある。
 [指標②]防災対策設備の設置が完了したため、新たな指標として追加した。ソフト面から公園の魅力を高めていくため、区民や団体、企業等(足立区少年軟式野球連盟、足立に冒険遊び場をつくる会、スポーツ振興課等)によるソフト事業の展開に係る取組みを指標とした。
 [指標③]町会のほか幼稚園や学校への説明を行ったことにより目標を上回った。指標にはカウントしていないが、改修工事完了後に利用者アンケートを行い、良好な結果が得られている。
 [指標④]契約不調により目標を下回った。進捗率は61%となっているが、簡易修繕により37施設の延命化が図られ計画期間内の更新が不要になっている(実質達成率は97%)。
 [指標⑤]指標2に対する成果指標として追加した。
 [指標⑥]2ポイント増加したが、目標には至らなかった。特に20代前半と50代後半が低調である。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	1,161,852	1,512,732	5,962,207	574,211	500,750		
総事業費内訳	事業費(a)	1,078,827	1,414,135	5,852,742	484,412	500,750	
	人件費(b)	83,025	98,597	109,465	89,799	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	9.33	11.16	11.91	9.49	-
	計	79,594	94,302	103,403	82,003	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.01	1.26	1.73	2.18	-	
計	3,431	4,295	6,062	7,796	-		
収税 入外	国都負担金・補助金	190,227	23,167	22,480	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	入谷中央公園改修工事	60,223	千円
②	青和コミュニティ公園ほか1か所改修工事	46,597	千円
③	(H27-28債務)保木間公園改修工事	44,965	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・区民がよく行く、行きたいと思える公園を区内に増やしていくため、パークイノベーションの計画に基づく公園改修を区全域で展開していく必要がある。
 ・公園の魅力アップを図るためにはハード面だけでなくソフト事業による魅力作りが欠かせない。
 ・カフェ等の誘致については、現段階での出展は困難であるとの回答があり、ケータリングについては過去の試行結果や元洲江公園等での指定管理者の実績から、今以上の大規模な展開は難しい状況である。
 ・公園の利用機会が少ない世代にも足立区の公園の魅力を積極的にPRしていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)公園灯のLED化やトイレの洋便器化、公園の改修を着実に進めるとともに、各種団体との協働により、ボール遊び教室やプレーパーク、パークで筋トレ等のソフト事業を拡充し、公園の魅力向上を図る。さらにイベント時に公園のPRブースを出展するなど、さまざまな世代に区内の公園の魅力を伝えていく。カフェ等の誘致については、引き続きまちづくりの進展や法改正の動向を注視し誘致の可能性について研究を続けていく。また、平成30年度から荒川以南の公園について、剪定、草刈、施設点検・補修等を包括的に委託し、検証しながら段階的に外部化を進めていく。
 (長期)パークイノベーションの計画に基づき、施設の適正配置と計画的な公園改修を進めていく。公園の管理・運営面での民間活力の導入を進め、公園の魅力向上を図るとともに、公園の利活用について研究していく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は、概ね目標を達成しており、地域へ配慮した丁寧な説明を積み重ねた成果として指標④につながっている。また、パークイノベーションによる公園改修は、モデル地域の計画が完成し、順調であると評価する。

また、新規指標②⑤は、目標を達成した。実績もさることながら、公園の魅力向上のため、ソフト面での魅力を測る指標を設定したことを大いに評価したい。

引き続き、施設の適正配置や延命化により更新経費を縮減し、適切に施設を維持管理するとともに、地域の公園が周辺に住む方にとって「行きたい公園」となるよう魅力ある公園づくりに努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

パークイノベーションによる施設の適正配置と計画的な公園改修を進めていく事業の方向性は適切であるが、指標⑥に表れていないことが今後の課題である。

今後、公園灯のLED化やトイレの洋便器化など、公園の改修を着実に進めてもらいたい。また、各種団体との協働によるボール遊び教室やプレーパーク、パークで筋トレ等のソフト事業を拡充し、ハード・ソフト両面から公園の魅力を高め、地域の公園が、区民から親しまれ、愛される「地域の庭」となるよう着実に取り組んでほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価が反映され、公園のハード面の改修が順調に進められた。

また、ソフト面への対応に踏み込んでいる。

民間活力の導入については、都市公園法の改正についての様子見ということもあって、今後の研究課題となっているが、引き続き前向きな対応をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④の改修・改良、長寿命化工事については、順調に進んだ。特に、指標④については、未達ではあるが、要因をしっかりと分析し臨機応変に対応したことにより成果が上がった。

指標③の丁寧な対応に基づいてハード面の改修につなげるという区の姿勢は高く評価したい。

指標②、⑤について、パークイノベーションに関するソフト面の対応に踏み込んだ指標が設定され、まずは順調な成果を上げた。昨年度の成果分析を受けて、新たな取り組みに変更したことを評価する。

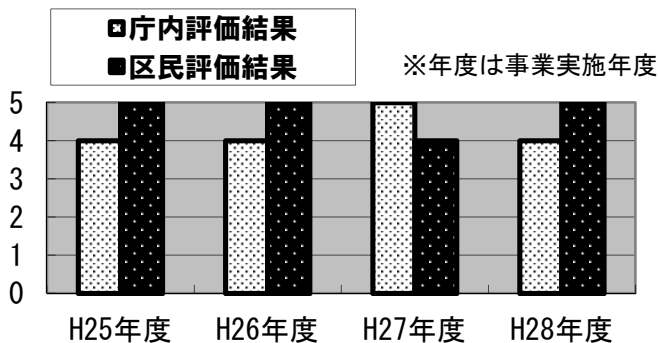
指標⑥は目標値には届いていないが、「よく行くまたは行きたい公園がある」とする区民の割合が2ポイント増加したことは貴重である。20代、50代の回答が公園に対して低調であるとしているが、この世代まで公園の積極的な利用を促すには、相当公園利用の幅を広げる、あるいは特化させることが必要であり、現状では目標値を達成することには少々無理があるのではないかと。

反映結果・反映状況

民間活力の導入については、カフェ等の誘致だけでなく、区民団体等による普遊びやボール投げ教室などのソフト事業の拡充を図っていく。また、平成29年度で民設民営も含めた13か所の駐車場の有料化が完了している。

指標⑥については、平成29年度分から目標値を見直しており、オープンハウスやアンケートで得られた利用者の声を基に、20歳代、50歳代にも魅力を感じてもらえる公園づくりを進め、目標の達成を目指す。具体的には、散歩途中に気持ちよく立ち寄れる公園づくり(花木による修景、ベンチやテーブル、芝生広場、ウォーキングコースの整備)や若者が楽しめるバスケットゴール等の設置にも取り組んでいく。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的視点、長期的視点ともに適切。

利用者の意向をくみ取って適切な対応が図られてきており、これを発展させてソフト事業に取り組んでいくという姿勢が伝わり、高く評価できる。

区民のニーズを事前に把握し、区民が利用しやすい公園施設の改修に取り組む姿勢が見える。今後、若年層の公園利用者が増加するよう創意工夫をこらして公園整備に取り組んでいただきたい。

一方、「民間活力の活用」については、やはり現状では相当の限界があるもようで、全国的にも一部に著名な事例がもてはやされているものの、普及という段階にはなっていない。今後とも情報収集、研究には取り組み、足立区にふさわしいパークイノベーションを追求してほしい。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援		記入所属	産業経済部 中小企業支援課創業支援係	
事業名	No.35 創業支援事業					電話番号	03-3870-8400(直通)	
						E-mail	kigyosshien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	創業者のステージに合わせた切れ目ない支援を行い、区内創業を促進し、成長を支援する。					庁内協働	産業政策課、産業振興課：創業支援施設入居企業のあだちメッセ出展案内や創業プランコンテスト採択企業の進捗状況の共有
	内容	足立区に3箇所ある創業支援施設(1箇所は東京電機大学運営)では、創業者に対する事務所の提供とともに、インキュベーションマネージャーによる適切な助言・指導を行う。また、創業プランコンテストにより、斬新なアイデアで創業した方(予定)には、補助金とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。						
対応する予算事業名	創業支援施設の管理運営事業/ニュービジネス支援事業						根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区創業支援施設条例 足立区創業支援施設条例施行規則 足立区創業プランコンテスト事業実施要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	創業支援施設入居企業数(月延)	社	創業支援施設で支援した入居企業数(月延) 目標値:創業支援施設の部屋数×12ヶ月(満室) 実績値:入居企業数(月延)	目標値	276	276	276	276	276
				実績値	203	251	212	210	
				達成率	74%	91%	77%	76%	-
②活動	相談件数	件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値:前年度実績から設定 実績値:年間相談件数	目標値	140	200	250	250	250
				実績値	208	252	202	221	
				達成率	149%	126%	81%	88%	-
③活動	創業プランコンテストの周知数	件	創業プランコンテストの周知数 目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数	目標値	-	-	-	450	500
				実績値	-	-	-	440	
				達成率	-	-	-	98%	-
④成果	創業支援施設退室時の自立企業率	%	退室時に事業を継続している企業の割合 目標値:100% 実績値:事業継続企業数/退室企業数 【新規指標】	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	50	100	100	86	
				達成率	50%	100%	100%	86%	-
⑤成果	創業支援施設退室時の区内定着率	%	退室時に区内に転居した企業の割合 目標値:100% 実績値:区内に事務所を転居した数/退室企業数 【新規指標】	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	50	50	20	71	
				達成率	50%	50%	20%	71%	-
⑥成果	創業プランコンテストの応募件数	件	創業プランコンテストの応募件数 目標値:応募の期待数 実績値:創業プランコンテストの応募件数 【新規指標】	目標値	15	15	15	15	20
				実績値	17	5	10	16	
				達成率	113%	33%	67%	107%	-

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、入居募集を3回行い、7社応募、4社が新規に入居したが、7社退室したため、達成率は27年度より下がったものである。
 指標②は目標値より若干少ないが、27年度より増えた。この要因は創業支援施設退室企業からの相談が増えたことが主な要因である。
 指標③は、重プロの見直しにより新規に指標を設定したため、28年度のみ記載する。周知は、起業セミナーの参加者を中心に行った。
 指標④は、重プロの見直しによる新たな指標であるが、過去に遡って実績を記載した。28年度に7社退室したうち、1社は資金繰りが困難となり、廃業に追い込まれた。
 指標⑤は、重プロの見直しによる新たな指標であるが、過去に遡って実績を記載した。28年度に7社が退室したが、1社が廃業、1社は区外に事務所を移転した。転出企業は、メインの取り引き企業との関係から区外に転出したとのことである。
 指標⑥は、目標を達成した。創業支援のPR効果及び創業の機運の高まりの中で、応募者が増えたものと思われる。
 東京電機大学創業支援施設「かけはし」については、運営経費の補助や入居企業に対する連携セミナーを3回開催し、計50人が参加した。平成29年3月末の入居状況は、事務所は14室満室、シェアードオフィスは12ブース中6社である。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	78,983	81,669	83,810	69,949	56,278		
総事業費内訳	事業費(a)	60,246	63,021	64,647	50,700	56,278	
	人件費(b)	18,737	18,648	19,163	19,249	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.40	1.40	1.40	1.40	-
	計	11,943	11,830	12,155	12,097	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,794	6,818	7,008	7,152	-		
収税入外	国都負担金・補助金	6,035	0	0	0	-	
	受益者負担金	8,743	9,701	8,446	8,846	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内訳・金額

①	主な内容	金額	千円
①	東京電機大学創業支援施設運営補助金	26,125	千円
②	東京芸術センター11階賃料	15,384	千円
③	創業プランコンテスト補助金	4,500	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

近年、民間でも創業支援施設を設置してきており、利用希望者も新しい施設を求める傾向にある。
 応募者数を増やしていくことや、創業プランコンテスト採択企業の事業をいかに継続・発展させていくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

インキュベーションマネージャーによる、きめ細やかな指導や、3つの創業支援施設に入居する企業同士の交流、創業支援施設退室企業の活躍の様子等を積極的に情報発信していく。
 創業プランコンテストの周知については、引き続きSNSを中心に強化していく。また、採択企業には、2年目以降も担当相談員による継続支援を行うとともに、29年度からは、選考時に(公財)東京都中小企業振興公社の協力を依頼することで、補助終了後も公社と連携し、継続的に販路開拓支援を強化していく。また、採択企業には受発注会やあだちメッセ等への参加を促していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

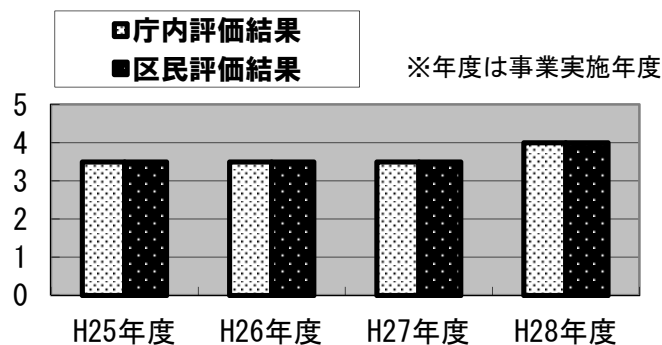
【目標・成果の達成度への評価】

6指標のうち、5指標で目標を達成できていない。
特に創業支援施設に関する指標については厳しい状況にある。
利用者が民間の新しい創業支援施設を選択する傾向にあるため、利用者が施設に求めるニーズの把握に努めてほしい。
指標⑥について、応募件数が大幅に伸びている。募集前セミナーの充実などの取組みによる成果であるため高く評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援施設について、インキュベーションマネージャーによる指導や入居者の交流を充実させていく方向性は評価できる。28年度のインキュベーションマネージャーによる相談実績が増加しているのも、退室企業への相談を継続的に実施した結果である。
創業プランコンテストについて、採択後の支援を継続し、関係機関と連携して販路拡大に向けた取組みを後押ししていくことは、中小企業を包括的に支援していく当課のミッションに即しているものであり、その成果に期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度まで当事業の名称は「創業支援施設の管理運営事業」であった。支援施設をいかに有効に運営するかという施設の在り方に視点を置いた名称であり、創業支援される側の視点ではないように見受けられるものであるが、今回は指標を入れ替え、あるいは新設し、本事業が目指すべき方向性が明確になった。
その結果、指標⑥に、注目すべき成果が現れた。
昨年度の区民評価に「創業プランコンテスト～、入居企業に応募を推奨するなどの対応を検討されてもよい。」とあり、ヒアリングでは、入室企業にロコミをお願いしたことが功を奏したとの説明があった。その結果、昨年は達成度が67%だった指標⑥が、今年は飛躍を遂げ、達成度107%になっている。区民からのアドバイス、評価を、右から左に聞き流すのではなく、きちんと、毎日の区政の中に反映した真摯な対応の結果であると、高く評価する。このように区民の声を実際の区政に生かす取り組みは、まさに区民委員が評価する意義の一つであり、主管課の真摯な対応、および、指標の大幅な改善という結果は、他の重プロのロールモデルとして是非伝えるべきだと思う。また、主管課の方ではヒアリング時には本件については、日々の取組みとしてさらっと述べただけであったが、区民評価を意識し取り組んだ対応を採ったことを、もっと大きくプレゼンしても良かった。

【目標・成果の達成度への評価】

指標6つのうち、達成されたのが1つのみということで、主管課の努力にもかかわらず、相応の評価をせざるを得ない。
希望が持てるのは、唯一達成した指標⑥が、来年も達成可能である見込みが高いこと。今回はロコミの広報があったことが功を奏したとの主管課の分析がヒアリング時にあり、次回もロコミ周知を行うので達成見込みとのことであり、高い成果を上げ続けてほしい。また、ロコミ以外にも、ターゲットをきちんと把握して都外の松戸、草加の市役所に広報物を置くなど、適切な対応がとられており、高く評価できる。
他の指標についても、ヒアリングでは、達成への意気込みが聞こえたため、来年に期待したい。成果としては未達であるが、特に「創業」ということの意義を考えると、目標に対しての実績は数値的に表せるものではない。創業のステージに合わせた対応が十分にされた活動をしている。
指標②の今後の対策として、相談の時間を増やすとの実践的な対応方法が聞こえてきた。
指標⑤の意図としては、財政調整交付金により東京都から分配されることや入室時の人脈が、区外退出後も継続するなどにより、実質的には問題ないのではないか。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		反映結果	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援施設入居に関しては、大学連携が謳える人があるなどの分析を生かして、主管課の目的である「区の製造業とIT企業を繋げたい」に向けて邁進してほしい。
指標⑤⑥の成果を見て取れるように、創業支援や創業プランコンテストの情報発信がうまくいっており、今後の周知についても一定の方向性をもって取り組んでいる。
このように、主管課の尽力にもかかわらず、指標に足をとられて全体評価がそれほど高くない状況が数年続いている。主管課の取組を反映させることができる適切な指標が他にあれば、取り入れるべきである。創業に関して、ワンストップで、事業計画書の書き方、資金調達の仕方、人材紹介などできる仕組みがあることは、利用者の痒いところに手が届く対応であり、素晴らしい。
なお、反映結果の欄では、「本事業が目指すべき方向性が明確になった」とはしたが、まだ、昨年度の区民評価の指摘である「足立の産業育成の方針が見えてこない。」に対しては応え切れていない。特に民間の支援施設が台頭していることを受けて、これと対抗するのは、民間支援施設では対応できないような、よりリスクの高い創業を支援するために区の果たすべき役割を掘り下げて考える必要がある。つまり、「足立区では進取の気性を大事にする、アントレプレナーを育てる土壌がある」ということを広く認知させることに本事業の大きな意義があるのであり、いかに事業継続を図るかとか、区内にいかにか定着させるかということに囚われることは、やや窮屈な感じが否めない。

反映結果・反映状況

重点プロジェクト事業再編に伴い、新たに起業セミナーが追加されたため、取組みと成果がよりわかりやすい指標に変更していく。
区として特定産業を育成していくのではなく、様々な企業や産業を繋げていくことで活力を生みだし、地域経済活性化を図っていく方針であり、新たな地域経済の担い手を創出していくことが重要であると考えている。このため、地域の信用金庫をはじめとする足立区創業支援事業計画の協力事業者10社との協創により23区で創業率一位となるような環境を整えるとともに、区のボトルネックの課題解決に寄与する地域ニーズの高い産業分野での創業を促していく。また、得意分野を活かして起業したい「女性」や、豊富な経験や人脈を強みとして起業したい「シニア」、斬新なアイデアで起業したい「学生」など、潜在的に起業意向を持つ方々に対する支援を行っていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援		記入所属	産業経済部 中小企業支援課創業支援係
事業名	No.36 経営改善事業		電話番号	03-3870-8400(直通)		E-mail	kigyosshien@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	社会の変化に的確に対応し、経営改善に取り組む意欲ある事業者を支援し経営力向上を促進する。				庁内協働	シティブロモーション課:全庁的な各種事業周知の情報共有 産業政策課、産業振興課:区内企業情報や助成金情報の共有
	内容	技術力、製品開発能力、信用力等を磨く支援として、経営セミナーや各種経営革新助成事業を行う。また、新たな価値を生み出す新技術、新製品、新サービス等の開発支援として、上限500万円を補助するビジネスチャレンジ助成事業や、産学公連携促進事業として、大学と共同研究を行った場合等の補助を行う。					根拠法令等
対応する予算事業名	経営革新支援事業/ニュービジネス支援事業/産学公連携促進事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動	小規模事業者経営改善補助事業数の周知数	小規模事業者経営改善補助事業の周知数	目標値	-	-	-	360	400
		目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数【新規指標】	実績値	-	-	-	385	-
		達成率	-	-	-	107%	-	
② 活動	ビジネスチャレンジコースの周知数	ビジネスチャレンジコース(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の周知数	目標値	-	-	-	450	500
		目標値:前年度実績より設定 実績値:MCIによる紹介、セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数【新規指標】	実績値	-	-	-	480	-
		達成率	-	-	-	107%	-	
③ 活動	産学連携コーディネーターの活動件数	産学連携コーディネーターが実施する連携支援活動(区内企業からの相談対応、共同研究の仲介、企業訪問等)の件数	目標値	150	200	230	250	250
		目標値:活動予定件数	実績値	218	231	243	248	-
		達成率	145%	116%	106%	99%	-	
④ 成果	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	目標値	-	-	-	63	60
		目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数【新規指標】	実績値	-	-	-	57	-
		達成率	-	-	-	90%	-	
⑤ 成果	ビジネスチャレンジコースの応募件数	ビジネスチャレンジコース(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の応募件数	目標値	-	-	-	15	15
		目標値:応募の期待数 実績値:上記補助金の応募件数【新規指標】	実績値	-	-	-	13	-
		達成率	-	-	-	87%	-	
⑥ 成果	区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	区内事業者が大学等と技術的な連携(共同研究、委託研究、技術指導、技術相談、依頼試験、機器利用等)に取り組んだ件数	目標値	50	50	50	60	60
		目標値:前年度実績値を参考に算出 実績値:技術連携実績件数	実績値	52	51	55	53	-
		達成率	104%	102%	110%	88%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、重プロの見直しにより新たな指標を設定したため、28年度から記載する。主な手法は、①はマッチングクリエイターによる周知、②はダイレクトメールによる周知である。

指標③は相談案件を持つ企業への訪問活動を50件行った他、区内企業からの技術相談対応を198件行い、概ね目標どおりだった。

指標④は、28年度からの事業である。経営改善に取り組んだ企業57件の内訳は、設備等購入費コースが46件、店舗改修費コースが11件であった。経営相談員と複数回の相談を行なったことで、より具体的な経営改善計画を作成することができ、経営状況の向上や組織の活性化に繋がったとの感想が多かった。

指標⑤は、ビジネスチャレンジコースとこれに類似する国や都の補助金への応募件数の合計数とする。内訳としてはビジネスチャレンジコースが3件、国の補助金への応募が10件であった。28年度にビジネスチャレンジコースに採択された1社は、スマートフォン等の画面拡大のための微小塗布技術研究の開発を順調に進めており、売上拡大が期待される。

指標⑥は目標値を下回った。企業からの面談数は昨年188件から198件と増えているが相談内容が複雑なものが多かったため、1件あたりの相談時間が長く、具体的な共同研究に至らなかったのが要因である。

東京未来大学では、区と金融機関の仲介により、区内菓子製造業と新商品開発が進められ、学生のアイデアをもとに斬新な煎餅が開発された。29年度についても、新たな企業との商品開発を継続していく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

産学連携事業として、大学への技術相談件数は50件以上あるが、共同研究にまで至った企業は多くないため、いかにつなげていくかが課題である。

小規模事業者経営改善補助事業では、相談員による計画作成支援とマッチングクリエイターのフォローにより、経営改善の向上に繋がったとの声が多く、ニーズが高いことが伺える。

区の実施したビジネスチャレンジコースの応募件数が伸びていないため、応募者数を増やすことが課題である。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	55,174	43,947	34,478	55,779	67,052		
総事業費内訳	事業費(a)	40,671	29,582	21,455	38,139	67,052	
	人件費(b)	14,503	14,365	13,023	17,640	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.70	1.70	1.50	2.00	-
	計	14,503	14,365	13,023	17,282	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.10	-	
計	0	0	0	358	-		
収税入外	国都負担金・補助金	2,948	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内訳・金額

① 主な内容	金額	千円
小規模事業者経営改善補助金	27,791	千円
② 主な内容	金額	千円
産学公技術連携促進業務委託	6,500	千円
③ 主な内容	金額	千円
ビジネスチャレンジ助成補助金	3,180	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

試作品の製作や測定・分析検査等に対する補助金事業である「技術支援補助金」の紹介をきっかけに、企業の掘り起こしを行う。また、平成29年4月から東京電機大学に「システムデザイン工学部」が新設されたことを契機に、区内企業と大学との新たな分野での技術相談や共同研究が行われるよう支援していく。

小規模事業者経営改善補助事業が経営改善を目指す区内事業者に有効に活用されるよう、補助対象等について見直しを行っていく。

ビジネスチャレンジコースの補助対象に、新規開発だけではなく、「改良」も対象に加えること及び区外企業でも足立区に移転することを条件に応募することができるように変更し、応募者増を図る。特に「改良」については、マッチングクリエイターの訪問情報を洗い出し、応募可能性の高い企業を選択して情報提供を行う。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

4指標が目標を達成できていないが、いずれも高い水準である。特に活動指標については、マッチングクリエイターや産学連携コーディネーターの努力による成果である。小規模事業者経営改善補助事業では、改善に向けた取組みにおいて、経営相談員との相談を重ねることで経営状況の向上や組織の活性化に繋がったという感想が得られたことは、数値には表れないが貴重な成果である。

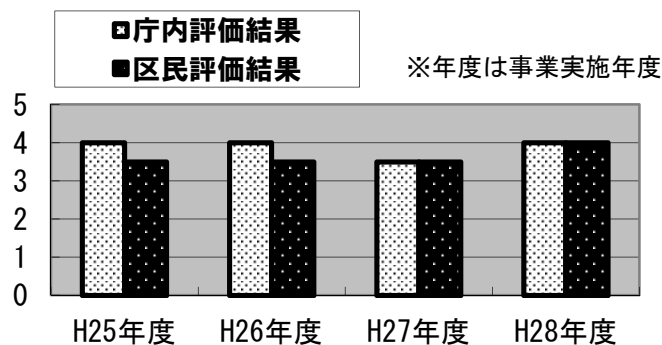
これらの活動が成果に繋がるよう、補助対象の見直しや大学とのさらなる連携強化に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

補助金事業の紹介や補助対象の見直しにより、参加企業の掘り起こしや事業利用者の増加を目指していく方向性は妥当である。今後も事業の対象となる大学や企業が、本事業に求めるニーズの把握に努めてほしい。

また、事業利用者の増加に向けたマッチングクリエイターや産学連携コーディネーターの活動によって、多様な主体同士の連携強化や、各主体が求める技術のマッチングに期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

大学や金融機関との連携が適切に行われていると評価する。重点プロジェクトの見直しにより新たな指標設定となった①②と④⑤とともに、経営改善事業の指標として適切であるとする。前年度から引き続いての指標は③⑥であるが、前年度の実績を受け、ほぼ適切な目標設定となっている。

【目標・成果の達成度への評価】

6つの指標の内4つが達成されていない。特に成果指標④、⑤、⑥が達成できていない。

指標①はマッチングクリエイターを活用しての周知、指標②はダイレクトメールによる周知を図ったが、どちらも目標を上回ったことは評価できる。

指標③については、今回はぎりぎり届かずであったが、来年は必ず達成するとの意気込みが聞かれた。

指標④については、平成29年度の達成目標である60件が、補助事業の予算としてぎりぎり予算内になるとのことなので、平成28年度事業分については63件を目標にし57件を達成しているところ、100%の達成率ではないとしても評価できる。またヒアリングにおいて主管課に、目標値の達成への意気込みを伺ったところ、指標④となっているので達成したいとの強い意志があり、指標④においては経営相談員による計画作成支援とマッチングクリエイターのフォローにより経営改善の向上に繋がったとの声は、それぞれ区の非常勤職員専門性が発揮されたことによる成果である。未達成の指標⑤、⑥についても、来年は達成するよう対応策を検討の上、鋭意取り組んでほしい。

指標⑥は、目標値には達しなかったが、企業からの面談数は昨年より10件も増加していることは今後に結び付くものと期待できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

内容として「技術支援補助金」の紹介、東京電機大学「システムデザイン工学部」と連携した技術相談や共同研究、小規模事業者経営改善補助事業の補助対象等の見直し、ビジネスチャレンジコース補助対象に改良も加え、マッチングクリエイターの訪問情報による企業の選択等を短期・中期・長期に分けてどのような予定で実施していくのかを明示していただきたい。

ヒアリングでは、「長年の取り組みの結果、大学連携のハードルが低くなってきたが、はっきりした成果が出ない」旨の発言があり、地道な日々の区政の運営のご苦労が伺われた。数字に表れない成果が出ており、このような積み上げを土台にして、東京電機大学の「システムデザイン工学部」の新設を契機に、指標⑥を是非100%達成してほしい。

ビジネスチャレンジコースの補助対象に「改良」も加えるとのことなので、今後開口を広げた活動とともに、マッチングクリエイターの更なる活躍と成果を強く期待する。

地域の信用金庫との更なる協働など、既存の手段を通じての働きかけも、マンネリで行うのではなく、工夫や改良を加えながら活用してもらいたい。
なお、区内の店舗の設備改善等も経営改善の一翼を担い、また経営意欲のある地場産業の集積がまちを創るという見方もできるのであるから、今年度から本事業はまちと行財政分科会に所管が変更になったことの意味を受け止めて、事業の方向性に反映させることを検討してほしい。

反映結果・反映状況

短期的には、東京電機大学のシステムデザイン工学部新設を契機に、区内企業に対して、事業化の可能性がある技術・ノウハウとして、シーズ活用の情報提供やIT・IoTを中心とするセミナー等を開催し、大学との連携の可能性を発信し、技術指導や技術支援補助金等を活用する企業を増やしていく。

中長期的には、自社の課題解決を行いたい企業、イノベーションを起こしたい企業に対して、重点的に連続セミナーや個別相談を行い、区内外の大学との共同研究や事業者同士の共同開発に繋いでいけるよう支援し、成功事例は広く公表し、他の企業への横展開につなげていく。更に、このような意欲のある企業同士が連携を深めていけるよう、ネットワーク化支援を行い、地域経済の活性化・活力のあるまちづくりに貢献していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援		記入所属	産業経済部 産業振興課 工業係	
事業名	No.37 販路拡大支援事業					電話番号	03-3880-5869(直通)	
						E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	産業展示会と足立ブランド認定推進事業を実施し、意欲的な中小企業の発掘・育成と販路拡大を図り、優れた製品の巧みな技術を区内外にPRし区のイメージアップを図る。					庁内協働	区内製造業者に対する各種の事業展開について、産業政策課、中小企業支援課、シティプロモーション課と協働
	内容	産業展示会「あだちメッセ」を開催し、商談会やビジネスセミナーの実施。足立ブランド認定企業を、国際見本市や大型商業施設等へ出展し、バイヤー向け冊子や区民向けリーフレットを作成し、足立ブランドの認知度を高めていく。						
対応する予算事業名	産業展示会事業・足立ブランド認定推進事業						根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立ブランド認定推進事業実施要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 産業展示会(あだちメッセ)の出展社数	社	産業展示会における出展社数	目標値	100	100	99	80	60
		目標値=出展予定社数 実績値=出展社数 【新規指標】	実績値	103	99	82	54	-
		達成率	103%	99%	83%	68%	-	
② 活動 足立ブランド認定総件数	件	目標値=実績をふまえた計上 実績値=現在の認定企業数	目標値	40	40	43	46	53
		実績値	37	40	44	48	-	
		達成率	93%	100%	102%	104%	-	
③ 活動 「FC足立」活動(含む見本市等の出展)件数	件	目標値=実績をふまえた計上 実績値=「FC足立」が活動した件数 ※「FC足立」=足立ブランド認定企業による活動体	目標値	22	23	25	35	50
		実績値	23	24	32	47	-	
		達成率	105%	104%	128%	134%	-	
④ 成果 見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	件	大型見本市等における「足立ブランド」として出展したブースにバイヤーが訪れた件数 目標値=実績を踏まえた計上 実績値=バイヤーの訪問件数	目標値	150	160	170	260	260
		実績値	155	160	260	220	-	
		達成率	103%	100%	153%	85%	-	
⑤ 成果 見本市等の参加により取引につながった割合	%	目標値=実績を踏まえた計上 実績値=出展参加企業へのアンケートにより把握	目標値	30	30	35	35	35
		実績値	27	29	31	26	-	
		達成率	90%	97%	89%	74%	-	
⑥ 成果 産業展示会出展による取引につながった割合	%	あだちメッセ出展社の中で商談に繋がった企業割合 目標値=実績を踏まえた計上 実績値=出展報告書及び出展アンケートにより把握 【新規指標】	目標値	-	-	-	35	40
		実績値	-	-	-	36	-	
		達成率	-	-	-	103%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】製造業に絞込んだことにより減となった。
 【指標②】応募数は前年度同様12社で、選考の結果6社を認定。再認定(再々認定含む)も選考の結果11社(2社未申請)を認定し総数は48社となり目標値を達成した。
 【指標③】活動件数は、定例交流会に加え拡大交流会として他自治体ブランド企業と情報交流を実施、大型見本市である「ギフトショー」「産業交流展」「インテリアライフスタイル」に出展。大型商業施設での展示販売会も実施し、区外への足立区と足立ブランドのイメージアップとブランド企業の販路拡大が図られた。また、若手経営層によるユースの会も活発に活動している。
 【指標④】ギフトショーやインテリアライフスタイル展示会に出展し、多くのバイヤーがブース訪問した。28年度の産業交流展はブース位置が大幅に変更(西側から東側)となり、足立区ブース周辺にはバイヤーも含めた来場者が少なく、訪問件数が減となった。
 【指標⑤】指標④のとおり、産業交流展でのブース訪問者が少なく減となった。
 【指標⑥】業種を絞り込み、商談目的とする製造業に特化したことと、足立区しんきん協議会と「大商談会」を開催するなど、ビジネス向けとしたため、商談を目的としたビジネス来場者が増加したため、販路拡大が図られた。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	37,689	39,679	42,042	70,073	67,130		
総事業費内訳	事業費(a)	26,180	27,834	29,872	57,916	67,130	
	人件費(b)	11,509	11,845	12,170	12,157	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.15	1.20	1.20	1.20	-
	計	9,811	10,140	10,418	10,369	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	-	
計	1,699	1,705	1,752	1,788	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	産業展示会委託	24,999	千円
②	ブランド認定事業コンサル委託	17,129	千円
③	見本市・展示会等出展経費	13,216	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

足立ブランド認定企業は、製品の品質や優れた技術を維持しながら、大規模な見本市に出展し販路拡大を図ってきた。また個々の認定企業が「見本市等出展助成補助金」を活用し、単独で大型見本市への出展も実施するようになり、足立区のものづくりの良さをPRしている。産業展示会(あだちメッセ)では、28年度は商談目的に特化し、足立区しんきん協議会の協力による「大商談会」の効果もあり、ビジネス来場者が増加し受注の拡大と新規開拓が図られた。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】足立ブランドは、ギフトショー、産業交流展、インテリアライフスタイル(27年度新規出展)の大型見本市へ今後も継続出展し、販路拡大と区のイメージアップを図っていく。29年度は、機械部品や加工技術が一堂に展示される日本最大の専門展示会「機械要素技術展」に出展し、区内企業の得意としている加工技術をPRし受注拡大を目指す。また区民に対してブランド事業の認知度を高めるため、区内大型商業施設でのワークショップや販売会を実施していく。産業展示会(あだちメッセ)は、当面「大商談会」を取り入れた形式を継続し、商談コーナーの充実や出展者によるプレゼン等、ビジネス来場者が魅力を感じる展示会になるよう設計していく。
 【中期・長期】ブランド認定企業と他自治体企業との交流による情報共有を深め、製品開発や受注へと繋げていく。また、各認定企業が単独で大型見本市等へ出展し、販路拡大を図っていく。産業展示会(あだちメッセ)は、シアター1010が31年度大改修を予定しているため、区内他施設での開催を検討し、長期的には区外大型施設での開催も検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

6指標中、3指標が目標を達成することができなかったが、それぞれの原因について分析がなされている。

見本市等への出展による成果については、会場レイアウトなど、当日の状況による影響も大きいですが、担当所管及び出展事業者の継続的な努力により、さらなる成果の向上を目指してほしい。

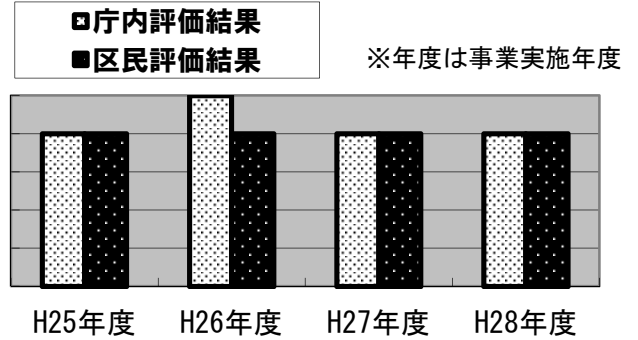
【今後の事業の予定、方向性への評価】

産業展示会について、対象を製造業に絞り、商談目的に特化していくことで、事業の目的が明確になった。指標⑥にもその成果が表れている。

足立ブランドについて、品質を維持しながら、様々な大型見本市に継続出展していくとともに、区民認知度の向上に向けた販売会を実施していくことは、販路拡大のための取り組みとして大変評価できる。

今後も、多様な運営主体と連携することで区内企業の製品を広く周知し、販路拡大に向けた支援を継続して行ってほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

庁内評価、区民評価ともに区民へのブランドの認知度を高めていくことを指摘し、これを受けて「足立ブランドの区民に対する認知度を高めるため、区内大型商業施設での展示販売会の開催等を増加させ、さらなる周知を図っていく。」として、指標①に取り組んでいる。

ただし、指標①について、足立メッセ出展者数を絞り込むのであれば、目標値も下げて設定した方がよかったのではないかと。絞り込む前に目標値が設定されていたことだが、PDCAが機能するよう柔軟に取り組む必要があると思う。

②から⑤の指標は適切であり、販路拡大支援事業において指標⑥の立ち上げも有効と考える。

なお、今回から当事業はまちと行財政分科会が担当することになった。昨年度の「食品産業などもあることから、区民向けの展示販売会等を行う活動や、地元で働くという視点に立って区内高校や大学の文化祭等でのアピールを考える」など、まちづくりのフィールドとも連携した取り組みについては、今後の課題として意識しておいてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

成果分析はもう少し詳しく原因や状況等を記してほしい。例えば、指標①あだちメッセの出展社数を製造業に絞った理由を明確に示す必要がある。

指標②③は目標値を達成し、特に③では、拡大交流会として他自治体ブランド企業との情報交流や大型見本市への出展、若手経営層によるユースの会の活発な活動等が成果に繋がったことは評価できる。

指標④、⑤の成果は、やや目標値に届いていない。展示ブースの位置によって左右されてしまうことが問題ではないか。位置の悪いブースにまで足を運んでくれて実際に成約した取引の内容に迫る指標とするなどの検討が必要である。

指標⑥は新規指標であるが、しんきん協議会と連携した「大商談会」の開催等により目標値を上回ったことも評価できる。ただし、これは業種を絞り込んだことの結果としているが、指標①の方も併せて業種を絞り込んだ場合の目標値を検討すべきである。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 😊	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊	★★★★☆ 😊

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期予定として、大型見本市への継続出展、29年度から新規に「機械要素技術展」への出展、あだちメッセの充実等評価できる。

区民への足立ブランドの認知度アップに向けた大型商業施設でのワークショップはもっと前から行われていても良かった内容と考える。今後活動指標にも入れていただきたい。

販路のさらなる開拓のためには、地元の区民への認知度をさらに高めることと、対外的に効果的な出展の機会を広げることという二つの大きな方向性がある。

前者の取組みとして、28年度あだちメッセをシアター1010で開催したことにより一歩を踏み出した。これを継続し、様々な機会を捉えて区民への浸透を図っていただきたい。

食品産業などは、「足立ブランド」が区民に浸透するよう、緑の普及活動のようなまちづくり事業とも連携を図るなどの取組みについて考えてみてはどうか。

なお、中長期的方向としては、後者の対外的な取組みとして、あだちメッセの区外大型施設での開催を期待する。やはり東大阪市や大田区のような強烈なものづくりのイメージを訴求できるよう、足立区が持っているモノづくりの面での特長を掘り下げ、強みを訴求することをシティプロモーションの一環として取り組んでいくことが必要である。

反映結果・反映状況

産業展示会については、足立区しんきん協議会と連携した大商談会を実施したこと、出展社を製造業に絞りこんだことにより、区外からも商談を目的とした多くのビジネス来場者やバイヤーが来場し、受注拡大と新規開拓の機会を作ることができた。今後も、区内外からの来場者が魅力を感じる内容となるよう改善していく。なお、平成28年度の出展社数の目標値については、設定後に業種を絞り込む方針を決定したため大きくずれてしまったが、今後は、業種を絞り込んだ数で設定していく。

平成29年度の出展社数は、選考の結果5社が新規認定となり、認定総数は53社と目標値に達した。また、新たに機械要素技術展の大型展示会に出展したほか、イ-ヨーガ-曳舟店などの販売会、夏休みものづくり体験や工場見学、ものづくりフェスタや子どもの貧困対策担当と連携したワークショップにも参加し、足立ブランドを広くPRすることができた。なお、指標3についてはワークショップの実施件数を含んでいるため、その内容が分かるよう指標名を見直す。また、今後の見本市出展については、指標4・5は変更しないが、展示ブース位置による影響が減少させられるように企業向けの勉強会を継続して実施し、ブースでの製品の見せ方や出展企業のプレゼン力をさらに高め、よりPR効果が大きい展示会や区内イベントへの参加を検討していく。また、食品産業については、足立成和信用金庫実施の「食の展示商談会」など、地域との事業連携が今後可能かを見極めていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	にぎわいのある商店街づくり		記入所属	産業経済部 産業振興課商業係
事業名	No.38 商店街魅力向上事業		電話番号	03-3880-5865(直通)		E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図ると共に、区内商店街の活性化を目指す。				庁内協働	【商店街環境整備支援事業】 工事課と協働 【商店街活動支援事業】 シフトロケーション課、(一財)足立区観光交流協会と協働
	内容	【商店街環境整備支援事業】①商店街装飾街路灯等維持補修事業(補強・塗替え・緊急撤去)②商店街装飾街路灯等LED化推進事業③環境整備事業等 【商店街活動支援事業】①各種イベント助成事業②イメージアップ事業③コミュニティ施設活用活性化事業④プレミアム商品券事業⑤輝く個店マップ事業⑥生鮮三品空き店舗マッチング事業⑦テーマ提案型補助事業					根拠法令等
対応する予算事業名	商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	街路灯等LED化改修総商店街数	件	目標値=実績及び事前調査を踏まえ計上 実績値=商店街装飾街路灯等のLEDランプ交換またはLED街路灯への建替を実施した総商店街数	目標値	26	39	47	47	50
				実績値	31	34	43	45	-
				達成率	119%	87%	91%	96%	-
②活動	商店街イベント助成件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値 実績値=商店街で実施したイベントに助成した件数(通常イベント・区連携イベント・イメージアップ・地域連携イベント・テーマ提案型補助事業の一部の5種)	目標値	85	85	85	80	80
				実績値	76	76	74	72	-
				達成率	89%	89%	87%	90%	-
③成果	街路灯等電気料金助成総額	千円	目標値=実績、LED化事前調査及び電気料金の値上げを勘案して計上 実績値=商店街装飾街路灯等の電気料金について一定の補助率により助成している金額の総額。LED化の促進により各商店街の電気料金負担が軽減され、軽減分は活性化に向けた他事業に振り分けることができる。27年度から目標の指標の考え方を変更した。【低減目標】	目標値	28,950	30,165	27,000	24,000	19,000
				実績値	28,637	26,945	24,977	19,018	-
				達成率	101%	112%	108%	126%	-
④成果	商店街加盟店舗数	店	目標値=実績及び経済状況を勘案し計上 実績値=商店街に加盟している店舗の数。商店街の魅力向上に向けた取組みの成果を総体として測ることができる。	目標値	3,100	3,100	3,100	2,800	2,500
				実績値	3,016	2,838	2,537	2,350	-
				達成率	97%	92%	82%	84%	-
⑤成果	イベント集客数	人	目標値=実績及び開催予定を勘案し計上 実績値=商店街のイベントに参加した来街者の総数	目標値	-	660,550	700,000	700,000	700,000
				実績値	-	660,550	680,300	686,000	-
				達成率	-	100%	97%	98%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

環境整備(ハード)事業の中では、装飾街路灯のLED化を重要課題としている。東日本大震災後の省エネ意識の高まりやコスト削減のため、商店街のLED化への取り組みも続いている。活動指標①は2商店街に留まり目標値を下回ったが、街路灯全体数をベースにLED化が達成された割合は、28年度末には78%に達する見込みであり、着々と進捗が図られている。成果指標③については、LED化の進展により減減していくべき数値である。電気料金の想定以上の値下げ等により、一定程度左右されるものは否めないが、電気料金が抑制された主な要因は、LED化の進捗によるものと考えられる。

また活動支援(ソフト)事業の活動指標②については、当初75件の申請に対し、地域の担い手の問題等により中止となったイベントが3件あったが、一過性のももあり、29年度は新規事業でイベントを実施する予定である。成果指標④は商店街の解散が2箇所あったが、いずれも会員数は少なく、各商店街における店舗数の減少が原因である。

なお、成果指標⑤については、より適切な指標にとの指摘を受けて、イベント集客数を新たに追加した。28年度については、前年を超えたが目標値を達するには到らなかった。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	205,054	172,329	137,578	147,512	140,300		
総事業費内訳	事業費(a)	165,645	133,281	97,458	107,555	140,300	
	常勤	人件費(b)	39,409	39,048	40,120	39,957	-
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	4.50	4.50	4.50	4.50	-
	計	38,390	38,025	39,069	38,885	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.30	0.30	0.30	0.30	-	
計	1,019	1,023	1,051	1,073	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳

*内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	商店街支援全イベント	35,686	千円
②	プレミアム商品券事業	32,000	千円
③	街路灯電気料金補助	19,018	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

大規模小売店やコンビニの出店、ライフスタイルの変化などによる商店街での買物の減少、また商店自体の後継者の不在による廃業などにより、商店及び商店街の減少傾向が続いている。また商店街イベントの件数は横ばいであるものの、内容が固定化しているため、商店街の魅力が高まらず、結果として集客に繋がっていない。今後は、団体助成と併せて、地域の特徴や消費者ニーズのあった個店のPRを通じて広く商業の活性化を図っていく。地域の安全・安心なまちづくりにおいて重要な役割を担っている商店街への環境整備や活動支援を引き続き実施し、区内商店街の活性化を一層推進していく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】28年度のプレミアム商品券事業は、大きな混乱はなかった。29年度も予約抽選販売、Web応募を維持継続する。また商店街のみならず、区内で輝く個店PRの支援を行い、区内外の人を回遊させることで消費の拡大や、地域の活性化に繋げていく。装飾街路灯のLED化については、東京都の補助金交付要件緩和に伴い、引き続きLED化を推進していく。さらに商店街の空き店舗などフリースペースを活用し、地域コミュニティの育成に一翼を担う事業に着手する。

【中・長期】装飾街路灯等維持補修事業は、商店街の体力、改修計画等を考慮し、計画的な維持補修を進めるよう助言していく。また商店街支援の核となるイベント助成は、従来の抽選イベントからの脱却を進め、後継者の育成や商店街への新たな来街者の増加や顧客の獲得に繋がるような効果的で魅力あるイベントになるよう支援する。加えて、商店街が地域コミュニティの核として地域交流の担い手となり、地域貢献を果たせる商店街を目指していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

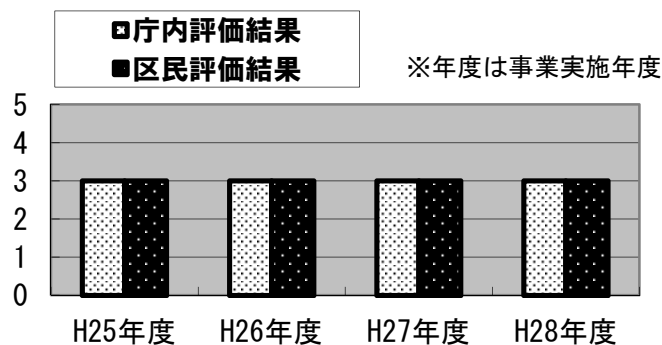
【目標・成果の達成度への評価】

5指標のうち、4指標が目標を達成できていないが、指標①や指標⑤の実績値は年々増加しており、一部成果が表れている。
しかし、指標④商店街の加盟店舗数は年々減少する傾向にある。現在、商店街の魅力を高め、加入の動機につながるような取組みについて検討しており、その成果に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

従来の団体支援だけでなく、個店のPRを通じて区内商業全体の活性化を図っていく方向性は評価できる。
イベント助成についても、単発的なイベントへの助成ではなく、後継者の育成や新たな来街者獲得に向けたイベントとなるよう支援していくことは重要である。
商店街は、安全・安心な地域コミュニティの維持のために重要な役割を担うため、新たな取組みの実施による活性化に期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年の調査では区民評価委員会からスーパープレミアム商品券について、販売方法に批判がでたので改善を期待する旨あったのに対し、28年度の事業では大きな混乱がなかったところ、改善がなされたことを高く評価する。
しかし、区民評価は、区の「ソフト面での支援」「商店街の将来の展望を見据えた育成」など、相当踏み込んだ対応を求めてきた。これに対し「効果的に成果を上げられる事業の実施が求められている」との昨年度の課題分析にあるとおり、待ちの姿勢ではなく、区からの積極的な支援、選択と集中ということは一つの打開策の方向性である。そもそも活性化、にぎわいの創出ということではなく、今年度の課題分析にあるとおり「地域の安全・安心」といった点、コミュニティの核としての独自の役割に焦点を当てて支援ということのあり方を検討すべきではない。
イベントについては、主管課は、「地域のコミュニティの核となる役割を担う商店街に向けたイベントづくり」を目指す、実現への手段は示されておらず手法が行き詰まり、マンネリ化している印象を受けた。主管課と商店街での企画立案が難しければ、外部の有識者や専門家の力を借りるなどの手段も検討しつつ、引き続き取り組みを進めてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①のLED化については、ヒアリングにて多大な費用を伴うので簡単でない旨説明があったので、100%の達成とならないのは理解できる。
指標②イベント助成については、「・・・申請を待っているだけでは状況は改善できない。・・・やる気のある指導者・後継者・個店の経営者による勉強会等の開催をして、例えば、高齢者の買い物支援など一年に一つでもよいので新しい意欲的な試みをしてもらいたい。」という区民評価の指摘をどのように受け止めたのか。さらに掘り下げて検討すべきである。
指標③の電気料金助成額は目標を達成しているものの、電気料金助成額の減少は必ずしもLED化によるものだけではなく、そもそも各商店街の電気料金の低減分がどのような用途に振り向けられているのかがあいまいであり、目標値の妥当性について検討が必要である。
指標④で、毎年の目標値がどんどん下がっているところに、商店街の現状と、主管課のご苦労が忍ばれた。ヒアリングでは、商店街の魅力、商店街に加盟したらどんないいことがあるかについて、店のご主人が上手く説明できないとの説明があったが、目標値達成のための対策として、主管課の方でうまく説明できるようにする、もしくは、ご主人が説明できるような冊子を作るなど、対策を検討して欲しい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ ☹️	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ ☹️	★★★★☆ 😊

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ ☹️	★★★★☆ 😊	★★★★☆ ☹️	★★★★☆ ☹️

【今後の事業の予定、方向性への評価】

当事業はその名が示すとおり商店街の魅力向上が最終目的ではあるが、それがかつてのようににぎわいを取り戻すことであり、そのための活動がLED化、イベントの維持、成果が電気料金の低減、加盟店舗数の維持、イベントの集客の維持ということでは、目的に対してあまりにも手段に限られており、目標の達成が非常に困難な事業である。
これに対して、そもそも商店街が地域に対して持つ意義を捉え直すことが重要であり、短期の予定にある「商店街の空き店舗などのフリースペースを活用し、地域コミュニティの育成の一翼を担う」ということに取り組んでほしい。
また、中長期の方向性にある「商店街が地域のコミュニティの核として地域交流の担い手となる。・・・地域貢献を果たせる商店街を目指す」という点に期待し、中長期的、まちづくりとの連携をさらに強めていっていただきたい。
商店街の魅力向上という事業で、長期の方向性を検討するのであれば、商店街が縮小した場合の地域に対する役割を主管課が検討することが必要であると感じる。長期的には、安全・安心を提供するための計画が必要になってくるのではないかと感じる。
商店街の将来像は通常、まちづくり分野で検討するとのことであったが、まちづくりを検討する際には、本主管課もともに、その中に安全・安心を織り込めるよう協働して欲しい。

反映結果・反映状況

平成22年度から街路灯のLED化により、球切れする街路灯が増え交換時期にきている。LEDランプ交換の費用を補助することにより、安全・安心な活気のある商店街づくりに繋げていく。指標③は、街路灯の本数は大きく変わらないが、消費電力が減ることで電気料金が減るものである。電気料金の値下げ等に左右される要素もあるが、事業成果を判断することは可能である。
平成29年度から商店街が地域コミュニティの核として地域交流の担い手になるよう、空き店舗などのフリースペースを活用し地域貢献を果たせる「商店街フリースペース活用事業」を着手している。地域の見回り活動やふれあい食堂など協創の模範となる事業も広がり始めている。またイベント事業は、区が例示するテーマに沿った、新しい集客力のあるイベントに助成する「商店街にぎわい創出事業」に着手した。地域資源を活用した外部からの集客力があるイベントを実施した。指標②は、平成29年度より後継者育成のための研修会や勉強会の開催や先進視察のための費用を助成する補助金を創設した。後継者育成について商店街から相談があったが、メンバー構成の条件面などから、勉強会開催を東京都中小企業振興公社の事業へと繋げた。指標④は、各商店街役員の方々は、商店街及び商連加入のメリットをいかに発信していくかについて意見交換している。その成果の一環として各商店街が開催するイベントの出店者に他地区の商連加盟店舗を優先して招くなどの取組みを開始している。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	区内企業の人材確保		記入所属	産業経済部就労支援課就労支援係
事業名	No.39 就労支援・雇用安定化事業(あだち若者サポートステーション等)				電話番号	03-3880-5469(直通)	
					E-mail	syuou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	国、都、NPO、民間事業者等と協働し、若年者・中高年者・高齢者のあらゆる世代を対象に、就労意欲を喚起し、雇用の安定と就労の促進を図る。				庁内協働	就労支援委員会参加で雇用・労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらししごとの相談センター、足立福祉事務所 SNあだちネットワーク連絡会参加で支援連携＝こども支援センターげんき、足立保健所
	内容	・あだち若者サポートステーション(以下、サポステ)、セーフティネットあだち(以下、SNあだち)での若者の就労準備支援及び社会的自立を促す相談支援 ・就職面接会、セミナー等での就労支援					根拠法令等
対応する予算事業名	就労支援事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 サポステ事業の利用者数	人	サポステ事業の延べ利用者数	目標値	7,000	6,600	6,100	6,000	5,000
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べ利用者数実績	実績値	6,194	5,845	5,466	4,883	
		【新規指標】	達成率	88%	89%	90%	81%	-
②活動 SNあだち事業の相談件数	件	SNあだち事業の延べ相談件数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,200	1,100
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べ相談件数実績	実績値	1,466	1,427	1,043	960	
		【新規指標】	達成率	105%	102%	75%	80%	-
③活動 マンスリー就職面接会の参加者数	人	マンスリー就職面接会に来場した求職者の人数	目標値	900	960	960	800	600
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べ参加者数実績	実績値	1,049	813	586	430	
		【新規指標】	達成率	117%	85%	61%	54%	-
④成果 サポステ事業の進路決定者数	人	就労の意欲はあるが準備支援が必要な若者が就労等進路決定した数	目標値	550	330	330	200	200
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べ進路決定者数実績【新規指標】	実績値	323	235	156	190	
			達成率	59%	71%	47%	95%	-
⑤成果 SNあだち事業のステップアップ件数	件	ひきこもりなど様々な問題をもつ若者が支援へつながった件数	目標値	120	120	120	60	55
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べステップアップ件数実績【新規指標】	実績値	90	79	41	40	
			達成率	75%	66%	34%	67%	-
⑥成果 マンスリー就職面接会の就労決定者数	人	マンスリー就職面接会で就労決定した人数	目標値	50	75	78	70	80
		目標値＝事業の現況と過去の実績値を参考に算出 実績値＝延べ就労決定者数実績	実績値	70	74	75	67	
			達成率	140%	99%	96%	96%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①④】 サポステ事業では、雇用情勢の改善、近隣自治体での若者就労支援機関の普及、26年9月の日暮里わかものハローワーク(以下、わかハロ)の開所などを要因として、利用者数の減少傾向が続いている。進路決定者数についても、利用者数の減少や、進路決定までに時間がかかる層の割合が高まっていることに伴い減少傾向にある。28年度は来所しなくなった者の追跡調査を強化したところ、進路決定した者の把握につながり、昨年度よりは増加した。

【指標②⑤】 SNあだちの相談件数は、福祉部の相談支援窓口の整備や学習支援事業の本格稼働などに伴い、学習支援的な課題を持つ10代を中心とした層を中心として減少している。ステップアップ件数についても母数である相談件数の減少に伴う減少傾向に変わりはない。中には就職してすぐ辞めるのを繰り返す特殊なケースがあり、これによりあまり件数が減っていないように見える。

【指標③⑥】 マンスリー就職面接会では、雇用情勢の改善により就職できる機会が増えたことや、求職者の減少などに伴い、参加者数の減少が続いている。就労決定者数(ハローワーク足立が平成29年3月末の時点で確認している数を実績値としている。)は、やや減ったものの、例年に近い数には達している。

なお、25年度から27年度までの事業費は、就労支援課が実施した緊急雇用事業のうち主なものの事業費を加算した額である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

サポステは本来、就職活動に経験が不足するなどの若者の課題を持ち、不安はあるが福祉的な課題がない者が対象である。実際はメンタルや発達面の課題がある利用者が多く、支援を困難にしている。SNあだちでは、ひきこもりの高齢化などに伴い40歳以上のひきこもりが社会的課題となっているが、仮にこれを支援対象に含めても若者とは異なる原因が考えられ、効果的な支援には新たな対応が必要である。マンスリー就職面接会は参加者数が減っているが、毎月募集職種等を変えながら実施しており、求人側・求職側双方のニーズに応えられるよう努めている。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	157,857	179,447	217,422	95,770	65,747		
総事業費内訳	事業費(a)	107,647	131,050	182,538	59,537	65,747	
	人件費(b)	50,210	48,397	34,884	36,233	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.70	2.50	2.00	3.20	-
	計	23,034	21,125	17,364	27,651	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		8.00	8.00	5.00	2.40	-	
計	27,176	27,272	17,520	8,582	-		
収税入外	国都負担金・補助金	66,388	65,444	119,823	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	若年者就労準備支援委託	37,308	千円
②	高校生キャリア教育事業委託	1,240	千円
③	ガイドブック等作成委託	1,079	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)サポステでは、29年度から変更された国事業で不足する支援などを分析し、区としての対応を検討する。さらにSNあだちの普及啓発を図る。サポステ・SNあだちとも、現在の課題から、くらししごとの相談センターとの連携・協力を強化していく必要がある。28年度に作成した進路決定支援ガイドブックを高校等へ配布し進路未決定者をサポステ等へ誘導し、ニート・フリーターの長期化を防止する。引き続きハローワーク等の関係機関との共催事業を強化し、効果的な就労支援事業の展開に努める。

(中・長期)30年度からの福祉部との役割分担の見直しや産業経済部の新組織体制などを踏まえ、この事業においては、雇用・就労の情報拠点化を進めるとともに、区内中小企業の人材確保・人材育成・社員定着を支援する。また、テレワーク・短時間勤務など働き方改革を啓発していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

いずれの指標も目標値に届いていない。その理由として、雇用情勢の改善や他の支援機関の普及など、外的要因を挙げているが、前年度も同様の分析結果であるため、今後、事業ターゲットや事業のあり方について、新たな課題の抽出も含め根本的な見直しが急務である。

指標④について、サポステ利用者の追跡調査を強化した点は、事業の効果をより正確に測ることができる取組みである。

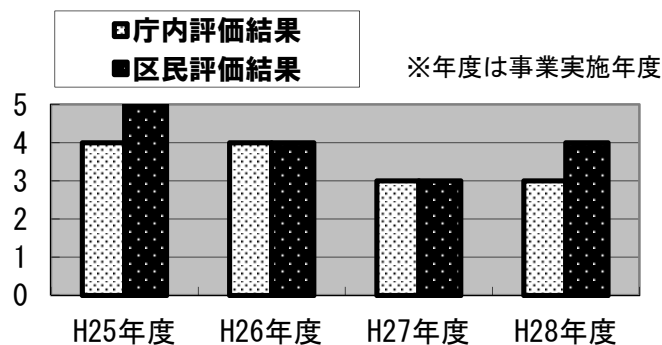
【今後の事業の予定、方向性への評価】

上記のとおり、実績値が年々減少しているなか、今後の事業のあり方に関する見直しが急務である。

今後の方向性にあるとおり、見直しに当たっては、福祉部などの関係所管との十分な協議・連携が重要である。それぞれの事業のターゲットを明確にし、事業の重複を無くすことで、限られた資源をより効率的・効果的な就労支援事業の実施に努めてほしい。

しかし、雇用支援強化の方向性については評価できる。具体的な取組み内容に期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度調査の反映結果にある「関係機関との連携」ということが、所管課で対応できないことは、対応を落とさないよう、他との適切な連携によって解決するという意味で高齢ニートへの対応に関しては区役所内の福祉部との役割分担の見直しを検討したということに表れている(と思う)。

また、広報材料として、進路決定支援ガイドブックを作成したことも、昨年の庁内および区民評価が反映されており、評価できる。

ただし、新規指標として指標①、②、③を掲げているが、過去の実績を基にした目標設定に対して、各々指標の目標値と実績値が、長年にわたって乖離していることについては、前年の具体的な分析が基になった反映結果とは言えない。

【目標・成果の達成度への評価】

指標全てが未達成であり、相応の評価をせざるを得ない。

指標①、④については、調査の成果分析に、日暮里わかものハローワークが若者のカウンセリングも行っているとのことであり、指標への影響が納得できた。また、労働市場の状況により、サポステなどの利用者が減るという状況の説明もあり、理解できる。

主管課からは、目標値を達成していなくても、実質的には必要な支援を提供しているとの説明があり、また同時に、次年度の目標値を実質に合わせたとの説明があったので、この対応は適切である。

支援対象者の掘り起こしには、進路決定支援ガイドブックの配布という具体的な対応策があることは評価できる。

高い目標値を掲げるのは重要であるが、実質とあまり乖離しすぎると、主管課が適切に区政を行っていることを評価できなくなってしまう。

本事業は、サポステやSNあだちに関する課題分析に示されているとおりの事業であり、活動指標、成果指標とも達成率を上げることは一筋縄ではいかないように見受けられる。サポステやSNあだち以外の手法を開拓し、少しでも成果に結びつける必要があるのではないかと。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

本事業は、基本的には景況、労働市場の需給に左右される事業である。むしろ、本事業の成果が上がらないことの方が望ましいという逆説的な面もあるだけに、指標の設定や、分析には格別の工夫が必要であり、目指すべき方向性も常に進化させていかなければならない。

28年度作成の進路決定支援ガイドブックは様々な情報を見やすく分かり易く網羅しており、作成したことは素晴らしい。同ガイドブックが本事業の就労支援、雇用安定化に貢献することが期待できる。

40歳以上のひきこもりには若者への対応とは異なる対応が必要であるため、サポステではなく、福祉部と役割分担の見直しをするという区政横断的な取り組みを行う予定であることは適切であり、評価したい。長期的には、区役所職員が両部門を経験するなど、本件に関する専門家を育てる人事的キャリアパスなども検討して欲しい。

本事業の成果をサポステやSNあだちの利用状況という視点から見るのではなく、利用者がサポステやSNあだちを利用した内容を掘り下げ、その意義をアピールするなど、待ちの姿勢ではなく、広くPRしていくような戦略で課題に立ち向かってほしい。

反映結果・反映状況

本事業について福祉部と役割分担の見直しを協議した結果、サポステの所管は産業経済部に残しつつ、利用者のうち福祉的な支援を受けるのが望ましい層への支援は生活困窮者自立支援制度に一括化する。ひきこもり支援は福祉部に移管し、ひきこもりの高齢化の問題に対処していく。また、マンスリー就職面接会では、ハローワーク足立・荒川区と協議のうえ、参加者数等に影響はあっても人手不足業種の求人を対象とする回も設けることとしている。産業経済部では現在の雇用情勢に鑑み、30年度に実施すべき就労支援事業の範囲を精査しながら、人材不足に悩む区内中小企業の人材確保・人材育成・定着支援に新たに取り組むこととし、これに合わせ指標も見直す。指標の目標値と実績値の乖離については、改めて事業の分析方法や指標・目標値等を検証し、できるだけ現実に見合ったものを設定するよう努める。専門家を育てるための人事的キャリアパスについては、本事業が景気や労働市場の変動の影響を受けやすく、必ずしも長期でない間に大きく変わることがあるため、非常勤職員の配置や民間企業への業務委託による即効的な専門性の活用と併せて検討していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	くらし	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整			
事業名	No.40 孤立ゼロプロジェクト推進事業					電話番号	03-3880-5184(直通)			
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。					E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp		
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費						庁内協働	高齢者実態調査について、危機管理課、福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について、高齢福祉課、地域包括ケアシステム推進担当課と協働している。	
対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業					根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、条例施行規則			

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 地域で事業に関する説明・報告を実施した回数	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告会の回数 目標値=期待値 実績値=説明会等実施回数	目標値	300	500	600	600	500
			実績値	320	533	770	475	-
			達成率	107%	107%	128%	79%	-
			達成率	107%	107%	128%	79%	-
② 見守り、声かけ訪問などの活動を実施した件数	世帯	地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)や絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値=期待値(平成26年度新規目標設定) 実績値=継続的な見守り、声かけ、寄り添い支援世帯数	目標値	630	640	1,100	1,250	1,400
			実績値	767	934	1,187	1,387	-
			達成率	122%	146%	108%	111%	-
			達成率	122%	146%	108%	111%	-
③ 「絆のあんしん協力機関」登録町会・自治会数	団体	高齢者実態調査を実施し、「絆のあんしん協力機関」に登録した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=登録団体数 【新規指標】	目標値	-	-	-	35	50
			実績値	-	-	30	37	-
			達成率	-	-	-	106%	-
			達成率	-	-	-	106%	-
④ 孤立状態から社会とつながった世帯数	世帯	「孤立のおそれ」、「不在」、「不同意」から「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」など社会とつながった世帯数 目標値=期待値 実績値=社会とつながった世帯数 【28年度から定義変更】	目標値	-	300	800	2,500	3,000
			実績値	-	497	827	2,493	-
			達成率	-	166%	103%	100%	-
			達成率	-	166%	103%	100%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

I 各町会・自治会に個別に説明をするとともに、各種会議等で進捗報告に努めたことで、436町会・自治会(休会中含む)のうち435団体が高齢者実態調査に取り組み、28年度目標の425団体を上回ることができた。2回目以降の調査を行なう際は、概要説明を行うことなく調査方法説明を行う場合が多く、実施回数は減少した(活動指標①)。調査においては、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、顔の見える関係を進めネットワークを強化することができた。また、調査結果や支援が必要な世帯の状況を関係者で共有することにより、町会・自治会の高齢者見守りの意識が芽生え、自主的な活動につながり始めている。そのような団体に「絆のあんしん協力機関」に登録していただき(成果指標③)、ネットワーク及びコミュニティの強化を図っていく。

II 地域包括支援センターによる孤立のおそれがある世帯への定期アセスメントにより、センター職員による支援対象者が増加し実績値が伸びた(活動指標②)。また、28年度から指標の定義を変更し、「孤立のおそれ」から社会とつながった世帯数のほか、「不在」「不同意」から社会とつながった世帯数も指標に加え、概ね目標どおりであった(成果指標④)。さらに、「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」により事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介し、絆のあんしん協力員の活動の活性化につながった。なお、活動指標②については、26年度新規目標設定しているが、目標値、実績値は従来のあんしんネットワークの数値を引き継いでいる。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	125,910	185,896	193,356	194,149	127,412		
総事業費内訳	事業費(a)	100,317	118,296	123,032	124,157	127,412	
	人件費(b)	25,593	67,600	70,324	69,992	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	3.00	8.00	8.10	8.10	-
	計	25,593	67,600	70,324	69,992	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	3,398	56,163	58,101	57,972	56,200	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	寄り添い支援事業委託	112,400	千円
②	実態調査委託	2,196	千円
③	見守り物品購入(ピブス)	643	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 調査が困難な団体における調査の継続実施
- 絆のあんしん協力員の活動拡大
- 絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや絆のあんしん協力員との情報共有)

【過去調書での誤記載について(投入資源欄)】

国都負担金・補助金(25年度) 誤5,000→正3,398
(26年度) 誤56,200→正56,163

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に「絆のあんしん協力機関」に登録していただき、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」として自主的な見守り活動を促していく。また、ポスター・チラシ、バス車内放送等の既存のPRを継続していくとともに、「絆づくり通信」、「絆のあんしん連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化していく。

【中・長期】孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、所管の地域包括ケアシステム推進担当課と連携していく。また、65歳未満の対応について、子どもの貧困対策担当課、くらしと子どもの相談センター、社会福祉協議会などの関係部署と連携していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①について、目標は未達成であったが、2回目調査により概要説明が省略となった要因は理解できる。さらに調査自体は対象の436町会・自治会のうち435まで実態調査が進み、その取組み姿勢を高く評価する。

活動指標②の実績も順調に増加しており、このような活動が、成果指標③や④の成果に現れてきていると考えられ、評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

持続可能な孤立対策を実現するには、地域コミュニティのちからが不可欠であり、自主的な見守り活動につなげていく方向性は理解できる。今後、自主的な活動が継続するような取組みを期待したい。

一方、地域のキーパーソンが不在で地域コミュニティが弱まっているところへの福祉的な対応も求められるため、足立区版地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係部署との綿密な連携を図り、ネットワークの強化を図ってほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

町会・自治会、民生委員、地域包括支援センター、区民事務所などがネットワークを構築している。

「絆のあんしん協力員」の活動の情報共有や周知も兼ねる「絆づくり通信」が発行され、また、協力的自治会の「絆のあんしん協力機関」への登録というネットワーク強化がされ、評価できる。

周知活動に際し、ポスター・チラシが集中的に展開されている。また、高齢者に引き続き、65歳未満の孤立問題についても、区全体で連携して取り組むことを期待したい。

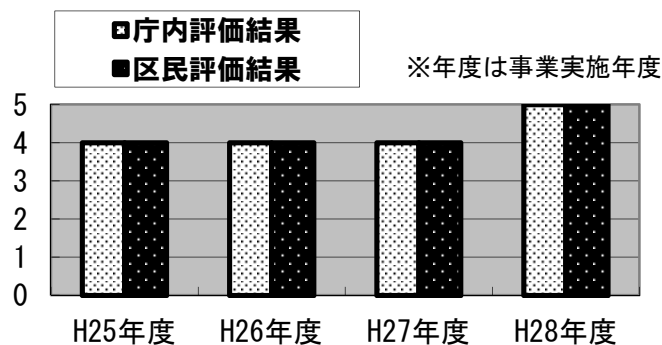
【目標・成果の達成度への評価】

指標①は調査活動が進んだことにより、説明会の必要性が薄れたことに起因する。

指標②の実績値が増加しているのは評価できる。

指標③④は達成された。地域の自主的な見守りから「孤独死の発見が早まった」という具体的な報告を聞き、地域内での交流が持ち直しつつあると感じた。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

町会・自治会への加入率が低下する中、「絆のあんしん連絡会」「絆のあんしん協力員合同研修会」などで、コミュニティの維持を図っている。

今後も、高齢者実態調査を持続して行い、自主的な見守り活動を促していくことが求められる。

現実的には地域包括支援センターが担う要素が大きい。長期的な人口動態を踏まえ、地域包括ケアシステムの中に本事業を組み込んでいけるような制度を構築してほしい。

反映結果・反映状況

高齢者実態調査を継続し、見守り支援が必要な世帯を関係者で共有することで、引き続き町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を促していく。また、町会・自治会やマンション管理組合での自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を広げていくために、実施団体の取り組みについて活動内容をまとめ周知していく。

地域包括ケアシステムにおいては、これまでに築き上げてきた「絆のあんしんネットワーク」を十分に活かせるよう、関係機関と連携しながら「足立区版地域包括ケアシステム」を構築していく。

65歳未満の孤立問題は高齢世代を担う当課が実施するのではなく、子ども施策における子どもの居場所づくりや子育て世代向け親子サロン、女性相談やニートなどの若者世代に対する相談窓口(セーフティーネットあだち)、くらしとごとの相談センターでの複合的な相談などが展開し、世代ごとの孤立防止に向けた体制づくりがされていることから、関係機関と連携し情報共有していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課区民参画支援係	
事業名	No.41 NPO・区民活動支援事業				電話番号	03-3880-5020(直通)	
事業の概要	目的	NPO、ボランティア等各種団体の活動を支援することで地域における公益活動を活性化させる。あわせて、地域の人材を養成し、各種団体、活動に繋げることで、地域活動、協創の担い手を創出する。			庁内協働	絆づくり担当課、地域調整課、子どもの貧困対策担当課	
	内容	足立区協働パートナー基金を設置し、公益活動の事業に対し事業費の一部を助成する。あだち皆援隊講座を実施し、講座参加者とボランティア、NPO活動とのマッチングを行う。				根拠法令等	足立区協働パートナー基金条例及び同審査会規則、足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱、あだち協働ガイドライン
対応する予算事業名	地域活動人材養成事業、公益活動げんき応援事業、協働パートナー基金積立金						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 NPO活動支援センター相談件数	件	団体設立や事業運営の相談、個人に対する活動団体の紹介等の相談件数	目標値	300	300	300	320	360
		目標値=相談延べ目標件数 実績値=相談延べ件数	実績値	246	254	313	347	-
			達成率	82%	85%	104%	108%	-
② 活動 あだち皆援隊講座の開催回数	回	目標値=目標回数 実績値=年度末回数 【新規指標】	目標値	-	18	21	21	19
			実績値	-	18	21	21	-
			達成率	-	100%	100%	100%	-
③ 成果 NPO活動支援センター登録団体数	団体数	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数	目標値	150	150	155	180	180
		目標値=団体登録総数 実績値=年度末登録団体実数	実績値	133	154	178	182	-
			達成率	89%	103%	115%	101%	-
④ 成果 公益活動げんき応援助成事業助成数	団体数	目標値=区内NPO、ボランティア等公益団体が実施する事業申請件数 実績値=協働パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	27	20	21	22	-
			達成率	90%	67%	70%	73%	-
⑤ 成果 あだち皆援隊講座参加者数	人	目標値=講座参加者延べ人数(単年度) 実績値=参加者延べ人数合計(単年度)	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	728	603	459	478	-
			達成率	121%	101%	77%	80%	-
⑥ 成果 地域活動参加者数	人	講座参加者でボランティア現場、NPO活動を行った人数 目標値=地域活動参加者数 実績値=年度末参加者数	目標値	50	50	100	100	120
			実績値	46	92	120	122	-
			達成率	92%	184%	120%	122%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 一般相談が340件、専門相談が7件。団体からの運営に関する相談のほか、地域活動に関心のある方への既存のNPO団体の紹介など多種多様な相談が増えている。なお、27年度実績に誤記があったため修正した。(312→313)

指標②: 自主講座1回、パーソナルコース7回、グループ活動コース12回、発表会(修了式)1回の21回開催となり、目標どおり達成した。

指標③: 新規登録団体数が28団体あり、前年度比で4団体増えた。NPO団体に対する支援活動を機関紙発行や協働パートナーサイトでPRし、センターの認知度の確保に努めた。

指標④: 助成申請団体数は28団体、うち22団体が採択された。採択団体の活動分野は、福祉・子育て11団体、教育・文化4団体、まちづくり5団体、IT・経済2団体であった。げんき応援事業助成金を地域活動のスタートに充て、子ども食堂等様々な活動が実施されている。28年度の採択団体では、10団体が新規に申し込みをした。

指標⑤: 目標値未達の状況が続いているが事業内容の質的転換を図り、グループで活動プランを作成するに際し、既存のNPO団体の活動見学を行うなど、既存のNPOとの交流の機会を多く設け、より実践者となる人材の育成に努めた結果、実績値が伸びた。

指標⑥: 講座プログラムでの地域活動体験者も含めた人数は、延べ122人となった。体験活動を含めたプログラムにした結果、講座参加者数は、27年度に比し微増となった。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	42,004	37,197	27,759	31,167	13,500		
総事業費内訳	事業費(a)	13,882	9,254	7,728	11,053	13,500	
	人件費(b)	28,122	27,943	20,031	20,114	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.50	2.50	1.50	1.50	-
	計	21,328	21,125	13,023	12,962	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,794	6,818	7,008	7,152	-		
収税入外	国都負担金・補助金	3,295	2,509	2,073	1,944	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	講座委託料	金額	3,240	千円
② 主な内容	げんき応援助成金	金額	3,630	千円
③ 主な内容	協働パートナー基金積立金	金額	6,039	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

NPO活動支援センターによる伴走的支援を強化するとともにサイトや機関紙の内容を充実し、センターの機能の周知を図っていく必要がある。

げんき応援事業助成金については、一層の周知に努めるとともに事業へのアドバイス・相談体制強化を行い、申請件数と採択率を向上していく必要がある。

あだち皆援隊事業については講演会の参加者数が低かったこともあり、目標を達成することができなかった。区民ニーズをしっかりと把握するよう委託事業者と協議を重ねていく必要がある。

成果指標⑥地域活動参加者については、皆援隊講座の体験プログラム参加者も実績と捉えていたため、指標の定義を見直すとともに、今後は講座終了後に修了生に対しアンケートを送付するなどし、指標に沿った実人数を把握していく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
あだち皆援隊講座の受講を契機に、活動に芽生えた区民の自主的な活動の継続を促す情報や場を提供し、活動体験の機会の充実を図ることが大切である。今後さらに、区民が様々な地域活動を進められるようNPOやボランティア団体とのマッチング・相談業務等を強化する。

(中・長期)
地域課題解決型のNPOやボランティア団体が交流、連携できる機会を提供していく。継続的な活動を行うため、収益事業を行う事業型のNPO団体の創出を目指すとともに、各団体が更なる事業展開を行えるよう、伴走的支援を実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①のNPO活動支援センターの相談件数は、前年度実績も上回り、目標を達成し、指標③の登録団体数へもつながっているものとして評価できる。

一方指標の④は、目標未達が続いている。申請状況等を分析し、適正な目標値を検討してもらいたい。

指標⑤についても、目標未達成の原因について分析し、周知・啓発を含めて、参加者の増加につながるような対策を図ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

あだち皆援隊の受講を契機に、参加者が地域で自主的な活動を継続できるよう、NPOやボランティア団体とのマッチングを含めた取り組みを行うことは、大変重要である。

自主的な地域活動の参加者は、区が推進する協創の担い手の創出にもつながっていくため、人材の発掘に努めるとともに、相談先となるNPO活動支援センターの体制強化及びセンターの周知を図ってもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

NPO活動支援センターの認知を促す活動がなされた。げんき応援成事業については、利用者側の意見を取り入れ、有効に活用されることを期待したい。

あだち皆援隊講座では、参加者の地域活動を広げるべく、区外のNPO活動を取りあげるなどの工夫がみられた。地域活動参加者を増やすことを意識した講座メニューを検討していることも評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③⑥はよい実績値を残している。

指標④は、助成申請団体数の少なさが問題である。アンケート結果を精査し、申請数が少ない要因の分析の掘り下げを望む。

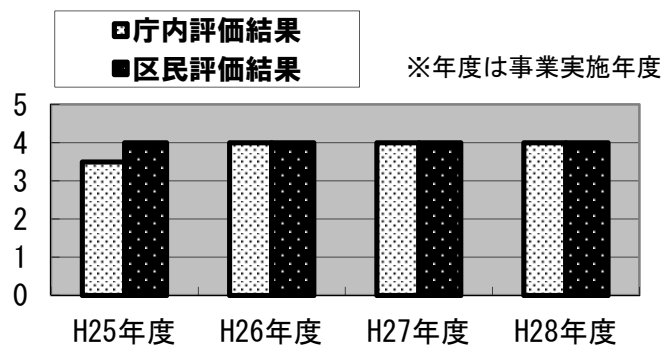
指標⑤は、座学からグループワークや見学などを盛り込んだ実践的な講座への転換を図っている「過渡期」でもあり、受講者が伸び悩んでいる。前年度よりも実績値は増えているので、今後に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区民のあいだにボランティアの意義や価値が、あまり浸透していないのではないかと感じる。地域活動の担い手を育成し、団体の立ち上げや既存のNPO・ボランティア団体とのマッチング・相談業務を強化していくことを引き続きお願いしたい。

また、収益事業を行う事業型のNPOの創出を目指すとするが、具体的にどのような分野を想定しているのか。区が進める「協創」のプラットフォームづくりとも関連させながら、地域課題解決のために特化した事業型NPOを戦略的に創出・支援してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

反映結果・反映状況

公益活動げんき応援事業助成金については、NPO団体から聴取したアンケートの分析結果や団体の意見を反映し、助成金額の見直しや交付回数の制限の緩和等、より利便性の高い助成金制度となるよう見直しを図っていく。

あだち皆援隊講座については、NPO活動支援センター運營業務委託へ統合し一連性を確保した人材養成事業としていく。講座内容も団体活動場所での開催や活動体験プログラムを取り込んだ実践的な講座にしていく。受講人数の目標達成に向けて、SNS等を活用して周知強化を図っていく。今後は、協創の担い手となり得る実数を把握するため、受講人数よりも成果指標⑥の地域活動参加者数に重きを置いて事業を展開していくとともに、地域活動団体の団体間および行政との連携・協力のきっかけづくりとプラットフォームの基盤整備のため、情報共有や意見交換の場も積極的に設けていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部 地域調整課地域調整係	
事業名	No.42 町会・自治会の活性化支援				電話番号	03-3880-5864(直通)	
					E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	協働・協創のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である町会・自治会の自主的・主体的な活動の推進を図り、地域の活性化を目指す。				庁内協働	開発指導課：環境整備基準で、自治会の設立、町会への働きかけ等を定め、当該に事業者を案内する協力を得ている。住宅課：町会への加入促進に繋がるアンケートを住宅実態調査の中で実施する協力を得ている。
	内容	町会・自治会に対し、運営助成や事業助成のほか、防災倉庫設置助成や会館助成による支援を行う。大規模集合住宅に対する町会・自治会の設立や町会・自治会への加入促進を支援する。足立区町会・自治会連合会の活動を支援する。					
対応する予算事業名	町会・自治会連合会活動支援事務、町会・自治会活動支援事務、町会・自治会会館整備助成事業				根拠法令等	○足立区補助金等交付事務規則○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区町会・自治会功労者感謝状贈呈要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動 町会・自治会加入促進活動数	回	目標値＝会議・活動予定数 実績値＝実開催・活動数 (町会・自治会との加入促進に向けた会議・講演会・アピール事業実施等、加入促進活動等の総計)	目標値	250	300	350	350	370
			実績値	248	338	364	370	-
			達成率	99%	113%	104%	106%	-
② 成果 町会・自治会加入世帯率	%	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	57.04	56.02	54.80	53.51	-
			達成率	95%	93%	91%	89%	-
③ 成果 町会・自治会加入世帯数	世帯	町会・自治会加入世帯(各翌年度4月1日現在)	目標値	185,641	185,714	184,514	184,297	182,962
			実績値	183,214	182,688	181,797	180,462	-
			達成率	99%	98%	99%	98%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：目標値は加入促進の説明を行った区・地区町自連の会議及び講演会やマンションセミナー等の開催をカウントしている。目標値を上回った要因としては、小中学校等での避難所運営訓練アピール事業(52→58)の増が大きい。各区民事務所において、避難所運営訓練全体会や訓練当日にパネル等の展示や加入ブースを設ける等の加入促進事業を積極的に実施した結果である。

指標②・③

総世帯数 H28: 331,740世帯→H29: 337,238世帯 5,498世帯増加
加入世帯数 H28: 181,797世帯→H29: 180,462世帯 △1,335世帯減少
結果、町会・自治会加入世帯率については、H29: 53.51%となり、H28から1.29ポイント下回った。

世帯数増にもかかわらず加入数が減少する原因として、大きくは外国人も含め転入者が加入せず転出者として既加入者が抜けていく状況がある。その他、加入数減原因の詳細は以下のとおり。

- ・高齢化(高齢者の施設入所や自然減含む。)
- ・会費納付困難による退会
- ・役員や当番の役割を果たせないため退会もしくは未加入
- ・1住居に複数世帯の居住
- ・空き部屋が増加したことによるマンションの加入割合の減
- ・調査による正確な加入数把握による減

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

加入者の減少は転出などの不可効力も否めないが、未加入者対策としてはマンションへの加入促進の働きかけを町会・自治会自身が行えない、同時にノウハウが分からないという実態がある。これについては、他町会の先進事例を町自連主催の講演会やその他の機会を通じて紹介するなど、継続して支援していく。また、防災等に関心があり加入希望の住民であっても加入方法が分からない、詳しい町会活動が不明という意見がある。これについては、直接町会への問い合わせを住民が敬遠するため、区経由で町会から加入促進が行えるよう取組みを工夫したい。一般的な平場の未加入者には地道な加入促進が必要となるため、避難所運営訓練や夏祭り等のアピール事業を効果的に活用できるように区が支援していく。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	145,546	148,467	138,282	153,044	143,938		
総事業費内訳	事業費(a)	114,012	121,369	110,437	125,154	143,938	
	人件費(b)	31,534	27,098	27,845	27,890	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	2.90	2.40	2.40	2.40	-
	計	24,740	20,280	20,837	20,738	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,794	6,818	7,008	7,152	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	8,099	0	1,100	6,300	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	町会・自治会活動助成金等	金額	102,921	千円
② 主な内容	町会・自治会会館整備事業助成	金額	20,000	千円
③ 主な内容	町会・自治会連合会活動助成金	金額	2,200	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

- (短期)① 町会・自治会が自ら避難所訓練等のアピール事業の中で、区民に町会の役割や共助の重要性を伝える支援を行うと共に未加入者向チラシを作成し加入促進を図る。
- ② 町会役員自らが加入率低下の問題意識を共有し、課題解決へ向け行動することを目指し、「町会・自治会活動事例集」を活用していく。
- ③ 小中学生の子をもつ親を対象に、若い世代や女性の視点を取り入れた町会活動のチラシを作成・配布し、加入促進を図る。
- ④ 加入促進の協力団体である宅建協会、不動産協会との連携を強め、転入・転居者や未加入マンションへのPR活動に取り組んでいく。また、分譲マンション維持管理セミナー等において、自治会の重要性を訴えていく。
- ⑤未加入マンション対策として、住宅課や開発指導課等と連携する。住宅課で7月実施の民間集合住宅調査に町会・自治会項目を盛り込み、調査結果を分析し加入促進事業に繋げる。(中・長期)アピール事業等を継続すると共に、課題分析を丁寧に行い効果的な加入促進事業を進め、町会・自治会の活動を支援する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①について、避難所運営訓練アピール事業数の増加などにより、活動数自体は年々増加しており、その取組みを評価するが、成果に結びついていないことが、非常に残念である。

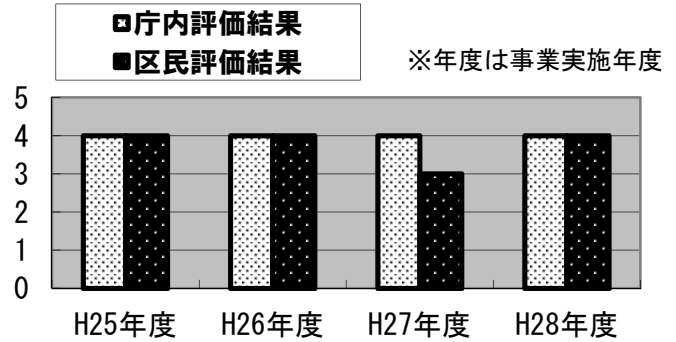
加入世帯の増加には、直接訪問など地道な活動が必要であるため、今後も、従来の町会・自治会の取組みに対する支援を継続して行うとともに、ターゲットを絞った新たな加入促進活動への取組みも期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アピール事業や「町会・自治会活動事例集」を活用した役員の方々の意識改革など、継続した取組みは今後も必要である。一方、従来の活動だけではなく、ターゲットを絞った加入促進活動も行う必要があるため、小中学生の子を持つ親を対象として、若い世代や女性の視点を取り入れた町会活動のチラシを作成し、取組みに活用していく方向性は評価できる。

これまでの活動を分析して、新しい取組みにも、チャレンジしていくことで、町会・自治会の地域活動の活性化を図ってほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区の施策のなかには、町会・自治会による支援が必要なものがあり、町会・自治会の加入率の減少は、喫緊の課題である。しかし、行政の努力にもかかわらず、加入者の減少になかなか歯止めがかからない。

加入促進や住民の意識改革に関する取り組みの多くが、町会・自治会まかせと感じる。ユニークな活動を行っている町会・自治会を取り上げて行事内容を発表(表彰)する、町会・自治会加入に向けた講演会を開催する、など、区が主導する取り組みのバリエーションを今まで以上に増やしてほしい。

なお「足立区町会・自治会運営マニュアル」が作成された。具体例が載っていること、また、閉じ穴が開いていたり、切り離せたりする工夫がされている。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、昨年の数値を上回ったが、残念ながら指標②③の加入率は微減である。外国人用のパンフレットを広く配布したり、災害時の町会・自治会の大切さを地道にアピールしたり、また、大勢の人が集まるイベント(バザー・フリーマーケット・お祭り等)で直接促進活動をしたりするなど、引き続き加入率向上に向けて積極的に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

加入率の低下は、足立区だけの問題でなく、むしろ日本の地域コミュニティの構造的な問題とも考えられる。加入率低下の問題意識を共有し、「足立区町会・自治会運営マニュアル」の活動事例集を無駄にすることなく活用するよう、行政からも働きかける努力が必要となる。また、子育て世帯や若者が魅力を感じるような啓発活動を行ってほしい。

あわせて、意欲的、積極的に地域活動に取り組む町会・自治会へは、地域でのまつりや講演会など、自主的な活動に対して特別にインセンティブを付けた補助を行うなどの工夫もほしい。町会・自治会への一律的な支援のあり方を見直す時期にきているのではないかと。

反映結果・反映状況

避難所運営訓練アピール事業は、訓練当日の加入勧奨のみならず、事前に未加入者に対する訓練参加勧奨を学校や会員を通じて確実に実施するための働きかけを強化すると共に地区対事業や地域の祭り等でも加入勧奨を行っていく。H29年度より孤立ゼロ調査においても未加入者に直接加入勧奨を行っている。「町会・自治会活動事例集」については無駄にすることなく活用するよう、区民事務所長や地域の会議等機会を捉えて周知していく。さらに、ターゲットを絞り若者、子どもを持つ女性及び外国人等に特化した加入促進策として、東京都事業「プロボプロジェクト」を活用し、効果的なチラシ制作と加入勧奨方法の構築について取り組みを進めていく。補助制度については、単一町会や地区町直連への運営補助のほか、新たな取組みを積極的に行う町会・自治会に対し、対象経費の10/10の補助率により地域活性化事業補助金を助成している。また、未加入マンションに対し災害時の町会・自治会の団結力を謳った新チラシ(3.11チラシ)による加入勧奨や、管理組合への直接的な働きかけを実施していく。今後は地域課題を解決していく手段の一つとして「新たな縁」となるNPO組織や協議会等のコミュニティ組織との連携も視野に入れていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	くらし	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	地域のちから推進部 地域調整課美化推進係		
事業名	No.43 ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)					電話番号	03-3880-5856(直通)		
						E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	まちの美化を通じて治安向上を図るビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、各美化事業を実施し、生活環境の向上を目指す。					庁内協働	総務課・危機管理課・シティプロモーション課:ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発	
	内容	迷惑喫煙防止対策、区民との協働による「ごみゼロ地域清掃活動」等の実施、各地域美化推進協議会との協働による清掃活動の実施、啓発グッズの作製、花いっぱい運動の推進						根拠法令等	足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例
対応する予算事業名		美化推進事業							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動	美化啓発活動の事業展開数	回	区民・団体等と協働した事業の展開数(清掃活動と花いっぱい運動ほか) 目標値=前年度実績以上を設定	目標値	230	600	990	1,470	1,700
				実績値	559	970	1,443	1,665	
				達成率	243%	162%	146%	113%	-
②活動	迷惑喫煙防止パトロールの実施回数	回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,900	1,930	1,930	1,930	1,930
				実績値	1,923	1,788	1,909	1,758	
				達成率	101%	93%	99%	91%	-
③成果	主要6駅周辺のごみの数	個	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島-6駅周辺の定点調査によるごみの実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	1,300	3,200	3,000	3,000	2,000
				実績値	3,329	2,496	2,074	2,055	
				達成率	39%	128%	145%	146%	-
④成果	主要6駅周辺の路上喫煙者の数	人	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島-6駅周辺の定点調査による路上喫煙者の実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	225	225	200	130	130
				実績値	304	216	141	130	
				達成率	74%	104%	142%	100%	-
⑤成果	『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	%	世論調査で『あなたの行動範囲で「花のあるまちかど事業」の『ビュー坊プレート』を見かけたことがある』と答えた区民の割合【新規指標】	目標値	-	-	-	-	30
				実績値	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

事務事業の活動量・活動成果

指標①:「ごみゼロ地域清掃活動」に参加する町会・自治会、事業所等の増加、「花のあるまちかど事業」に参加する保育園、幼稚園、商店街等が増加したことから、開催数の大幅な増加につながった。

指標②:年度途中で路上喫煙防止指導員が怪我により長期病気休暇となったことや、欠員が生じたことなどにより、パトロール回数は減少した。

指標③:主要6駅周辺のごみの数は、ここ数年、順調に減少を続けてきたものの、平成28年度の減少数はわずかにとどまった。これは、町会・自治会や事業所等が各駅周辺の清掃活動を行っているほか、主要6駅周辺を禁煙特定区域に指定しているにもかかわらず、依然として、主にタバコの吸い殻等のごみのポイ捨てが多く存在することが原因であると分析する。また、駅で見ると、綾瀬駅、竹ノ塚駅周辺が特に多い状況である。

指標④:路上喫煙防止指導員によるパトロールや、路面シート、電柱広告、立て看板、駅前フラッグ、バス車内放送等により、禁煙特定区域内における喫煙が条例で禁止されていることが、広く浸透してきたことから、主要6駅周辺の路上喫煙者の数は減少した。

※指標⑤については、平成29年度から世論調査の質問項目として新規に追加する指標のため、過去の実績値の記載はなし。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	145,352	146,568	153,470	160,199	43,516		
総事業費内訳	事業費(a)	28,739	28,620	32,260	38,488	43,516	
	人件費(b)	116,613	117,948	121,210	121,711	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	6.90	7.10	7.10	7.05	-
	計	58,864	59,995	61,642	60,919	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		17.00	17.00	17.00	17.00	-	
計	57,749	57,953	59,568	60,792	-		
収税入外	国都負担金・補助金	3,780	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	マナーアップパトロール	11,588	千円
②	迷惑喫煙防止路面シート	6,869	千円
③	花のあるまちかど事業	3,584	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標③:「主要6駅周辺のごみの数」の内訳については、「路上喫煙者の数」が減少しているにもかかわらず、タバコの吸い殻が半数以上を占めていることから、タバコの吸い殻のポイ捨てをいかに減らしていくかが課題である。

指標④:区内在住者及び在勤者等には禁煙特定区域の存在が広く浸透してきたが、ルールを守れない喫煙者に対し、いかに意識を変えていくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の一環として、足立区全体のマナーアップを目指し、各事業を実施する。

①「花のあるまちかど事業」「花いっぱいコンクール」において、町会・自治会、商店街、住区センター、花店、保育園、幼稚園、学校等との協創、また、庁内の他部署との連携により、花いっぱい運動を推進する。

②ごみのポイ捨てが多い幹線道路や駅周辺の店舗などに対象を絞り、日常的な清掃活動について、直接勧誘を行う。

③ごみをなくし、花でまちを美しく彩ることで、ごみを捨てづらい環境を実現し、区のイメージアップを図る。

(中・長期)区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」となることを目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指導員の怪我による欠員が影響し、指標②は目標未達であったものの、他の指標は目標を達成しており、高く評価する。

特に、指標①については、ごみゼロ地域清掃活動や花のあるまちかど事業に参加する団体等の増加によるもので、高く評価するとともに活動の広まりや深まりにつながっていくことを期待したい。目標値については、前年度実績を分析のうえ、積極的な目標を検討してほしい。

指標④の路上喫煙者は、減少傾向である一方、未だ歩行喫煙者を見かけるため、区民の声などの情報をうまく活用して、一層の生活環境の向上を図ってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、区全体のマナーアップを目指した美化推進事業は、引き続き大変重要な取り組みである。

これまでの取り組みに加え、ごみのポイ捨てが多い場所を対象を絞った日常清掃活動についても、地域の方々との協働のもとぜひ進めていただきたい。

「ごみを減らす取り組み」と「花を増やす取り組み」を合わせて行うことで、区のイメージアップを図る方向性は、妥当であり、今後の協創への発展の可能性も含めて、引続き成果を期待したい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

主要6駅周辺以外の迷惑喫煙防止マナーアップパトロール体制を1班から3班体制に強化し、注意・指導件数や苦情等に応じてパトロールのコースを変更するなど、弾力的な運用を行い、区全体のマナー向上を図っている点は評価できる。

「花のあるまちかど事業」「ごみゼロ地域清掃活動」は参加団体との連携が定着してきたように感じる。ごみの多い駅前店舗や企業が参加することのメリットをPRすることで勧誘が推進するように願う。

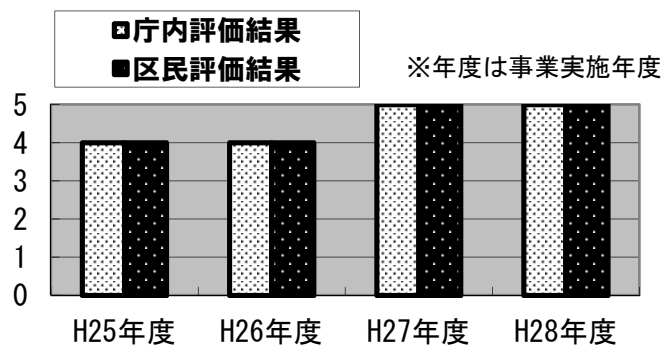
【目標・成果の達成度への評価】

指標②のみが未達成である。

指標①③④は全て達成しており評価できる。特に①の実績値の上昇は注目に値する。ごみ量定調査結果において6駅すべてでたばこの吸い殻が多い結果が残念である。

指標⑤は、新しい指標である。次年度以降、成果に期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

花でまちを彩り、ごみを捨てづらい環境をつくっていくことは素晴らしいことである。一人でも多くの区民にビューティフル・ウィンドウズ運動の趣旨を理解してもらいたいと思う。「キャンペーンから日常へ」といった区の美化推進事業も高く評価する。ごみの多い地域で、日常的な清掃活動に勧誘する試みは、成果が期待され、たいへんよい取り組みであると思われる。

反映結果・反映状況

指標①の事業展開数は、今後は事業所等への個別勧誘を中心に考えており、それを踏まえて目標値を検討する。迷惑喫煙への対応は、区民の声などの情報をもとにパトロールを弾力的に行う。また、条例周知ポスターを大型店舗の喫煙所に掲出するなど、ターゲットに合わせた効果的な場所・方法で喫煙ルールを周知し、マナーの向上を促していく。「花のあるまちかど事業」「春・秋のごみゼロ地域清掃活動」については、今後も参加者の拡大と参加団体の定着を目指す。また、ごみが多い幹線道路や駅周辺については、日常的な清掃活動を支援する「清掃美化活動実施団体」へ、これまで区と関わりがなかった事業所等を直接勧誘していく。事業所を勧誘する際には、清掃物品の支援や区HP等での活動の紹介などのメリットをアピールしていく。各団体や区が実施する活動時に、啓発グッズを身に付けて活動を見せることで、ビューティフル・ウィンドウズ運動をPRし、一人でも多くの区民に運動の趣旨を知らせ、理解してもらったうえで、活動への参加を促していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	大学連携の推進		記入所属	政策経営部広報室 シティプロモーション課 大学連携担当	
事業名	No.44 大学連携コーディネート事業					電話番号	03-3880-5840(直通)	
						E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区内五大学および文教大学の特性を生かした連携事業を推進し、区と大学、区民と大学の交流を深め、大学の持つ知識や技術を区民に還元する。					庁内協働	庁内各部課
	内容	これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化と文教大学との新たな連携を推進するため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部課の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていく。						
対応する予算事業名							根拠法令等	各大学との基本協定等

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 六大学学長会議	回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議の開催数。	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動 六大学実務者会議	回	足立区と六大学の事務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の開催数	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	-
			達成率	75%	100%	100%	100%	-
③活動 六大学連携事業数	事業	六大学と区が連携して行った事業数(26年度までは五大学) ※下記⑤大学リレー企画実施数を含む。	目標値	-	-	150	150	150
			実績値	160	141	149	159	-
			達成率	-	-	99%	106%	-
④成果 六大学連携事業参加数	人	六大学と区が連携して行った事業に参加した延べ人数(26年度までは五大学) ※下記⑤大学リレー企画参加人数を含む。	目標値	-	-	45,000	45,000	45,000
			実績値	33,351	44,379	45,979	44,348	-
			達成率	-	-	102%	99%	-
⑤成果 あだちの大学リレー企画	人	各大学の特長や強みを活かした講演会・ワークショップ等のイベントを、大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数。 ※1大学で100人を目標とする。	目標値	-	600	200	300	200
			実績値	290	355	154	332	-
			達成率	-	59%	77%	111%	-
⑥		参考:平成30年度から指標に連携事業に対する満足度を加える。(予定)	目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①②】学長会議は「地域における大学の活躍」をテーマに実施。トップ同士での情報交換及び連携推進の土台となる会議として8回を数え、次のステップを検討する時期と考える。実務者会議は、学長会議・リレー企画の調整、連携事業の意見交換、情報共有を目的とし、六大学参加と年3回の実施により各大学と区の共通認識をつくることができている。【指標③④】総事業数159の概要は、放送大では、区民向け講座111人など全12事業、東京藝術大では、小学校等での実演・指導7,819人など全14事業、東京未来大では、チゴカフェ418人など全39事業、帝京科学大では、ふれあい動物教室1,424人など全40事業、東京電機大では、科学ものづくり体験教室151人など全47事業、文教大では、特別支援教育事業80人など全3事業、その他複数校の連携4事業となった。帝科大が新事業として、地域住民向けのイベントを開催し1日で676人が来場するなど、各大学の地域連携が着実に進んでいる。【指標⑤】リレー企画は小学生とその保護者を対象にワークショップ形式を継続。帝科大「蝶々のひみつ」が64組128人募集に対し109組の応募、未来大「謎解きワークショップ」50組100人に対し144組、藝大「だだDa打楽器」60組120人に対し424組の応募があった。内容に関しても大学と協議を重ね、その大学の特長が十分に発揮された企画となった。また対象全児童へのチラシ配付も継続し、参加しなかった親子にも大学を意識するきっかけをつくる役割も担った。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	52,349	22,535	11,287	11,233	-		
総事業費内訳	事業費(a)	49,790	20,000	-	-	-	
	人件費(b)	2,559	2,535	11,287	11,233	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	0.30	0.30	1.30	1.30	-
		計	2,559	2,535	11,287	11,233	-
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
② 主な内容	金額	千円
③ 主な内容	金額	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学長会議は学長が一同に集まる貴重な場として継続しつつ、より具体性・実効性を協議する会議にしていく必要がある。実務者会議は各大学と当課の連携の基礎となるものであり、今後も継続実施する。リレー企画は各大学の特色を魅力ある形で実施していくことが重要であり、引き続き密に調整を進めていく。連携事業に関する情報発信の回数を増やし、事業の「見える化」を促進する。現時点では連携事業一つひとつをコーディネートしているレベルには達していないため、今後も引き続き新規、改善、廃止をコントロールできる体制づくりを進めていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期的視点】学長会議は学長以外の実務者もディスカッションに参加し、より議論が深まる形を大学側と調整していく。リレー企画は文教大学と実施に向けての協議を開始し、実現に向けて調整していく。「見える化」の促進は、各所管課も含め連携事業の区HPへの掲載等を強化し、区民の向学心の向上や子どもが大学進学という選択肢を意識するきっかけを増やしていく。また、未来大が帝科大・電大と同様に、教授陣が参加する地域連携センターを開設。新たなアイデアを出し合いながら具体的な連携を進めていく。【中長期的視点】29年度から実施予定の「参加者の満足度」調査の分析も考慮しつつ、全体のコーディネートに取り組んでいく。新基本構想で掲げた「協創」に基づき、新たな区の魅力の創出に向け、大学、大学生、地域団体、民間企業、区がつながるプラットフォームづくりを進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

各指標とも概ね目標を達成している。各大学が工夫をこらし、その特長を十分に発揮した企画が行なわれており、地域の中に大学がしっかりと根付いている様子が推察できる。

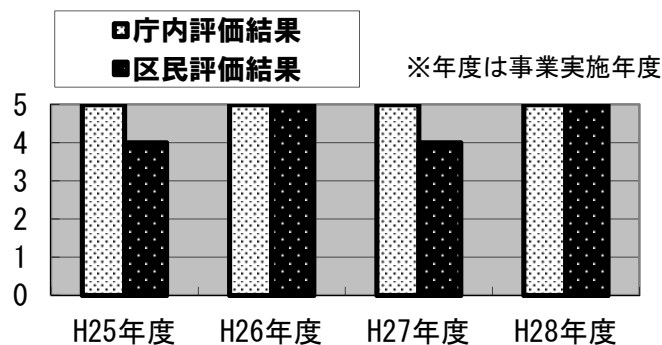
大学側の事情に配慮しながら、大学、区民双方にとって得もの多い事業を着実に実現するコーディネート機能の高さは大いに評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

他の自治体ではほとんど例が見られない、大学と行政との良好な連携関係を築き上げてきた取組み実績を評価したい。これまで十分に整理できていなかった、連携事業の「見える化」の促進や新たに導入する満足度調査の分析を通じて、さらに事業が充実することを期待する。

子どもが大学を身近に感じることのできる事業展開はもとより、協創体制の基盤となるプラットフォーム機能の構築についても積極的に進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

大学が持つ知識、技能を区民に積極的に紹介している。毎年、違ったテーマで行っている。区がリードしたコーディネートが機能しており評価できる。

六大学学長会議は学長が顔を合わせることから派生することの効果の重要性を説明し、指標の継続の意思を明確に示している点で評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で達成しているといえる。企画への参加者募集チラシを対象全児童に配布したことが多くの応募者につながったと評価できる。大学と地域住民が一緒に事業を行うのは素晴らしい。

新規指標として、「参加者の満足度」調査の結果を利用することで、さらに事業に磨きがかかることを期待する。また、活動指標①②の一本化を検討されたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

六大学連携事業の参加数に甘んじず、本来の目的である大学と区民の交流、それぞれの大学の取り組みを区民へ還元することを目指しており評価できる。

他の地域ではあまり見られない事業とのことであるので事業の「見える化」が進むことにより区内外に情報発信され、区のイメージアップなどの良い効果が表れる可能性を感じる。

中長期的な方向性としては、「参加者の満足度」調査を実施することで参加者からも意見を集め、それらが、区の新基本構想である「協創」理念を意識したプラットフォームづくりに発展していくことを期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

反映結果・反映状況

活動指標①②は次年度に一本化し、新たな成果指標として連携事業参加者の満足度を加える予定である。29年度各事業の満足度調査を集約し本事業評価の指標とするともに、満足度の分析結果を各事業のPDCAサイクルに活かしていくよう各課に働きかけていく。「見える化」については30年1月中を目途に、区ホームページ内で今後の連携事業予定、各大学の地域連携事業紹介、連携事業一覧といった情報がわかりやすく入手できるよう改善する予定である。またフェイスブックによる大学連携事業の積極的な発信について、各課が自主的に取り組んでいくよう後押ししていく。「協創」体制の推進については、これまでの大学と区の連携という仕組みに加え、学生が区内の人、団体、企業等と交流し活動できる場を提供するスキームを構築できないか、区内大学や地域団体と意見交換を進めている。学生が区内で活躍し学生同士のつながりも生まれ、その活動を通して学生が区に愛着を持つようになるプラットフォームづくりに取り組み、地域活動の広がりや卒業後も足立区との関わりを持ち続けることを目指していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	専門定型業務の外部化推進		記入所属	区民部国民健康保険課 外部化推進担当	
事業名	No.45 国民健康保険業務の外部委託				電話番号	03-3880-5229(直通)		
					E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	新たな外部化推進による区民サービスの向上と経費削減を図る				庁内協働	政策経営課、業務改革調整担当課	
	内容	国民健康保険業務の外部化により、民間企業のノウハウ活用やコストを削減することで、区民サービスの向上と国民健康保険業務の財政運営の健全化をさらに進めていく。					根拠法令等	公共サービス改革法 外部化ガイドライン 公共サービス改革基本方針
対応する予算事業名	国民健康保険一般事務の一部							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 調整会議の開催回数	回	調整会議(受託事業者間調整と事業者の責任者との調整)の年間開催回数	目標値	-	-	-	36	36
			実績値	-	-	-	72	-
			達成率	-	-	-	200%	-
②活動 窓口受付件数	件	国民健康保険課窓口における受付件数	目標値	-	-	-	67,940	67,940
			実績値	-	-	-	71,173	-
			達成率	-	-	-	105%	-
③成果 年間平均待ち時間を超えた日数	日	直営時(平成27年度)の年間平均待ち時間(4分10秒)を超えた日数(給付担当) 【低減目標】	目標値	-	-	-	60	60
			実績値	-	-	-	72	-
			達成率	-	-	-	83%	-
④成果 一次点検におけるミス発生率	%	資格に関する届出書点検業務において、一次点検で見えられたミス発生率 【低減目標】	目標値	-	-	-	0.72	0.25
			実績値	-	-	-	0.25	-
			達成率	-	-	-	288%	-
⑤成果 窓口サービスの満足度	%	毎月行うアンケートの中で「説明のわかりやすさ」について「良い」「大変良い」と答えた区民の割合	目標値	-	-	-	90	90
			実績値	-	-	-	92	-
			達成率	-	-	-	102%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】受託事業者と定例会を月に1回実施している。JV間の連絡調整会議が月に2回開催されており、その実施予定が目標値となっている。委託開始当初は、従事者の不慣れ等により運営上の課題が多く見られた。そのため調整会議を週次で開催し、目標より開催回数が増加した。
 【指標2】目標値は、平成27年度の受付件数である。国民健康保険加入者は、後期高齢者医療制度への移行及び、社会保険の適用拡大により年々減少傾向にある。特に社会保険加入のための国保脱退手続きが増えていることから窓口受付件数は増加している。
 【指標3】年間平均待ち時間数を超えた日数は、年間72日と目標値を下回ったが、年度後半では月に1~2日程度となり、平成29年度は改善が見込まれる。
 【指標4】目標値は平成27年度の処理におけるミス率を基準に設定した。一次点検でのミス率は、目標値を上回り順調である。
 【指標5】窓口アンケートは、「身だしなみ」「説明の分かりやすさ」などの項目について、毎月1週間程度実施している。質問内容は同一とし、区民意見の推移を把握している。窓口の混雑状況等で若干の数字の変動はあるが、目標を達成した。
 なお、外部化により職員直営時と比べて平成28年度は単年度で約8,100万円程度のコスト削減効果があった。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	0	0	0	642,935	514,899	
事業費(a)	0	0	0	521,961	514,899	
人件費(b)	0	0	0	120,974	-	
常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0.00	0.00	0.00	14.00	-
	計	0	0	0	120,974	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税 入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成28年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	業務委託料	521,640	千円
②	消耗品購入経費	219	千円
③	備品購入経費	92	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

習熟度向上に伴い、窓口待ち時間は、改善しており今後もこれを継続していく。また、他の指標と組み合わせ総合的なサービスの向上を目指していく。
 アンケート結果では、サービス面において90%以上の方から「良い」「大変良い」との評価をいただいた。今後も接遇の向上に努めていく。
 業務のミス率に関しても、減少している。今後も正確性向上のため、調整会議等を活用し更なる改善を図っていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期的】
 平成29年度は更なる区民サービス向上のため、単なる待ち時間の短縮やアンケート結果の把握だけにとどまらず、サービスの安定化やアンケートに基づく改善策の立案など、質的な向上を目指していく。セキュリティ対策については、執務環境等を整備し、事務室内倉庫の入室管理の徹底やキャビネット設置場所の精査、作業スペースの確保など、より高度な対策を講じていく。
 【中・長期的】
 更なる業務品質の向上のため、課全体に共通する業務(封入封緘、郵送処理等)の標準化を進めるとともに、国民健康保険業務等委託評価委員会や特定委託業務調査委員会の評価に基づいた改善策を講じていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

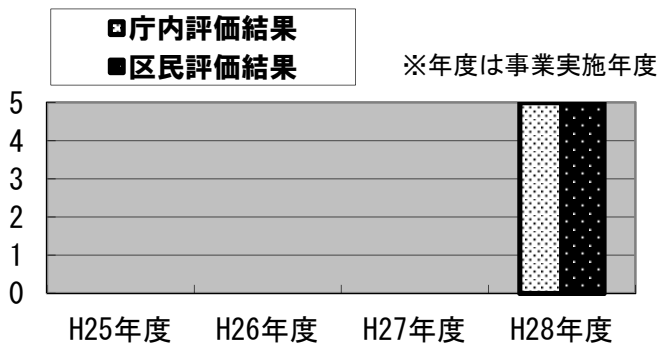
国民健康保険業務の外部委託は、平成28年度が本格実施であったが、指標①②④⑤ともに目標を達成しており、評価する。特に指標④については、直當時の27年度の実績を基準とした目標値より大幅な目標達成を果たしており、その取り組み姿勢を高く評価する。発生したミスについては、原因をよく分析し、調整会議を通して改善を図るよう、油断なく進めてもらいたい。指標③についても、日数では目標を達成することができなかったが、年度の後半では大幅な改善がみられているため、次年度での目標達成を期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

民間企業のノウハウを活用することで、区民サービスの向上を図っていく方向性は妥当である。個人情報保護などセキュリティ対策には万全を期するとともに、コストメリットを含めた外部委託の情報を正確に発信していくことで、区民の安心を得られるよう、今後もサービス向上に努めてほしい。

なお、区職員の当該業務に対する習熟度についても、低下していくことがないように、対応を進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度 ★★★★☆ 	方向性 ★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★★★ 	方向性 ★★★★☆
--------	------	------	------------------	------------------

【目標・成果の達成度への評価】

指標③を除いて、いずれの指標も良好な達成率であり、評価できる。特に指標④のミス発生率については、相当の低減となり、高く評価できる。

これらの指標が高い達成率を上げたことは、区民の安心感につながるものと思うので、今後とも高い意識を維持して対応していただきたい。

指標③の実績は目標に届いていないが、これは、委託当初に待ち時間を超えた日数がかさんだことによるものであり、一定期間経過後は、安定して待ち時間を抑えているとのことであり、特に問題視する必要はない。引き続き高い意識をもって取り組んでいただきたい。

また、外部委託に伴う個人情報の扱いには引き続き万全の対応を続けることを望む。

コスト削減効果も出ており、この重点プロジェクトは出だしから好成績を上げた。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的予定

サービスの質的な向上という課題の視点、そのための具体的な改善策の考え方は適切。

適時適切に会議が開催されており、業務遂行への把握・事業者管理・個人情報取り扱い等、外部化に関して細やかに対応していると見受けられる。

中長期的方向性

国民健康保険業務等委託評価委員会、特定委託業務調査委員会の評価結果を共有した上で、当委員会独自の評価に臨みたい。

なお、中・長期的に、業務の外部委託化が目指す区政の在り方というところに視点を置いて、戦略的な課題設定・改善策の考え方を示していただきたい。

反映結果・反映状況

個人情報保護対策の更なる対策として、個人情報等が保管されている倉庫の鍵を入室管理可能な鍵へと交換し、セキュリティレベルの向上を目指す。業務ノウハウの維持向上策としては、業務フローやマニュアルの定期的な改訂見直しを継続し、管理能力を向上させていく。

次期契約を見据えた対策として、次期事業者決定後、セキュリティや接客向上を目的としたレイアウトの検討を行う予定である。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)			
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成	記入所属	政策経営部広報室 区民の声相談課区民の声担当
事業名	No.46 接客力の向上				電話番号	03-3880-5839(直通)
					E-mail	voice@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民とのより一層の信頼関係を築くため、職員の接客力の向上を図る。			庁内協働	区政情報課、人材育成課
	内容	接客力向上の取組みとして、接客あだち推進月間(7月、1月)を実施する。区民評価として、窓口診断業者による来庁者アンケート、世論調査を実施し改善につなげていく。				
対応する予算事業名					根拠法令等	サービスアップ推進会議設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
①活動 接客あだち推進月間の取組み件数	件	接客あだち推進月間中の全所属の取組み件数	目標値	-	-	-	2,560	2,880
		目標値:①重点項目数×②一項目あたりの取組み数×所属数×年2回 ※①および②の内容は年度当初に設定する。実績値:取組み件数【新規指標】	実績値	-	-	-	2,827	-
		達成率	-	-	-	110%	-	
②活動 接客力向上研修受講者数	人	接客力向上研修受講者数	目標値	1,300	1,500	1,400	2,900	2,500
		目標値:よりよい区民の声対応のための指針研修計画で毎年研修内容、対象者等を設定	実績値	1,447	1,242	1,593	2,461	-
		実績値:年度内の研修受講者数	達成率	111%	83%	114%	85%	-
③成果 接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	件	接客あだち推進月間所属長評価結果	目標値	-	-	-	256	256
		目標値:すべての評価項目を90%以上達成した所属が全所属の8割以上×年2回	実績値	-	-	-	249	-
		実績値:90%以上を達成した所属数【新規指標】	達成率	-	-	-	97%	-
④成果 世論調査における職員の接客態度に対する満足度	%	「足立区政に関する世論調査」の中で「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合	目標値	-	70	70	70	70
			実績値	59	59	59	60	-
			達成率	-	84%	84%	86%	-
⑤成果 来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	%	窓口診断業者による来庁者アンケートで「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合(26年度から実施)	目標値	-	70	90	90	90
			実績値	-	85	85	87	-
			達成率	-	121%	94%	97%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標①は、重点項目をAKP28と題し、あいさつの徹底(A)、体全体で対応(K)、名札の適切な着用(P)及び毎年課題となっている執務環境の整理について取組を行った。また、接客リーダー研修では体感、実技研修を取り入れることで、お客様の気持ちを学ぶことができるよう工夫を行い、各課の実情に合わせた自由な発想を尊重する取組みを進めたことで、目標を達成することができた。

活動指標②は、CSマインド(区民満足度を実現するおもてなしの心)の醸成を図るため、専門業者による研修の回数を増やしたものの、研修を欠席する職員が多く、目標を達成することができなかった。

成果指標③は、AKPについては概ね達成できたが、執務環境の整理の評価が低迷し、目標を達成することができなかった。中でも、各職員の自席の整理が一番評価が低かった。

成果指標④は、指標①の取組みにより、「満足」13.6%、「やや満足」47.0%でともに前年度を上回った。

成果指標⑤は、前年度同様に高評価を得ており、研修の充実等により2ポイント上昇した。

■投入資源

		25	26	27	28	29	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	6,825	6,760	6,946	6,913	0	
	事業費(a)	0	0	0	0	0	
	人件費(b)	6,825	6,760	6,946	6,913	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	-	
	計	6,825	6,760	6,946	6,913	-	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
②	主な内容	金額	千円
③	主な内容	金額	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 接客あだち推進月間における所属長評価、区政モニター、来庁者アンケートにおいては、いずれも一定水準以上の評価は得ている。
- 課題解決につながるような接客の専門家による診断・評価を行っていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

- あだち「愛」さつプロジェクトとして、あいさつに関する映像資料を全職員が視聴したところ、意識が変わった、積極的にあいさつを心がけようと思うなど前向きな感想が多かった。今後も、職員のCSマインド(区民満足度を実現するおもてなしの心)を高める情報発信を行っていく。
- AKP29として引き続き取組を展開していくが、職員の創意工夫を促し自発的な取組みによる接客力の向上を図る。
- 執務環境の整理は改善しない理由を分析し、改善方法の検討を行う。また、セキュリティ対策PTとの連携を図り、巡回の回数を増やすなど対策を図る。
- 職員が読みやすく共感しやすい、身だしなみに特化した接客マニュアルの発行をする。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

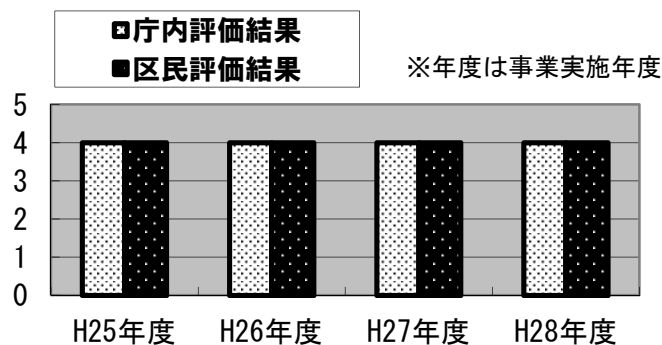
映像資料の制作やキャッチフレーズによる事業展開、専門家による研修の拡充など精力的に様々な工夫を行ったことは評価できる。一方で「研修を欠席する職員が多い」などの課題があるため、取組みが隔々まで行き渡っているか検証が必要である。

前年度に続き、実際に窓口を利用した方から直接意見を聞き取る指標④が高い数値を維持していることは評価できるが、「満足」13.6%に対して「やや満足」47.0%と、その比率はほぼ同じである。何が足りないのか分析し「満足」の比率があがるよう取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

名札の正しい着用やあいさつの励行、執務環境の整理など、長年、同じ項目が重点課題とされ続けている。「基本的な型」を徹底するために定期的なセルフチェックを継続する重要性は変わらないが、より高い次元の接客を目指して「CSマインド醸成」のための重点課題や目標を具体的に設定するなど、取組みのステップアップを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の評価結果を受け、活動指標を若干変更、統合したが、指標④⑤が数年同じ目標値であることや、毎年執務環境整備が改善されない点が挙げられていることが課題である。

更なる向上、改善を目指す活動指標の検討を願う。

「型から入ることも重要と考えるが、CSマインドに向けた職員の意識改善に向けた方策を検討することが必要。執務環境整備についても、いかに職員の意識付けを図るかが頭打ちの打開策になる。」という区民評価に対して、CSマインドの向上という点を正面から掲げるなど、外部評価を適切に反映させて、接客力の向上につながる着実な取り組みがなされた。

特に、「各課の実情に合わせた自由な発想を尊重する」という点は、接客の基本である個々人の意識の向上、工夫ということに応えるもので、高く評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②を除いて、各指標ともおおむね良好な達成状況であった。

指標①は活動指標を若干変更し、成果分析において研修の充実、各課の実情に合わせた自由な発想の尊重等により目標を上回る成果となったことは評価できる。

指標②については、せっかく専門業者による研修回数を増やしたにも関わらず欠席職員が多かった点は反省を要すると考える。成果分析、課題分析において、その原因や背景や対策を示していただきたい。

執務環境の向上ということは、接客には重要な役割を果たすものであるが、接客という観点だけから解決できる問題でもない。これ自体、一つの重点プロジェクトになり得るもので、公共施設の総合管理という観点も含め、検討が必要なのではないか。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区職員の意識が高まり、接客という点に前向きに取り組まれる状況になっていると評価できる。これを永続させるためには何が必要か、一過性のものとならない工夫といった中長期的な方向性・対策ということについて、今後とも検討を続けてほしい。

執務環境の整理改善は数年来の課題となっており、昨年度も提案したが、個人情報の適正管理や避難経路確保の点からも抜本的な対策が望まれる。ペーパーレスの推進やハード面の改善等、具体的な取り組みや思い切った改善策の検討を希望する。

反映結果・反映状況

指標①の接客あだち推進月間の取り組みは、今後も各課が実情に合わせた自由な発想で目標を設定して接客力向上に向けた取り組みを行っていく。
 指標②の研修の参加者数は、4年サイクルの研修の場合、初年度に参加者が少ない傾向にある。29年度以降は、2年目以降となり参加者が増える見通しである。今後は、職員が参加しやすい時期や時間帯などを工夫し、受講生が多くなるよう配慮していく。
 指標③の執務環境の整理については、各所管課の実情に合わせた取り組みを強化するとともに、公共施設の総合管理という視点でも全庁でペーパーレス化とセキュリティ強化を進めているところであり、さらなる重要書類の適正な管理の実現を図っていく。
 指標④・⑤の区民のモニターアンケートと来庁者アンケートは、目標値に向けて徐々にではあるが着実に実績値は上昇しているため、目標値を堅持する。職員の応対がどのように区民に評価されているのか客観的に確認できる数値であり、経年変化を見るためにも同一指標を継続していく。現在の活動指標である接客月間の取組みを取組み件数だけでなく、取組み内容を全庁で共有するなど、より工夫を凝らすことで、一過性のものとならないよう継続的に職員の接客に対する意識の向上を図る。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)				
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成		記入所属	総務部人事課人事計画担当 総務部人材育成課人材育成係
事業名	No.47 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)					電話番号	人材育成係 03-3880-5460
						E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	多様化する区民ニーズに応えるため、協創を実践できる職員を育成する方策を実施するとともに、職員一人ひとりの能力を活かすための人事制度を構築する。				庁内協働	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。
	内容	協創を実践できる職員の育成のため、OJT等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施する。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図る。					
対応する予算事業名		職員研修事業					
根拠法令等		地方公務員法/地方自治法/特別区人事・厚生事務組合規約/特別区職員研修規則/足立区職員研修規程/足立区職員に関する条例・規則					

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動	件	入区1~3年目職員を対象に実施した区研修の件数【新規指標】	目標値	-	-	7	8	16
			実績値	-	-	7	9	-
			達成率	-	-	100%	113%	-
② 活動	回	OJT等の「職場における育成」の活性化のために実施した支援の回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)【新規指標】	目標値	-	-	-	4	20
			実績値	-	-	-	6	-
			達成率	-	-	-	150%	-
③ 活動	回	専門職員を増やすために人事課・人材育成課が働きかけを行った回数(説明会・情報誌紹介・ヒアリング・情報提供・予算上の支援の延回数)【新規指標】	目標値	-	-	-	8	13
			実績値	-	-	-	10	-
			達成率	-	-	-	125%	-
④ 成果	%	研修目的に対する効果が得られたかについての評価点が、基準点(4点満点中3.5点)以上であった研修の割合(基準点を上回った研修数/研修数*100)	目標値	-	65	65	70	70
			実績値	-	63	69	73	-
			達成率	-	97%	106%	105%	-
⑤ 成果	%	提言研修において、所管課検討の結果、実施可能(一部実施含む)となった提言の割合(実施可能提言数/全提言数)	目標値	-	-	60	60	60
			実績値	-	-	58	53	-
			達成率	-	-	97%	89%	-
⑥ 成果	回	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数【新規指標】	目標値	-	-	-	1,250	1,300
			実績値	-	-	1,245	1,281	-
			達成率	-	-	-	102%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 研修計画で予定していた研修はすべて実施した。計画外の研修として、入区3年目職員を対象にゲートキーパー初級研修を、こころからの健康づくり課と協働で実施し、29年度以降も継続実施することとした。
 指標②: 職場研修先進事例の情報誌での紹介、非常勤職員等採用時の職場研修用ツールの提供等の活動により、目標を上回った。
 指標③: 全分野に対するヒアリングの実施、ロールモデルの情報誌での紹介等の活動により、目標を上回った。(平成29年度 対象分野6分野(前年度5分野)、専門職員数:3名(前年度2名)、専門職員希望職員数:7名(前年度6名))
 指標④: 研修の実効性を高めるために、講師と研修内容やテキストの検討を綿密に行い、41件中30件で基準点以上となった。なお、入区1~3年目研修については、7件中6件で基準点以上となった。
 指標⑤: 目標を下回った。内訳は、業務改善提案研修 31件/46件、行政課題研修 17件/44件。行政課題研修の率が前年と比べ下がっている。
 指標⑥: 目標を達成した。内訳は、職場研修が564回、学習会等が717回。各職場で安定的に実施されている。
 その他: 基本構想の策定に伴い、その理念を実践する人材の育成をめざし、人材育成基本方針を改定した。基本方針においてOJT等の「職場における育成」を中心的柱として位置づけたことにより、今後、職場に対する積極的な支援の実施が求められるため、指標②③を新設した。また、職場における育成の実態をより正確に反映させるため、指標⑥を新設した。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	101,969	102,665	121,230	93,770	33,712		
総事業費内訳	事業費(a)	26,128	27,544	26,770	25,593	33,712	
	人件費(b)	75,841	75,121	94,460	68,177	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	8.89	8.89	10.88	7.89	-
	計	75,841	75,121	94,460	68,177	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	研修講座委託料	金額	11,808	千円
②	主な内容	共同研修事務分担金	金額	9,166	千円
③	主な内容	一級建築士資格取得費用助成	金額	1,251	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標①④: 入区3年目までの研修を強化することが、全体のレベルアップに効果的と考える。また、研修の企画・実施については、多様性・専門性という視点を取り入れ、実効性を高めることが求められる。
 指標②⑥: 職場における育成を、より効果的・効率的に行うための支援が必要となる。
 指標③: 行政課題が複雑・高度化している中、専門性を制度的に支援する複線型人事制度については、定着・拡充を図ることが必要となる。
 指標⑤: 提言研修について、その効果を高めるために、目的・対象者・実施方法等を検討する。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)職場における育成について、各職場におけるニーズと課題を把握し、予算上の支援やツールの提供を積極的・継続的に行うことで、職員一人ひとりの能力向上につなげる。集合研修について、職員の課題に合わせた実効性の高い研修を提供する。29年度は入区1年目職員対象の研修を強化するとともに、入区2~3年目職員対象の研修にセレクト研修を導入する。また、提言研修は「協創を実践できる力の育成」という視点で見直し、実施する。複線型人事制度については、専門職員の「見える化」と専門分野の開拓を一層進める。
 (中・長期)育成された者が自発的に次の世代を育成し、職員が相互に成長を支えあう風土をつくることで、安定的かつ柔軟な人材育成が実施される組織をめざす。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

新たに設定した指標を含め概ね目標値を達成している。経年変化でも向上が見られ着実な取組みの成果として評価できる。

指標⑤の「実現可能な提言」については、斬新・意欲的な提言に対する評価の難しさや、所管課検討の温度差など一概に評価できない面もある。実績値だけでなくその内容についての分析も行ってもらいたい。

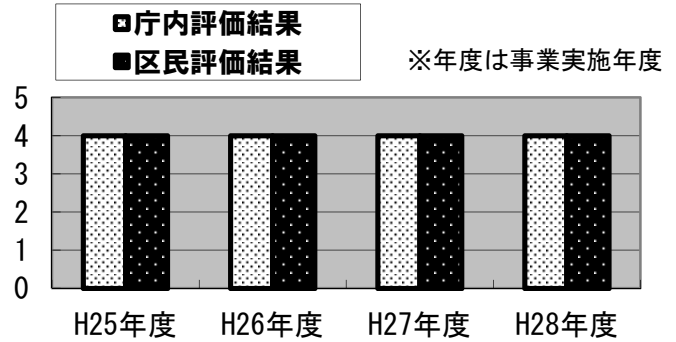
指標②⑥の職場研修(OJT)支援については、実績の把握や優れた事例の紹介にとどまらず取組み効果の検証が必要である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

職場ごとに異なる多様な区民ニーズに応えることのできる職員を育成するために、OJTによる実務的な研修の強化は欠かせない。職場の事情に合った効果的なOJTが活発に実施され定着するよう、適切な支援がなされることを期待する。

また、複線型人事における新しい分野の開拓や女性職員の登用についても、人事課、人材育成課の両課で連携をとって着実に成果に結びつけてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の評価結果に基づき、適切な活動指標が掲げられ、その目標達成に向け、研修活動の充実を図ろうとする姿勢が窺えた。特に指標②は、前年度の評価結果を反映し、OJT等「職場における育成」の活性化に向けた支援回数と、指標③専門職員を増やすための働きかけの回数の新設は評価できる。それが成果指標にも反映されている。

複線型人事における取組みは、対象分野を5分野から7分野へと広げていく姿勢について評価する。現時点では、制度の方針・定着を図る段階である。まずは、事業目的を遂行するための、対象をより詳しく把握することに努めてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

人材育成を目指す研修事業の活動指標は、おおむね適切であり、成果指標も指標⑤を除いては、全て目標値を上回っていることは評価できる。

指標①については、当初の計画外の研修として、ゲートキーパー初級研修に取り組んだ積極的な姿勢は評価できる。

指標④は講師と研修内容やテキストの吟味が成果に結び付いており高く評価できる。

指標⑤の提言研修において実施可能とされる提言の成果分析が、内訳のみの提示で十分とはいえない。下回った理由の分析とそれに対する改善策が必要と思われる。

指標⑥については、一般分野と専門分野など温度差のある提言を一律に扱い数値化し成果として評価することは致し方ないが、効果的な政策提言につながる研修となることを期待する。

新規指標⑥は、回数もさることながら、研修評価・人事考課・ヒアリングなどにより、職場での自己啓発の成果が上がることを期待する。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中期と的確な方向性を打ち出している。

「協創」を育む「協働」する組織体を目指し、今後も研修内容の吟味、計画・実践と評価のPDCAサイクルを有効に機能させていただきたい。指標⑥の職場研修・学習会の回数は目標を上回る結果となったが、その内容が問われるものとする。そのため、3年目までの職員研修を重視することは理解できるが、各職層に応じた有効な研修の実施により、よりよい行政を目指していただきたい。

そのために、まずは、できるだけ多くの職員が人材育成の方針を理解し、そのための研修の情報を把握できるように努める必要がある。

また、入区研修を受けた後の職員、これらの指標に当てはまらない職員などの人材育成のため、各部署から研修の要望、提言などを集め、効果的な「人材掘り起こし」に積極的に取り組むよう期待する。

なお、管理監督者中心のコーチング研修を29年度も実施中のように、入区・中間職員に対する初期コーチングも人材育成には効果的である。

反映結果・反映状況

「協創の実践」など人材育成基本方針に掲げる指針を組織に浸透させるための効果的な研修を職場ごとに実施していく。研修実施後は、研修内容の分析、評価を行い、その結果を研修実施計画に反映させ、より効果的な研修を実施することで、協働・協創の推進につなげていく。また、各職場の現状や課題をヒアリング等で把握し、職場からの要望に対応した研修を実施するとともに、職場ごとの課題に対応したOJTの実施に向けた効果的な支援を行っている。

指標⑤が目標値を下回った要因の一つとして、提言作成過程での現状分析が十分でなかったことがある。29年度は、課題への現状分析や所管課ヒアリングを十分に行うよう受講生に求めたことにより、43の改善案のうち36が実施可能と所管課から評価された。

複線型人事については、人事課と人材育成課で連携し、所管の事務の現状を把握し、事業目的を踏まえ専門性が不可欠な検証し、新規分野の掘り起こしに努めていく。29年度は昇任時研修等においても制度の周知を図っており、今後も両課で連携し、制度の定着を図っていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	戦略的広報の展開		記入所属	政策経営部広報室 報道広報課広報係	
事業名	No.48 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)					電話番号	03-3880-5815(直通)	
						E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていく。					庁内協働	広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツの制作等において、各所管との連携を緊密に取っている。
	内容	①あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ②各種電子媒体(ホームページ・Aメール(*)・SNS・デジタルサイネージ(*)・足立区アプリ・あだち安心電話等)の管理運営 ③新たな広報媒体の研究・導入に向けた調整 ④庁内情報発信力の向上等						
対応する予算事業名	「あだち広報」製作等運営事業							
						根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
① 活動	件	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	1,000	3,000	3,000	2,000	2,000
			実績値	2,139	1,796	1,861	1,751	
			達成率	214%	60%	62%	88%	-
② 活動	回	情報発信力向上のために実施した全庁向け研修回数	目標値	-	4	5	5	5
			実績値	-	11	5	20	
			達成率	-	275%	100%	400%	-
③ 成果	件	【28年度まで】ツイッター・フェイスブックのフォロワー数、いいね数【29年度以降】閲覧者の行動につながったツイッター・フェイスブックの投稿記事数	目標値	4,000	6,000	12,000	14,000	50
			実績値	5,450	9,385	12,697	14,264	
			達成率	136%	156%	106%	102%	-
④ 成果	%	【28年度まで】Aメール(足立区メール配信サービス)、学校・保育園・学童メールの登録件数【29年度以降】情報発信に関する課題の解決率	目標値	53,000	54,000	65,000	67,000	60
			実績値	58,115	61,491	65,882	69,341	
			達成率	110%	114%	101%	103%	-
⑤ 成果	%	必要とときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	61	65	65	68	
			達成率	86%	93%	93%	96%	-
⑥ 成果	%	広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	目標値	-	75	75	75	75
			実績値	63	62	60	63	
			達成率	-	83%	79%	83%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、英語版フェイスブックへの移行や新規導入したスマートフォン用足立区公式アプリ「アダチさん」でのコミュニケーション型の情報発信をスタートしたため、昨年度より発信数が減少したが、1営業日あたり約7.3件の投稿という高い水準を維持している。

指標②は、全所属の広報担当者を対象とした「情報発信ミーティング」を実施したこと等により、目標値を上回った。

指標③は、担当する事業や取組内容等について、各所属が魅力的に発信できている効果と推測する。ツイッター・フェイスブックの登録者数の充足は一定程度図られてきたため、次の段階として、「受け取った情報が次の行動(リアクション)にどれだけ繋がっているか」を確認するための指標に変更する。【29年度から定義変更】

指標④は、区民の防犯・防災意識の高まりが、登録者の増加に繋がったものと考え、Aメールの登録者数も一定程度充足されてきたことから、当該指標を廃止し、「情報発信に関する課題が全庁でどのように解決に向かっているか」を捉えるための指標を新設する。【新規指標】

指標⑤および指標⑥は、ともに数値の改善が進んでいる。依然として高い需要を誇っている広報紙の内容を充実させていること、インターネット上で情報を得ている区民に対し、さまざまな電子媒体を効果的に活用して情報提供をしていることに加え、情報発信に関する研修や支援を通じ全庁の意識が少ずつ向上してきていることが、結果に結びついているものと考えている。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【重要施策や重点事業等に関する情報発信】新基本構想や新基本計画、協創に関する事業等、区の更なる前進に向けた重要施策や重点事業について、戦略的な情報発信を行っていく必要がある。

【各種広報媒体の充実・向上】40歳代以上の世代を中心に、依然として区の情報を広報紙から取得している傾向が強い。また、ほぼ全ての世代において、電子媒体を介して情報収集している率が高まっている。このことから、それぞれの広報媒体をバランス良く充実・向上させていくことが重要となる。

【全庁の情報発信力の強化に向けた取り組み】全庁の情報発信力を高めたいため、職員一人ひとりの情報発信力を引き続き向上させつつ、各所属や各広報担当者との連携を更に深めていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	211,294	245,609	263,393	268,938	189,037		
総事業費内訳	事業費(a)	139,990	158,038	173,243	175,462	189,037	
	人件費(b)	71,304	87,571	90,150	93,476	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	7.96	9.96	9.98	9.99	-
	計	67,907	84,162	86,646	86,324	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		1.00	1.00	1.00	2.00	-	
計	3,397	3,409	3,504	7,152	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	1,000	0	-	
	受益者負担金	12,861	10,778	14,774	14,833	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	あだち広報製作	85,194	千円
②	あだち広報配布	59,438	千円
③	映像広報制作	5,626	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

ターゲットの特性や傾向に合わせたきめ細やかな情報発信を展開していくとともに、区の重要施策や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくことで、情報発信に関する区民満足度を更に高めていく。

広報紙については、新基本構想や協創関連事業等と連動した企画・取組みに力を入れつつ、新たな見せ方にチャレンジすることにより、更に高いレベルの広報紙づくりを目指していく。また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、SNSや区公式アプリ等の「区の魅力を発信できる媒体」は、コンテンツを充実・向上させることはもちろん、新コンテンツの導入や多言語対応を推進していく。さらに、情報技術の進歩や時代の変化に合わせ、ホームページの検索機能の強化に取り組みつつ、全面リニューアルに向けた調査・分析等に着手する。

全庁の情報発信力を更に高めていくため、参加型研修の実施や各所属の課題解決が進むよう必要な支援を継続して行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

投稿記事に対するリアクションに着目した指標③の新設や、情報発信研修の成果を図る指標②④など、情報の受け手を強く意識した事業展開を徹底しており高く評価できる。

指標⑤⑥の数値が前年度比で向上している。年齢・性別・媒体別にきめ細かな分析と対応がなされており、こうした戦略的な取り組みが成果につながっている。多言語対応など、さらに高いレベルを目指してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

特色の異なる様々な媒体をターゲットに合わせて効果的に使い分けながら、常に新しいことに取り組み続ける姿勢は大いに評価できる。

情報端末を持たない高齢者も依然として数多く存在することから、コールセンターなど他の媒体とも補完し合いながら情報弱者への丁寧な対応もお願いしたい。

ホームページの検索機能の強化やリニューアルの検討においては、区の魅力を発信するコンテンツのさらなる充実はもちろん、各種手続き案内などをより見つけやすく分かりやすくすることで、情報を必要とするあらゆる区民の満足度を高めてもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の評価結果を受け、積極的な対応がなされている。指標①、③、④については、現代社会のニーズを捉え、今後ますます多用されるメディアになることを見据えて対応している。

前年の実績を受け、指標①は、新たな情報システムの立ち上げや移行のため、目標値を下げて設定したことは納得できる。

指標②、③、④は、目標値を高く設定していてもそれを上回る成果が出ている。その成果を指標⑤、⑥の目標値達成にまでつなげたい。

指標⑤、⑥の世論調査結果の実績値は上昇しているが、数年同じ目標値を掲げながら達成されないことは課題と考える。戦略的広報活動の成果を積極的に発信することにより、世論調査結果に反映させたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②の達成率400%という成果は大きい。戦略的広報に向け、全庁で「情報発信ミーティング」を行い、戦力アップを図ったことが反映されている。本区の広報紙のクオリティーの高さが他区の広報紙に影響を与えていることは素晴らしい成果である。SNSにおいても、英語版の導入やコミュニケーション型の情報発信の開始等、社会の要請をキャッチした情報戦略で評価できる。

指標③、④について、良好な成果を収めた。29年度の目標を切り替え、具体的な成果を評価するために踏み込んだ指標を設定したことは、当事業のステップアップを意図した積極的な対策・対応をしていると評価できる。

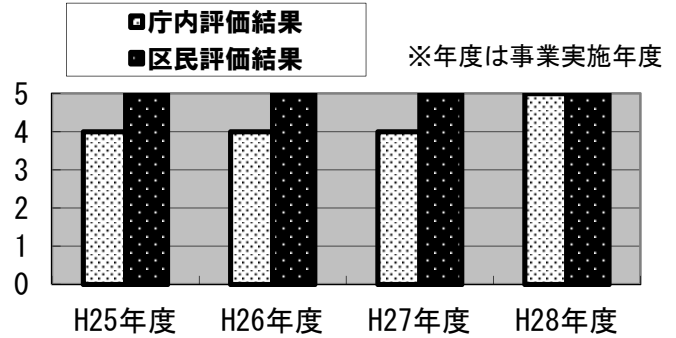
【今後の事業の予定、方向性への評価】

区の情報窓口となる部署として、区の新基本構想や新基本計画・協創につながる情報発信について、区民向け・全庁向けに積極的、戦略的に取り組むという方向性は適切。

広報事業は、区民のニーズに応じた適時適切な情報発信とともに足立区のイメージアップにも寄与するもので、的確な方向性を示している。それとともに「区の魅力を発信できる媒体」としてのコンテンツの充実・向上に向けた取り組みということも大切にしており、的確。今後とも大いに推進していただきたい。

また、素晴らしい広報活動自体をPRし、世論調査結果に結び付け、満足度アップを図っていただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

反映結果・反映状況

全庁の情報発信力が更に向上するよう、各課の情報発信に関する新たな課題を調査し、課題解決に向けた支援や進捗管理を行った。年度末に最終的な取組結果報告を受け、次年度の情報発信ミーティングにつなげていく。

必要とされている情報をタイムリーに発信するため、既存の広報媒体の内容充実や多言語対応、情報端末を持たない方への「あだち安心電話」の登録勧奨等押し進めた。また、ホームページについては全面リニューアルに向けた準備作業に着手した。現行ホームページの全記事の棚卸しを行い、一つひとつの掲載記事の関連性をまとめることで、リニューアルに活用することはもちろん、事業そのものの見直し等に役立てていく。

広報紙やアプリにおいては、民間企業や区の大イベントとのタイアップ企画を実施するなど、新しい形のPRにチャレンジした。今後も区民や民間企業等との協創を意識したイベントや広報紙との連動企画に積極的に取り組むことで、区の魅力を効果的にPRしていく。

転入者の増加や区民の年齢構成の変化等が進むことで、区の情報入手手段や入手状況が変化することが予想される。今一度区民の情報接触特性等を分析しつつ、あらゆる広報媒体を活用したきめ細やかな情報発信を展開していくことで、各指標の改善につなげていく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	的確な区民ニーズの把握		記入所属	政策経営部広報室 区政情報課区政情報係	
事業名	49 区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)					電話番号	03-3880-5830(直通)	
						E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区政の各分野について区民の意識、生活実態や、行政ニーズを的確に把握するため、世論調査、区政モニターアンケートを実施し、調査結果を施策立案に反映させる。				庁内協働	全庁調査結果を各施策へ反映させるとともに、今後の区政運営の基礎データとして活用する。	
	内容	区民3,000人を対象に世論調査を年1回実施するとともに、公募した区政モニター200人に現在実施している事業、実施を検討している事業等に関してアンケート調査を実施する。調査にあたり、社会調査法等の調査技法や、調査結果の分析手法について、調査テーマの所管職員に対し研修を実施する。						
対応する予算事業名	世論調査事業						根拠法令等	足立区自治基本条例 足立区政に関する世論調査実施要綱 足立区区政モニター設置要綱

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	区政モニターアンケートの実施回数	回	区政モニターアンケートを実施した回数 目標値 = 実施予定回数 実績値 = 実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	2	3	3	
				達成率	75%	50%	75%	75%	-
活動	研修実施回数	回	設問を作成する職員に対して研修を実施した回数 目標値 = 実施予定回数 実績値 = 実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
成果	世論調査調査票回収率	%	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値 = 前年度の調査票回収率から設定した数値 実績値 = 調査票回収率	目標値	60	65	65	65	65
				実績値	65	62	64	59	
				達成率	108%	95%	98%	91%	-
成果	区政モニターアンケート調査票回収率	%	区政モニターから回答された調査票の割合 目標値 = 前年度の調査票回収率から設定した数値 実績値 = 調査票回収率	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	96	92	95	98	
				達成率	101%	97%	100%	103%	-
成果	世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながりますか?」という質問に「思う」と回答した調査対象者の割合	目標値	65	65	68	68	70
				実績値	68	67	64	65	
				達成率	105%	103%	94%	96%	-
成果	アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながりますか?」という質問に「思う」と回答した区政モニターの割合	目標値	70	80	80	80	90
				実績値	86	-	90	90	
				達成率	123%	-	113%	113%	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標 は、区政モニターではなく事業担当課が独自に対象者を選出してアンケートを実施したものがあつたため目標達成には至らなかった。通常アンケートのほかに、世論調査の「区政満足度と重要度」に関する数値について、区政モニターに対しグループインタビューを1回実施した。

指標 については、予定どおり、設問の構成や結果の分析方法に関し所管課職員に研修を行った。

指標 については、前年度を下回った。設問数を増やしたことで、回答者の負担が増加したためだと考えられる。

指標 については、前年度をやや上回り、目標を達成した。

指標 については、前年度からほぼ横ばいであった。目標達成のためには、設問の趣旨について十分な検討を行うことが必要である。

指標 については、目標を達成した。モニターアンケートは一つのテーマについて深く掘り下げて質問しているため、高い数値が出ると考えられる。

世論調査については、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、新たにスポーツに関する設問を追加して、「スポーツをする頻度」や「オリンピック・パラリンピックに期待すること」などの意向を調査した。調査結果は速報値を集計した段階で全庁に周知している。その中で、特徴的な数値である「居住地域の体感治安」などについては、あだち広報でとりあげるなど、説得力のある記事を作成するのに活用している。

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査と区政モニター制度は、区の施策や取組みについて区民の意見を把握することができる有効なツールである。

これらに回答していただいた区民の方も、調査が有効と考えている傾向がある。より多くの方に回答していただき、区政に参画していただくためには、回収率を高める取組みが必要とされる。

今後も設問内容やテーマを、時代に合ったもの、興味を引き、答えやすいものに更新する取り組みを続けていく。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	18,101	18,031	18,369	18,274	5,054		
総事業費内訳	事業費(a)	4,451	4,511	4,478	4,448	5,054	
	人件費(b)	13,650	13,520	13,891	13,826	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	1.60	1.60	1.60	1.60	-
	計	13,650	13,520	13,891	13,826	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の用途内容・金額

主な内容	金額	千円
世論調査・モニター委託料	4,212	千円
区政モニター謝礼	186	千円
アンケート返送用郵券	21	千円

今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

足立区基本構想・基本計画が改定され、新たな目標のもとに区政運営がスタートした。

区の施策や取組みに対する意向調査である世論調査についても、新たな設問を用意することが必要である。

無償で協力していただく回答者への負担を考慮すると、無制限に設問を増やすことはできないため、今まで以上に内容の精査を行わなければならない。

また、庁内各所属に対しては、区民の意識を把握できるよう、調査結果を速やかに周知していく。

有効なアンケートの構築と結果分析、課題抽出などについては、引き続き、委託する調査研究事業者とともに取り組んでいく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

職員研修による設問作成等の支援や、調査結果を所管課がどのように活用したかについてのフォローなど、きめの細かい事業運用がなされており評価できる。

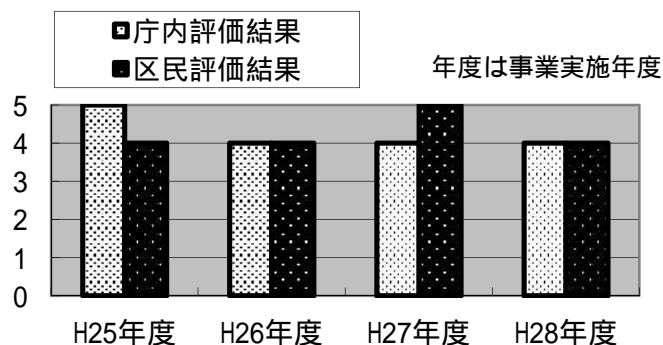
指標の世論調査票回収率がやや低下した。回答者の負担に配慮しつつも、時機を捉えた新たな設問や経年変化を見るために継続するものや、廃止するものの内容やバランスを精査することにより、有効性の高い世論調査にするとともに、回収率の向上にも努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新基本計画において、世論調査の結果を指標とする事業が数多くある。設問の新設・変更にとめない、世論調査全体の構成が変わることにより、調査結果に影響が生じることも予想される。当面はこれまで以上に調査結果の分析を丁寧に行ってもらいたい。

区が課題としている「誤った対外イメージの改善」のため、足立区外にお住まいの方へのアンケートが有効であると考え、回答者の抽出方法など難しい問題はあがるが実現に向けて研究を進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

調査結果を関係部署に資料として提供するなど、世論調査の結果が有効活用され、具体的なプロジェクトに反映されており、高く評価できる。

また、個々の設問の精査も着実に進められており、各担当部署から適切な設問が提供されるよう庁内各所属に周知し、各部署の施策立案に資する調査をタイムリーに実施していることは高く評価できる。

世論調査・区政モニターアンケート等を実施することの意義はわかるが、どのように区の施策に区民の声が反映されているかが分析の中でも表れにくいものである。区政ニーズの把握、区の施策への反映ということについて、従来にも増してアピールすることを心掛けてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

各指標ともおおむね良好な達成状況であった。指標について、区政モニターの回収率が高い数値で推移していることから、モニターとして有効に機能していると言える。

当事業が他部署の縁の下での力持ちという性格であることからアンケート情報を行政運営に役立てる姿勢が表には出にくいものであるが、ヒアリングの場では、的確な対応、反映ぶりが示された。まだまだ反映すべき対象が多数あると思われるので、今後とも努力を続けてほしい。

なお、成果分析については、達成に向けた努力が伝わりにくい表現であるが、ヒアリングの場で資料が補強されその姿勢が理解できた。

庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆ 	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、長期とも適切。調査の施策立案への貢献度が「見える」指標をぜひ示していただきたい。

区政モニターの募集状況、モニタリングの方法、結果及びその活用について、区民及び全庁にアピールしていただきたい。これは区民・全庁のニーズを受け止めているかを検証することにもなり、より有効な区政モニターの活用につなげてほしい。

反映結果・反映状況

- (1)各施策に対する、世論調査や区政モニターアンケートの貢献度を数値化するのは難しい。達成に向けた努力や反映状況が分かる内容を成果分析の中で示していく。
- (2)区政モニターは、あだち広報や区のホームページなどを活用し、広く募集している。モニタリング方法や調査結果、その活用方法についても、区のホームページや図書館などを活用し、区民や全庁にアピールしていく。
- (3)今後についても、区民の理解と協力を得ながら、人口構造の変化を捉えたタイムリーなアンケートを実施していく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	⑮区のイメージを高め定住者や来街者をふやす		重点項目	区の魅力向上		記入所属	政策経営部広報室 シティプロモーション課 プロモーション係	
事業名	No.50 シティプロモーション事業					電話番号	03-3880-5803(直通)	
						E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民・民間事業者・大学等との協働を進め、足立区の魅力を発掘・磨き・創造し、戦略的に発信することにより、足立区を自慢できる誇れる街へと進化させる。					庁内協働	庁内各部課
	内容	区の魅力発掘や新たな魅力創造、各所管課の情報発信能力向上支援等、事業をより効果的かつ区民にわかりやすく伝えるための「磨く・創るプロモーション」「戦略的報道・広報の展開」を進める。また、庁外の様々な人や組織とつながることで生まれるパワーを源に、さらなる魅力を創造する「つなぐプロモーション」を展開する。						
対応する予算事業名	シティプロモーション(*)事業						根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・足立区シティプロモーションアクションプラン

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29		
① 活動	ポスター・チラシ等の作成支援件数	件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援件数	目標値	250	250	300	350	350
				実績値	294	349	451	393	-
				達成率	118%	140%	150%	112%	-
② 活動	職員等を対象としたワークショップの参加人数	人	編集・デザインの基本、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	100	150	150	100	100
				実績値	132	99	31	70	-
				達成率	132%	66%	21%	70%	-
③ 活動	区のイメージアップにつながる情報提供件数	件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数	目標値	500	500	400	400	400
				実績値	378	384	282	360	-
				達成率	76%	77%	71%	90%	-
④ 成果	足立区に誇りを持つ区民の割合	%	世論調査において、足立区に誇りを持っていると答えた区民の割合	目標値	42.5	45.0	47.5	50.0	52.0
				実績値	45.2	49.4	48.8	51.4	-
				達成率	106%	110%	103%	103%	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】 件数は減少したものの目標は達成。ここ数年の実績を鑑みると年間400件程度が区全体の事業規模から発生する広報物支援件数であることが見えてきている。今後も支援を続けつつ、専門非常勤化したデザイナーを活用し、より高度なテクニック等を伝えながら、さらなる職員の情報発信力アップを図っていく。

【指標②】 昨年度の反省を踏まえ、開催回数を増やし受講者増を図った。目標数には達しなかったものの、うち1回は教育委員会職員限定とし、教育だよりに特化したワークショップとするなど、実施内容の充実に努めた。企画やデザイン支援を受けた職員が継続して相談にくる事例が増えており、職員の意識改革が着実に進んでいることが感じられる。

【指標③】 昨年度比で約28%アップ。報道担当と連携し積極的な情報発信ができており、引き続き年間400件を目標に、広報室からの発信と所管課の自主的な情報提供を促していく。

【指標④】 戦略方針で掲げた「28年度までに50%以上にする」目標を達成。ビューティフル・ウインドウズ運動や糖尿病対策プロジェクトなど、ボトルネックの課題に対する取り組みが、この数値につながっていると考える。また、北千住が「穴場だと思ふまち第一位」に3年連続で選ばれるなど、メディア露出が増えていることも要因だと考えられる。昨年5月よりロケーションボックスの窓口を観光交流協会から当課に変更したことで年間100件程度の問い合わせがあった。映画やテレビ、書籍の発信力は非常に大きいため、イメージアップにつながる依頼を吟味しつつメディア対応を進めていく。

■投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29		
総事業費(a+b)	49,401	48,199	64,365	65,412	18,000		
総事業費内訳	事業費(a)	18,689	18,624	29,606	21,223	18,000	
	人件費(b)	30,712	29,575	34,759	44,189	-	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	-
		人数	3.60	3.50	3.60	4.70	-
	計	30,712	29,575	31,255	40,613	-	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
人数		0.00	0.00	1.00	1.00	-	
計	0	0	3,504	3,576	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成28年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	音まち千住の縁負担金	10,000	千円
②	デザイナー人材派遣経費	6,930	千円
③			千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【磨くプロモーション】 現行の方法だけではワークショップ参加人数を伸ばすことは困難なため、職員研修で実施するなどの検討を進めていく必要がある。

【創るプロモーション】 音まち千住の縁について、主催5者合意事項の「アートの拠点形成」に力を入れていく。同じく千住のさらなる活力の創造に向けて、増えつつある空き家活用の具体的検討が課題である。

【つなぐプロモーション】 29年1月にセブン&アイホールディングス3社との包括連携協定を締結。今後も新たな企業等との関係を築きながら、互いにWIN-WINかつ効果の高い事業実績を増やしていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期的視点】 28年度末をもってシティプロモーション戦略方針を改訂する予定であったが、現在、基本構想で掲げた「協創」との整合や、次のステージに進むためのブランドメッセージが必要か否かなどについて検討中である。東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとの整合も考えながら、新戦略方針の策定に向けて検討を進めていく。

【中・長期的視点】 区を誇りに思う区民の割合が上昇傾向を続けていることから、これまで進めてきた「磨く・創る・つなぐプロモーション」と「戦略的報道・広報」の方向性に間違いはなかったと考える。今後も、他自治体ではあまり見られないこの足立区流のプロモーション戦略を深めながら、誇りに思う気持ちをさらに醸成しつつ、区外から評価され、選ばれ、持続可能な自治体に成長するシティプロモーション事業を展開していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標④について、漠として成果をつかみ難い指標にも関わらず、足立区シティプロモーション戦略方針で掲げた「28年度までに50%以上」の目標を見事に達成した。他の指標についても、区民評価の結果を取り入れながら現行体制のなかで可能な改善や軌道修正を適切に行っており評価できる。

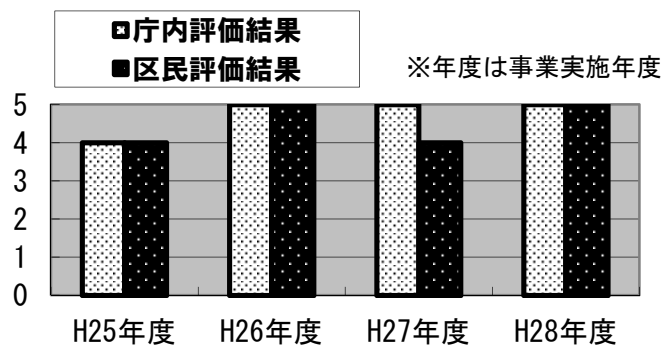
指標①②でシティプロモーション課の支援を受けた職員が、その後も庁内各課で高い意識を持って職務にあたる事例が増えていることも大きな成果である。この好循環がさらに広がることを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「区を誇りに思う区民」の割合が上昇傾向にある。メディアへの露出の増加を直接的な目的とするのではなく、魅力を発掘し分かりやすく伝えることや、人と人とのつながりを大切にする足立区流の取り組みが結実し始めているといえる。

予定されている戦略方針の改訂を機に、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーづくりや空き家活用、様々な主体との連携構築など、協創による事業展開のさらなる充実に期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★ 	★★★★★

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度の評価を的確に受け止め、創るプロモーション、繋ぐプロモーションについて、具体的に踏み込むなど今年度の活動・成果につなげている。

5年連続で同じ①～④の活動指標を掲げ、地道に達成を目指す努力が、成果指標④足立区を誇りに思う区民の割合が50%を超える成果となって表れた。

指標②を除いては、前年度の成果や評価結果を活かして適切に目標値を掲げており、ほぼ達成されている。指標②は前年度の実績から目標値を下げたにもかかわらず70%の達成となっている点は、教育だよりに特化したワークショップの実施を事例としてあげても、一般区民にとっては疑問が残るところと考える。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②を除いては、前年度の成果や評価結果を活かして適切に目標値を掲げており、ほぼ達成されている。

活動指標②については、達成率こそ目標値には及ばないものの、実数値では昨年を大幅に上回り、ワークショップ自体の内容にも創意・工夫は見られた。

シティプロモーション事業の取り組み成果が成果指標④足立区を誇りに思う区民の割合が50%を超える結果となって表れた点は大きく評価できる。専門非常勤化したデザイナーの活用、報道担当と連携した積極的な情報発信、企業との包括連携協定等、磨く・創る・つなぐプロモーションの成果である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期とも適切な方向性である。

創るプロモーション、磨くプロモーションとも、具体的な取り組みの段階に入っており、今後の成果が楽しみである。

アートの拠点形成や空き家活用等の協創や東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとの整合性を考慮したシティプロモーション戦略方針の策定は共感できる。これらの取り組みが更なる成果となることが、プラスのメディア報道につながり、それが足立区に誇りを持つ区民の割合を押し上げることとなると考える。

また、空き家対策について、都市建設部門に委ねるのではなく、シティプロモーション戦略の一環として対応するという取り組みは他の公共団体にはない大変注目できるもので、大いに期待できる。

反映結果・反映状況

平成29年度世論調査(速報値)において、「区に誇りを持っている」と答えた区民の割合が49.2%(前年比-2.2)となった。同じく「愛着がある」が74.2%(同-1.2)、「人に勧めたい」が47.6%(同-0.4)となったものの、いずれも一定程度の割合を維持している。ある程度区民の意識改革が進んだ今、今後は微増微減を繰り返しつつ徐々に上昇させていくことが必要だと考えており、今後も指標②の目標達成を含めて「磨く」「創る」「つなぐ」プロモーションを区職員全体で展開しながら、基本計画で示した「平成32(2020)年までに55%」を目指していく。シティプロモーション戦略方針は引き続き基本構想・基本計画、東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーとの整合を検討中であり、年度末を目処に方向性を示していく予定である。空き家対策事業はプロポーザルによりコーディネート事業者が決定した。今後、所管課である住宅課との連携を図りながら空き家を所有するオーナーの理解を得ていくことはもちろん、実際に空き家を使うプレイヤーとなりうる人や団体、組織との新しいつながりを作りながら、空き家活用のプラットフォーム化に取り組んでいく。

重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成29年度重点プロジェクト事業評価調書(平成28年度事業実施分)					
重点目標	次世代につなげる健全な財政運営を行う		重点項目	堅固な歳入基盤の確保		記入所属	区民部納税課納税計画係	
事業名	514公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)					電話番号	03-3880-5850(直通)	
						E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる				庁内協働	国民健康保険課 高齢医療・年金課 介護保険課 会計管理室	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理事務(督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損)					根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律等
対応する予算事業名		納税事務、各国民健康・後期高齢者医療・介護保険料徴収事務						

活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	25	26	27	28	29	
活動	会議・委員会開催数	回	収納率向上対策委員会・各課会議開催実数 目標値: 収納率向上会議・委員会目標開催数	目標値	50	60	70	75	92
				実績値	55	67	77	91	-
				達成率	110%	112%	110%	121%	-
活動	徴収活動数	件	文書催告(一斉送付分を除く)・電話催告・臨戸訪問等延べ件数(単位千件) 目標値: 文書催告(一斉送付分を除く)・電話催告・臨戸訪問等目標件数(単位千件)	目標値	-	235	260	290	290
				実績値	-	250	279	281	-
				達成率	-	106%	107%	97%	-
活動	差押・公売実施回数	回	差押・公売実施回数 目標値: 差押・公売実施目標回数	目標値	1,365	1,630	2,282	2,300	2,300
				実績値	1,497	2,219	2,211	1,937	-
				達成率	110%	136%	97%	84%	-
活動	停止・欠損処理数	件	執行停止・即時欠損実施数 目標値: 執行停止・即時欠損実施目標数(国保料は世帯数、税は延べ人数)	目標値	2,700	4,000	5,493	6,900	9,950
				実績値	3,910	5,387	6,880	14,774	-
				達成率	145%	135%	125%	214%	-
成果	収納率	%	各種収納金実収入額÷各種収納金調定金額合計 目標値: 目標収納率	目標値	80.16	81.58	81.42	82.80	84.90
				実績値	79.69	80.93	82.14	82.72	-
				達成率	99%	99%	101%	100%	-
				目標値					
				実績値					
				達成率					

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標 は、各収納金担当所管が集まり、取組の創意工夫を情報交換する収納率向上対策委員会や各課ごとの収納率向上のための課題分析、検討会議数である。業務改善の為の課内検討会議が納税課、高齢医療・年金課において増加したため、前年同月比で増加している。

指標 は、各課においてより効果的な時期を捉えた催告発送を行っており、目標には達成しなかったが前年同月比で上回っている。

指標、指標 は、ともに滞納整理の両輪である。差押えや停止・欠損の判断の根底となる財産調査を強化し、資産のある場合には差押えを行う一方、生活困窮等により徴収困難な案件に対しては適正な停止・欠損処理を行っている。指標 では国民健康保険課では増加したが、納税課は滞納対策として高額案件に重点を置いた結果、全体として若干減少した。指標 は、納税課、国民健康保険課において、生活困窮・無資産等で現在の収入も少なく将来にわたり徴収のほぼ不可能な案件に対し、重点的に処理を進めたため、前年同月比倍増以上の結果となった。これらの処理をさらに進め、滞納総額を圧縮するとともに、徴収額の増加に努め、収納率向上を図る。

指標 は、4公金各収納金の実収入金額を調定金額で割り返した金額である。各収納金によって収納率に差はあるが、前年同月比の収納率は0.58P向上した。

投入資源

単位:千円

	25	26	27	28	29	
総事業費(a+b)	1,426,935	1,487,935	1,588,679	1,456,955	908,479	
事業費(a)	631,185	701,235	858,213	751,042	908,479	
人件費(b)	795,750	786,700	730,466	705,913	-	
総事業費内訳	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641
	人数	86.11	85.04	76.08	73.04	-
	計	734,604	718,588	660,527	631,139	-
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	-
	人数	18.00	19.98	19.96	20.91	-
	計	61,146	68,112	69,940	74,774	-
収税入外	国庫負担金・補助金	284,028	371,032	440,811	373,522	332,680
	受益者負担金	0	0	0	0	-

平成28年度事業費支出内訳

内訳上位3位の使途内容・金額

主な内容	金額	千円
過誤納還付金	245,933	千円
郵送料	60,631	千円
納付案内センター業務委託	38,745	千円

課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

各種収納金の収納率は上昇傾向であるが、他区との比較では依然として低い状態である。今後も、電話催告など滞納者に対する積極的な働きかけを強めると同時に、収納に直結する差押えの強化を図る一方、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく。特に、高額、困難な案件を優先的に処理することで処理スピードを上げていく。また、累積滞納を防止するため滞納早期からの納付勧奨を納付案内センターの活用等で整備していく。さらに、納期内納付を進めるため、口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨を進める。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】納税課では、足立区滞納対策アクションプラン(特別区民税収納率向上3年計画)の初年度であり収納率は向上しているが、4月末現在で23区最下位脱出は実現できていない。国民健康保険課でも29年度を初年度とするアクションプランを策定した。両課とも今年度はこれまで対策が十分でなかった生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を重点的に進めるとともに、高額案件の処理などアクションプランに掲げた対策を着実に実施しており、来年度に向け最下位脱出の努力を進めている。また、各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力している。

【中・長期】国税OBの専門性の高い徴収ノウハウの一層の活用による徴収対策と職員への指導助言により人材育成を進め、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。

評価結果

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標 は、前年度実績を越えたとともに、目標も達成しており高く評価する。

納税課は滞納対策アクションプランを策定し、28年度が組みの初年度であった。その取組みにより滞納調定額が減少したことで、指標 は目標未達となったが、収納率は向上しており滞納対策が進んでいると評価する。

4公金全体としての収納率である指標 についても、目標を達成しており、今後も引き続き滞納対策を強化することで、収納率の向上を期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

納税課の滞納対策アクションプランに続き、国民健康保険課でも29年度を初年度とする滞納対策アクションプランを策定した。収納率向上に向けて重点を定めた滞納対策を行っていく方向性も妥当である。

まずは、23区で最下位の収納率を脱するために、収納に直結する差押えの強化と適正な停止・欠損処理を迅速に進めてもらいたい。

合せて、専門性の高い徴収のノウハウが人事異動に伴い、低下していくことのないよう、人材育成についても複線型人事制度の活用も含め、強化してもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度までの評価を的確に反映し、順調な活動・成果につなげている。

国税OBの専門性・ノウハウが浸透し出し、意識向上が見受けられる。アクションプランに基づいた対応が着実になされ、回収・滞納者への対応方法など、ある程度の方向性が見えてきた。

【目標・成果の達成度への評価】

指標 を除いて、いずれの指標も高い達成率を示している。

指標 については月7・8回のペースで会議が行われている。これは、実践を伴わないとできないもので、いかに収納率を上げるかについての実体を伴う会議になっていると見受けられる。

指標 、 については、いかに収納率を高めるかということについての的確な分析によって達成率が上がったものと評価したい。

特に、指標 については、対象を絞った結果、件数としては昨年度を下回ったものの、収納額はむしろ上回る結果となったことはヒアリングの場で説明され評価できる。

また、指標 については、実数で昨年度に対して倍以上の成果を上げており、当面の目標に対して極めて的確な成果を収めた。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的予定

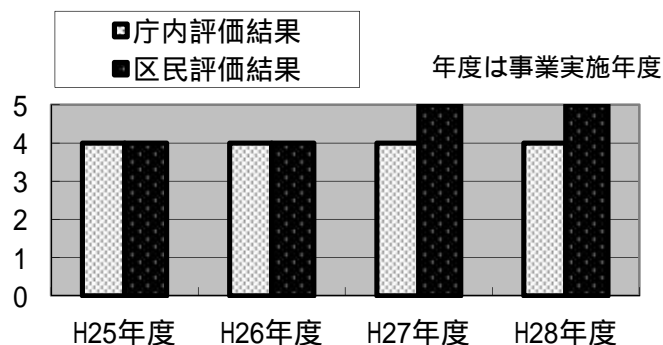
足立区の悲願である、23区中、収納率最下位脱出、収納率順位にして23区中の中位を目指すという目標に対して、大きな一歩を踏み出した。アクションプランに基づく着実な取り組みが定着し、今後の成果が期待できる。

なお、時間が経過するとともに発生する困難な案件を念頭に置いた姿勢は理解できる、今後の収納率向上を期待している。

中長期の方向性

人材育成と組織全体へのノウハウ蓄積という方向性は的確。また実際の収納に携わる職員の工夫・努力を何らかの形で伝えることにより、複線型への人材育成に役立てることも検討する価値があるのではないと思われる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 	★★★★★ 	★★★★☆ 	★★★★★

反映結果・反映状況

収納率向上という目標に向かい、成果向上を引き続き目指している。高額滞納を優先し、滞納者の実態把握に努め、差押、公売、停止、欠損など、適時適切なメリハリをつけた滞納整理を進めていく。また強力に徴収業務に取り組める環境を引き続き構築していくため、国税・都税での専門知識を有する専門非常勤職員の14名体制により職員間のノウハウの継承を進める。特に専門非常勤職員を中心に公売を実施するなど若手職員にノウハウを蓄積し、一貫した徴収体制の整備を行う。更に、複線型人事制度を効果的に活用し、職員の中にもスペシャリストを育成することで、所管で蓄積されたノウハウを活用、伝承し、収納率向上対策委員会等を通して庁内全体に徴収スキルを伝え、更なる向上を目指していく。

4公金を含む7所管が協働し運営している納付案内センターは、効率よく徴収ができる環境を整え、初期滞納に対する積極的な働きかけを強め、納付勧奨件数の更なる増加を図る。

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

◆各重点プロジェクト事業評価調書に記載した「評価の反映結果」を簡潔に表記して一覧として作成しました。

◆各重点プロジェクト事業の反映結果事項について、平成30年度予算案にどのように反映したか、を表しています。

金額については、評価対象となった平成28年度の事業予算額に対して、平成30年度予算案ではどのように計上したか、を表記しています。

※ただし、指標の改善についての反映結果は、予算案には影響がないことから、この一覧には記載していません。

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
1	幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	改善・変更	<p>①運動遊びや体力測定の調査について民間施設に参加を働きかけていく。</p> <p>②幼児教育の効果検証のため、大学等の研究機関と連携した実践研究や評価研究等の可能性を検討していく。</p> <p>③早寝早起き朝ごはんカレンダー実施園における実態把握に向け、まずは区立園から活用状況のアンケートを実施して、取り組み状況の把握と内容の改善につなげる。</p>	予算への反映は無し		27
2	小学校学力定着対策事業	改善・変更	<p>①30年度より新たな夏季休業期間中の5日間の学習教室を計画している。</p> <p>②学校と委託事業者が連携して一人ひとりのつまずきや要因・課題等を明確にした上で施策・事業が展開されるよう努めていく。</p>	<p>①小学生夏季補習講座を全校展開</p> <p>②予算への反映は無し</p>	<p>①28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥25,619,000</p> <p>【参考】29年度：¥11,440,000</p>	29
3	中学校学力定着対策事業	現状維持	<p>①29年度冬には中学校1・2年生の「数学」の学力低位層に焦点を当てた補習講座「数学チャレンジ講座」を実施し、より多くの学力低位層の底上げを図っていく。</p> <p>②各校における継続的な学習指導や補習活動、さらに数学チャレンジ講座を実施することにより、「苦手」「つまずき」の解消を進めていく。</p> <p>③各学力層の課題や問題点をきめ細かく分析し、適切な学習支援が可能となるよう学校との連携や支援をさらに強めていく。</p>	予算への反映は無し		31

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
4	学力向上のための講師等配置事業(そだち指導員・生活指導員の配置)	現状維持	①そだち指導では、つまずきの分析、対象レベル児童の選定を確実にっていく。 ②指導員の全体研修及びエリア研修の回数・内容の充実を図り、学習指導法や教科指導法のスキルをさらに向上させる。 ③生活指導員への支援では、当該業務に係るDVD視聴や指導主事による講義に加え、ケーススタディやグループ討議、発表など、実践につながる研修となるよう充実を図る。 ④そだち指導員・生活指導員の人材確保は、学校管理職や教員のネットワークを生かしたり、区内外の大学・教育研究機関、新たに協定を締結した明海大学や文教大学、他自治体に働きかける。	予算への反映は無し		33
5	教員の授業力向上事業	現状維持	教科指導専門員については、高い専門性や指導経験を有している人材が求められるため、今後も募集期間の拡大・延長の工夫や大学等の教育研究機関や近隣自治体へのリクルート活動、広報やHP、各教科指導専門員等のネットワークを活用した募集周知等を行うなど、一人でも多く適正のある人材の発掘・確保に努めていく。	予算への反映は無し		35
6	こどもと家庭支援事業(不登校対策支援事業)	拡充	不登校対策について、教育指導課等との連携をさらにすすめ、別室登校支援の実施校数を拡充していく。	別室登校支援の実施校数の増加による人件費の増額。	28年度:¥2,096,000 ⇒ 30年度:¥9,733,500 【参考】29年度:¥6,300,000	37

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
7	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	拡充	①学校給食は各校ごとに学校、PTA、業者、区を構成員とする運営協議会を設けており、今後は給食だよりなどの成果についても取り上げていく。 ②30年度から各校で目標、対応策、評価を行う行動計画書を作成することとしており、その中で給食時間についても課題出しを行うほか、成果が上がっている学校の方法を抽出し、他校に情報提供していく。	予算への反映は無し		39
8	放課後子ども教室推進事業	拡充	①広報紙「ときめき」のさらなる活用に加え、新たに作成したスタッフ募集パンフレットを活用し、スタッフ活動への理解や興味・関心を喚起していく。 ②ブロック会議、放課後子ども教室・学童保育室・学校の情報連絡会など機会をとらえ、関係者の連携・相互理解を深めていく。	予算への反映は無し		41
9	こども未来創造館事業	改善・変更	①2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業の開発、実施を行う。 ②西新井地域周辺店舗や区内の伝統産業との連携を図り、足立区の魅力を発信するワークショップを開催する。 ③平日放課後に小学生が学び遊べる場の創出を行う。	予算への反映は無し		43

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
10	自然教室事業・体験学習推進事業	現状維持	<p>①自然教室事業で児童・生徒が、より効果的な体験ができるよう、より体験的なメニューを案内していく。</p> <p>②区内の学習施設や地域団体、大学等と連携し、多様な体験機会が得られるよう、プログラム内容の充実、周知の工夫、参加枠の拡大等を行う。</p> <p>③庁内の体験活動事業の実態調査の結果を踏まえ、体験活動のあり方や方向性を検討し示していく。</p>	予算への反映は無し		45
11	待機児童解消の推進	<p>①現状維持</p> <p>②拡充</p> <p>③その他(新規)</p>	<p>①【保育士確保策の充実】住居借上げ支援事業の対象者要件緩和(29年度より栄養士追加)及び30年度私立認可保育園の増設による対象者の増。</p> <p>②【保育士支援制度に関する広報活動】民間保育園連合会と東京未来大学共催の就職相談会に参加。支援策PRリーフレット配布枚数を20,000枚に拡大。</p> <p>③【空き施設の利用】 ・区施設を転用した民設民営による認可保育所の整備。 ・新設の認可保育所の空きスペースを活用し、臨時的に低年齢児を受け入れる定期利用保育を開始。</p>	<p>①住居借り上げ支援額増額</p> <p>②PRリーフレット配布枚数拡大 ※28年度・29年度はリーフレット作成費・郵送料予算なし</p> <p>③定期利用保育事業の創設</p>	<p>①28年度：¥129,150,000 ⇒ 30年度：¥516,600,000 【参考：29年度：¥154,980,000】</p> <p>②28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥692,980 【参考：29年度¥0】</p> <p>③30年度(新規)：¥97,920,000</p>	47

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
12	学童保育室運営事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ①急激な待機児童増への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発等の情報取得 ・新田西学童保育室の開設 ②放課後子ども教室との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育室と放課後子ども教室の担当課連絡会の充実 ③学童保育室以外の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後すごし方ガイドや各種チラシを用いた案内 	<ul style="list-style-type: none"> ①学童保育室の増室にあたり、指定管理委託経費を計上する。 ②③予算への反映は無し 	<ul style="list-style-type: none"> ①28年度：¥36,094,780(2室分) ⇒30年度：¥15,293,000(1室分) 【参考】29年度：¥28,580,600(2室分) 	49
13	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ①子育てを楽しく感じられるよう今後もサポートや相談でフォローしていく。 ②訪問時に妊婦健診受診の必要性や生活習慣、環境等についての情報提供を行うとともに、早期産のリスクが特に高い多胎妊婦への支援を厚くする。多胎妊婦の早期産を予防するため、妊婦健診の助成回数の制限を撤廃する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①②とも予算への反映は無し ②については、すでに実施している多胎妊婦のための妊婦健診追加助成の予算範囲内で見直した。 		51
14	子育てサロン事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の人たちとの交流 <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板の活用 ・利用者企画の講座等の実施 ②リピーターのためのステップアップ企画 <ul style="list-style-type: none"> ・新規イベントの企画 ・定期購読誌の設置 ③外国人のための多言語を用いたPR <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版の利用案内の整備 ④SNSを利用したPR <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数等の分析によるPR方法の充実 ⑤休日のサロン事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新設の千住大橋で実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ②プレママ、イクメン用雑誌の定期購読費を計上する。 ⑤千住大橋での新設の子育てサロンの委託費、賃借費を計上する。 ①③④予算への反映は無し 	<ul style="list-style-type: none"> ②28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥288,000 (定期購読誌) 【参考】29年度：¥0 ⑤28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥15,633,600 【参考】29年度：¥0 	53

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
15	養育困難改善事業（児童虐待対策等）	現状維持	<p>①虐待防止講座について、周知方法や周知内容は、引き続き検討していく。</p> <p>②身近な生活施設の活用方法は、できる内容を検討していく。</p> <p>③ASMAR事業との連携は引き続き実施していく。</p>	<p>②③予算への反映は無し</p> <p>①講座内容全体の見直しを図り、従来の予算の範囲内で土曜日開催を増やす予定である。</p>		55
16	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	現状維持	<p>①区内大学やハローワークと連携強化。ハローワークの情報コーナー活用依頼及び大学での求人案内にWLB推進ハンドブックを活用していく。</p> <p>②現行の推進企業選定審査基準制度を見直す。企業のWLBの取組みを部門別に分けた三ツ星マイスター制度により認定企業数アップを図る。</p> <p>③セミナーや講座実施については、認定企業に加え、足立区特性である中小零細企業にも支援を強化して個別相談会を実施する。</p> <p>④各企業が認定企業に登録するにあたり、意欲を喚起される応援サービスや優遇措置等に、更なる魅力ある新メニューを構築し、メリットを研究して企業へも研修を通じて提案する。</p>	予算への反映は無し		57

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)	調書掲載P	
17	ビューティフル・ウィンドウズ運動（生活安全支援事務）	拡充	<p>①特殊詐欺被害を防止するため、自動通話録音機の無料貸出等の対策をさらに推進していく。</p> <p>②侵入盗対策としてセンサーライトの無料貸出を行う等、対策を強化していく。</p> <p>③防火啓発として空き家周辺のパトロール強化や、消防署と連携した防火啓発を行っていく。</p> <p>④外国人に対する防犯啓発については、まずは区の実情への理解を深めてもらうよう国際まつりでの啓発を行うなど、機会を捉えて啓発を行っていく。中・長期的には庁内及び警察と連携し、防犯意識と併せ日本のルール・マナーの浸透を図るよう働きかけを行っていく。</p>	<p>①29年度同様、自動通話録音機800台の予算編成等、継続して実施するため、予算への反映は無し</p> <p>②貸出用センサーライト及び窓ガラス用防犯フィルム購入による予算増額</p> <p>③犯罪抑止として実施する防犯対策強化と併せ、防犯パトロール増強による予算増額</p> <p>④啓発事業により対応するため、予算への反映は無し</p>	<p>②28年度：¥400,000 ⇒ 30年度：¥2,959,200 【参考】29年度：¥400,000（30年度内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出用センサーライト ¥1,987,200 ・窓ガラス用防犯フィルム ¥972,000 <p>③28年度：¥45,100,800 ⇒ 30年度：¥142,227,360 【参考】29年度：¥88,322,400（30年度内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内防犯パトロール委託（青パト） ¥55,503,360 ・区内防犯パトロール委託（徒歩） ¥86,724,000 	59
18	生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）	拡充	<p>①【ごみ屋敷等対策】迅速・的確な早期対応と、ごみ屋敷の根本解決を目指すきめ細かな連携を今後も継続する。</p> <p>②【不法投棄対策】東京オリンピック・パラリンピックに向けてのおもてなし、BWM推進による犯罪抑止を目的としたきれいなまちの実現に向けて「民有地(事業用地を除く)の不法投棄対策」を30年度から3年間限定で実施する。</p> <p>③【放置自転車】街頭指導員の年間活動日数の削減を検討する。</p>	<p>①【ごみ屋敷等対策】予算への反映は無し</p> <p>②【不法投棄対策】(新規追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有地ごみ処理委託 ・民有地用再発防止対策経費(拡充) ・不法投棄防止対策経費 <p>③【放置自転車】30年度予算額は、年間活動日数が変わらない場合の算定額であるが、最低賃金の上昇により人件費が増加し、事業費は増大している。</p>	<p>②【不法投棄対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有地の不法投棄対策経費(新規) 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥2,989,000 <p>【参考】29年度：¥0</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止対策経費(拡充) 28年度：¥655,000 ⇒ 30年度：¥1,083,000 <p>【参考】29年度：¥449,280</p> <p>③【放置自転車】28年度：¥311,997,000 ⇒ 30年度：¥329,204,000 【参考】29年度：¥320,252,000</p>	61

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)	調書掲載P
19	エネルギー対策の推進 (温室効果ガス排出削減)	改善・変更	<p>①補助金制度については、引き続きあだち広報等で区民へ周知するとともに、関係業界団体や量販店に対しても情報を発信する。</p> <p>②補助金内容については、区民ニーズを踏まえた内容で変更・継続する。</p> <p>③省エネについては、第三次足立区環境基本計画行動指針の周知・啓発をするとともに、庁内の照明や空調の調整、蛍光灯のLED照明化への取り組みについては、ホームページで公表する。</p>	<p>①補助金制度周知については、予算への反映は無し</p> <p>②補助金内容 【新規追加】 ・節水型トイレ設置費補助 ・電動バイク購入費補助 【拡充】 ・蓄電池、HEMS設置費補助 ・省エネ家電購入費補助</p> <p>③第三次足立区環境基本行動指針に関連するパンフレットを作成</p> <p>②補助金制度 ・節水型トイレ設置費補助 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥750,000 (15件) 【参考】平成29年度：¥0</p> <p>・電動バイク購入費補助 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥200,000 (10件) 【参考】29年度：¥0</p> <p>・蓄電池、HEMS設置費補助 28年度：省エネ設備改修費補助金のメニューにて補助 ⇒ 30年度：¥2,500,000 (50件) 【参考】29年度：¥1,250,000 (25件)</p> <p>・省エネ家電製品購入費補助 28年度：¥36,000,000 (3,000件) ⇒ 30年度：¥39,600,000 (3,300件) 【参考】29年度：¥36,000,000 (3,000件)</p> <p>③省エネ周知 ・環境行動指針啓発パンフレット作成 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥1,188,000 【参考】29年度：¥0</p>	63

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
20	ごみの減量・資源化の推進	拡充	<p>①粗大ごみの資源化については、羽毛布団・毛布等に加え、新たに布団全般の資源化を行う。</p> <p>②資源になる紙類の分別については、燃やすごみに含まれている資源になる紙類の分別徹底を「紙資源分別バッグ」を活用して、区民周知する。</p> <p>③資源持去り防止対策については、委託事業者による民間パトロール委託を実施する。</p> <p>④「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、携帯電話回収窓口をごみ減量推進課と区民事務所に設置し、より多くの区民に参加してもらうことで、東京2020大会の機運を盛り上げる。</p> <p>⑤食品ロス削減については、フードドライブ（未利用食品の回収）の常設窓口を、区3施設で試行的に設置するなど、区民に対して普及・啓発するよう努めていく。</p>	<p>①布団の資源化委託経費。</p> <p>②「紙資源分別バッグ」作成委託経費。</p> <p>③資源持去り防止パトロール委託経費。</p> <p>④メダルプロジェクトについては、予算への反映は無し</p> <p>⑤フードドライブのほか、食品ロス啓発イベントを実施していく。</p>	<p>①28年度：¥0 ⇒30年度：¥9,963,000 【参考】29年度：¥1,001,160 【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源化委託 ¥1,263,600 ・収集運搬委託 ¥2,899,800 ・選別業務委託 ¥5,799,600 <p>②28年度：¥540,000⇒30年度：¥386,208 【参考】29年度：¥386,208</p> <p>③28年度：¥20,532,960⇒30年度：¥15,301,440 【参考】29年度：¥15,301,440</p> <p>⑤28年度：¥0⇒30年度：¥3,456,000 【参考】29年度：¥1,000,000 【内訳】食品ロス啓発イベント等実施委託 ※予算は3R推進事業で反映</p>	65
21	環境学習・体験の推進 (自然環境・生物多様性の理解促進)	拡充	<p>①「あだち自然体験デー」では、悪天候の中でも参加できるようなプログラムも検討していく。</p> <p>②友好都市ツアーについては、相手自治体の協力体制や区の費用負担などを勘案して参加者数の増加について検討していく。</p> <p>③魚類調査については、水辺での作業となり危険を伴うことから採捕済みの生物を観察するなど、区民が安全に参加できる方法を、検討していく。</p>	予算への反映は無し		67

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
22	介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	拡充	「パークで筋トレ」は、今後も実施会場数を順次増やし、また、「ウォーキング教室」については、初心者向けの教室（講義＋実技等）を計画的に実施することにより、新規参加者の獲得に努めていく。	会場数・回数増に伴う総合型地域クラブや指定管理者等への委託料の増（介護保険特別会計にて計上）	28年度：¥9,582,000 ⇒ 30年度：¥13,254,000 【参考】29年度：¥12,820,000	69
23	生活困窮者自立支援事業	拡充	①庁内関係所管発行の印刷物等への掲載や協力機関・団体を通じた要支援者への情報伝達等方法を工夫し、周知を進める。 ②要支援者の早期発見・気づきにつながる関係機関とのネットワークを強化するため、定期的に連絡会を開催する。	予算への反映は無し		71
24	健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	拡充	①野菜摂取量の少ない20歳代男性へのアプローチとして、ファーストフード店や喫茶店等の利用頻度が高いと思われる飲食店でベジタベライフ協力店の新規開拓を行い、事業展開を図る。 ②「おいしい給食・食育対策編」に基づく「あだち 食のスタンダード」の定着を図るため、学童保育室での料理体験教室を実施する。	①ベジタベライフ協力店新規開拓に係る委託料を新規計上 ②引き続き実施するため、予算の範囲内で工夫していく。	①28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥640,000 【参考】29年度：¥0	73

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)	調書掲載P	
25	こころといのちの相談支援事業	拡充	<p>①高齢者が抱えやすい問題の相談先を記載した「高齢者向け相談窓口一覧カード」の設置場所の拡充を図り早期の問題解決を目指す。</p> <p>②-1 若年層への支援として不登校対策と連携し「不登校児童・生徒向け相談窓口一覧カード」を作成・配布するとともにポスター等の作成についても検討していく。</p> <p>②-2 ウェブ上で自殺に関連した語句を検索した若年者に対し、メッセージを伝え、現実の相談につなげる「インターネット・ゲートキーパー事業」を業務委託により実施する。</p> <p>③「つなぐ」シートの活用、「女性向け相談窓口一覧カード」の内容見直しと設置場所の拡充等、悩みを抱える女性相談者を丁寧に支援していく。</p>	<p>①「高齢者向け相談窓口一覧カード」の作成に係る印刷製本費を計上</p> <p>②-1「不登校児童・生徒向け相談窓口一覧カード」の作成に係る印刷製本費を計上</p> <p>②-2「インターネット・ゲートキーパー事業」業務委託に係る委託料を計上</p> <p>③「女性向け相談窓口一覧カード」の作成に係る印刷製本費を計上</p>	<p>①28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥243,000 【参考】29年度：¥820,800</p> <p>②-1 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥216,000 【参考】29年度：¥216,000</p> <p>②-2 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥4,448,000 【参考】29年度：¥0</p> <p>③28年度：¥54,000 ⇒ 30年度：¥216,000 【参考】29年度：¥54,000</p>	75
26	防災力向上事業（防災訓練・防災計画）	改善・変更	<p>①【町会等未加入の区民へのアプローチ】 多様な年代層が集まる商業施設店頭等での普及啓発のほか、すでに一部地域で取り組んでいる避難所運営訓練を行う学校の生徒へ訓練案内を配付する等の取組を基に、より多くの区民へアプローチできる方法を検討し広げていく。</p> <p>②【ホームページの充実】 評価委員から意見があったホームページ（以下「HP」という。）の充実について、29年度中に取り組む。区民が参加可能な訓練等を、分かりやすく目につきやすいページに改善するほか、HPの検索ワードの増加等も進めていく。また、各地域で行う防災訓練内容の例示（初期消火訓練、救出救助訓練等）についても、HPに列挙し、区民の目にふれるよう改善を図る。</p>	予算への反映は無し		77

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
27	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	改善・変更	<p>①【密集事業】 防災生活道路や重要な細街路路線の拡幅整備に向け、対象地区及び拡幅整備対象箇所の権利者に事業パンフレットの郵送などを行い、事業周知を徹底する。また戸別訪問などにより意向把握に努め、事業を推進させる。</p> <p>②【不燃化促進】 事業周知チラシの各戸へのポスティングや建替え相談会等による不燃化の普及啓発活動など、対象区民の事業理解を深める活動を行うとともに、戸別訪問など建替え意向の把握に努め、地区内の不燃化率を向上させる。</p> <p>③【細街路整備事業】 実績減の要因である申請への負担感を軽減させるために申請手続きを見直し簡素化することや、従前、事業対象外としていた単価契約工事規模を超える箇所に対し、総価契約工事で事業対象化することで整備距離向上を目指す。</p>	予算への反映は無し		79

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
28	建築物減災対策事業	現状維持	<p>①老朽家屋対策事業は、特に危険度の高い老朽危険建築物について個別に状況を確認し、優先度を考慮し集中的に対策を講じる。</p> <p>②耐震化促進事業は、広報活動に一層励み戸建住宅に加え木造賃貸住宅、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を向上していく。</p> <p>③無接道家屋の建替え許可については、区広報紙等を活用し、許可実績を紹介することで事業の普及啓発に努める。また、密集地域整備課など庁内関係所管との連携や専門的職能を有する団体との協創により事業を推進する。</p>	予算への反映は無し		81
29	交通施設の整備・改善事業	現状維持	<p>現行の総合交通計画の施策の進捗状況等を踏まえ、公共交通に対する利用者の満足度を向上させ、持続可能な公共交通の実現を目指し総合交通計画の改定に着手した。計画改定に合わせ、施策実現に向けた具体策や交通不便地域へのサービス充実など新たな視点での検討を進める。</p>	予算への反映は無し		83

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
30	都市計画道路等の新設事業	現状維持	<p>①用地取得は、地権者の立場や生活再建に十分に配慮し、丁寧な説明を継続し交渉を行っていく。専門委託業者から得た知識や経験を組織として共有し今後の業務に活用していく。</p> <p>②事業説明会やまちづくり連絡会を通して、今後も事業を進めていく。事業にあたっては、安全安心な通行、緊急輸送路の確保、交通空白地域の解消などを目的に、無電柱化とともに街路樹整備についても説明をしていく。</p> <p>③国庫補助や都の補助金を活用した財源措置を行い、計画的な事業展開をしていく。</p>	予算への反映は無し		85
31	鉄道立体化の促進事業 (竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	現状維持	<p>①鉄道事業者と定期的に工程管理を行い、30年度工事予定の上り緩行線の移設を着実に進める。</p> <p>②区画街路14号線の用地買収は、街路橋りょう課と協力し、引続き、地権者との交渉を進める。</p> <p>③まちづくりのルールとなる地区計画について、丁寧に説明し、建替えの誘導を図っていく。</p> <p>④PR活動として、竹ノ塚駅地下に移設した情報コーナーにまちづくりの情報を掲示するなど、内容を一層充実させる。</p>	<p>①④竹ノ塚駅付近連続立体交差事業負担金</p> <p>②用地購入・補償</p> <p>③まちづくり検討・調査委託</p>	<p>28年度：¥6,752,700,000 ⇒ 30年度：¥3,919,569,000</p> <p>【参考】29年度：¥2,016,538,000</p>	87

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
32	区営住宅更新事業	現状維持	<p>新田地域の集約建替え候補地として、</p> <p>①居住者の意向 ②居住者が新田地域を離れずに事業を進められる ③新田三丁目アパート敷地にて現管理戸数程度が確保できる ④創出用地が地域の賑わいを生み出す可能性が高い ことが満たせるような敷地を選定する。</p>	(仮称) 区営新田三丁目アパート 改築工事基本計画業務委託	<p>28年度：¥2,261,484,000 ⇒ 30年度：¥5,000,000</p> <p>【参考】29年度：¥30,000,000</p>	89
33	緑の普及啓発事業	現状維持	<p>①出張みどりのカフェなどを庁舎以外でもメニューを工夫して実施し、子育て世代への緑の普及活動を拡充させていく。</p> <p>②緑のカーテンの拡充 (ア) 緑の協定事業を活用し、小中学校への緑のカーテンの支援と連携を行っていく。 (イ) 協定条件や支援内容の分かりやすいチラシを作成して小中学校に配布し協定締結に努めていく。</p>	予算への反映は無し		91

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
34	公園等の整備事業 (パークイノベーションの推進等)	現状維持	①区民団体等多様な主体によるソフト事業の拡充 ②若者等が楽しめる公園づくり	予算への反映は無し		93
35	創業支援事業	改善・変更	足立の産業育成の方針の記載について、区のボトルネック的課題の解決に向けた分野での起業を強化していく。	創業プランコンテストを見直し、社会課題解決コースを設けることで、ボトルネック的課題の解決につなぐ。	28年度：¥8,000,000 ⇒30年度：¥8,000,000 【参考】29年度：¥8,000,000	95
36	経営改善事業	改善・変更	自社の課題解決を行いたい企業、イノベーションを起こしたい企業に対する支援を行う。	ビジネスチャレンジ助成事業を見直し、社会課題を解決するコースを設けることで、まちづくりに貢献する。	28年度：¥22,500,000 ⇒ 30年度：¥12,000,000 【参考】29年度：¥22,000,000 ※事業見直しにより予算額減であるが、社会課題解決コースを新設	97

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)	調書掲載P	
37	販路拡大支援事業	改善・変更	ブランドの認知度を高めていく。よりPR効果が大きい展示会や区内イベントへの参加を検討していく(新たな見本市「ライフスタイル総合EXPO」に出展予定)。	30年度は、よりPR効果が大きい展示会への参加を検討し見直しを図ったうえで、新たな見本市出展経費を計上する。	委託料 (28年度) ¥6,958,000 ・インテリアスタイル → ¥2,200,000 ・東京ギフトショー → ¥3,224,000 ・産業交流展 → ¥1,534,000 【参考】(29年度) ¥10,182,000 ・インテリアスタイル → ¥2,200,000 ・東京ギフトショー → ¥3,224,000 ・産業交流展 → ¥1,534,000 ・機械要素技術展 → ¥3,224,000 (30年度) ¥10,079,000 ・産業交流展 → ¥1,534,000 ・機械要素技術展 → ¥4,192,000 ・ライフスタイル総合EXPO → ¥4,353,000 使用料及び賃借料 (28年度) ¥5,619,000 ・インテリアスタイル → ¥1,083,000 ・東京ギフトショー → ¥3,996,000 ・産業交流展 → ¥540,000 【参考】(29年度) ¥9,615,000 ・インテリアスタイル → ¥1,083,000 ・東京ギフトショー → ¥3,996,000 ・産業交流展 → ¥540,000 ・機械要素技術展 → ¥3,996,000 (30年度) ¥9,298,000 ・産業交流展 → ¥756,000 ・機械要素技術展 → ¥3,228,000 ・ライフスタイル総合EXPO → ¥5,314,000	99
38	商店街魅力向上事業	拡大	①地域の安全・安心のための商店街づくり ②地域コミュニティの核となる役割を担う商店街づくり	①新規事業を予算計上する ・LED街路灯ランプ交換補助 ②商店街にぎわい創出事業の予算増額	①LED街路灯ランプ交換補助 28年度: ¥0 ⇒ 30年度: ¥1,200,000 【参考】29年度: ¥0 ②商店街にぎわい創出事業 28年度: ¥2,000,000 ⇒ 30年度: ¥3,000,000 【参考】29年度: ¥2,000,000	101

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
39	就労支援・雇用安定化事業(あだち若者サポートステーション等)	改善・変更	<p>①サポステの所管は産業経済部に残しつつ、利用者のうち福祉的な支援を受けるのが望ましい層への支援は生活困窮者自立支援制度に一本化する。ひきこもり支援は福祉部に移管し、ひきこもりの高齢化の問題に対処していく。</p> <p>②30年度に実施すべき就労支援事業の範囲を精査しながら、人材不足に悩む区内中小企業の人材確保・人材育成・定着支援に新たに取り組む。</p>	<p>①-1 サポステ事業の委託料の減(福祉部で増)。</p> <p>①-2 サポステ事業の講演会会場使用料の減。</p> <p>①-3 SNあだち事業の委託料の減(福祉部で増)。</p> <p>①-4 サポステ事業・SNあだち事業のリーフレット等作成経費の減。</p> <p>②-1 就労支援セミナー事業の講師・保育ボランティア謝礼の減。</p> <p>②-2 高校生キャリア教育事業の委託料の減(代わりに②-4で職業人講話を予定)。</p> <p>②-3 高校教諭向け企業見学事業のバス借上料の減(代わりに②-4で高校生向け企業見学を予定)。</p> <p>②-4 区内中小企業人材確保支援事業の委託料の増(新規)。</p> <p>②-5 産業技術・経営研修会助成事業の助成金額の増。</p>	<p>①-1 28年度：¥25,522,801 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥28,172,129</p> <p>①-2 28年度：¥80,175 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥87,220</p> <p>①-3 28年度：¥14,993,035 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥14,993,035</p> <p>①-4 28年度：¥200,000 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥250,000</p> <p>②-1 28年度：¥373,500 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥373,500</p> <p>②-2 28年度：¥2,227,000 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥1,600,000</p> <p>②-3 28年度：¥70,000 ⇒ 30年度：¥0 【参考】29年度：¥90,000</p> <p>②-4 28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥18,500,000 【参考】29年度：¥0</p> <p>②-5 28年度：¥830,000 ⇒ 30年度：¥1,830,000 【参考】29年度：¥830,000</p>	103
40	孤立ゼロプロジェクト推進事業	現状維持	地域におけるコミュニティの維持・自主的見守り活動の促進	自主的に見守りを行う町会・自治会に対し、見守り物品の提供を行うための予算の増額	28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥2,000,000 (4,000円×10人×50団体) 【参考】29年度：¥980,000	105

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
41	NPO・区民活動支援事業	拡充	<p>①公益活動げんき応援事業助成金について、NPO団体から聴取したアンケートの分析結果や団体の意見を反映し、助成金額の見直しや交付回数の制限の緩和等、より利便性の高い助成金制度となるよう見直しを図っていく。</p> <p>②あだち皆援隊講座について、団体活動場所での開催や活動体験プログラムを取り込んだ、実践的な講座にしている。今後は協創の担い手となり得る実数を把握するため、受講人数よりも地域活動参加者数に重きを置いて事業を展開していく。</p>	<p>①予算への反映は無し</p> <p>②事業の一連性を確保するため、NPO活動支援センター運営業務委託と統合。</p>	<p>②28年度:¥22,777,000 ⇒ 30年度:¥45,531,000 【参考】29年度:¥23,782,000</p>	107
42	町会・自治会の活性化支援	現状維持	東京都事業「地域の課題解決 プロボノプロジェクト」を活用し、若者、子どもを持つ女性及び外国人等に対する加入促進を実施する。	予算への反映は無し 都の「地域の底力発展事業」補助金を活用		109

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
43	ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)	拡充	<p>①「花のあるまちかど事業」「春・秋のごみゼロ地域清掃活動」については、今後も参加者の拡大と参加団体の定着を目指す。</p> <p>②条例周知ポスターを大型店舗の喫煙所に掲出するなど、ターゲットに合わせた効果的な場所・方法で喫煙ルールを周知し、マナーの向上を促していく。</p> <p>③各団体の活動時や区が実施する活動時に、啓発グッズを身に着けて活動を見せることで、ビューティフル・ウィンドウズ運動をPRし、一人でも多くの区民に運動の趣旨を知らせ、理解してもらったうえで、活動への参加を促していく。</p>	<p>①「花のあるまちかど事業」ビュー坊ガーデンピック配付キャンペーンの拡大実施等による啓発物品の作製経費の増。「春・秋のごみゼロ地域清掃活動」については予算への反映は無し</p> <p>②③予算への反映は無し</p>	<p>①28年度：¥3,583,536 ⇒ 30年度：¥6,030,000 【参考】29年度：¥3,907,000</p>	111
44	大学連携コーディネーター事業	拡充	<p>①区民・六大学・区役所をつなぐコーディネーター役として、各事業の満足度調査の活用を開始する。合わせて、連携事業の「見える化」を各所管へ促していく。</p> <p>②学長会議及び実務者会議の開催を継続する。大学リレー企画についても区内の子どもや保護者が大学を身近に感じられる機会として続けていく。</p> <p>③学生が区内で活躍し学生同士がつながり、区に愛着を持つようになるプラットフォーム形成に取り組む。</p>	<p>①② ・学長会議、実務者会議開催 ・大学リレー企画の実施</p> <p>③プラットフォーム形成経費を予算に計上</p>	<p>①②28年度：¥1,000,000 ⇒30年度：¥1,000,000 【参考】29年度：¥1,000,000</p> <p>③28年度：¥0 ⇒30年度：¥5,000,000 【参考】29年度：¥0</p>	113

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
45	国民健康保険業務の外部委託	現状維持	①個人情報保護対策として、個人情報等が保管されている倉庫の鍵を入室管理可能な物へと交換することでセキュリティレベルの更なる向上を目指す。 ②業務フローやマニュアルの定期的な改訂と見直しを通して業務ノウハウの維持・向上を図っていく。	予算への反映は無し		115
46	接客力の向上	現状維持	執務環境の整理については、各所管課の実情に合わせた取り組みを強化するとともに、公共施設の総合管理という視点でも全庁でペーパーレス化とセキュリティ強化を進めているところであり、さらなる重要書類の適正な管理の実現を図っていく。	予算への反映は無し		117
47	人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）	現状維持	①人材育成基本方針に掲げる指針を組織に浸透させるための効果的な研修を職層ごとに実施する。 ②各職場の現状や課題をヒアリング等で把握し、職場の要望に対応した研修を実施する。 ③ヒアリング等で把握した各職場の課題に対応したOJTの実施に向けた効果的な支援を行う。 ④複線型人事については、人事課と人材育成課で連携し、所管の事務の現状を把握し、事業目的を踏まえ専門性がどうか検証し、新規分野の掘り起こしに努めるとともに、制度の定着を図る。	予算への反映は無し		119

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
48	情報発信強化事業（各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等）	拡充	<p>①全庁の情報発信力の向上、情報発信ミーティングの実施</p> <p>②利用者がより使いやすいホームページの構築（ホームページの全面リニューアル）</p> <p>③区民・民間企業等との協創を意識したイベントや広報紙連動企画の充実</p> <p>④区民の情報接触特性等の分析、あらゆる広報媒体を活用したきめ細やかな情報発信の実施</p>	<p>①予算への反映は無し</p> <p>②予算への反映は無し（情報システム課で計上）</p> <p>③広報紙連動企画用委託料等の計上</p> <p>④アプリ新機能追加費用計上</p>	<p>③28年度：¥0 ⇒ 30年度：¥433,000 【参考】29年度：¥0</p> <p>④28年度：¥1,080,000 ⇒ 30年度：¥1,620,000 【参考】29年度：¥1,080,000</p>	121
49	区民意識調査事業（世論調査・区政モニター制度等）	現状維持	<p>①各施策に対する、世論調査や区政モニターアンケートの貢献度を数値化するのは難しい。達成に向けた努力や反映状況が分かる内容を成果分析の中で示していく。</p> <p>②区政モニターは、あだち広報や区のホームページなどを活用し、広く募集している。モニタリング方法や調査結果、その活用方法についても、区のホームページや図書館などを活用し、区民や全庁にアピールしていく。</p> <p>③今後についても、区民の理解と協力を得ながら、人口構造の変化を捉えたタイムリーなアンケートを実施していく。</p>	予算への反映は無し		123

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(30年度予算案)		調書掲載P
50	シティプロモーション事業	拡充	<p>①「磨く」「創る」「つなぐ」プロモーションおよび戦略的報道・広報に引き続き力を入れつつ、足立区に誇りを持つ区民の割合を押し上げていく。</p> <p>②東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた機運醸成およびレガシーづくりを進めていく。</p> <p>③住宅課との連携を図りながら、空家活用に取り組んでいく。</p>	<p>①「創る」プロモーションの一つ「アートアクセスあだち 音まち 千住の縁」経費を予算計上</p> <p>②③予算への反映は無し</p>	<p>①28年度：¥25,000,000 ⇒30年度：¥28,000,000 【参考】29年度：¥18,000,000</p> <p>【増減の理由】 1) イベント負担金 +10,000千円 ※30年度から32年度まで山場の年として拡大開催 ※28, 29年度は10,000千円</p>	125
51	4 公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	現状維持	<p>①納付案内センターでの納付勧奨環境の整備を図り、効率よく徴収ができる環境を整えていく。</p> <p>②複線型人事制度を効果的に活用し、徴収スキルの更なる向上を目指す。</p>	<p>①電話と訪問による、納付勧奨件数を増やすとともに、複数債権同時催告を進める。</p> <p>②予算への反映は無し</p>	<p>①28年度：¥46,659,000 ⇒ 30年度：¥56,466,000 【参考】29年度：¥56,822,000</p>	127

紙面構成の都合により、本ページ余白

Ⅵ 一般事務事業 事業別評価の反映結果

平成29年9月に報告された、区民評価委員会の一般事務事業評価に対して、「評価の反映結果」をまとめました。

反映結果報告書は、事業ごとに「平成29年度事務事業評価調書（平成28年度事業実施分）」と見開きで表示しました。

評価は原則として予算上の事務事業単位で行います。

但し、事業の一部のみを評価対象とする場合や、複数の事業をまとめて評価する場合があります。

● 庁内評価、区民評価を実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P155

● 庁内評価のみ実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P177

※事務事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 学習支援ボランティア事業

担当課： 学力定着推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>既に様々な支援員(そだち指導員等)が学校に配置されている ・活用できている学校とできていない学校があるなど、ばらつきがある。 ・他自治体と比較して、謝礼の金額が適切であるかどうか疑問である。 ・執行残が多い(28予算計上額22,020千円 執行残7,597千円)。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>引き続き、学力定着、向上のための当該事業の充実を図りたい。 ・人材の確保が非常に難しい状況となっているため、工夫をして欲しい。特に大学との連携を強化して、多くの学生に登録してもらえよう働きかけること。 ・ボランティアの活用が学校ごとで差が出ないよう取り組んでもらいたい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B+</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>A</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>
		<p>その他意見</p>	<p>小中学校教員の業務が増大する一方で、学習支援ボランティアは、多様な児童・生徒への対応を図る取組みとして一定の成果をあげている。しかしながら、その手法には課題もあるように見受けられた。 第1に、学校には、そだち指導員など、教員以外が児童・生徒の指導・支援にあたる多様な制度が導入されているが、そのなかで、この事業の位置づけが見えづらい点である。人員確保と人材不足の隙間を埋めるための制度であってはならない。 第2に、ボランティアの力量や継続性に不安があることである。学力の向上は一筋縄ではいかず、教える側をただ増やせばいいという単純なものではない。ボランティアは、人員の確保という点でも不安定であり、またその力量も多様である。活動への参加の継続と、指導の力量を上げるための工夫が必要であり、それはボランティアをする側のモチベーション向上にもつながるものである。足立区職員により「知恵」を働かせていただき、そのための工夫を図ってほしい。 第3に、この制度に対し、積極的な活用方法の模索が見られない点である。教育委員会が関わって実施している施策であるが、「チーム学校」としてのきめ細かなPDCAが回っていないように感じられる。ボランティア当人の感想・意見や教師の側の課題、うまくいっているチームとうまくいかないチームの課題などを把握し、次年度には対応するくらいのスピードが要求されるだろう。学力向上には、公教育における個のレベルでの教育の充実のための施策、学習能力の高い児童・生徒だけでなく、学習に課題を持っている児童・生徒への支援策なども必要であり、その対応が図られることを期待したい。活動指標が一つしかないところにも積極的な取り組みが感じられない。 周知については、区外の大学等へも働きかけを行い、ボランティアの確保を模索するなど、人員確保に向けた取組みを進めており、高く評価できる。区内大学との連携が行われているところもあるようであるが、重プロにおける大学との連携事業のひとつとして位置づける方法もあるだろう。 学習支援へのお礼であり、有償ボランティアも認知されている昨今、図書カードではなく、報償費として支出する方法もある。教材購入費相当分として支出されているが、社会人と学生とでお礼の額が異なる理由が理解しづらいという点、1回1,500円・2,000円としているが、何をもちょうとするのか曖昧であり、最低限の基準を設けてもよいのではないかという委員の意見もあった。</p>		
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>・学習支援ボランティアは、小中学校で授業中の教員補助、放課後補習活動等での学習支援等を担う活動をしている。小学生3.4年生を対象に「授業を行う」そだち指導員等と共に、チーム学校の一員として効果が上がるよう、学校経営支援の一つとして次年度も当該事業を継続していく。 ・ボランティアの質の確保、継続性等は、ボランティアに関わる全ての担当所管における課題であると認識している。「チーム学校」の一員としての学力定着と向上の役割が果たせるよう、各校におけるOJTや動機づけに努めるよう改めて呼びかけていく。 ・学習支援ボランティアの確保に向け、従前の募集(各校での声かけ、区ホームページや窓口・近隣大学等)のほか、ボランティア実習やサービスマーケティング等の受入れ、新たに協定を結んだ明海大学・文教大学など学生の新規発掘に努める。 ・当該事業の活動指標については、現行の「ボランティア活動件数」に加え、「ボランティア活動実施校数」を新たに設定する(平成30年度事務事業評価調査より)。学習ボランティアの活用は、各校の学校経営計画の実施の中に位置づけられ、その活用の有無、量については各校の裁量となっている。各校には、学習ボランティアを活用した補習活動等に一層力を注ぐよう、これまで以上に働きかけていく。 ・図書カードは、区内に大学がなかった時期から「ボランティア活動に伴う実費償の範囲」として必要な教材、交通費相当を含めて図書カードを渡している。なお、支給額は他区との比較から適切であると判断する。 ・大学生と社会人との差については、ひとつに社会人は保護者や地域の方を想定していること、また、本事業の前身である授業支援ボランティアと大学連携のボランティアへの交通実費支給の見直し(学校と所管課の事務の負担軽減等として平成25年度から廃止)の結果から現行の形になっている。 ・図書カードは、活動日1日を1回として支給している。活動時間は本人と学校とで調整の上、決定している。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業			
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える			
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・人材係			
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。		庁内協働 24年度より学校支援課が所管 26年度より教職員課が所管 28年度より学力定着推進課が所管
	内容	1) 学習支援ボランティアの派遣 2) 図書カードの購入・配付		
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,564	10,518	10,184	10,547	
		達成率	106%	105%	102%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年は達成率105%と実績値を伸ばした。これまでの登録学生ボランティアの活動数に加え、各学校で積算が曖昧であった「ボランティア実習」「サービスマーケティング」等、活動が授業単位となるボランティア活動もカウントし、より正確な活動件数を把握した。学校では授業支援、放課後補習指導等、学生ボランティアの需要が高く、大学側から派遣されるボランティアを積極的に受け入れ達成率を向上させた。	総事業費	23,859	22,224	18,753	16,151		
	事業費	19,593	17,999	17,017	14,423	19,750	
	人件費	4,266	4,225	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,266	4,225	1,736	1,728		
	非						
今後も小中学校の授業支援や補習活動支援の充実に向け、学習支援ボランティアは不可欠である。調査では、学校全体の半数以上が「学生ボランティアの登録数が不十分」として、各校とも様々なネットワークを駆使してボランティアの確保に努めているが、困難を極めている。教育委員会も引き続き、地域や大学等に積極的な募集を行い、ボランティアの人材確保に努めていく。 協働：開かれた学校づくり協議会やPTAなどを通じて、地域の人材や学生等の新たなボランティア活動者を発掘している。	常勤						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,859	22,224	18,753	16,151	19,750		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童・生徒の学力向上を実現するためには、学校支援としての地域人材や大学生による学習支援ボランティア事業がたいへん有効である。特に学生ボランティアには、子ども達との年齢の近さから、より親しみのあるきめ細かな対応により学習意欲の向上が期待される。今後は「ボランティア実習」「サービスマーケティング」等、活動が授業単位となる活動の積極的な受け入れを促すほか、人材確保に向けて、地域や区内大学等に働きかけるとともに、新たに協定を結んだ明海大学や文教大学を含め、学生の新規発掘に努力していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 個人番号カード交付等事務

担当課：個人番号カード交付担当課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・専管の担当課(個人番号カード交付担当課)を組織し、集中的に取り組む。 ・平成28年度末で交付枚数は54,881枚で交付率は特別区で最下位である。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・交付枚数の更なる向上のため、区民への普及、啓発活動を充実されたい。 ・当該事務事業については、組織の統廃合も含め具体的な工程を明示されたい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>
	<p>その他意見</p>	<p>この事業は法定受託事務であり、区の裁量によってできることは限られている。現在、カードの利便性は低く、またカード券面記載事項の変更など、国の方針も年々変わる中では、足立区として最小のリソースで粛々と実施していくしかない事業である。 今後の国の方針をみながら、必要性の高いターゲットを適切に把握し、カードを発行していくことが求められる。だがそれまでは、一般財源をあまり使わない範囲で適切に処理されることを望む。担当課は交付率を非常に気にされている様子であったが、必要な人のもとに適切に交付されていれば問題のない話である。国の政策に無理があるのではないか。現状では、区の一般財源をここまで使ってでも実施する必要のある事業なのか疑問である。 カード交付窓口の担当者数の適正化を図るとともに、一般窓口でも対応(交付)を可能とするなどの工夫とともに、交付事務手続きの簡素化、効率化に向けた対応を考えていただきたい。</p>			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>・番号制度は国策であり、これからの制度利用拡大をにらみ、国の動向を注視しながらカード交付を進める必要がある。 ・一方、マイナンバーカードの取得により、区民利用が促進すれば、窓口サービスの効率化や事務手続きの簡素化などが図られることから区としても積極的に行っていく。 ・今後の取組みについては、これまでの交付者動向の分析を基に、今後必要性が高まると想定される子育て世代や進学・就職を控えた高校生などをターゲットに申請拡大に向けた働きかけを行っていく。 ・また、申請時来庁方式(窓口でカードを申請し本人限定郵便で受取る方式)による交付も引き続き行うとともに、適切な財源計画のもと、受取窓口のあり方や適正な担当者数の検討などを通じて効率的かつ区民サービス向上につながる交付方式を模索していく。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・シス調整		
電話番号	03-3880-6033	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保険・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働 地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値=交付前処理必要最低日数 実績値=上記の平均処理日数	目標値			40	20	10
		実績値			40	10	
		達成率	0%	0%	100%	200%	
指標2 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値=交付処理必要最低時間 実績値=上記の平均処理時間	目標値			30	20	20
		実績値			30	20	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
年度当初は、短期間に大量のカードが納品された(毎日数千枚程度)ため、他課から応援職員を得ての対応を図ったが、多発するシステム障害にも悩まされ、遅延が発生した。年度後半はカードの納品が週ごとに500から1,000枚程度となり、システムも安定化してきたため、目標値を達成できた。特に交付時間については、30分以上要していたものが最短では5、6分での交付も可能になった。	総事業費	0	0	384,751	497,900	
	事業費	0	0	286,951	293,189	215,222
	人件費	0	0	97,800	204,711	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	4	15	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	34,728	129,615	
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	18	21	
	計	0	0	63,072	75,096	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	220,805	155,438
【貢献度・波及効果】 個人番号は税情報の把握や自治体間情報連携等に必要不可欠のものである。マイナンバーカードの交付は、そのインフラ整備であり、区民への影響は極めて大きい。 ※平成28年度末累計交付枚数:54,881枚	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	428	1,970	700
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	163,518	340,492	144,522

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
番号法施行後2年が経過し、制度としては混乱期を脱しつつある。月間のカード交付申請数は安定してきたが、特別区23区では対人口比の交付率が7.63%と低く最下位であった為、保育園等を通じて比較的交付数が少ない20代から40代の女性層への取得働きかけを行う他、カード完成後未受取になっている住民への受取勧奨等を合わせて進め、今後のカード所有者拡大を目指すとともに、さらに効率的な交付事務を実現していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 展示等運営事業

担当課：地域文化課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・毎年テーマを決めて趣向を凝らした特別展示を実施しており、郷土博物館の来場者数の増に寄与しているが、指標1、2で設定している目標値には届いていない。 ・調査対象が増加の一途をたどっている。所蔵者の高齢化が著しく、早期の調査等の対応が求められている。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・当事業により当区がメディアに取り上げられる機会が増え、区のイメージアップに貢献している。 ・文化遺産調査については、地域の文化財が散逸しないための活動として十分評価できる一方、学芸員へ過度の負担にならないよう工夫が必要と考える。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>足立区の郷土を守ることは、足立区でしかできないことである。本事業はそれに資する取組みであり、自信をもっていいものを遺し、区民に伝えていただきたい。 だが、その手法については、多くの点で改善が必要と思われる。広報活動、企画、管理運営、どれも職員による一定の創意工夫はみられたが、それでも来場者数が目標に近づいてはならず、結果につながっていない。そこで、以下の点について改善を期待したい。 第1に展示についてである。一度訪れたらリピートするまでのものがない。展示だけではなく、体験や経験もできる何かを模索していくのも一つの手法ではないか。第2に休憩スペースの確保である。ゆっくりコーヒーが飲める場所を確保できないか。例えばパソコンコーナーはそれほど場所をとらなくてもよいので、緑を見ながらゆっくりコーヒーが飲める場所を作ること考えられる。あるいは公園の茶室の利用、空きスペースにワゴン車等での移動式カフェを呼ぶなど、一休みできるスペースについて考えていただきたい。第3に交通の便の改善である。イベントの開催と同時にマイクロバスを走らせるなど、何らかの利便性獲得の手段がほしい。区内の資料調査も来場者が増えれば、更に力が入ると考える。 このほか、収集資料の活用や、区民との連携という点でも更なる取組みを期待したい。例えばボランティア説明員の方々は、博学で足立区を誇りに思っている人たちとのことだが、そういう人たちと一緒に何かやることも考えられる。また、調査研究については、新たな資料が見つかり、その整理保存と研究が行われているとのことであり、その取り組みは評価できるが、成果の公表や利活用という点では課題がある。図書館や学校との連携を含め、何らかの対応を期待したい。 区報などには展示や講演会などについて詳しく掲載されているが、他の手段での区民への周知方法を検討することや、併設の庭園などに関する情報とあわせて周知することなど、周知方法や内容について考えてみてはどうだろうか。 評価指標について、講演会・講座等の開催回数を指標としているが、参加者数を指標にすることも考えていただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>・美人画展では、浮世絵福笑いや浮世絵スタンプを使って浮世絵に親しんでもらう取組みを実施した。子どもに限らず大人にも楽しんでもらえるようこうした取組みを拡張していく。 ・貴重な資料等を展示している関係上、館内は飲食厳禁としている。休憩スペースについては、臨澗亭やお休み処等飲食可能で落ち着ける場所の活用を促していく。 ・移動式カフェについては、コストパフォーマンスを検証する必要がある。 ・博物館の桜まつりイベント時に区の事業として花めぐりバスが運行している。博物館単独で実施するのは、コストの問題で難しい。 ・博物館へのアクセスについては、平成28年4月に交通政策審議会が答申した地下鉄8号線(有楽町線)の区内延伸(亀有～八潮)の実現に期待したい。 ・区民参画型の展示として平成31年度に郷土博物館協働グループである「安藤昌益と千住宿との関係を調べる会」と共催で展覧会を開催する。区立中学校社会科副読本作成に当館学芸員が参加するなど学校とのタイアップを強化していく。 ・情報発信手段を改善させる一環として博物館だよりや足立史談等博物館が発行する印刷物の見直しを行い、平成30年度中に実施する。 ・平成30年度行政評価から、郷土博物館入館者数及び特別展・企画展の回数を展示等運営事業の指標にする。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	
	内容	1 資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 2 郷土史などの調査研究 3 体験学習・講師派遣などの教育活動	
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		
		庁内協働	報道広報課・シティブロモーション課 (企画展・特別展のPR)

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 特別展・収蔵資料展等の開催中の来場者 [単位] 人	目標値＝各展示開催期間中の来場者数 実績値＝各展示開催期間中の来場者総数(館以外の出前展示来場者含む)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	24,076	28,228	20,147	22,991	
		達成率	80%	94%	67%	77%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝講演会、講座等の開催回数 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	90	86	60	59	
		達成率	100%	96%	67%	66%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1については、江戸絵画を中心とした特別展、区制80周年時に好評を博した「昭和家電展」を充実させた「昭和レトロ家電展」などの展示が大きな関心を集め来場者の増加につながった。 指標2については、ほぼ平成27年度と同じ回数であったが、特別展スタディデイや文化遺産調査企画展の関連事業として工夫技術に関する見学会や訪問会を行うなど趣向に富んだ内容で実施した。	総事業費	46,542	48,926	58,271	70,992	
	事業費	10,237	8,620	17,022	21,797	17,484
	人件費	36,305	40,306	41,249	49,195	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3.3	3.6	3.5	4.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2.4	2.9	3.1	2.4	
平成28年度は、文化遺産調査の成果をもとに特別展や企画展を開催し、足立に豊かな文人文化が形成されていたことをPRした。 貢献度：特別展で展示した足立にゆかりのある資料が他府県の美術館などで展示されるなど美と知性の宝庫足立を広く発信することができた。 波及効果：「芸術新潮」などに足立の資料が取り上げられ、足立の歴史や文化の一端を広く周知できた。 協働：資料所蔵者や協働グループ等の協力を得ながら調査を実施し、その成果をもとに展覧会を開催した。	財源内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	46,542	48,926	58,271	70,992	17,484	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 特別展等を契機に区内の旧家から資料調査依頼が増加している。今後も調査・研究を行い、その成果を展覧会で紹介し、その結果新たな資料の発見につながるという好循環を拡大させていく。また、重要資料が地域から散逸することなく、適性に保存され後世に伝わるように所蔵者や関係機関等と一層の連携・協力を図っていく。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 緊急通報システムの設置事業

担当課：高齡福祉課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・緊急通報システム設置件数を指標としているが、新規申請と施設入所・長期入院による撤去がほぼ同数であり、利用拡大が進まない。 ・非課税世帯の負担無料化の陳情が継続審議中（課税世帯月額900円、非課税世帯月額500円）。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・救急キットは、利用状況を鑑みると在庫がなくなった時に新たに作ることは考えられない。 ・緊急通報システムを無料化してしまうことにより長期入院時等に連絡が来なくなることで、撤去できず委託料を支払い続けることになってしまうため、無駄な経費が掛かることとなることが考えられ、利用者負担は適切である。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B+</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区民の生命や安心の維持にかかわる重要な事業である。 緊急通報システムは、高齢者世帯の安心につながるものであり、効果も出ているが、高齢世帯が増加しているにもかかわらず、設置件数は横ばいである。区民への周知が不十分である。16万人以上いる高齢者に対し、設置件数が1,000件というのは少なすぎる。評価指標では、前年度実績を次年度の目標値として設定しており、区民の安心・安全確保に向けたシステムの普及拡大を進めることは考えていないように見える。区の広報にもほとんど掲載されておらず、周知方法について工夫が必要である。孤立ゼロプロジェクトとの連携、高齢者のみ世帯等が多い地区における地域包括支援センターや民生委員との連携などをいっそう強化していただき、単にチラシや回覧で済ませるのではなく、口コミによる宣伝から情報が広がることを期待したい。区民検診や高齢者向けイベントの際に説明を行うなどの工夫も考えられよう。これを知ることによって足立区の福祉政策の充実度や安心度が区民に伝わることにもなる。救急医療情報キットは活用が進んでいないことが明らかになったが、在庫もあることから有効利用を考えていただきたい。 見守りキーホルダーの給付件数も横ばいである。認知症の方が増加しているならば、認知症関連医療機関での配布などを含め、普及策を考えるべきである。 これらの事業において、人件費をかけている割には、普及率が上がっていないように思える。マンパワーを活かした効率的な事業運営を考えていただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>緊急通報システムは新規に毎年約200件を設置しているが、施設入所や長期入院等によりほぼ同数の撤去がある。これまでは主に地域包括支援センターやケアマネージャーに対して広報していたが、29年度は民生・児童委員の研修会等でも広報活動を行った。 見守りキーホルダー事業は事業開始から2年が経過し、キーホルダー配布数は約2,600件になった。配布数の増加に伴い、見守りキーホルダーによる保護数も約100件となり、特に今年度は既に42件、新宿区や市川市等で保護されるなど事業の効果が表れている。 29年度は地域包括支援センターだけでなく、認知症関連の医療機関にもチラシを置いて頂いている。また、金融機関とも交渉中である。さらに、民生児童委員の研修会でも広報活動を行い、普及に努めている。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3700 緊急通報システムの設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急通報システム、火災安全システム事業(専用通報機等を用いて自動通報する)の運営、救急医療情報キットの支給、高齢者見守りキーホルダーの支給により、在宅高齢者の不安を解消し生活の安全を確保する。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容		
根拠法令等	緊急通報システム事業運営要綱、火災安全システム事業運営要綱、救急医療情報キット支給実施要綱、高齢者見守りキーホルダー事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 緊急通報システム設置件数 [単位] 件	年度末の設置件数 目標=前年度実績 実績=延べ設置件数	目標値	1,037	1,103	1,092	1,095	1,087
		実績値	1,103	1,092	1,095	1,087	
		達成率	106%	99%	100%	99%	
指標2 救急医療情報キット給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標=給付予定数量 実績=給付件数	目標値	2,000	1,000	1,000	500	350
		実績値	671	651	477	376	
		達成率	34%	65%	48%	75%	
指標3 見守りキーホルダー給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標=給付予定数量 実績=給付件数	目標値			1,000	1,000	1,000
		実績値			790	1,070	
		達成率	0%	0%	79%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、緊急通報システムを設置している件数である。新規申請が189件あったが、施設入所や長期入院等による撤去がほぼ同数あった。 指標2は、救急医療情報キットの給付件数で、毎年減少している。 指標3は、見守りキーホルダーの給付件数で、今後の同数の需要が見込まれる。	総事業費	35,381	37,017	45,919	32,403		
	事業費	23,951	25,691	34,282	20,812	26,289	
	人件費	11,430	11,326	11,637	11,591		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
	計	11,090	10,985	11,287	11,233		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	340	341	350	358		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	24,403	25,585	25,461	23,466	12,420
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,978	11,432	20,458	8,937	13,869		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急通報システムはひとり暮らしの高齢者や健康に不安のある高齢者にとって有効な事業である。今後も多くの高齢者からの設置希望が見込まれるため、現状維持とする。救急医療情報キットはアナログなツールであるが、活用法は非常に簡易であり、在庫がなくなるまで給付を継続する。見守りキーホルダーは、徘徊高齢者を抱える家族にとって有効であるため、地域包括支援センター等を通じてPRを続けていくほか、配布要件を緩和して、より活用してもらうを増やす工夫を行っていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 授産場の管理運営事業

担当課：高齡福祉課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授産場利用者数を指標にしているが、達成率がH27で90%、H28は70%と減少傾向にある。 ・定員72人に対し、H29.2.1現在の利用者数は21人 ・S39設立の施設であり老朽化している。 ・他の授産場の廃止により、区内唯一の施設である。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化により事業費に占めている修繕経費が高んでくると費用対効果が厳しいものになる。 ・総合管理計画の個別計画の対象になるので、施設のあり方、区民評価結果を踏まえて今後の方向性を決めていく必要がある。 ・授産場で請け負っている作業自体をシルバー事業にできないか(利用者がシルバー会員になって作業をする)。 ・区内では他に5区2市しかないが、存続しなくてはいけない施設なのか疑問である。 ・職員の人件費もかかっており大変非効率な事業である。施設を残す意義は失われつつあると思われる。 ・終了の条件がそろってきている(老朽化、利用者減、役割の終了)。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
	<p>事業の必要性</p>	<p>B-</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>C</p>	
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>C</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>		
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>		
<p>その他意見</p>	<p>福祉政策は、社会的弱者に対するターゲット型から、普遍性を持った支援へと転換を求められているが、授産施設についても、区として見直しを考える必要がある。授産場の現状をみると、そもそもの事業目的(福祉的機能)に留まらず、高齢者の居場所作りや社会参加の機能をも担っていることが窺えた。だが、現在の授産場は一定の役割を担いながらも、新たな利用者を受け入れることができないまま、行き詰まっているように見える。このまま多額の公費を投入することは問題だが、見直しの際には、今の利用者の行き場がなくなるような改革ではなく、今の利用者も含めて、潜在的な利用者の「居場所づくり」「生きがい創出」「副収入による暮らしの安心」など多様なニーズに対応する必要がある。</p> <p>年々利用者減、建物の老朽化が進むなかで、また、地域も限定されていることから、施設の存続については期限を切って検討する必要がある。現在の利用者への配慮を最大限にしつつ、全区民への公平性の配慮も行う必要がある。難しい課題であるが、今後の足立区の高齢化を考えると重要な課題である。仲間と働きたいという高齢者の希望を叶える受け皿作りを本気で考える時が来ている。既存の高齢者福祉施策や、シルバー人材センターなど的高齢者雇用対策の枠組みにとらわれず、多様な形の受け皿づくりを検討していただきたい。その際には、担当課ごとに縦割りで単一目的の施設を考えるのではなく、区民の多様なニーズに柔軟に対応できる場の創出を考えていただきたい。福祉分野においても、高齡障がい者への支援のあり方は、高齡者福祉と障がい者福祉のはざままで議論になるところでもある。また生活困窮者自立支援制度についても、その運用が課題とされているところでもあり、こうした制度間の垣根を取り払うチャレンジングな仕組みを模索していただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>授産場の管理運営事業については、利用者の減少などから区民評価意見にもあるように、施設の存続について検討していく。</p> <p>区民評価意見で提案された全区民を対象とした高齢者の多様なニーズに柔軟に対応できる場の創出については、担当課のみで解決できるものではないため、他区の事例なども参考にしながら引き続き検討を要する。また、制度間の垣根を取り払うチャレンジングな仕組みについても、関連部署と連携し検討していく。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3689 授産場の管理運営事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者及び生計が困難な者に、設備と仕事を提供することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	青井授産場に関する管理運営 1 発注者との加工契約 2 利用者に対する授産指導 3 利用者処遇 4 発注開拓	
根拠法令等	1 社会福祉事業法第57条第1項 2 生活保護法第38条 3 足立区授産場条例、同施行規則、足立区授産場運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 利用者数 [単位] 人	授産場利用者数(各年度末数) 目標=場内定員(24人)+場外 実績=各年度の利用者数	目標値	36	36	30	30	30
		実績値	39	27	27	21	
		達成率	108%	75%	90%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
授産場利用者数は、減少傾向にある。ハローワークだけでなく、福祉事務所を通じて利用者の募集をかけた。近隣施設にポスターを掲示したりしたところ、新規入場者が3人いたもののそれ以上に退場者がいたため、目標値を下回った。	総事業費	30,066	31,034	27,876	30,075		
	事業費	26,654	27,654	24,403	26,619	27,732	
	人件費	3,412	3,380	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,412	3,380	3,473	3,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
契約業者数・請負作業件数は増加している。施設の老朽化が進んでいるため、28年度は屋上と外壁の修繕工事を行った。 波及効果:高齢者の就労支援、生きがい対策、介護予防施策にも寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	20,242	22,189	19,251	16,989	21,153
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	9,824	8,845	8,625	13,086	6,579

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青井授産場は昭和39年に建設された建物である。高齢者の安全確保に必要な修繕は実施していくが、利用者の高齢化に伴い退所者が増加傾向にあるため、今後の利用者の状況を見ながら施設の存続について検討を行っていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業

担当課：青少年課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・育成者不足が生じている。 ・研修参加者数も伸び悩んでいる。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・青少年の育成及び地域における指導者を増やすためにも、引き続き事業の充実を図られたい。 ・小学生から中高生まで、地域の団体と連携して指導者を育成する流れが出来てきていることは非常に良いことである。 ・研修参加者数増のため、各小学校から協力してもらえよう今まで以上に働きかけること。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>
		<p>その他意見</p>	<p>子どもの健全な育成に資する事業としての意義は理解できる。だが、地域に子ども会ありきの事業目的、内容になっているように感じられる。子供会や自治会が機能しなくなっている地域も多くみられる今日、それらの活動に参加しづらい子どもも少なくない。そこでの「地域のリーダー」を育成するという目的は、必ずしも区民の理解を得られないのではないかと。「足立区は様々な経験や体験を通して全ての子供たちに必要な健全な場、成長を保障する」というメッセージを持った取組みが必要であろう。 約1万6千人の対象者のうち500人の育成を指標としたジュニアリーダー研修会は目標が低すぎる。青少年課としてギャラクシティで実施しているプログラムもあるとすれば、2本立てで実施しなくてもよいのではないかと。外部委託で毎年同じことを繰り返しているだけのようでもあり、工夫が見られない。既成の枠組みにとらわれることなく、柔軟な考え方や方法を取り入れていくことが必要であろう。今後30年の足立ビジョン「協創」から考えていく必要があり、足立で子どもを育成するにあたり、多様な選択肢を考えていただきたい。 あだち日曜教室についても、事業自体の意義は理解できるが、他の類似する事業との関係を踏まえて、この事業の実施方法や参加形態について、検討する必要があるだろう。対象者や親、関係団体などへの周知をして、一部の個人への実行ではなく全区内での実行を目指してほしい。</p>		
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>区内における子ども会の状況は、衰退しているとは言え、約200団体、2万人程度の子どもが何らかの形で子ども会や町会行事に関与している。また、子ども会活動や地域行事の実施にあたり、中心となる育成者の中には、ジュニアリーダー研修会の経験者があり、その経験を活かした活動も行っている。 ジュニアリーダー研修会の実施目的は、子ども会リーダーの育成だが、実情は子ども会の枠を超えて、ジュニアリーダー研修会修了者が、学校生活やクラブ活動、地域活動においてリーダーシップを発揮して活動が出来るように、協働・協創の相手である少年団体連合協議会と共に環境整備を図っていく。 参加者数の増に向けては、子ども達や保護者にわかりやすいパンフレットを作成して募集開始前に配布する。また、募集時にはチラシのほかにポスターも作成して視覚に訴えるPRを行う。 平成30年度の実施に向けて、ジュニアリーダー研修会を開催していない地域にも視野を広げられるように、町会・自治会や青少年対策地区委員会の協力も得ながら実施に向けて検討をしていく。内容については、講師である少年団体連合協議会指導者クラブと魅力あるプログラムの提供に向けて協議を進めていく。開催時期や会場設定についても、休眠している地少協の区域での開催や、通年の開催などを視野に、委託先である少年団体連合協議会と検討を進めていく。 ギャラクシティを会場として小学6年生を対象にした事業については、さらなるステップアップを図るための研修であり、目的、内容が異なっているため整理は出来ている。 日曜教室については、知的障がい者向けの余暇事業である。社会福祉法人が生活援助の一部として、平日に実施しているものは数件ある(障がい福祉課調べ)。但し、休日に年間を通じて行っている事業は見受けられない。 平成30年度に向けては、特別支援学校の卒業時期に向けて、事業の周知を図り、募集内容がわかりやすいパンフレットやポスター作成を作成してPRに努めていく。また既卒者向けには福祉作業所などへ情報提供を検討する。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業	
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	ジュニアリーダー研修会参加者数	ジュニアリーダー研修会の参加者数	目標値	500	500	500	500	500
	[単位] 人		実績値	482	501	453	467	
			達成率	96%	100%	91%	93%	
指標2	ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ)	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計)	目標値	100	100	100	80	80
	[単位] 人		実績値	109	120	71	85	
			達成率	109%	120%	71%	106%	
指標3	あだち日曜教室の申込者数	教室の申込者数	目標値	81	81	55	55	55
	[単位] 人		実績値	76	78	52	51	
			達成率	94%	96%	95%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
研修会参加者数は横ばいだった。スーパー研修会の参加者数は、後期の小学生の参加が伸びて増加した。参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指す。受講生は熱心であり、学習に取り組む姿も積極的だった。日曜教室は、目標に近い参加者があった。引続き特別支援学級等に情報提供して、参加を呼びかけていく。	総事業費	11,149	39,480	37,559	37,974			
	総事業費	事業費	11,149	11,595	11,513	12,051	12,667	
		人件費	0	27,885	26,046	25,923		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	0	3.3	3	3	
		計	0	27,885	26,046	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	11,149	39,480	37,559	37,974	12,667			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協働している少連協では、地域のリーダーとして育成していくためにジュニアリーダークラブを結成している。研修会で動機付けを行い、スーパー研修会でリーダーの心構えと実践を学び、地域での活躍の場を少連協が提供する道筋が出来た。引続き少連協と共に、参加者の増を目指して、学校や地域に参加を呼びかけていく。日曜教室は、新たな指導者、ボランティアの育成が必要になってきた。運営は、指導者及び保護者によるNPOとしての運営体制を継続・維持していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 民間緑化推進助成事業

担当課：みどり推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間緑化を推進するため、緑化工事、保存樹木の2種類の補助金を支出している。 ・28年度の緑化工事助成の実績は19件である。 ・緑化工事助成の申請件数は毎年20件前後と伸び悩んでいる。もともとその程度のニーズなのか、周知PRに工夫する余地があるのか検証が必要である。 ・助成の評価や検証が必要である。 ・最終的な目標はどの程度を目指すのか明確でない。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の保存樹林の新規指定数は、25年度以降目標、実績ともに1か所のみである。今後の補助金のあり方を検討しておく必要がある。 ・指標3の民有地の緑化助成件数は、達成率50%前後で推移している。目標設定に問題があるのか、補助のあり方に問題があるのか検討してほしい。 ・助成件数は決して多いとは言えず、当事業のみでは緑化推進は図られない。よって、今後改定予定の「緑の基本計画」においては、より一層の緑化施策の推進を目指す計画が必要である。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区内の緑を保全することの意義については十分理解できる。だが22か所の保存樹林、約550本の保存樹木に対し、長期にわたってただ慣例的に補助金を出してきたという印象である。成果指標の設定についても、毎年樹木を1本増やせばよいという設定であり、熱意ある事業運営とは考えにくい。区としての緑化の方向性、どんな街を作っていくのかについて、すでに中期的な計画が策定されているとのことであるが、これについても区民に知られているとはいえない。どのような街並みや環境を構築するのかについて、区民参加で考えていく必要がある、そのなかで、保存樹木や緑化の戦略が位置づけられるべきである。区民の参加と協働により、ガーデニングなどの取組みを広げるなど、緑視率向上に向けた積極的運営を期待したい。その際には、区で実施されている他の緑化に関する事業と一本化する方法もあるだろう。一本化するほうが、広報も含めて効率化できるのではないかと。</p> <p>また、保存樹木への補助については区民への周知が不十分である。民有地の緑化助成については、施工業者への情報提供を行っているという点は高く評価できる。ヒアリングの際に用意しておられた説明用パネルは、民有地緑化助成について区民が理解しやすく工夫されたものであり、あのようなパネルを展示したうえで、口頭で説明できるような機会が設けられていると分かりやすい。</p> <p>補助金の支給については、書面で済ませるのではなく、現地確認を通じて、管理者との情報共有を図りながら、支給手続きを行う必要がある。現場を見ないまま、書類だけで処理するので、毎年の樹木の状況は把握できないだろう。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>1 緑を増やす施策は、29年度緑の実態調査を実施して課題を抽出し、30年度、31年度に改訂する緑の基本計画の中で新たな取り組みを検討していく。</p> <p>(1) 保存樹木・樹林 成果指標に設定されている保存樹林については、29年度の実態調査の中で候補地を抽出し、計画的に指定する。 保存樹木の現地確認は毎年行い、所有者、管理者との保存樹木・樹林に関する情報共有を図っていく。 区民による緑化の啓発を図る緑の普及啓発事業等、他の係との連携を強化し、緑視率の向上を図っていく。 保存樹木・樹林の周知については、広報やホームページに加え、28年度から、区の各イベント会場で保存樹木・樹林を紹介するパネル展示などを実施しており、今後も継続していく。</p> <p>(2) 緑化工事助成 助成制度の周知については、保存樹木・樹林と合わせて28年度から、区の各イベント会場で緑化助成を紹介するパネル展示などを実施しており、今後も継続していく。 助成内容をわかりやすく紹介するチラシを作成し、密集地域整備課や開発指導課など区の関係課との連携や、造園業者、住宅メーカー、建築士会など民間業者の協力によって配布し、緑化に対する区民の関心を高め、なお一層の周知に努める。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者等に、緑化計画書の提出を促している。 区画整理課：工事説明会で、参加者に緑化助成制度を案内している。
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区接道部緑化工事助成金交付要綱、足立区建築物緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保存樹林指定か所 [単位] か所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88	93	94	99	
		達成率	88%	93%	94%	99%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための掘撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	18	19	24	19	
		達成率	45%	48%	60%	48%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
[指標1] 樹林1か所を追加指定し、保存樹林は22か所となった。 [指標2] 建築確認申請に基づき事業者等に緑化計画書の提出を促し、99%であった。 [指標3] 助成金額アップやフェンス設置も可とする制度見直しを行うと共に、助成箇所であることを示すプレートを設置するなど助成制度のPRに努め、達成率は48%となった。	総事業費	15,149	49,137	51,964	48,701	
	事業費	15,149	13,056	14,888	15,984	21,007
	人件費	0	36,081	37,076	32,717	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	3.1	3.1	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	26,195	26,914	25,923	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	2.9	2.9	1.9	
	計	0	9,886	10,162	6,794	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	3,605	2,000
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	15,149	49,137	51,964	45,096	19,007

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築工事の際には、接道部への緑化を重視して緑化基準に基づき緑化指導を行い、緑視率の向上に努めている。	
平成29年度に緑の実態調査を実施し、足立区の緑に対する課題等を抽出後、今後の緑施策を検討し、緑の基本計画の改訂を行っていく。緑化基準は、見直しを行い、時代に沿ったものにしていく。保存樹制度や緑化助成制度は、様々な機会を捉えて積極的に周知を図っていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 防犯灯助成事業

担当課：工事課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費及び維持管理費を助成することで、LED化を推進している。 ・LED化されていないものが約4,500灯存在する。 ・29年度は580灯の助成を予定している(28年度までは約250灯)ものの、全ての私道防犯灯のLED化には10年近く要する。 ・今後予想される既設LED灯の改修要望への方針を決めておく必要がある。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・助成申請が集中した際の基準や考え方はあるか。あらかじめ決めておく必要があるのではないかと。 ・過去の制度により蛍光灯で助成を受けた場合のLED化助成について、基準を決めておく必要がある。 ・LED化の有無により、イニシャルコスト、ランニングコストを検証し、トータルコストを比較してほしい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>地域の安心・安全を守るうえで必要不可欠な取組みであるが、その手法については見直しをお願いしたい。安心・安全につながる取組みであるのだから、区民からの要望を待つのでなくて、区として、もう少し積極的・戦略的に動いていく必要がある。申請されたら動く、町会・自治会頼みという受身の仕事の仕方から脱却していただきたい。私道であるから手が出せないということではなく、区民との協働・協創により、効果を上げる工夫が求められる。それにより、ビューティフルウィンドウズ運動や、警察との連携もでてくるだろう。防犯カメラの設置についての要望もあるとのことであり、場所ごとに適切な対応を考えていただきたい。</p> <p>このほか、費用削減や効果拡大に向けた工夫を図っていただきたい。LED化の推進が図られている点は評価できるが、このほかにも、電気代の一括前払い割引制度にして費用削減を目指すことも考えられる。さらに、青の防犯灯を設置することについて効果と費用を確認の上、メリットがあるならば導入を検討してはどうか。庁内で、危機管理部との連携を図りながら、区民の安心・安全を守る取組みを進めていただきたい。</p> <p>維持管理経費補助灯数ならびに私道防犯灯設置助成件数が指標となっているが、補助を出した件数よりも、暗い夜道や危険な個所を把握し、それを削減していくことが一つ目標であるはずである。暗い場所の削減や、犯罪発生件数の削減などを指標とすることも考えていただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・助成申請については、基本的に、受け付け順で対応しているが、緊急度が高い事案については、優先的取扱を行っている。 ・過去に設置助成を受けた場合、10年未満の防犯灯(蛍光灯)の取替(機器の故障を除く)は助成の対象としていない。 ・LED化については、設置費用・年間経費が安く、長寿命・高信頼性なども期待されておりトータルコスト的に有効である。 ・事業手法の見直しについては、29年度から、警察の防犯課、危機管理部等から各方面の情報を収集し、防犯上危険な私道について調査を行っている。調査結果を基に、町会等へ働きかけ、防犯灯設置に繋げていく。 ・電気代の一括前払い割引制度については、29年度中に電力会社から制度を利用する際の事務手続き等を確認する。町会等の事務量等も考慮しながら、費用削減を目指す。 ・青色防犯灯の効果についてはいろいろな意見があるが、設置は可能である。町会から青色防犯灯の要望があれば助成する。 ・指標については、29年度の事業実施分から暗い場所の削減箇所数を今までの指標に加える。 				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・【廃止】私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働 地域調整課執行委任(常勤0.3人)を含む
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=年間補助灯数	目標値	9,650	9,200	9,000	9,000	8,750
		実績値	9,256	8,831	8,688	8,673	
		達成率	96%	96%	97%	96%	
指標2 私道防犯灯設置助成件数 [単位] [単位] 件	要綱に基づく助成金交付件数 目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=年間助成件数	目標値	175	180	200	300	500
		実績値	180	231	286	333	
		達成率	103%	128%	143%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
維持管理経費補助灯数は8,673灯であり、LED化1,475灯その他7,198灯であった。 私道防犯灯設置助成は、333件の申請があり、防犯灯のLED化305灯・新設設置49灯に対し、助成することが出来た。	総事業費	40,177	55,852	54,342	62,479	
	事業費	40,177	43,177	41,319	48,594	66,776
	人件費	0	12,675	13,023	13,885	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	1.5	1.5	1.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	12,675	13,023	12,097	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,788	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	40,177	55,852	54,342	62,479	66,776

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現存する私道防犯灯でLED化されていない物がまだ多数残っており、LED化が進んでいない町会・自治会等に個別に改修を働きかけるなど、LED化の促進に努める。	
また、防犯対策の一環として危険と思われる箇所については、積極的に防犯灯設置助成を行っていくため予算の拡充が必要と考える。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 庁舎維持補修事務

担当課： 庁舎管理課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・本庁舎建設後、北館は30年以上、中央・南館は20年以上が経過している。 ・庁舎の老朽化に伴う不具合から、近年、維持補修費が増加している。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・今後、本庁舎の大規模修繕を考える際には、工事を無駄なく行えるよう、計画立てて行うようにしてほしい。 ・本庁舎の中でも、区民に利用されるスペースについては、特に安全性を確保して欲しい。 ・設備機器を更新する際は、エネルギー効率の高い製品の導入に配慮してほしい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B+</p>	
<p>その他意見</p>	<p>庁舎の維持管理は当然行うべき事業である。指標からわかるように、故障したり、修理が必要なものが出た際に、130万円未満でできるものを粛々と行う事業となっている。 だが、庁舎の維持管理の方向性についても、何を目標として、どのようにやるかを戦略的に考えていく必要があるのではないか。 施設・設備の導入から、運用・保守・廃棄までを計画的に管理することと合わせて、情報が共有されるシステムが必要ではないか。営繕、維持補修で実施した箇所は記録しておいて、次期建替等大規模改修時に役立ててほしい。こうした点で、営繕担当課との連携を強化してほしい。施設の長寿命化を考えるにあたって、修繕時の情報や経験の積み上げは重要である。修繕の際の状況把握が、新設の際に長寿命化を図る施工につながるよう、業務の工夫を行っていただきたい。 庁舎について、一般家庭の1,000倍の規模との説明は区民に理解しやすいものである。ただ、事業費については、単純に1,000倍という考え方でなく、絶対的に大きな金額の修繕・補修費用に対して、どのように対応すべきかを考えてほしい。区の専門技術職員を確保し、自前に対応しているとのことだが、民間委託についても技術的観点、経済的観点からも検討すべきである。さらには、他部門でも運営・保守費用で困っていると考えられ、積極的な情報共有を図っていただきたい。大きな成果が出る可能性があり、期待したい。 指標として工事件数を挙げているが、目標値が予定件数、実績値が実施件数となっている点は気にかかる。指標自体は、過去の年度との件数比較のみに使用しているとのこと、達成率は見ていないということであったが、効率的・効果的な維持管理システムの構築に向けて、他部署との連携状況なども指標に加えてみてはどうか。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>当課で対応する小規模な工事は、予見できない機器の故障に対応した緊急的な修繕が大半を占めており、日頃から機器類を適切に維持管理していても、故障をなくすることは難しい。しかし、目標の方向性としては機器の異常を早期に察知し、技術職員の知識と経験に基づく適切なメンテナンスを施すことにより、実績値の低減を目指す。 これとあわせ、中期財政計画に基づく大規模な機器更新や照明器具のLED化などを計画的に実施して、本庁舎の長寿命化に資する戦略的な取り組みを進めていく。 また、本庁舎の維持管理費用の低減は重要な課題であるため、営繕担当課と連携して設備更新の情報をBIMMS(公共建築の保全マネジメントシステム・ビームス)に反映し、工事を無駄なく行うための情報管理に努めている。機器の更新については、ビームスに入力した過去の更新履歴とともに、標準的な機器の耐用年数を考慮し、さらに機器メーカーと具体的に協議した保守費用やエネルギー効率などを加味しながら、現場を熟知した職員が総合的な観点から的確に実施時期を判断していく。 さらに、公共施設等総合管理計画に基づき概ね20年ごとに実施する大規模改修の時期を捉え、設備配管類の現況調査を実施し、その結果を踏まえた経済的な工事の方針を策定するなど、民間技術者の高い専門性を活かした工事費用の圧縮にも取り組んでいく。本庁舎の大規模改修等で得られた知識や経験については、営繕担当課が実施する各施設の維持修繕工事に反映させ、各所管課へ積極的な情報提供を行っていく。 指標や目標値の設定について、各所管課との連携状況を数値化することは困難であるため、引き続きビームスを活用した計画的な庁舎の維持補修事務を推進して、区全体の効率的・効果的な維持管理システムの構築に寄与させていく。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関すること、庁舎設備の運営管理に関すること、省エネルギー対策の調整に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	71	79	69	61	
		達成率	99%	89%	101%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
28年度本庁舎の工事件数は予定を下回ったが、空調や配管といった大規模な補修工事が増加している。 本庁舎を長く使用できるよう、引き続き必要な工事を実施していく。	総事業費	82,441	115,064	119,723	120,351	
	事業費	48,317	64,364	67,631	76,714	83,515
	人件費	34,124	50,700	52,092	43,637	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4	6	6	5.05	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	82,441	115,064	119,723	120,351	83,515	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。	
安全確保を含めた万全な保全を図るため、故障個所の修繕だけでなく予防保全に引き続き努めていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： し尿収集運搬事業

担当課：ごみ減量推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>し尿収集世帯は29年4月1日現在280世帯で減少傾向だが、28年度は、入札の結果、収集運搬単価が増額となったため、委託料も増加した(27年度20,752千円 28年度24,008千円)。また、全対象世帯に接続できない理由等アンケート調査を実施した。今後、アンケートの集計結果を分析し、各世帯の状況に応じ、東京都の助成金制度や地権者等への下水道の接続が可能となるよう働きかけを行う。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、下水道未接続世帯が仮に一件でもあれば続くものである。 ・全対象世帯の実態調査や世帯状況に応じた個別説明等により減少傾向にある。 ・アンケート調査では、接続できない理由として、「費用負担が困難」に次いで、「土地所有者の許可が下りない」の回答が多く、費用助成があっても対象世帯をゼロにすることは困難な状況である。 ・アンケート未提出世帯の継続調査ほか状況把握に努め、都下水道局と連携した粘り強い活動が必要である。 ・今後の世帯数状況により、配車日数の調整による委託料の抑制や他区との共同処理等を検討してほしい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B-</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>C</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>
		<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づいて区が実施する事業であり、事業の目的、内容は理解できるが、公共下水道を利用している一般的区民の目線からは理解しがたい事業である。し尿処理家庭が減れば減るほど非効率な事業になるが、最後の一軒がなくなるまで継続が必要とされる事業である。そうであるならば早期に他区の同事業関係者や処理事業者と話し合いを行い、共同処理を検討すべきである。車一台を使うことから、処理量が削減しても費用削減効果は期待できないとの説明があったが、他区との共同処理によって、費用を削減することは可能なはずである。</p> <p>東京都とともに、下水道への接続に向けた説明・提案活動を行っていることは評価できる。し尿処理家庭には、応分の負担を求めることも考えていただきたい。総事業費5千万円、うち人件費2千6百万円には驚きである。ぜひとも件数を減らす対策を引き続きとっていただき、他区との連携を視野に入れてほしい。</p>			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都下水道局職員とともに、各世帯や地権者を戸別に訪問し、各世帯の実情に応じて下水道の接続が可能となるよう丁寧に対応していく。 ・し尿世帯減少に伴い、随時、収集運搬効率の見直しを行い、収集運搬経費の縮減に努めていく。また、今後、他区との共同処理等についても検討していく。 ・し尿収集世帯の応分負担については、金銭的なものだけでなく、土地所有者の許可が下りない等、下水道に接続できない理由は様々であるため、上記戸別訪問により実情を十分に把握した上で検討していく。 				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3877 し尿収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭系し尿の収集・運搬の効率的な収集作業計画を策定し、区民の公衆衛生の向上に努める。	
	内容	し尿運搬委託 280世帯(平成29年4月1日現在)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 収集量 [単位] kl	1年間におけるし尿収集量 【目標値は前年度し尿収集量×収集箇所数の対前年減少割合】	目標値	830	679	603	505	469
		実績値	716	670	601	501	
		達成率	116%	101%	100%	101%	
指標2 収集箇所数 [単位] 所	箇所数の推移 【目標値は前年実績×直近3カ年の平均減少割合】	目標値	359	338	324	268	250
		実績値	396	356	299	280	
		達成率	91%	95%	108%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
前年度より収集箇所が19戸減少、それに伴い収集量も100kl減少した。 収集箇所数の減少に伴う主な理由は、老朽化に伴う家屋の解体であった。 【公共下水道接続による廃止件数の推移】 H28年度・1件、H27年度・2件、H26年度・2件	総事業費	46,217	46,102	46,798	49,931		
	事業費	20,624	20,752	20,752	24,008	23,406	
	人件費	25,593	25,350	26,046	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	25,350	26,046	25,923		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	足立清掃事務所とともに、より効率的な収集運搬体制を構築するため、全し尿収集世帯を対象とした実態調査を行った。 また、し尿収集世帯に対し、公共下水道に接続できない理由等について、アンケート調査を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	46,217	46,102	46,798	49,931	23,406		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
アンケート結果を基に、各世帯の状況に応じ、東京都の助成金制度の案内や地権者等へ、下水道の接続が可能となるよう丁寧に対応していくとともに、東京都下水道局職員と共に各世帯を訪問していく。	
また、区独自の助成金制度については、他市町村の状況や各世帯の状況を踏まえ、調査・検討していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 公衆浴場の活性化等事業助成事務

担当課： 衛生管理課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>銭湯を利用する方の利便と機会を確保するため、設備改善への補助、施設改善資金利子補助、開放事業運営補助を実施し、公衆浴場の環境保全と経営の安定化を図っているが、家庭風呂の普及や後継者不足、施設の老朽化等により施設数は年々減少している。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>銭湯の歴史や文化的な側面にも着目し、新規顧客獲得等の銭湯の活性化策を検討してほしい。 銭湯に対するニーズも多様化しており、区民の保健衛生の維持向上のための施設のエコ化・長寿命化の促進、また、年代を越えた地域交流、単身高齢者の交流機会、健康づくりの場等、銭湯の役割と区の抱える課題とをリンクし、より活性化できる仕組みを検討してほしい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>公衆浴場は、区民の衛生施策として、また地域コミュニティを支える一つの空間として役割を果たしてきた。しかし、この事業の目的や内容は時代にそぐわなくなってきており、改めてその意義を根本から見直す必要がある。 自家風呂率が95%を超えている状況であり、公衆浴場政策の意義は、法整備が行われた当時とは大きく異なっている。こうしたなかで、足立区として公衆浴場に対する公費投入のあり方をどのように考えていくかを検討する時期に入っているのではないかと考えていただきたい。 公衆浴場の文化的価値を含めて、租税を投入して保存・利活用することに積極的な意義を見出すのであれば、漫然と補助を出すのではなく、政策目標の達成に向けて、区民の意見を聴くことや、事業者と連携を図りながら対応をする必要がある。 公衆浴場では様々なイベントを行っているが、利用者数は伸び悩んでいる。実施される事業内容には魅力を感じられない。民間のスーパー銭湯やスポーツクラブなどの利用者が増えていることを考えるならば、工夫が必要である。ぜひとも他の事業とも連携しながら、区職員や区民の「知恵」と工夫を入れていただきたい。目標と戦略をはっきりさせ、足立区の「銭湯」をどのように売り込んでいくか、勢いのある「スーパー銭湯」とどう対峙していくのか、差別化を図るのか。そのメッセージと戦略なくして、区民への理解は得られないだろう。 開放事業における補助交付金のうち、補助入浴料金補填に係わる入浴者数は、客観的裏付けが見られない。客観的証拠が添付される内訳又は事業にのみ補助金交付すべきである。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>公衆浴場の役割は高齢者の外出を促し、地域コミュニティを活性化させるという意味合いが大きく、現在も地域でコミュニティの場としての役割を担っていると考える。また、ここ1、2年では子ども世代を対象とした「浴育」の推進によりマナー教育や銭湯文化の継承をしており、公衆浴場を維持、存続させるための支援は継続していく必要がある。 ただし、ご指摘のとおり公金を投入する以上、支援を目的とした補助金の支出は客観的な証拠をもとに適切に行わなければならないので、今後以下のとおり改善を図っていく。 ① イベント湯の補助については、現在、要綱の見直し・調整を行っており、30年度から各浴場からの実績を客観的に確認できる資料を根拠に支出するように変更する。 浴場組合に対する補助については、長年の経緯もあることから浴場組合と十分な期間をもって調整を行なうものとし、3年後を目途に組合からの提案に基づき承認した啓発事業に対して、費用負担の発生した分の補助を行うような改善策を検討する。 集客数調査など客観的データを収集し、浴場組合側に諸々の事業を行った後の結果を評価するしくみの構築を求めていく。 スーパー銭湯等とは異なる「銭湯」ならではの良さをPRするために、庁内連携の場である「公衆浴場連絡協議会」等で各所管と意見交換や共有を図り、今まで以上に広報やホームページ等周知に工夫を重ねていく。各公衆浴場が創意工夫をしているイベントが満載で内容も充実している年4回発行の「銭湯といえば足立」を広く周知するためにSNSを活用していく等、新たな客層を取込む工夫をしていく。</p>				

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助金、公衆浴場開放事業助成、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	16	12	13	12	
		達成率	107%	80%	87%	80%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値			414	459	364
		実績値		404	436	375	
		達成率	0%	0%	105%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:区内には老朽化した施設が多く、施設補修への需要は高い。燃料費の高騰や利用者の減少により施設数は年々減少していることから、目標値を下回った。 指標2:平成27年度から浴場別開放事業利用者を指標として設定している。あだち広報や区ホームページ等の情報発信を行ない利用者数の向上を目指したが、目標値を下回った。	総事業費	33,184	25,656	26,272	27,203		
	事業費	29,772	22,276	22,799	23,747	27,152	
	人件費	3,412	3,380	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,412	3,380	3,473	3,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	33,184	25,656	26,272	27,203	27,152		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自家風呂の普及等により公衆浴場の経営環境は年々悪化し、施設数は全国的に減少傾向にあるが、区民の健康増進及び交流の場として機能するよう、設備改善への補助を継続し、浴場業の経営安定を図る必要がある。(H27.4.1:42軒 H28.4.1:38軒)	
また、浴場組合が実施する開放事業への補助、更にSNS等での情報発信により、浴場を利用する新規利用客の獲得、既存利用客の定着向上及び浴場業の活性化を通じて、地域社会の連携強化、健康増進を図る。一方、改築資金利子補助については、厳しい財政状況の中、利用実績の減少もあることから、新規助成分は平成29年度も引き続き凍結とする。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 庁舎管理事務

担当課：庁舎管理課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な庁舎を維持していくため、建物管理や清掃をはじめ、様々な業務を委託している。 ・入札では、仕様書の内容を満たせない業者が落札し、施設管理に支障をきたす場合もある。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理を適切な事業者へ委託できるよう、引き続き仕様等を工夫しつつ、手法を検討してほしい。 ・来庁者向けの案内として、フロア図以外にも、50音順で組織を探せるような方法の研究をしてほしい。 ・空調の効率化や稼働時間削減など、職員としてできる省エネ活動が重要であり、啓発活動も充実してほしい。 ・電力自由化に続き、ガス自由化についても導入可能性を検討してほしい。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備環境管理業務委託の適正な業務水準を確保するため、平成30年度より公募型指名競争入札を試行実施することとし、新たな仕様書には受託者が遠隔監視業務を行える能力を有しなければならないことを規定した。 ・庁舎のフロア表示については、本庁舎改修PTにおいて、50音表示やフロア別表示など、容易に切り替えが可能なデジタルサイネージの採用を検討していく。 ・現在は夏のクールビズ、冬のウォームビズを実践しており、空調設備の温度設定も適切に管理している。さらに節電を呼びかける来庁者向けの館内放送を効果的に活用し、省エネに向けた啓発活動を充実させていく。 また、勤務時間外における小規模な空調運転申請に対しては、フロア全体の空調運転を控え、各課で個別に対応するよう指導する。 ・都市ガス自由化については開始後間もないため、今後の動向を注視し、導入の可能性や効果を検討していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電力量 実績値：年間消費電力量	目標値	884	907	886	877	877
		実績値	907	886	877	877	
		達成率	97%	102%	101%	100%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	35,304	34,997	34,267	35,193	35,334
		実績値	34,997	34,267	35,193	35,334	
		達成率	101%	102%	97%	100%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	372,682	376,071	337,085	335,356	331,318
		実績値	376,071	337,085	335,356	331,318	
		達成率	99%	112%	101%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
省エネの光熱水の使用量については、概ね達成できた。予算への影響が大きい電力使用量について、引き続き夏の電力ピークカット実施や実施時の全館放送、また環境部が推奨するクールビズやウォームビズ実施による啓発を実施し、職員や来庁者の省エネに対する意識を高めていく。	総事業費	1,001,247	1,033,333	962,332	930,376		
	事業費	868,379	906,148	840,316	808,053	940,804	
	人件費	132,868	127,185	122,016	122,323		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	10	9	8	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	85,310	76,050	69,456	56,167		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
駐車場や駐輪場案内、及び総合案内窓口は、来庁者が目的を速やかに果たすための大きな役割を担っている。 また、設備環境や清掃など専門分野は、知識ある企業へ委託を行い、来庁者及び職員にとって利用しやすい環境を安定して提供している。 ○貢献度：夏の電力ピークカット実施や実施時の全館放送はCO ₂ 削減につながる。 ○波及効果：クールビズやウォームビズの実施は、職員及び来庁者への省エネの普及啓発となった。	人数	14	15	15	18.5		
	計	47,558	51,135	52,560	66,156		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	16,736	15,436	15,891	13,458	13,269
		その他特定財源	18,772	17,418	15,287	14,778	15,577
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	965,739	1,000,479	931,154	902,140	911,958		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎の環境は安全で快適な状態で維持しなければならない。一方で電気使用量の抑制などCO ₂ 削減にも努めなければならない。	
このため空調設備の温度調整を的確に行い、節電対策や地球温暖化対策を推進し引き続きエネルギー使用量の削減を図って行く。	
また、本庁舎では、案内、清掃、点検等多くの業務を委託で運営しており、仕様内容とコストの両面から検証し、更なるサービス向上を図っていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 文化芸術振興基金積立金

担当課：地域文化課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化事業等に充当する基金 ・基金額が2億弱と施設の大規模改修等の多大な経費がかかる事業に充当するには不十分 ・イベント等のソフト事業を中心に活用しているが、このままで行くと15年程度で底をつく。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該基金は文化・芸術の振興に寄与しており、引き続き適正な運用に努められたい。 ・なお、ヒアリング時に説明のあった「シアター1010」の大規模改修については、調整事項が多いため中長期的な視点で計画を進める必要がある。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興基金は、文化芸術に関する事業実施を支えるものであり、文化芸術の計画的振興に欠かせないと考える。 ・当面の間、ソフト事業に充当していくこととしたが、今後も運用・あり方について財政課を交えて検討していく。 ・シアター1010の大規模改修については、関係所管と調整しながら改修計画を立てていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	庁内協働
	内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立	
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	866	774	530	464	310
		実績値	790	576	552	421	
		達成率	91%	74%	104%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成17年に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。 指標は基金の利子予定額を計上している。 文化芸術振興基金計画に基づき、文化事業等に充当するための取崩しを行っているため、元本が減少し、実績値は低くなってきている。	総事業費	2,552	2,337	2,331	2,285		
	事業費	846	647	595	557	330	
	人件費	1,706	1,690	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,706	1,690	1,736	1,728		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		846	647	595	557	330	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,706	1,690	1,736	1,728	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文化芸術振興基金は文化芸術関連施設の計画的な整備や区民の文化芸術への関心を高める事業実施を支えるものであり、今後も文化芸術の計画的振興に欠かせないと考える。	
改定後の中期財政計画において、当面の間、ソフト事業に充当していくこととしたが、基金の恒久的運用を図るために、今後も運用・あり方について財政課を交えて積極的に検討していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 緊急雇用対策事業H29-名称変更「雇用・就業・人材育成対策事業」

担当課：就労支援課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の緊急雇用が終了し、H27から東京都人づくり・人材確保支援事業(都補助10/10)を活用 ・H28は、介護人材雇用創出事業(高齢福祉課に執行委任)と子育て終了後再就職希望者支援事業を実施 ・H29は、介護人材雇用創出事業のほか、女性就労スキルアップ事業、人材定着・育成支援事業を実施 ・就労・個人への支援から、雇用・企業側への支援にシフトを予定 ・現在は、都の要綱に合わせる形で毎年事業を組んでいるが、事業結果の分析や区として行うべき対象の見極め、事業内容への反映ができていない。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視点別で区民生活への影響や貢献度が大きいとしているが、雇用環境は良くなっているのではないかと。 ・都補助がなくなっても区として事業を行うなら、区民参画など他の事業との統合など検討の余地があると思う。 ・人件費常勤0.8人従事は多くないだろうか。
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた平成30年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用環境が改善し、以前よりも就職決定しやすい状況にはなっているが、人材が慢性的に不足している業種がある一方で、経験不足や資格未取得のため自力で就職決定できない求職者もあり、依然として雇用のミスマッチという問題が残されている。28年度実施事業は、介護業界での就労経験や資格がない方や、子育て期間にブランクがある方等を対象に、資格取得やスキル向上からの支援により、未就労者を就労につなげた事業であり、区民生活への影響や貢献度は大きいと考えた。30年度は更なるミスマッチ解消のため、区内企業の人材確保も併せて実現可能となる、区内求人企業と求職中の若者や女性とのマッチング事業を実施予定である。 ・補助金が終了する場合、他課の事業との統合による実施を検討していく。また、ハローワーク足立や東京しごとセンターとの共催事業等により支援事業を行っていく。現時点では30年度も補助金事業は継続予定である。 ・0.8人のうち0.2人は介護人材雇用創出事業の執行委任先である高齢福祉課の人数である。28年度は緊急雇用事業に係る訴訟対応業務が発生したため、その分従事人数が多くなっている。0.6人の内訳は、補助金の取りまとめ、東京都との調整業務従事を0.2人、子育て終了後再就職希望者支援事業関連業務従事を0.2人、訴訟対応とそれに関連する区政情報開示に関する業務従事を0.2人としている。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	8373 雇用・就業・人材育成対策事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	syurou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の経済状況を把握しながら、都の補助金を活用し、就労支援、企業の労働力確保、人材育成、処遇改善に取り組む。	庁内協働 高齢福祉課への執行委任に係る0.2人分の人件費を含む
	内容	都の補助金を活用し、「人づくり・人材確保支援事業」を実施する。	
根拠法令等	東京都人づくり・人材確保支援事業補助金交付要綱、足立区人づくり・人材確保支援事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 実施した事業件数 [単位] 件	目標値：計画予定件数 実績値：実施件数	目標値	23	16	4	2	3
		実績値	25	16	4	2	
		達成率	109%	100%	100%	100%	
指標2 緊急雇用で創出した雇用者数 [単位] 人	緊急雇用創出事業による新規雇用者数 目標値：雇用予定人数 実績値：雇用者数	目標値	254	196	80		
		実績値	276	243	87		
		達成率	109%	124%	109%	0%	
指標3 事業により就労決定した人数 [単位] 人	目標値：過去事業を参考に算出 実績値：就労決定者数	目標値			60	60	55
		実績値			65	65	
		達成率	0%	0%	108%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
東京都の人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し2事業を実施した。国の緊急雇用事業が終了し、一時的な雇用の創出を目的とする事業がないため、指標2は27年度をもって終了とした。28年度事業は支援対象者の就労決定を目的として実施しているため、新たに指標3を設定した。また29年度より事務事業名を「雇用・就業・人材育成対策事業」に変更した。	総事業費	502,197	442,713	174,576	90,400		
	事業費	456,556	421,328	166,061	83,487	118,000	
	人件費	45,641	21,385	8,515	6,913		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.35	2.45	0.9	0.8		
	計	45,641	20,703	7,814	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0.2	0.2	0		
	計	0	682	701	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	456,556	419,948	165,931	83,315	118,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,641	22,765	8,645	7,085	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度は、子育て期間のブランクがある女性の再就職をOA研修や企業への派遣により支援する事業と、介護施設での就労希望者への資格取得、区内介護施設への派遣、就労体験により就労決定につなげる事業を実施し、参加者の多くを安定的な就労に結びつけた。今後は、現在の雇用情勢に鑑み、両事業の支援内容を効果的・効率的に見直すとともに、就労決定後の職場定着への支援を強化し、支援対象者の収入、生活の長期的安定を目指す。また、区内中小企業に対し、社員の労働環境整備や人材の育成、定着に関するコンサルティング等の支援事業を補助金活用により実施していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 産学公連携促進事業(研究開発補助金)

担当課：中小企業支援課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談企業は増えてきたが、共同研究・委託研究までにはなかなか発展しない。 ・6大学それぞれの強み・個性を踏まえた連携促進が求められている。 ・特に、研究開発補助金(上限100万 補助率1/2又は2/3)の実績が伸びない。 参考「技術支援補助金」H28実績 6件 機器利用、試験依頼:上限5万 技術指導:上限20万 ・補助交付金 H28執行率 6.4%
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標2の目標値が低くなっている。参加者数の増加だけでなく、セミナー等の効果や内容を重視している点にも触れて欲しい。 ・コーディネーターが対象を絞ってマッチングをしたあとだけでなく、もっと大学のその分野の人と企業が、直接出会える機会を増やせないか。 ・人件費欄で常勤1人となっているが、事業の内容から協創のしくみを入れて少し工夫をしてはどうか。難しいとは思いますが、このままでは発展しにくい。金融機関や他の事業者から出資を受けて展開できるしくみも考えた方がいい。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標2の交流事業参加者数については、意見交換にウエイトをおいて人数を絞ったセミナーもあったため、目標値が低くなっているものである。30年度事務事業評価では内容や効果を重視して設定し、この方針についても記載していく。 ・現在、分野を絞った基礎技術の勉強会や講演後に大学教員やコーディネーターと直接、具体的な話ができる機会として交流会を行っている。その他、30年度より、希望企業が技術を学ぶために大学教員を派遣する費用を補助する制度を行う予定である。 (技術支援補助金 30年度当初予算800千円 内容変更のため前年度比増減なし) ・平成26年度より毎年、足立区と金融機関の仲介により、区内菓子製造業と東京未来大学が新商品開発に取り組んでいる。また、区内企業と大学が共同研究をした際、金融機関が開発経費の補助を行っている。平成30年度以降も協創の視点に立ち、金融機関や関係機関と連携体制を継続していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

[28]くらしー地域経済

事務事業名	5603 産学公連携促進事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内企業と大学との交流・連携を促進し、区内企業の技術力向上と区内産業の活性化を図る	庁内協働 産業振興課：製造業者や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報の共有 【重点プロジェクト事業】
	内容	・産学連携コーディネーターによる区内企業の技術相談支援、企業訪問活動 ・区内企業と大学との交流、技術連携の促進支援 ・区内企業が産学連携による研究開発を行う際の費用の一部助成	
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	12	11	11	13	13
		実績値	13	11	11	19	
		達成率	108%	100%	100%	146%	
指標2 交流事業参加者数 [単位] 人	区内事業者と大学の交流事業参加者数 目標値＝交流事業の規模および開催回数と前年実績値を参考に算出 実績値＝参加者数	目標値	250	610	530	480	400
		実績値	620	522	428	625	
		達成率	248%	86%	81%	130%	
指標3 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値＝訪問予定件数 実績値＝訪問実績件数	目標値	50	50	50	60	50
		実績値	54	54	55	50	
		達成率	108%	108%	110%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1は東京電機大学とのセミナーの他、売場改善を目的としたセミナーを東京未来大学と実施した結果、目標を上回った。指標2は関係金融機関等の協力により区内外広く周知活動を行った結果、目標を上回った。指標3は企業からの相談内容が年々複雑なものが増えており、1社につき、コーディネーターへの相談時間が増え、訪問件数が減ったため、目標を下回った。	総事業費	18,412	17,531	15,521	15,473	
	事業費	8,175	7,391	6,839	6,832	8,568
	人件費	10,237	10,140	8,682	8,641	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.2	1.2	1	1	
	計	10,237	10,140	8,682	8,641	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	人数	0	0	0	0	
東京商工会議所や足立成和信用金庫他金融機関に事業の周知依頼をし、東京電機大学連携セミナーには434名、東京未来大学連携セミナーには191名の参加があった。また、東京電機大学の教員や産学連携コーディネーターが46件の技術的助言を行った。東京未来大学は区と金融機関の仲介により、区内菓子製造業と新商品開発が進められ、学生のアイデアをもとに斬新な煎餅が完成した。 【貢献度】産学官の技術連携は区内産業の技術力向上をもたらす。【波及効果】ニュービジネス支援事業や異業種交流活動の活性化。【協働】東京商工会議所、関係金融機関。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	2,948	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	15,464	17,531	15,521	15,473	8,568	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
産学連携に関心を持つ企業の裾野を広げるために、金融機関との連携をより一層強化し、技術相談の案内やセミナーの周知を図っていく。	
大学とのセミナーについては、加工技術やIT等毎回テーマを変えた技術セミナーの他、企業と大学が共同研究を行うための補助金紹介や具体的にテーマを絞った製品開発、経営力向上のための勉強会を実施する。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 中小企業支援事業

担当課: 中小企業支援課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<p>中小企業相談員(週3日・5時間勤務・5人、一日あたり3名×3コマ)の活用がもっとできないか。 ・窓口相談(予約制)H27 706件 H28 672件 ・特別旅費 H28執行率 14.9% H27執行率 14.9% ・創業融資の半年後フォロー訪問(希望者のみ)が想定と乖離あり ・H29.2-エルソフィア 月2回出張相談(女性相談員)あり</p>
<p>庁内評価意見</p>	<p>・相談はどちらかと言えば受身の仕事だが、指標1の相談企業数の目標が、平均すると1日1人あたり1件程度となる。1件あたりの相談時間がかかるとしても少ない。 ・中小企業相談員の活動が見えにくい。 ・マッチングクリエイター・中小企業相談員・産学公連携コーディネーターの役割が縦割りにみえる。例えば、コーディネーター1人ではアウトリーチをやりきれないところを中小企業相談員が補完的な役割を果たすなど、もっと連携・調整ができないだろうか。</p>
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<p>・平成29年2月より、女性相談員による「女性起業・経営相談窓口」を設置し、女性専門相談件数はH29年度12月末時48件となっている。 ・上記に伴い、平成29年12月末時の専門相談件数は、614件(前年同期比+76件)と増加している(男性471名、女性143名)。 ・更なる相談件数増加のため、平成30年1月末までに、区HP(専門相談)を刷新し、専門相談員の紹介や相談風景等の掲載を行い、事業のPRを強化する。 ・創業融資の半年後フォロー訪問(希望者のみ)については、平成28年度は32件実施(32件のうち電話による経営相談希望者含む)。 ・マッチングクリエイターの企業訪問時に、財務及び小規模事業者経営改善補助金の申請書類の作成及び相談等については、中小企業相談員に引継ぎ、各相談員が連携して経営相談を実施している。 ・平成30年2月より、平成28年度に小規模事業者経営改善補助金を受けた事業者(57社)のうち希望者については、来庁又は訪問等によるフォロー相談の実施を予定している。 ・中小企業相談員による相談時に、事業者や仕事のマッチングの希望者については、エリア担当のマッチングクリエイターへ引継ぎを行うとともに、情報の共有を行っている。今後も両専門員が連携して支援を行っていく。 ・平成30年度からは、現在開催しているマッチングクリエイターと産学公連携コーディネーターとの連絡会に中小企業相談員を加えて連携を図ることで、大学の技術や知識を活用した経営相談の強化を行う。 ・平成30年度については、相談者の希望により公社の専門家相談を活用するなど各専門家と連携して売上向上、販路開拓などの幅広い相談についても対応していく。 ・平成30年度に、中小企業支援課及び相談員窓口の本庁舎へ移転後は、部内各課の事業と連携した専門員の活用を検討していく。</p>

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	
	内容	中小企業相談員（5名）による起業・経営等の中小企業相談業務を実施。（相談の訪問調査費用、課庶務経費）	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置調査		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月12件×5人(相談員)×12月+α 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	800	800	800	750
		実績値	677	685	706	672	
		達成率	85%	86%	88%	84%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
相談企業数は、平成27年度と比べ34件減となった。景気の不透明感はあるが、経済状況が比較的安定していることから、資金需要に関する金融相談並びに開業・転業に関する相談が落ち着いている状況であるためと推測される。なお、平成29年度の目標値は過去4年分の実績値を加味し、750件に下方修正を行う。	総事業費	19,468	19,891	20,306	19,935	
	事業費	2,136	1,156	1,050	1,251	1,504
	人件費	17,332	18,735	19,256	18,684	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,706	1,690	1,736	2,592	
	非常勤					
相談企業数は、平成27年度と比べ減少しているが、中小企業相談員による無料相談業務は事業者にとって重要な支援となっている。平成29年2月から、社会状況やニーズを踏まえ、女性の社会進出を支援するために女性相談員による女性のための経営・起業相談窓口をあだち産業センターの外、エルソフィアにも開設し、女性起業家への細やかな相談体制を整えている。今後もHPやフェイスブック等を活用して相談業務のPRを図りつつ、引き続き事業者へ経営相談業務を通じて、企業の経営基盤の安定を図っていく。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	4.6	5	5	4.5	
	計	15,626	17,045	17,520	16,092	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,468	19,891	20,306	19,935	1,504	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中小企業相談員からの適切な助言・指導等を行うことにより、引き続き企業の経営基盤の安定化を図っていく。特に相談内容の66%を占める創業相談については、創業資金の融資をあっ旋後、希望する事業者に対する出張相談を前年度に引き続き実施することで、創業後の事業安定のためのフォローを実施していく。また、平成29年2月から女性相談員による女性のための経営・起業相談窓口を開設すると共に他のセミナー等との連携を通じて、女性の社会進出を支援していく。今後も、相談ニーズに対応してきめ細やかなアドバイスを実施していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： ごみ収集運搬事業

担当課：ごみ減量推進課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃、不燃ごみは区民の分別意識向上により減少傾向にある。 ・区内6か所の組成調査では、可燃ごみに含まれる資源になる紙は約12.5%あった。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりの意識向上により、ごみ収集量は減少傾向にある。 ・ごみの減量や資源化率の向上には、区民への更なる普及啓発がポイントとなる。 ・広報、イベント、ごみ出しアプリ等の活用ほか、地域や学校への出張講座等、区民にとって具体的な行動目標を分かり易くPRしていく必要がある。 ・分別の徹底や排出指導ほか、ごみ集積所クリーンアップ事業等を通じて、集積所美化の向上に努めてほしい。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次足立区一般廃棄物処理基本計画の改定作業の中で、経年的に変化するごみの排出や処理、社会情勢等を考慮し、長期的な視点に立ったごみ減量・資源化施策を検討していく。 ・燃やすごみに含まれる約12.5%の資源になる紙類については、分別することによる経費削減効果や排出方法を明記した紙資源分別バッグを活用して、分別意識の向上を図るため、集団回収登録団体に配布するとともに、配布場所の拡充をしていくことで、ごみの減量に努めていく。 ・食品ロスを削減するため、フードドライブの常設受け入れ窓口を、区3施設で試行的に設置するとともに、サルベージパーティを通じ、食品ロス問題を啓発することにより厨芥ごみの削減に努めていく。 ・あだち広報やごみ出しアプリの発信内容を充実させるほか、町会や自治会等からの要望に基づき、ごみの分別や処理方法など説明会を実施していく。 ・ごみの分別が正しく行われていない集積所や不法投棄対策も含め、ふれあい指導班による集積所の美化対策を進めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3875 ごみ収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集・運搬等について、効率的な収集作業計画を策定し、区民の生活環境の保全に努める。	
	内容	粗大ごみ申告受付業務委託、粗大ごみ中継業務委託、粗大ごみ自己持込業務委託(鹿浜・北加平)、粗大ごみ収集作業・中継運搬業務委託、廃棄物運搬委託、動物死体処理委託(区道、都道分を含む) ほか	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	燃やすごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やすごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	135,783	132,994	128,142	127,733	128,450
	実績値		134,316	131,815	131,030	128,824		
	達成率		101%	101%	98%	99%		
指標2	燃やさないごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やさないごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,319	4,051	3,518	3,489	3,461
	実績値		3,805	3,611	3,646	3,497		
	達成率		114%	112%	96%	100%		
指標3	粗大ごみ収集量 [単位] t	1年間における粗大ごみ収集量(直接持ち込み含む)【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,440	4,370	4,235	4,309	4,296
	実績値		4,420	4,143	4,305	4,416		
	達成率		100%	105%	98%	98%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
燃やすごみ、燃やさないごみについては、区民のごみの減量や分別意識の向上により、減少傾向にあると考えられる。 粗大ごみについては、前年度よりも申込件数及び個数ともに増加したため、収集量も増加した。	総事業費	3,057,083	2,845,840	2,969,342	2,893,817	
	事業費	1,715,603	1,536,852	1,620,432	1,621,198	1,740,513
	人件費	1,341,480	1,308,988	1,348,910	1,272,619	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	145.7	142	142.05	139	
計		1,242,967	1,199,900	1,233,278	1,201,099	
	非常勤					
平均給与		3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	29	32	33	20	
計		98,513	109,088	115,632	71,520	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,743	599	600	0	
受益者負担金	389,126	388,066	387,912	382,234	414,776	
その他特定財源	9,890	4,875	2,080	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,658,067	2,448,156	2,578,751	2,510,983	1,325,737	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
燃やすごみに多く含まれている、資源になる紙類の分別方法や未利用食品などの食品ロス問題について、積極的に地球環境フェア等のイベントを活用し周知することにより、ごみ排出量全体を抑制していく。	
また、ごみの分別が正しく行われていない集積所や不法投棄対策も含め、ふれあい指導班による集積所の美化対策を推し進めていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 街路灯の新設及び改修事業

担当課：工事課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度末時点で、約70%をLED化した小型街路灯と比べ、大型街路灯は進んでいない。 ・29年度は、小型街路灯3,300灯、大型街路灯170灯を予定している。 ・大型街路灯LED化についての方針や目標を決めておく必要がある。 ・LED化による費用対効果の検証が必要である。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大型街路灯については、老朽化だけでなく、エリア、路線、その他の事情など、優先順位の考え方を決めておく必要がある。 ・指標2と指標3の目標、実績について、年度の件数とするか、累計件数とするか、検討していただきたい。 ・LED化の有無により、イニシャルコスト、ランニングコストを検証し、トータルコストを比較してほしい。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小型街路灯の新設改修工事は、原則、経年による老朽化が進んでいる地域を優先して行っている。大型街路灯のLED化改修工事については、照明器具の劣化状況、地域の特性、改修方法等を検討しながら、優先順位の考え方を整理していく。 ・指標は、累計件数として対応する。 ・大型街路灯のLED化の有無によるコストの比較は以下のとおりとなる。 水銀灯は250W相当、LED灯は60VA(水銀灯250W相当)の場合 <p style="margin-left: 40px;">イニシャルコスト(共架式の工事費)</p> <p style="margin-left: 40px;">水銀灯：約480,000円/灯</p> <p style="margin-left: 40px;">LED灯：約320,000円/灯</p> <p style="margin-left: 40px;">独立式の工事費は水銀灯、LED灯ともに約1,000,000円/灯。</p> <p style="margin-left: 40px;">ランニングコスト(年間電気料金)</p> <p style="margin-left: 40px;">水銀灯：約18,500円/灯</p> <p style="margin-left: 40px;">LED灯：約4,400円/灯</p> <p style="margin-left: 40px;">トータルコスト(LED灯の灯具の耐用年数である15年間におけるコスト)</p> <p style="margin-left: 40px;">水銀灯：480,000円 + 18,500円 × 15年 = 757,500円/灯 (1年当たり 約50,500円/灯)</p> <p style="margin-left: 40px;">LED灯：320,000円 + 4,400円 × 15年 = 386,000円/灯 (1年当たり 約25,700円/灯)</p>

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値=計画予定数 実績値=新設・改修数	目標値	3,310	3,310	3,310	3,310	3,310
		実績値	3,081	3,506	3,327	3,953	
		達成率	93%	106%	101%	119%	
指標2 小型街路灯のLED化達成率 [単位] %	小型街路灯のLED化率 目標値=30,000灯(H32年度末まで) 実績値=改修積上げ実数(灯)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	9,172	12,678	16,005	19,863	
		達成率	31%	42%	53%	66%	
指標3 大型街路灯のLED化達成率 [単位] %	大型街路灯のLED化率 目標値=計画予定数 実績値=新設・改修実数(灯) ※H48年度までの目標数7,000灯	目標値				50	175
		実績値				95	
		達成率	0%	0%	0%	190%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度の発注件数は19件であった。平成28年度は平成27年度と比べ共架式の改修が多かったことなどから改修灯数が多くなった。また、大型街路灯の試験設置を行った。 小型街路灯のLED化実施数 3,858灯 大型街路灯のLED化実施数 95灯	総事業費	0	376,883	375,841	489,286		
	事業費	0	343,083	337,640	457,254	636,522	
	人件費	0	33,800	38,201	32,032		
	事業費 常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0	4	4.4	3.5	
		計	0	33,800	38,201	30,244	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,788	
街路灯のLED化は、目標値を上回る3,953灯を達成したが、今後は高額な独立式街路灯、装飾街路灯、大型街路灯の改修が始まるため、目的達成のため予算処置を講じていく。 平成28年度は大型街路灯の試験設置を行い施工方法の実績を積んだ。 【貢献度】街路灯のLED化は環境にやさしく、電気料金を削減し貢献度が大きい。また、小型街路灯より効果が大きい大型街路灯改修工事も始まった。 【波及効果】大型街路灯についてもLED化が始まり、本業務は大きな節電効果があると考えられる。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	376,883	375,841	489,286	636,522		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成32年度末までに30,000灯の小型街路灯のLED化を進めている。約7,000灯の大型街路灯についても約20年かけて改修を行っていく。	
LED化は、環境への配慮また、電気料金を削減する手法としても有効な手法であり、LED化事業を積極的に進める必要がある。街路灯のLED化は区民から要望も強く、夜間の交通安全確保や安全・安心なまちづくりに寄与するため事業を促進する。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名： 公害保健福祉・予防事業

担当課：衛生管理課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事業で、予防事業(10/10補助)、福祉事業(3/4補助)。福祉事業は指定疾病により損なわれた健康を回復させ、その健康保持・増進を図るための保健指導、インフルエンザ予防接種費用助成等を実施。予防事業は大気汚染の影響による健康被害予防として、健康相談やぜん息児童を対象に機能訓練を実施。実施内容は法律の範囲内で各自治体に裁量の余地がある。事業実施にあたっては専門医の確保等、万全の体制で実施していく必要がある。機能訓練事業では参加者数の減も見られ、継続して参加してもらえる仕組みづくりの課題もあり、効果的な事業展開が求められる。</p>
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公害認定患者は減少傾向にあるものの、大気汚染健康障害者医療費助成認定患者数は微増傾向にあり、当該事業に対するニーズは引き続きあるものと考えられる。 ・予防事業の効果は取組みの継続により向上するものと考えられる。例えば、ぜん息児童を対象とした水泳教室について、民間スポーツクラブ等への委託により参加しやすい場を確保(立地、開催回数、送迎負担等)していくなど、人件費削減効果も含め実施方法を検討してはどうか。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 平成30年度予算、 事業計画の変更点</p>	<p>ぜん息児(対象：4歳～中学生)の健康回復・維持を図るためには、継続的な取り組みが不可欠であるため、引き続き水泳教室事業を実施する。</p> <p>参加しやすい場の確保として、評価意見にあるような民間スポーツクラブ等への委託も考えられるが、参加保護者からは『区の関与が大きいことに安心して、未就学児童を含めてぜん息の子どもを兄弟で参加させている。』、『水泳連盟の方々の大変手厚い指導により、全く泳げず、泣いて嫌がっていた子どもが毎回参加を心待ちにして、泳げるようになって親子とも非常に嬉しい。』、『毎回看護師や医師の問診・診察があるため、ぜん息の子どもを安心して水泳教室に参加させられる。』等の意見が多く聞かれ、区が直接関与して実施することの意義が大きいことを実感している。</p> <p>人件費削減については、平成26年度から事業運営部分を指定管理者へ外部委託することにより、担当職員体制を3人から2人へ、また、職員の出張回数を30回から6回へと変更し、年間90時間の超勤を年間12時間へと86.7%削減して現在に至っていることから、当面は区が関与する現行方式で継続実施していく。</p> <p>しかしながら、参加しやすくなるような対策は必要であるため、平成30年度からは、ぜん息患者へ通知する際にお知らせチラシを同封する等、周知方法を工夫してより多くの参加者を確保できるよう取り組んでいく。</p>

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3827 公害保健福祉・予防事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	1 公害福祉事業 リハビリテーション事業、家庭における療養器具の支給に関する事業、家庭における療養指導に関する事業。 2 健康被害予防事業 健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 呼吸器疾患患者への健康相談事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) ※平成26年度から保健センター実施分も含めて計上	目標値	360	780	770	670	650
		実績値	266	671	684	559	
		達成率	74%	86%	89%	83%	
指標2 ぜん息児を対象とした機能訓練事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標)	目標値	140	200	160	140	140
		実績値	130	137	147	124	
		達成率	93%	69%	92%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】対象者にダイレクトメールを送付した講演会では参加者数が増加したが、その他の事業では例年と比べ微減であり、目標を下回った。保健センターでの実施事業は例年より多くの参加を得られた。 【指標2】新規の参加者数については、例年より増であったが、継続参加者数の減により目標を下回った。	総事業費	33,193	26,531	27,661	28,852		
	総事業費内訳	事業費	12,825	12,531	14,144	14,255	16,520
		人件費	20,368	14,000	13,517	14,597	
		常勤					
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2.28	1.56	1.46	1.59	
非常勤							
平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
人数	0.27	0.24	0.24	0.24	0.24		
計	917	818	841	858			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 健康相談事業にて「ぜん息の予防」の意識をより強く持つような事業を展開したところ、実施後のアンケートで「学んだことが日常の療養に役立っている」との意見が増加した。機能訓練事業のアンケートでは、「今後も事業に参加したい」との意見が新規参加者から多くあった。より多くの参加が得られるよう、引き続き、広く広報活動を行うとともに、過去の参加者へもダイレクトメールを送付する等、継続参加者確保も強化していく。 【貢献度・波及効果】公害保健施策として公害保健福祉・予防事業を実施することは公害健康被害者の救済につながる。また、ぜん息児の健康回復とその維持・増進を図ることは区民の健康づくりに貢献する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	12,825	12,531	14,144	14,255	16,520	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	20,368	14,000	13,517	14,597	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
健康相談事業は、規模は大きく変えずに、呼吸器疾患の改善・知識の普及に特化した内容を検討し実施していく。	
機能訓練事業については、継続参加者の確保を強化し、ぜん息の予防に継続して取り組んでもらうことで、有効的なぜん息児の健康回復を図っていく。	